



町村の施策事例集Ⅱ

～魅力ある町村を実現するための様々な取り組み～



はじめに

全国の町村は、食料の供給や水資源のかん養、国土の保全など、国民の生存を支える重要な役割を担い続けてきました。

市町村合併により932町村となった今も、その役割は不変であります。

しかしながら、今日の町村を取り巻く環境は、財政面、行政サービス面などの地域間格差の拡大、少子高齢化・人口減少、経済の低迷による地域活力の低下等、様々な問題に直面し、極めて厳しい状況にあります。

このような中、それぞれの町村が自主的、主体的に地域の特性を最大限活かしながら創造的なまちづくりに取り組んでいます。

「町村の施策事例集」は、こうした各町村が取り組んでいる特色ある地域づくり事例を紹介しております。それぞれの事例は、全国町村会の機関誌「町村週報」の現地レポートとして掲載したものであり、現場の町村職員等に施策の成立に至るまでの経緯や苦心談、今後の抱負等をご執筆いただいたものです。

この事例集が、各町村の職員や地域においてまちづくりを進めていこうとする関係者の皆様方の参考となれば幸いです。

最後に、本巻の刊行にあたり、多大のご協力をいただきました関係者の皆様に心より御礼申し上げます。

平成24年5月

全国町村会長
藤原 忠彦



目次

北海道 洞爺湖町	「おもてなしの心で世界へ 環境と観光のまち洞爺湖」を発信	1
北海道 黒松内町	自然にやさしく・人にやすらぎの ^{まち} 田舎 ～スナ北限の里づくり～	5
北海道 美幌町	^{あした} 未来を拓く ^{もり} 森林、子育てが楽しい町をめざして	9
北海道 羅臼町	「魚の城下町らうす」をめざして ～町民みんなで取り組む知床の自然を活かしたまちづくり～	13
北海道 池田町	「十勝ワイン」自治体経営のワイナリー	17
北海道 滝上町	未来の“旬”を感じる観光 ～先人達が教えてくれた、滝上観光の未来へのヒント～	21
青森県 田子町	「たっこにんにく」日本一への挑戦 ～品質へのこだわりが生んだ自信と誇り～	25
青森県 大間町	「大間まぐろ」でまちおこしへ	29
岩手県 平泉町	史都平泉の文化的景観 ～世界遺産登録に向けて～	32
岩手県 田野畑村	地域コミュニティ再生による住民との協働によるむらづくり	36
岩手県 葛巻町	山村の持つ機能を活かして ～新エネルギー導入で持続可能な町づくり～	40
秋田県 大湯村	環境自治体創造への道 ～村民とともに自立の村を目指して～	44
山形県 真室川町	光ネットワークで便利、安心・安全の町づくり ～情報通信基盤の整備で豊かな生活環境を創造する～	48
山形県 庄内町	住み続けたいくなる町づくり ～子育て応援日本一を目指す～	52
福島県 下郷町	残る町並みをバネに地域力発掘	55
茨城県 大子町	活力ある町、大子のオリジナル施策	59
東京都 日の出町	日本一福祉の町をめざして	63
新潟県 弥彦村	住みよい街が行きたい街 ～弥彦浪漫化計画の軌跡～	66
新潟県 津南町	アートでふるさと再発見 ～「大地の芸術祭」越後妻有アートトリエンナーレ～	70
富山県 舟橋村	“協働型まちづくり”で未来を拓く ～富山大学とも連携協定を締結～	73
石川県 川北町	キラリと輝く“ふるさと川北”を目指して ～充実した少子化対策への取り組み～	77
福井県 永平寺町	うるおい・やすらぎ・人がきらめくまち えいへいじ	81
長野県 朝日村	森林(もり)の里親促進事業を生かした森林づくり	85
長野県 木祖村	上下流交流を通じた源流の里づくり ～木曾川の豊かな水を生かして～	88
長野県 飯島町	組織が支える飯島町の農業 「1,000ヘクタール自然共生農場づくり」をめざして	92
長野県 根羽村	“トータル林業”で水源の森づくり ～上下流連携で村の宝を守る～	96
長野県 原村	原村 米粉元年 ～商品開発で消費拡大にも挑戦～	100

岐阜県 東白川村	地産地消でむらおこし ～ひのきとお茶とトマトのむらづくり～	102
岐阜県 神戸町	安心して子どもを産み、育てやすいまちを目指して	106
静岡県 西伊豆町	夕陽を宝に活力あるまちづくり ～協働で取組むふるさと西伊豆の再発見～	110
愛知県 飛島村	小さくてもキラリと光る村づくり –小中一貫教育の推進–	113
愛知県 武豊町	伝統産業を町の活性化へつなげる 「第2回全国醤油サミット in たまりの里 武豊」	117
愛知県 幸田町	緑住文化都市を目指して！ ～「幸田の三河万歳」と「深溝松平」の文化・歴史から～	121
京都府 伊根町	小さくても「輝く住民の笑顔あふれるまち」をめざして	125
京都府 和束町	人が輝き美緑あふれる「宇治茶」の郷づくり	129
奈良県 吉野町	地域で守り、育てる千年の桜～吉野山の交通・環境対策と桜の保全保護対策～	133
和歌山県 太地町	くじらと自然公園のまちづくり	137
岡山県 和気町	取り戻せ助け合う社会 地域の協働を通じて	141
岡山県 西粟倉村	西粟倉100年の森づくり	145
広島県 熊野町	「熊野スランド」確立への道 ～筆がつなぐ人と心～	149
広島県 世羅町	小さくてもキラリと光るまち 世羅町 –6次産業が突破口「世羅高原」の活性化に向けて–	153
徳島県 美波町	孤立的小規模集落の再生物語 ～最大の資源は立ち上がった住民たち～	157
香川県 小豆島町	オリーブを核とした「小豆島」スランドの確立をめざして	161
高知県 津野町	地域住民による集落活性化への挑戦 ～「森の巣箱」で甦った床鍋集落～	165
高知県 黒潮町	「さ・し・す・せ・そ計画」で、黒潮スランドの確立を	169
高知県 大豊町	ゆとりすとカントリーおおとよ ～見守りネットワーク事業で高齢者の生活を支援～	173
福岡県 那珂川町	水と緑、暮らしがとけあうまち ながわ ～キラリと光るまちづくり～	176
長崎県 新上五島町	情報交流が創る友達の輪と絆 ～みんなが主役のまちづくり～	180
宮崎県 西米良村	ワーキングホリデービレッジ構想で自立の村づくり	184
宮崎県 川南町	「鍋合戦」で地域を変える ～民間主体の力でまちに元気を～	188
鹿児島県 長島町	未来への夢をつなぐまちづくり ～景観条例で魅力あるふるさとを目指す～	192
鹿児島県 大崎町	誇りあるまちづくり ～スーパーエコタウンへの挑戦～	196
沖縄県 伊是名村	王様で、心のスランドづくり	200

「おもてなしの心で世界へ 環境と観光のまち洞爺湖」を発信



サミット開催が決定して

平成18年3月27日、旧虻田町と旧洞爺村が合併して「洞爺湖町」が誕生し、新町としての新たな歴史を踏み出し1年を迎えようとする時期でありました。折しも年度末を迎えようとしている

この時期に、2008年日本国で開催される主要国首脳会議(G8サミット)を北海道洞爺湖での声が突如として持ち上がりました。平成19年3月12日、知事を筆頭に私も当時の塩崎内閣官房長官、麻生外務大臣へ要望書を提出するなど誘致活動を展開。ついに4月23日、2008年サミット開催地として北海道洞爺湖町が正式に決定されました。

平成12年の有珠山噴火災害から7年が経過し、噴火災害の復旧事業もほぼ完了した状況でもあり、新町のまちづくり総合計画、国民保護計画、防災計画など各種計画の策定を進める年でもありました。

私が聞き及んでいる決定の理由は、



北海道洞爺湖町

▲ザ・ウインザーホテル洞爺より羊蹄山を望む

サミット開催の主要テーマである環境問題として、洞爺湖周辺の自然環境が優れていること。また、主会場となるザ・ウインザーホテル洞爺が山の上にあることから、安全対策上で警備がしやすいことなどが主な理由とのことであります。

世界各国から来られる首脳をはじめメディアの方々に北海道の持つ自然環境と洞爺湖周辺の自然を満喫していただき、きつと思いつに残留の感動があることを確信しております。

世界各国からの参加者を迎えるにあたっての準備

サミット開催に向けて、当町の取り組みを紹介いたします。「おもてなしの心で世界へ 環境と観光のまち洞爺湖」をテーマとして、町民一丸となって歓迎する取組みを「清掃活動」「花いっぱい活動」「景観整備」「おもてなしの心」を柱に取り組みしております。



▶西側麓から突如として噴煙を上げた有珠山

これらのことは、冬期間に各取組みの内容を練り上げ、雪解けを待つて一斉に加速させることとしております。具体的には、「清掃活動」では、サミット開催までの期間に洞爺湖周辺を重点的に道路沿線や

▶サミット関係者を歓迎する看板



湖畔沿いの「ゴミ拾い」を数回実施する。

「花いっぱい活動」では、洞爺湖温泉街や街灯、公園などを花で飾り付けて歓迎する。「景観整備」については、洞爺湖周辺の景観を阻害する廃屋や看板の撤去、空き店舗対策など美化活動を展開する。「おもてなしの心」としては、滞在期間中に不便を感じさせないための取組みとして、道路標識・誘導板などの多国語標記や外国語版のマップ・リーフレットの作成をしております。また、洞爺湖温泉街にボランティアセンターやインフォメーションセンターを設置して海外の方々に対する対応を行うこととしております。

また、各事業の実施にあたっては、北海道・周辺市町とも連携するなどの取組みの下、進めようと考えております。

地域の魅力を積極的に発信するための取組み

サミット開催を契機に、国際観光地としての取組みを進めてまいりたいと思っております。

洞爺湖周辺には、世界に誇れる【洞爺湖・有珠山を含む支笏洞爺国立公園・内浦湾（別名噴火湾）・温泉】など、魅力的な多くの自然資源があります。



に下水道整備が完了しており、30年前から湖水の汚濁防止を展開して現在に至っております。

2. 温泉の供給にはコンピュータによる集中管理配湯方式を全国に先駆けて実施しております。

2は、泉源の枯渇防止と無駄な温泉使用を抑制することで、省エネルギー効果が認められており、経費の節約・軽減を図るものです。このことにより、利用者側も管理側にも大きなメリットが得られ、新たな展開へのステップにもなっております。次の段階としてのシステムは、ヒートポンプ・システムです。温泉加熱燃料（重油）の価格高騰を起因とする温泉供給コストの上昇を避けるため、エネルギー源の多様化を図り、その安定化により洞爺湖温泉観光事業・経営の発展を図るためのもので、3月7日完成いたしました。

サニット開催で、主要テーマの一つに環境問題があります。この世界的問題に洞爺湖町では、国立公園を有する自然環境保護の取組みとして、次のことを紹介できると考えております。

1. 下水事業の展開として、洞爺湖温泉街では100%の普及率で、すで

排水のもつエネルギーを高効率機器

ヒートポンプで回収・利用し、経済性の向上・省エネルギー・地球温暖化原因物質の一つである二酸化炭素カスの排出削減効果があります。

このヒートポンプ導入事業による【費用対効果と省エネ・二酸化炭素カス排出削減効果】は、

1. 費用対効果として、年間エネルギーコストが約20,000千円〜30,000千円（重油単価60円/ℓの場合）となり、その設備投資額償却年数は3〜5年程度（補助金1/2の場合）となります。

2. 省エネルギー量は原油換算で300〜400kℓ/年、CO₂排出量は1,200〜1,800tCO₂/年削減効果が見込まれています。（50年杉20〜30mは1年間に14kgのCO₂を吸収する）∴85,000本〜128,000本を1年間に植樹したと同じ効果が、洞爺湖温泉で設置されたヒートポンプ導入事業規模による試算で見込まれております。

このように北海道洞爺湖町から環境問題などについての取組みを発信でき

る先進的な事例があることから自然環境に配慮し、なおかつ経済性に富んだ事業であることを紹介してまいりたいと考えております。

また、この他に地域の特色を生かした取組みとして、雪氷貯蔵庫の設置（雪エネルギーを貯蔵庫に採用して農作物の熟成効果を図る）や洞爺湖温泉街で出される廃食用油（大から油・植物性）を使ってSVFディーゼル車用燃料とした取組み（現在試験的に道路パトロールカー、作業トラックに使用）を行うなど地域性を生かした環境対策も行っております。

サニット開催を契機としたまちづくりへの取組み

サニット開催を契機として、民間活力を大いに期待しながら歓迎準備を進めております。

洞爺湖町の主産業である観光（火山観光）を飛行機の胴体とするならば漁業（ホタテ養殖）、農業（高級菜豆、酪農など）を両翼に『湖海（うみ）と

火山と緑の大地が結び合い元気をつくる交流のまち』を洞爺湖町の将来像として、まちづくり計画を基本に取り進めております。

開催決定から1年数ヶ月の中での準備であり、当初は手探りの状況での取り組みでした。前回、日本で開催された2000年九州・沖縄サミットの時、当町は有珠山噴火災害での避難生活の中にあり、復旧・復興への日々の中にありました。また、平成18年3月27日に市町村合併により、新町洞爺湖町(旧

虻田町・洞爺村)が誕生するなどめまぐるしく環境変化の時を過ごしている中での「北海道洞爺湖サミット」開催決定でありました。このことは、洞爺

湖町にとって歴史的に残る大きな事業でもあり、サミット開催の足跡を永く残してまいりたいと考えております。旧火山科学館は日本政府のロジ本部用として使用されます。この施設の後利たせ、今回の大きなテーマでもある環境問題などに関する展示などで自然に

関する情報発信や学習の場として、ピジターセンター、火山科学館と併せ洞爺湖町から世界に紹介できればと思っております。

最後に、北海道洞爺湖サミットの歴史的成功を納めることを祈念することにも開催地の町として、国内をはじめ世界各国からのお客様に不自由を感じ

させないおもてなしを心がけてまいります。また、この歓迎に関する取り組みに多くの町民が関わりを持って頂き無事に終了した充実感を共有して頂きたいものだと思っております。

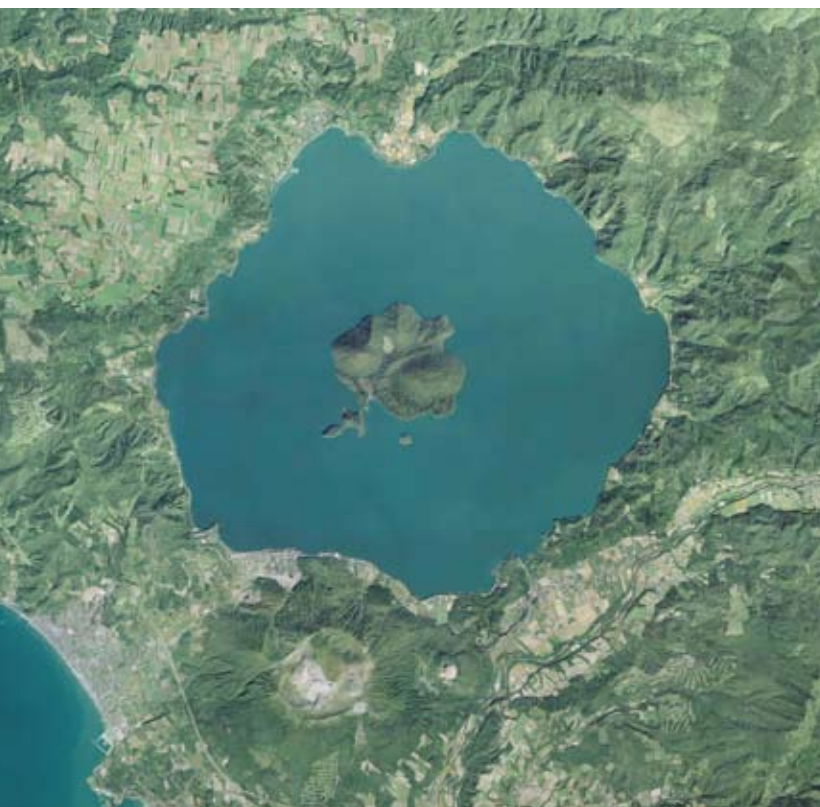
(北海道洞爺湖町長 長崎良夫)
(平成20年4月14日付第2636号)



▶客船エスポワールと昭和新山



▶自然豊かな洞爺湖



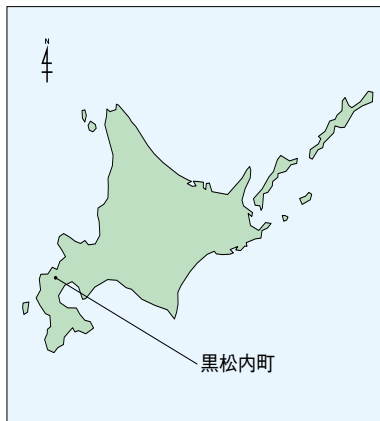
▶上空から見た洞爺湖

地域資源を活かした活性化策

自然にやさしく・人にやさしく ブナ北限の里づくり

まぢの田舎

くろまつないち
北海道黒松内町



黒松内町の概要

黒松内町は、北海道西南部にあり、札幌市と函館市の間に位置し、日本海と太平洋をわずか28kmで結ぶ間にありながら直接海に接することのない特殊性を持ち、町の面積のうち76・3%が森林で、高山や平野が少なく、町土のほとんどが丘陵をなし、中央部を朱太川が貫流して、これを幹線とした中小河川の流域の平地部に農地を形成しています。

気候は、日本海と太平洋の双方から

の影響を受けるため、春から夏にかけて南南東の風が噴火湾（内浦湾）で発生する濃霧を運び、しばしば低温となり、冬は反対に北西の風が大量の積雪をもたらす、近年は減少の傾向にあるものの、2・0mにおよぶ年もあります。本町は、安政3年太平洋側長万部から黒松内を経て日本海側歌棄（うたす）に通じる陸路が完成以来交通の要衝となり、明治4年伊達邦成の家臣13戸の黒松内市街地入植から、各地に農場が開設されました。

明治36年には、函館〜熱帯間に鉄道が開通し、黒松内駅が開設されてからは鉄道のまちとしてにぎわいを見せていました。昭和3年の室蘭本線開通によって町からは鉄道関係者が減り、再び農業のまちとしての道を歩み始め、前記した独特の気象条件から乳牛飼育に力を注いできました。

また、民間法人が中心となり、社会福祉施設の充実に力を注ぎ、昭和の時代は「酪農と福祉の町」として評価されています。

人口は、3村合併時の約7,500



▶酪農の町を象徴する牧歌的風景



▲新緑の天然記念物歌オブナ林

人をピークに減少し続け、今年3月末では半分以下の3,300人を割り込むまでになっています。

自生北限の天然記念物歌オブナ林

本町には、ミズナラなどが少し混在していますが、殆どブナの純林状態で自生している、面積約92畝の歌オブナ林があります。

歌オブナ林は、市街地と隣り合わせで、人々が気軽に散策できる場所でありながら手付かずの状態であったことが学術的に評価され、昭和3年に国の天然記念物に指定されています。

さらに、歌オのブナの特徴として、幹を真っ直ぐに空に伸ばし、梢の方にこんもりと葉を広げている様子から、「北のヤシの木」という人もいます。

ブナは、ヨーロッパでは、繁栄のシンボルとして「母なる木・マザーツリー」と呼ばれているように、歌オブナ林は、その実をリスたちや虫たちの食料として提供し、その葉は光合成により空気の清浄化の役目を果たし、落ち葉は腐葉土となり雨水を吸収して、その水はやがて町内を貫流する朱太川に流れ込み、清流にしか棲まないヤマメやアユを育てるなど豊かな自然を育んでいます。

歌オブナ林は、天然記念物に指定された後も、太平洋戦争末期には、木製戦闘機のプロペラ材として、戦後には村の財政的理由から、2回の伐採の危機に直面しましたが、地元町民や学者

など先人たちの懸命な努力により、それを免れたという歴史を持ちます。

また、昭和61年にブナを「町の木」として指定し、このころから本来木偏に無と書く「櫛」ブナの漢字を、当て字で木偏に貴と書く「横」を用いるようになり、特産品や交流施設のネーミングに活用するなど、町民のブナに対する思い入れは一層強いものになりました。

昭和63年、天然記念物指定60周年を記念し、ブナを通して自然と人とのかわりを問い直そうと、ブナフォーラムを開催。

その5年後の平成5年には、寿都町、島牧村を加えた3町村をステージに、講演会やシンポジウム、ギターコンサート、写真展などを開催し、ブナ林が語りかける「未来へのメッセージ」を様々な角度から探りました。

平成10年には、「食つべ・語るべ・くろまつない」とサブタイトルを付けた3回目のフォーラムを開催し、同年、歌オブナ林が今日まで守られてきた記録をつづった、町民有志による市民劇場「北のヤシの木」が上演されました。天然記念物指定80周年を迎える今年には、世界各地からブナ林研究の第一人者を招き、歌オブナ林の重要性や地球温暖化との関係などを解説していただく講演会をメインに、4回目の国際ブナフォーラムを開催します。

ブナ林とまちづくり

昭和60年、町は10カ年の総合計画を策定し、基本構想の具現化に当たり、町民有志15名による「まちづくり推進委員会」を組織し、将来の黒松内町のあるべき姿の検討に入りました。

基本理念としたヨーロッパ型の農村づくり「ブナ北限の里づくり構想」素案が、まちづくり推進委員会から町に提言されました。

昭和63年、町はこの提言に基づいた構想の全体計画を策定し、平成元年度事業に着手しました。

本町においても、このころ、ゴルフ場・スキー場・ホテルの三点セットの



▶歌オ自然の家



▶ブナセンター



▶特産物加工センター



▶オートキャンプ場



▶黒松内温泉



▶道の駅



芸工房を備えた「ブナセンター」、自然の中で家族のふれあいを楽しむ「オートキャンプ場」、都会の生活や野外体験での疲れを癒すための「黒松内温泉」を整備しました。

ヨーロッパの農家民宿では、家庭ごとに、手づくりのチーズ・ソーセージ・パン・ワインで、お客様をもてなすといわれています。

本町では、町レベルでそれらを提供できるよう、地場の産物に付加価値を加える形で、特産物手づくり加工センター製チーズとソーセージ、特産物展示販売施設製パン、地場産ぶどうを原料にしたワインをそろえ、オリジナルの味を御用意しています。

ブナ北限の里づくり構想が住民から提案されたことを踏まえて、交流施設の運営に民間のノウハウ・資金・機動力を生かすため、第3セクター「㈱ブナの里振興公社」を平成元年に設立し、社長に民間人を迎え、平成3年の歌才自然の家のオープンと同時にレストラン厨房・清掃業務を任せ、次いで、平成10年の黒松内温泉のオープン時には、飲食・売店部門を任せました。

平成12年には、地方自治法の改正に伴い、両施設の管理運営を全面委託し、さらに、平成14年には、道の駅（特産物展示販売施設）の管理運営を全面委託（現在は指定管理者として3つの施設を運営）するなど、住民による主体的な交流施設の管理運営が行われています。

「歌才自然の家」や「ブナセンター」

など主要交流施設整備が整った平成5年に開始した観光客入込み調査は、約46,000人を数えて以降年々増加し、黒松内温泉や道の駅の整備後の平成12年度には、約20万人を擁するまでになり、施設の新設効果が薄らいだ以降も概ね17万人で推移しています。

また、これら第3セクター運営及び町運営交流施設は、正社員からパートを含め60人を超える職員を採用し、人口3,300人弱の本町にとつて、大口の雇用の場となり、町の振興に大きく寄与しています。

平成16年11月、これまでの地域の宝としてのブナを活用したまちづくりの「思い入れ価値」と、歌才に加え差別（そいべつ）・白井川の3つのブナ林が生ずる地理的・学術的価値が評価され、本町のブナ林は「北限のブナ林」として、次代に引継ぎたい有形・無形の財産である「北海道遺産」の1つに選定されました。

まちづくりの第二ステージ

ヨーロッパでは、早くから景観や環境に配慮した取組みが行われていたが、本町も北限のブナ林や美しい農村を次代の子供たちに引き継ぐため、これらの景観や環境を保全し続けなければなりません。

交流施設などの公共建築物は、屋根の形や色彩などに配慮し、農村でのランドマークとしての機能を果たせるように整備していましたが、平成7年、

本町で初めての優れた景観づくりの基本方針「ブナ里景観ガイドプラン」を策定し、景観の重要性を町民や関係機関にも広く訴えました。

翌平成8年には、ふるさと景観条例を制定し、奨励制度を設けて個人住宅の色彩配慮、廃屋・廃自動車撤去などを手がけたことにより、ヨーロッパの農村のような色彩の統一感が生まれ、来訪者からは、「ほかのまちと違う落ち着きがある」と評価されるようになりました。

平成20年3月1日には、景観行政団体になりましたので、速やかに景観計画を策定し、一層優れた農村景観づくりを推進します。

景観と並んで重要な環境に関しては、平成9年「環境基本計画」を策定し、平成11年には「環境基本条例」を制定して、北限のブナ林や高層湿原として貴重な歌才湿原、アユやヤマメの生息する朱太川など、地域固有の環境の保全に取組むことはもちろん、地球温暖化がブナの北限に与える影響などは、小さな自治体ながら見過ごすことはできません。

京都議定書が採択された翌年の平成10年には、「地球温暖化防止フォーラム（innくろまつない）」を開催し、小さな自治体からいち早く地球環境の大切さを訴え、現在は、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を吸収し、豊かな川を育む森林を増やすための植樹にも取り組んでいます。

イギリスには、国内にくま無く自然

開発の打診がデベロッパーからありましたが、私たち黒松内町民は、歌才ブナ林をまちの象徴として位置づけ、今日の価値を再評価したうえで、朱太川・牧歌的農村風景・地域の生活文化等の資源を生かした、自らの手によるまちづくりを選択しました。

そして、まちづくりの目標を、これまで一般的に指標としていた定住人口の増加から交流人口の増加に置き換えました。

日本では、ヨーロッパのように週末や長期休暇を田舎でのんびりと過ごすという習慣がなく、これをどのように取り入れるかを検討し、最初に自然体験学習宿泊施設「歌才自然の家」を整備して、ブナ林散策、子供たちの野外活動の拠点づくりをしました。

次に、ブナに関しての知識の提供、黒松内の素材を生かした体験メニューづくりのために、木工房・食工房・陶

発生した小道「フットパス」が張り巡り、美しい自然景観、懐かしい田園風景、古い街並みを結び、多くの人がそのフットパスを余暇として歩き楽しんでいきます。

本町でも「歩く」スローな視点から、車では見過ごしがちな景観や環境のすばらしさを、注意深く見つめて、満喫してほしいと考えています。

フットパスは、今ある道を活用し、下草刈りする程度で、自然に負荷をかけることなく取組むことができ、交流施設を結ぶ役目など、新たな都市との交流事業として注目を浴びています。

本町では、町民ボランティアと町職員が連携し、除草作業、案内看板・道標の設置、イベントの開催などに取組み、2つのコースを整備して、総延長22km歩行可能になっています。

このように、自らの行動により郷土を守り育てる心が町民に芽生え始め、

日本百名山にも選定されている「黒松内岳」のブナ林を再生するプロジェクトが、平成18年12月に立ち上がりました。

これは、黒松内岳のブナの密度が高く、ほぼ純林の状態を保っているが、中腹で過去において伐採されササが茂っている箇所があることから、これを再生するため、黒松内岳の標高450m付近の4区画、計約4haに種子をまくことに加え、苗畑を作り種から苗を育て5年後に黒松内岳に植栽する、2本立ての取組みです。

子供からお年寄りまで、そして学校の授業の一環として、町民参加の取組みが実を結び、今春の苗床には、たくさんさんのブナが芽生えています。

交流施設整備、イベント開催、景観や環境に配慮した自然を守る取組みなどによってまちの魅力がアップするにつれて、交流だけでなく移住する方々

施設とともにフットパスで結ばれ、点から線へ、そして面への広がりとなっています。

これら時代の流れを的確に捉えた本町の各種取組みは、現在北海道が推進する移住政策とも相まって、本町への移住者や移住希望者を近年一段と増やす要因となっています。

ブナ北限の里づくり構想は、定住人口から交流人口に指標を変えているが、結果として定住人口を増やす取組みにたどり着きました。

空家情報や先輩移住者の生活実態など、移住に必要な情報をホームページでタイムリーに紹介し、北海道での田舎暮らしを手軽に体験できる「ちよつと暮らし」住宅を整備、移住者が移住後に孤独にならないための交流組織「ブナ里交流町内ネットワーク」を設立し、移住対策を近年の重点施策に位置付けて取組んでいます。

平成20年度は、移住者向けの無償・格安分譲地7区画を整備しますので、「ブナ北限の里くるまつない」の良さを御理解いただける方々に、是非御利用いただきたいと思います。

21世紀のブナ北限の里の姿

農村特有の田園風景、牧歌的風景は、農村の「生業（なりわい）」がもたらすものであり、食糧に負けず劣らず農業が生み出す重要な産物です。

本町では、自然と共生した20年間の取組みがこれらを磨き上げ、一層魅力

ある農村空間を築いてきました。この素材を生かしながら、小さな農村でも、住んでいる人が生き活きしている田舎を守り続けなければなりません。

そのためにはこれからの時代、地域住民、行政、そして町外にいる黒松内ファンが助け合いながら取組む協働のまちづくりが不可欠で、そのことを自覚して行動していくことにより、新たな黒松内ファンを生み、新たな交流・移住につなげ、黒松内町しがありえない黒松内オ리지ナルの「自然にやさしく・人にやさしさの田舎」を次代に継承していくことが課題となります。

ブナ北限の里づくり構想は、これまで各地で見られた同種の事業が、テーマやコンセプトに統一性がなく、点の存在しか確認することができない事例が多い中で、「21世紀の国土のグランドデザイン」が策定される10年以上前から、単なる観光開発ではなく、地域の財産である北限のブナ林を核にして、河川などの自然環境や交流施設群が有機的に結びつき、それぞれの機能を有効に発揮しながら、次のポイントへと導いています。

21世紀の黒松内町は、町民の財産である地域資源を、持続可能な利用の仕方です訪者に対し提供しつつ、更にまちの魅力を高めながら、ブナ北限の里らしい自然・農村空間づくりが継承されていきます。

(黒松内町長谷口徹)
(平成20年5月19日付第2639号)



▶フットパス「西沢」コース



▶移住者向け分譲地イメージ

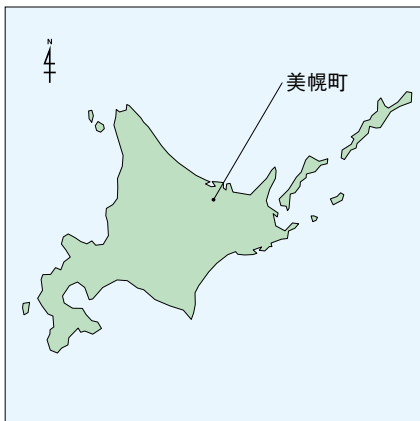
が現れ始め、彼らによって民宿や環境雑貨店経営、木工や食品製造といった経済活動が行われるようになり、町外者に対する町の魅力は一層高まるようになりました。

また、町内に点在する移住者の活動は、交流

地域資源を活かした活性化策

あした
未来を拓く森林、子育てが楽しい町をめざして

北海道美幌町



町の概要

美幌町は北海道の東部、オホーツク管内のほぼ中央部で、オホーツク海から30km内陸に位置する人口約2万、4000人の町です。面積438.36平方kmを有し、町名の由来である「ピポロ」は、アイヌ語で「水多く大いなるところ」を意味しています。本町を流

れる美幌川は平成14年度、環境省より「清流日本」の太鼓判が押されるなど、その名のとおり大小合わせて60本を数える美しい川が流れ、肥沃な大地と高い日照率にも恵まれ緑と水に包まれた地域であります。

基幹産業は農業であり、甜菜・馬鈴薯・小麦・玉葱が主な作物として収穫され、日本一の生産量を誇る澱粉工場や農産食品加工場では、北海道の特産品が生産されております。また、旧海軍航空隊時代を遡れば70年にも及び、地域とともに歩む陸上自衛隊が駐屯する町でもあります。

道東観光の玄関口となる女満別空港と隣接し、JR石北本線、幹線国道4路線を有するなど利便性の高い環境にあることから、観光も大きな魅力です。阿寒・知床の国立公園及び網走国立公園に囲まれた自然豊かな本町には、



▲ 360度の大パノラマ「美幌峠」

360度の大パノラマ天下の絶景「美幌峠」があり、年間約100万人の観光客が訪れています。眼下に広がる屈斜路湖や摩周岳、そして、遠くは世界自然遺産の知床連山が眺望できる素晴らしい景観で、訪れる人々に感動を与えています。美幌峠展望台には国民的人気歌手「美空ひばり」さんが唄った「美幌峠」の歌碑があり、「千の風になつて」を大ブレイクさせた秋川雅史さんもCDアルバムの中で「美幌峠」を唄うなど、北海道東部の観光ポイントとして知られています。

地域材を活用した森林資源対策

・森林・林産業の歩み

美幌町の森林面積は町域の約62%、27、175 haを占め、人工林面積16、912 haの内、約70%占めるカラマツが主産材であります。

この地域は、もともと天然林が豊富であり、鉄道工事に伴う枕木生産や木挽きによる角材生産が盛んでしたが、戦前の軍用資材としての木材調達や戦後の復興に伴う過剰伐採により、町内にある大部分の森林が失われました。こうした中、熱心な林家や指導者のも

とで生産性の良い人工林に転換する努力が行われ、昭和45年には町内民有林の約70%、10、000 haの造林が達成され、342人の林業従事者を抱えるまでに成長しました。なお、当時、木材は炭坑の坑木や電柱、枕木などの用途に使われ、将来は立木売払い収入で町税分が賄えると、希望を持って植林に励んだと言われていました。

しかしながら、時代の移り変わりとともに、木材の輸入自由化を契機に安価な外材が輸入されたことによる立木価格の大幅下落に加え、産業や消費構造の変化から木材需要の大幅減少などが重なり、林家が森林経営において管理費用を賄えなくなり、豊かな自然資源を保全・継承することが困難となりました。

・ 未来を拓く森林づくりと森林認証の取得へ

地域の森林を共通財産として守り、利活用のための具体的な提案や実行する組織として、林家・林業事業者のみならず環境団体・教育関係者・消費者団体など24団体と公募による町民を加えた「未来を拓く森林づくり協議会」が平成16年10月に設立されました。

委員33名による全体委員会・専門委

員会・先進地調査や講演会など数十回に及び協議と検討を実施。美幌みどりの村森林公園を協議会活動の中心的なシンボルとし、また、森林認証を共通の課題とした利活用の取り組みを大きな柱に「環境に優しい森林づくり」「人と森を生かす循環型社会の構築」「森と生きる町美幌」をメインテーマに掲げ、実行目標と実施時期、実施主体の具体的な提案がなされました。

これを受け、未来に豊かな森林を残す方法として、平成17年10月、美幌町森林組合を代表者に町やJA、寺社などの団体や個人の所有森林3、028 haについて、環境的な配慮や社会的持続性のほか、経済的な持続性を求めた国際的な「FSC（森林管理協議会）森林認証」を、北海道内では2番目に取得しました。

・ 認証材を活用した住宅を建てる

平成18年度以降、森林組合・町内外の木材加工業者・工務店・クラフト・流通業者の計19企業が森林認証を受け、さらに木材・木製品を加工・流通させる「COCC認証」を取得したことにより、川上から川下までの加工・流通体制が整い、加えて温暖化対策や不法伐採対策のほか、地元特産品開発・付加

価値化・ブランド化など様々な事業展開への道筋が拓かれてきました。

本町の主産材であるカラマツは独特のねじれ特性から、従来より住宅への使用は不向きと言われてきましたが、乾燥・加工・組立技術の進歩により、その一矢を克服し、逆に、特性を活かした強度と防腐蚀性のある秀逸な材料として製品化され、町内にはカラマツ集材を構造成材として使用した住宅が建築され始めました。

平成19年9月には、FSC認証を受けた町内産木材を使い、COCC認証を取得した町内工務店の施工により新築・増改築を行う建築主に対して、町はその費用を最大75万円まで助成する



▶町内産カラマツを使った住宅

「町産材活用住宅助成制度」を施行しました。原木の供給基地だけでなく、FSC認証森林から産出される木材に付加価値を付け、二次製品としての加工・流通により住宅建築の6割を占める町外大手工務店等の施工から町内業者への誘導で地産地消を図り、地域経済の活性化を目指しております。

また、北海道が普及を進める北方型住宅と同等の高気密・高断熱を建築要件とすることで、工務店の技術向上のほか建築主に対しても、より良質な住環境が提供されると考えています。

さらに、町内の美幌中学校においては、生徒の提案により認証林を活用した苗木づくりを授業に取り入れており、植栽・枝打ちなど森づくり体験を通じて、将来、自分で育てた木で住宅を建

てる夢も現実化されるものと期待しております。

・低炭素な町づくり

本町は、新エネルギーの取り組みを進めており、平成19年度から始めた家庭用廃食用油を燃料化するBDF（バイオディーゼル燃料）の実証試験や、本年度から始めた「住宅用太陽光発電システム導入費」の補助、一般住宅・事務所での未利用木質資源活用を推進するための「木質ペレットストーブ普及宣伝事業」など、二酸化炭素を削減する取り組みを積極的に展開しております。

また、環境に配慮した低炭素社会の構築に向け、平成20年6月に横浜市の武蔵工業大学で開催された学園祭において生じた、温室効果ガス排出量を学生自らが算定し、努力しても削減できない排出量をFSC認証森林内での植林で吸収する「全国初の学生との「カーボンオフセット」協定を結びました。「カーボンオフセット」とは、発生した二酸化炭素の量を何らかの方法で相殺し、二酸化炭素の排出をゼロにすること。つまり、排出された二酸化炭素相当量を植林により補つこと。

町産材を町内の住宅建築に使つこと

によるウッドマイレージ（木材量）と「産地から消費地までの木材輸送距離」を乗じたもの）効果及び炭素の固定化、森林による二酸化炭素の吸収、温室効果ガスの排出抑制など、政策を併せた「低炭素な町づくり」事業に取り組む一方、今後は、森林機能を活かしながら、都市や企業のCSR（社会貢献）活動からの支援などの展開も視野に入れた中で、森林・林業を基盤とした地域づくりを進めていきたいと考えております。

安心して出産・子育てができる
少子化対策

・小さな少子化施策の積み重ね

平成19年における合計特殊出生率は、全国1:34、北海道1:19。本町は1:43と比較的高い数値となっておりますが、少子化は確実に進行し、平成15年まで年間200人を超えていた本町の出生数も、平成19年では161人まで低下した状況にあります。

このようなか、平成16年3月、少子化対策を本町の重要課題と位置付け、基本メッセージ「子どもと、親と、地域が育つ・・・子育てが楽しい町づくり」

◀妊婦エントリーネット119（イメージ図）



り」とした「美幌町次世代育成支援行動計画」を策定し、同年4月には子育て支援の管理職を専任配置し、各種施策に取り組んでおります。

・先駆的な不妊治療助成

行動計画策定以前の平成15年7月、国の取り組みに先駆け北海道で初めての「不妊症治療費助成」にちは赤ちゃん支援事業」を導入しました。これは、経済的負担の軽減により少子化対策の一助として効果を上げ、その後、国においても少子化対策として不妊治療費助成が実施されたところでありました。

平成17年1月には子どもたちのニーズに沿った、子どもの拠点施設を整備する計画に基づき、既存施設の「コミュ



▶美幌中学校の生徒による森づくり体験

ニティセンターに「子育て支援センター」「発達支援センター」を移設し、同年4月、日中や放課後に子どもが集い、遊べる「児童センター」を併設。専任職員との配置とともに、主任児童委員、児童委員、運営ボランティアとの連携強化のほか、施設内にある常設老人クラブ通所者との交流を図り、様々な事業を展開しています。

平成17年からは子育て経験者が参加する「子育てサポーター養成講座」を毎年実施し、これまでに27名のサポーターが活躍するなど、子育て支援の輪が広がっています。

また、平成18年10月からは子育て支援センターにおいて、2人目以降の出産を控える母親が妊婦健診を受ける際、養育しているお子さんを一時保育する事業も実施し好評を得ており、「コミュニケーションセンター」は子どもの中核施設として大きな役割を果たしております。

・安心で喜ばれる施策を

町立国民健康保険病院産婦人科の休診に伴い、町内での出産が困難な状況に陥りました。町は、妊婦さんに少しでも出産への不安を解消してもらうことを目的に、美幌消防署において平成19年10月から「妊婦エントリーネット119」をスタートしました。この施策は、自宅の住所やかかりつけ病(医)院、出産予定日などを事前登録し、緊急時には医師からの適切な指示のもとで病院へ搬送されるシステムであり、本年9月1日現在で67名の方が登録され、これまでに5回の緊急搬送の実績があります。

住所の登録により、救急車が現場へ向かう時間が短縮され、かかりつけ担当医との連絡が速やかに取れ搬送中の処置も適切に行えることから、里帰り出産の妊婦さんにも大変喜ばれております。

・全町民の見守り

平成17年7月、地域のおじさん、おばさんでつくる「子どもみまもり隊」が美幌町青少年育成協議会を中心に結成されました。不審者から子どもたちを守るため「黄色い缶バッチ」を胸に付けて活動いただき、今や活動に賛同される町民が約2,300人に膨らみ大きな輪となつていきます。さらに、マイカーに「子どもみまもり隊」のマグネットを貼りパトロールに活用するなど、子どもたちは地域の大人に大切に見守られ、安心・安全な毎日を過ごしています。

また、平成16年4月には、赤ちゃんの豊かな心を育むため、たくさんの絵本との出会いと心の栄養が大切であることから「ブックスタート」を開始しました。

10か月乳児健診の際、母親に絵本を贈り、図書館職員からの読み聞かせや絵本の種類など本との関わりの大切さを認識してもらい、赤ちゃんが健やかに明るく元気に育つことを願う好評の中で取り組んでおります。

地方の切実な訴え

本町は厳しい財政状況の中で、必要とされる支援に適宜対策を講じてきましたが、地方自治体の財源には自ずと限界があります。言うまでもなく、少子化対策は保健・医療・福祉・教育などの総合的施策が効果的に実施され、かつ、長い期間を費やさなければその効果は期待できません。

しかしながら、日本の社会保障給付費総額に占める子育て支援関連支出は3.6%と極めて低く、GDP(国内総生産)に占める子育てに係る予算については、先進国では2~3%であるのに対し、我が国は実に0.6%と極めて貧弱な数値となっております。

少子化対策に真剣に取り組んでいくためには、国が本気になって財源確保に責任を持ち、そして、地方に対して十分な財源を配分することが必要であると考えます。

これからも『小さくてもキラリ夢輝くまちづくり』を目指し、地域一丸となり地域力を育て、成長させていくことに努めていきます。

(町長 土谷耕治)

(平成20年9月8日付第2652号)



▶子どもみまもり隊(缶バッチ)

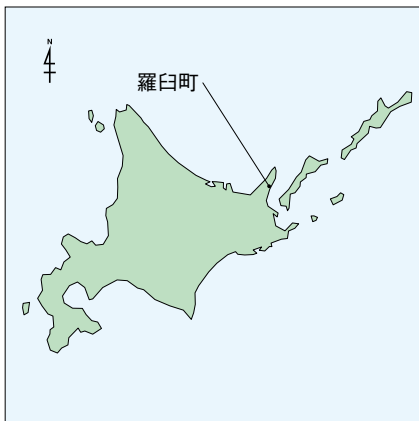


▶子どもみまもり隊活動

町村独自のまちづくり

「魚の城下町らっす」をめざして 町民みんなで取り組む知床の自然を活かしたまちづくり

北海道羅臼町



はっすい

羅臼町は、北海道の東部・知床半島の東側に位置し、知床最高峰である羅臼岳をはじめとする知床連山を背に、根室海峡を挟み我が国固有の領土である北方領土・国後島を最短で25キロメートルの距離に望むことができます。東西約8キロメートル、南北約64キロメートル、面積は397.87平方

キロメートルであり、町の約95パーセントが森林で占められています。海岸線まで知床連山が迫り平地が少なく、集落は海岸沿いに形成されており、人口は6,210人（平成20年12月末現在）ですが減少傾向が続いています。

町の大部分が知床国立公園に指定されているとともに、平成17年には次の世代に引き継ぐべき人類共通の財産として、当町を含む知床地域がユネスコ（国際連合教育科学文化機関）の世界自然遺産に登録されるなど、世界に誇る自然環境を有しています。

気象は海洋の影響を受け寒暖の差が少なく、月別の平均気温（平成19年）を見ますと、1月が最も低くマイナス3.0℃、8月が最も高く19℃となっています。また、年間降水量（平成19年）は1,311ミリメートルであり、北海道内の他の地域と比べ雨の多い地域となっています。さらに、当町の冬・豊かな海を特徴づけるのがオホーツク海の流水であり、毎年1月下旬頃には前面に広がる根室海峡を白く埋め尽くします。



▲羅臼漁港と国後島

基幹産業は漁業で、サケ、ホッケ、スケトウダラ、イカ、コンブなど豊富な魚種、水揚げ量を誇っています。

また、世界自然遺産「知床」の豊かな自然を求め、全国から多くの観光客が訪れているなど、観光は漁業とともに地域経済を支える産業として大きな期待が寄せられています。

世界自然遺産「知床」に抱かれて

平成17年、当町を含む知床地域がユネスコ世界自然遺産に登録されました。知床は昭和39年に国立公園の指定を受けていましたが、当町をはじめとした関係者による世界自然遺産登録に向けた運動の結果、知床の豊かな自然が人

類共通の財産として次の世代に引き継ぐべきものであると認められたものです。

知床の主な特徴として、

- ・ 知床は世界で最も低緯度の流水域であり、豊かな海が育まれていること。こつした海の生態系と豊かな森が育む陸上生態系が相互に関係している、栄養の循環・命の輪を形成していること。

- ・ 知床はシマフクロウ、オジロワシ、シレットコスミシなどの希少な動植物が分布していること、また、ヒグマ、エゾシカ、トド、アザラシなどの大型哺乳類も高密度で生息していることなど様々な生物を支えていること。

「知床世界自然遺産地域科学委員会」「知床国立公園利用適正化検討会

議などが設置され、遺産地域管理計画を立案していることなど、世界自然遺産としてふさわしい保護管理を行うことができること。

これらのことが評価され、日本で3例目の世界自然遺産登録地域となったものです。

こつした知床の自然は当町に様々な恵みを与えてくれています。8年連続水揚げ量日本一を誇る秋サケをはじめとして、ホッケ、スケトウダラ、マス、イカ、ウニ、コンブなど、1年を通して様々な魚介類が水揚げされています。まさに「魚の城下町」と呼ぶにふさわしい豊富な魚種を堪能することができます。

併せて、これらの魚を追い求めて、トド、アザラシ、クジラ、イルカ、シャ

キタキツネ、シマフクロウなど数多くの野生生物を育てており、こつした知床の自然を求め全国各地から多くの方々が訪れ、世界自然遺産の雄大さ、貴重さを体験されています。

このような世界自然遺産という財産を利用していくことは当町にとって必要なことですが、その一方で人類にとって貴重な財産であるこの知床を、いつまでも大切に守り、次の世代に確実に引き継いでいかなければなりません。これまで多くの先人が培ってきた知床の自然を守る取組を引き続き実践するとともに、「知床の豊かな恵みと美しさを全人類のために後世に伝える」という使命のために、更に一層の努力を積み重ねていくことが求められています。

協働のまちづくりの推進

当町はこつした知床の豊かな自然に抱かれ、漁業を基幹産業として発展してきましたが、漁業資源の減少、低迷する地域経済、少子高齢化の進行、人口の流出、危機的状況にある町財政など、取り巻く環境は厳しさを増しています。

その一方で、自然環境の保全意識や健康志向の高まり、また、食の安全・安心志向の高まりなど、世界自然遺産のまち「羅臼町」の特性や資源をこれまで以上に生かすことのできる状況でもあります。



▶ 羅臼湖三の沼に映る羅臼岳



▶ 流水の上に横たわるアザラシ



▶ 羅臼川河川敷で草を食べるエゾシカ

チなどの海獣類、またオオワシ、オジロワシなどの鳥類が集まってきました。

また、陸に目を向けると、日本百名山の一つである羅臼岳をはじめとする知床連山が知床半島中央部を知らしめ、岬まで馬の背のよつに貫き、その原始のままの豊かな自然はヒグマ、エゾシカ、

こうした中、平成20年4月に今後8年間の当町の施策の方向性を示す「羅臼町第6期総合計画」がスタートしました。本計画では、まちづくりの目標として「人・まち・自然いきいき知床新時代〜魚の城下町らうす〜」を掲げ、様々な施策を進めることとしております。

その理念として、
 ・人 子どもからお年寄りまで町民のだけれど郷土を愛し、誇り、老後を安心して生きがいを持って暮らし、町内外の人たちとふれあい、楽しくいきいきと活動している。

・まち 快適・安全で魅力的な生活環境や町並みが整備され、漁業、酪農業、商工業、観光業などの活動が活発で活力に満ちている。

・自然 世界自然遺産に登録された雄大な自然と美しい景観に包まれた環境と共生し、自然の恵みを満喫できる輝きに満ちている。

・魚の城下町 地域特性を十分に活かして、新たな知床新時代を切り拓くため、羅臼町の基本財産であり地域の存立基盤ともいえる「魚」ともに生きる「人」と「まち」と「自然」が融合する理想郷となる。としております。

また、これまで行政は町民からの要望に応えるため、各種事業やサービスを実施してきましたが、地域を取り巻く環境が厳しさを増す中、要望のすべてに応える「あれも、これも」のサービス提供から、「あれか、これが」という選択と集中のサービス提供に変

わっていく必要があります。

こうしたことから、本計画では町民一人一人が担うことのできる役割をしっかりと認識して、地域の抱える課題の解決に向け様々な方々と連携し町内一体となって取組を進める「協働のまちづくり」を基本方針として掲げています。

この基本方針に基づき、めざす姿の実現に向け、本計画では次のような新しきまちづくりに向けた施策の基本方向を示しています。

・世界自然遺産「知床」の自然と共生する活力ある産業のまちづくり
 漁業基盤の整備、漁業を中心とした産業の活性化、自然環境保全・適正な利用の推進、北方領土対策の推進などに取り組みます。

・心豊かで生きがい満ちたまちづくり
 廃棄物対策、防災・交通安全など安全・安心な暮らし対策、健全な町財政運営などに取り組みます。

・ぬくもり溢れる福祉のまちづくり
 高齢者・障がい者福祉の充実、地域医療の充実などに取り組みます。

・心を育み、明日へとはばたくまちづくり
 生涯学習の推進、学校教育の充実、芸術・文化の振興、男女共同参画の推進などに取り組みます。

この中でも特に、地域医療の推進、漁業振興、海洋深層水事業、世界自然遺産事業、中学校改築事業を重点施策と位置づけ、取組を積極的に展開することとしています。

知床の豊かな恵みとともに

総合計画のスタートにあわせ、「魚の城下町」をめざして様々な動きが町内で始まっています。

知床の自然は数多くの恵みをもたらしてくれていますが、特に海の恵みは特別で、「魚の城下町」の名に恥じない質・量の魚介類が水揚げされています。こうした知床の海の恵みを単に水産物として流通させるばかりでなく、地域の資源として活用した様々な取組が進められています。

・羅臼漁港全天候型埠頭の利用
 「魚の城下町らうす」のシンボルとも

いえる施設である羅臼漁港。羅臼漁港は漁業拠点、流通拠点、観光拠点、防災拠点など多様な拠点機能を持ち、当町の産業や町民の生活を支えている施設です。

平成19年には全天候型埠頭が完成し、雨や雪といった天候に左右されないなど、安全で効率的な作業を行うことができるようになり、生産性の向上が図られました。また、衛生管理型市場の利用や羅臼漁港の沖合い水深350メートル地点から取水された低温・清浄な「海洋深層水」を利用した鮮度保持、洗浄など水揚げから出荷まで衛生管理を徹底した安全・安心な魚介類の生産が行われています。

こうした漁業拠点、流通拠点としての機能の充実を進めるばかりでなく、知床・羅臼の海の味覚を堪能すること



▶「魚の城下町らうす」のシンボルマーク



▶羅臼漁港全天候型埠頭

ができる収穫祭「らうす漁火まつり」の開催会場としての利用や秋サケの水揚げ・市場見学の実施といった観光拠点としての利用が進められているなど、多様な利用形態を持った施設として更なる有効利用が期待されています。

・海洋深層水の利用

海洋深層水は水深200メートル以上の海水で、太陽光が届かないため1年を通して低温で安定し、細菌などが極端に少なく清浄であり、窒素・リン・ケイ酸などが多く含まれ栄養性に富んでいます。

当町は早くから海洋深層水の利用に取り組み、平成11年に北海道では初の海洋深層水の取水施設を町内の漁港に設置しました。翌年には町内に設立された民間企業による海洋深層水の利用が始まり、さらに平成19年には羅臼漁



▶秋サケ水揚げ風景

港内に本格的な取水施設である「知床らうす深層水給水施設」が完成し、漁業への利用ばかりでなく町民・企業による利用も進んでいます。現在、魚介類の鮮度保持、洗浄など漁業における利用、飲料用への加工、酒・菓子類など様々な食品加工における利用など、多方面にわたる利用が進められています。海洋深層水はその特性から、様々な産業、製品への利用が可能であり、当町の産業の活性化や新たな産業の育成など地域経済への波及効果は大きいものがあることから、今後の利用の拡大が期待されています。

・知床の自然を利用した体験観光の推進
世界自然遺産「知床」に抱かれた当町には毎年多くの方々が観光で訪れますが、経済・社会情勢の変化などに伴い、その数は減少傾向にあります。

こうした状況の中、単に風景を見る、施設を見るといった通過型の観光から、知床の自然の豊かさ、貴重さ、すばらしさをじっくりと見て、体験していただくといった体験型・滞在型観光への転換を進めています。



▶ウニ採捕体験

こうした状況の中、単に風景を見る、施設を見るといった通過型の観光から、知床の自然の豊かさ、貴重さ、すばらしさをじっくりと見て、体験していただくといった体験型・滞在型観光への転換を進めています。

こうした取組として、「魚の城下町」の特色を生かし、当町の基幹産業である漁業を利用した体験観光や海獣類・鳥類の見学といった観光メニューを実施しています。ウニ採捕体験・サケ水揚げ見学・スケトウダラ漁見学を行い、併せて味わっていただく。また、マッコウクジラ、シャチ、イルカ、アザラシなど数多くの海獣類、オオワシ、オジロワシをはじめとした鳥類など、他では決して見ることが、体験することができない野生の生き物たちを見ていただき、知床・羅臼の魅力全体でしっかりと体験していただくといったものです。

これらの取組の実施に当たっては、知床羅臼町観光協会、羅臼漁業協同組合、羅臼町商工会などの産業団体、町民、企業、行政が連携し、積極的に活動を行っています。

特に観光振興の先導役でもある知床羅臼町観光協会は、全国公募により選ばれ就任した事務局長を先頭に積極的な事業展開を行っています。

最後に「魚の城下町をめざして」

世界自然遺産として登録された知床

の自然は地域の財産であるばかりでなく、人類共通の財産でもあり、我々には次の世代にしっかりと引き継いでいく責務があります。

その一方で、町民が夢と誇りを持ち、いきいきと輝いてこの地で暮らし続けていくためにも、知床の豊かな自然の恵みを利用していく必要があります。

当町は近年の気候の変化、漁業資源の量や種類の変化など、最も知床の自然の変化を感じ、影響を受ける地域でもあり、環境問題については切実な地域問題としてとらえています。知床の自然を守り続けていくことは漁業が基幹産業である当町の存立基盤を守ることでもあり、今後の地域振興においてたいへん重要なことでもあります。

地方自治を取り巻く厳しい状況は今後も続くものと思われれます。しかし、当町には世界自然遺産「知床」の世界に誇る雄大な自然、多くの恵みをもたらしてくれる海、そして先人たちが苦難を重ね切り拓き、築き上げてきたこの「羅臼町」の営み・文化があります。こうしたかけがえのない地域の資源を守るとともに生かすことにより、「人・まち・自然」がいきいきと輝き、知床の豊かな恵みとともに生きる「魚の城下町らうす」を町民みんなめざしていきます。

(総務企画財政課)

(平成21年2月23日付第2670号)

地域資源を活かした活性化策

「十勝ワイン」自治体経営のワイナリー



赤字再建団体の町は、丸谷金保元町長のアイデアと行動力、指導力によってワインの町となりました。

池田町は開町111年を迎えました。明治12年以來、水害、冷害、病虫害の苦難の開拓を乗り越え、十勝川と利別川沿いの平野には水田や畑地が広がりました。町土はほぼ平たんで農地が広がり、面積372平方キロの7割ほど

が海拔1000坪から2000坪の林地です。人口は、昭和30年の約17、000人を最大に過疎が進み、平成21年4月で、8、000人となりました。

ブドウ愛好会とワイン造り

昭和32年冷害や地震で赤字再建団体となっていた池田町に、38才の町長が誕生しました。町長は昭和35年に新農村建設計画を立て、農村青年と共に果物のある農村づくりを目指して「ブドウ愛好会」を結成し、数十品種類の苗木約5千本を自費で購入して栽培を始めました。寒さのため昭和39年にはほとんどが枯れてしまいましたが、昭和37年に農産物加工研究所を設立し、山ブドウがなぜ枯れないのか、品種がアムレンシスでは、と調査を始めました。山ブドウがワインに適する品種だと



北海道池田町

▲リニューアルしたワイン城と展示園。ヨーロッパの古城を思わせる概観は町のシンボルだ。

判り、昭和38年にブドウ・ブドウ酒研究所を設立、果実酒製造免許が認められ、その試作品は昭和39年8月にハンガリーの国際ワインコンテストで銅メダルを受賞しました。日本でワインがほとんど飲まれていなかった時代に、1,000年を超える歴史を持つ本場ヨーロッパから認められたのです。求めるブドウは醸造用へと方向が定まり、昭和41年十勝ワイン、十勝ブランドーのブランドで販売が始まりました。

「寒すぎる二不適地でもブドウは育つ」

農水省の果樹農業振興基本方針の「ブドウ栽培に適する基準」では、年平均気温は7度以上。池田町は6度なので1度満たず、最低気温では4度から9度も満たない気温です。この基準によると池田町はブドウ栽培するには「寒すぎる不適地」なのです。百年と少し前の十勝は原始の自然で、甘い果実は山ブドウかコクワが在来種であり、入植後でもグスベリやユスラウメなどのほか果物は育ちません。山ブドウは、年によって収穫は不安定で、量が少なく品質も一定しません。また

◀十勝川沿いの冬のブドウ園。「寒すぎる不適地」でも山ブドウは育つ。



種子が大きくて果汁が少なく、梗が弱くて扱いにくく、完熟してもやや酸度が高いという性質があります。

貴重な遺伝資源 耐寒性品種「くへり」

寒さに強い品種を求めため、世界から200種ほどを品種導入しました。ほとんどは露地では生育できません。導入とはいえ植物防疫所で1年間の隔離栽培を行い、病害虫がないことを確認した上での引き取りになります。クローン選抜法は、自然淘汰や変異を繰り返した同一品種中から、有用な性

◀冬に覆土した清見種の木は春には掘り起こさなければならぬ。



質を持った株を選抜する方法です。この方法で「清見種」が誕生しましたが、冬は労力を要す覆土が必要で、木をいためる欠点があります。

次は交配法です。導入種を母に山ブドウの花粉を人工交配して、実生を育て選抜します。ですが交配から果実が得られるまで少なくとも3年、これを挿し木で増やして畑で栽培するまで3年、得られたブドウをワインにして酒質を判断するのに5年、さらに農家に普及するには耐病耐虫性や栽培適性と収量性の改良も必要です。ブドウが育たないといわれた地域で品種を開発するには大変な年月を必要とします。

これまでに2万種を超える交配種を

育て、昭和50年に交配した「K-567」は最初に普及した耐寒性品種で、「清舞」と命名して平成12年に農水省に種苗登録しました。酒質は母親の「清見」似で、商品は交配から23年後の平成10年に本格販売しました。二番目は、山ブドウ似の「K-3197」で「山幸」と名付け、平成18年に登録、平成15年から同名のワインを販売しています。他に戻し交配した改良種や多くの個性的な品種が順番を待っています。

平成15年に池田町ブドウ・ブドウ酒研究所は、日本ブドウ・ワイン学会から「耐寒性ワイン用ブドウ品種の育成とその醸造」が評価され、学会初の「2003年度ASEV学会技術賞」を受賞しました。

売れないワイン 地産地消と観光

昭和39年に十勝ワインが世界で認められたと言っても、当時地元ではワインは酸っぱくて渋いと不評で、むしろ海外経験者の多い東京から評判となり始めました。本格ワインを楽しむには、まず食生活を見直すことが必要と、町

では牛肉の料理法や洋食マナー講習を始め、昭和45年には役場庁舎に町営レストランを開店しました。昭和49年にはワイン工場とレストランの複合施設、「ワイン城」を建設。ヨーロッパの古城に似た外観は、町のシンボルとして新たに観光の役割を持ち、平成16年には新しい工場を、平成17年には地元出身の吉田美和さんの音楽グループ「ドリームズ・カム・トゥルー」のギャラリーを開設して、リニューアルしています。

地域農産のブランド 「いけだ牛」とレストラン

町は昭和45年ワインとの相性の良い牛肉の振興のため、多頭飼育実験牛舎や大規模な育成牧場を整備し、昭和55年から褐毛和種を導入しました。町内

で生産から処理、流通まで一貫した体制が整い、生産者は平成7年からA5の品質を産出して、「いけだ牛」のブランドが確かなものとなりました。町営レストランで「いけだ牛」を楽しめましたが、ブランドが高まると材料費も上昇します。これまでレストラン事業の収益は他会計への繰り出し、35年間の累計で9億円を超えましたが、平成20年に民間に移行し、残った精算金1億5千万円は一般会計へ引き継ぎ、レストラン事業の役割を終えました。



▶日本ブドウ・ワイン学会2003年学会技術賞を受賞



▶毎年10月第1日曜日に開かれるワイン祭りでは、牛の丸焼きが人気を呼ぶ。

変化する魅力と 交流する町づくり

昭和50年には都会と地域の子供が交流する宿泊施設、町営「まきばの家」がオープンし、炭で焼く牛肉のバーベキューと町民還元用ロゼが人気で、多くの利用がありました。昭和60年代までは、「音楽キャンプ」や民間施設の開業、ワイン販売が相乗的に働き、観光の地域づくりがすすめられました。類似の施設が全国各所にでき利用人数は減少しました。

町は平成11年から施設を民間に貸与しましたが、誘致企業が「まきばの家」に隣接して羊の牧場を整備し、平成18年からはレストランの開設や、牧場とタイアップしたシーブドックショーや日本最大の羊の移動ショーなど「風と羊の丘まつり」が開かれ人気を呼んでいます。

また、昭和47年には、ヨーロッパのブドウ生産と生活を見て回る第1回のワインツアーが始まり、平成12年までに15回開催しました。341人のツアー経験者は、ワインがもたらす豊かな生活文化の理解者となり町づくりの

実践者、応援者となりました。国内では「ふるさと池田会」や「十勝ワイン友の会」など全国に多様な交流のネットワークが作られ、また平成16年から「十勝ワインバイザー」の認証制度が始まり、全国に新たな交流が広がっています。

赤字の出せない公営企業 熟成は財産

池田町には水道、病院、と畜場事業の他、ブドウ・ブドウ酒、レストラン、まきばの家、食品、牧場、町有林事業の公営企業の事業がありました。平成13年まで「企業部」という組織で事業を進めていましたが、廃止したもののや一般会計に戻った会計があります。売ることの難しさや、地元産物から安価な商品やサービスを作り出すことの難しさを経験してきました。

法によると自治体の企業会計の経費は一般会計からの繰入れで収入にあてることができるとなっていますが、ブドウ・ブドウ酒事業にはこれまで繰り入れを受けたことはなく、逆に累積で20億円ほどを一般会計に繰り出して体

▲熟成25年のブランデー原酒



育館やホールの建設や歩道の整備などの自主財源としています。

赤ワインがおいしくなるためには熟成が必要ですが、池田町のブドウはその期間は長めです。ブドウが収穫されてから、ワインは樽とビンで熟成し4〜5年を、ブランデーでは15年から30年もの時を経過しますが、この間は農家に支払ったブドウの費用を現金化できずにいます。熟成中の酒類は、会計では貸借対照表上の流動資産であり、現在は数億円になっています。

ブドウの奨励とワインの競争

町では昭和46年にブドウ栽培振興奨励条例を制定して3年目までは奨励金を、災害には補償金を交付して農家の

生産を奨励していますが、生産農家が減少しています。これは十勝の農業は大規模機械化経営が主流であり、ブドウ栽培は比較的高収益なのですが、人手に頼る作業のため新規参入が少ないためです。「清舞種」「山幸種」は手間がいらす省力化ができ、今後栽培面積の拡大が期待されています。

世界ではワインは生産過剰気味ですが、嗜好品のため高価なワインがあります。フランスのワインが高い価値を数百年間保ち続けているのは、厳しい制限の歴史があるからです。最近是人工衛星のデータから品種別に栽培適地を割り出し、徹底した科学的手法を持



▶マイナス15℃の早朝、アイスワインの原料となる山幸を収穫。

ち込む企業があります。適地適作の世界的分業によりフランスの銘醸ワインをお手本とした低価格品が産出されています。

ブドウの1kgの価格は、池田町は平均270円、山梨県の甲州種は平均170円、アメリカのシエナ・ブラ種は平均26円であり、途上国では価格が10円にもならないところがあります。どうしたら世界と争える安価なワインが造れるか、価値ある質が生み出せるか、大きな課題に取り組んでいます。

池田町では、平成20年に熟成期間を短縮して価格を抑えた「十勝ワインとかち野」を発売し、また、氷点下15度で収穫した山幸のアイスワインを新発売し好評を得ています。

町営企業も創業46年となりましたが、経営の基本はお客様に満足いただける商品とサービスを提供することに尽きます。目的は地元理解を得て、園芸



▶新製品十勝ワイン「とかち野」

作物としてのブドウ生産を農業経営の一角に定着させることであり、必要な費用は研究費です。

町営だと甘えてはいけません。町民や地元の皆さんには随分と応援をいただいています。まずは地産地消で、町民のワイン消費量は国内平均の数十倍と言われ、商品の感想やアイデアをもらえます。また、ワイン祭りなどイベントでの奉仕や、秋には企業、団体、サークルや中学生など、多くの皆さんが町のブドウ園のブドウをボランティアで収穫してくれます。

池田町のワイン事業の株主は町民、株主会議は町議会、蔵に眠るワインは町民の共有財産です。ワイン事業は、経営手法も検討しながらも事業を維持することが町全体の総意ですが、町民が経営に関係し支える永続的事業として維持・発展させることが大切です。農家や商店、地域で決定権を持つ経営者が減ってはいませんが、自立の一助として、地元産物を原料とした付加価値物産を追求し、ものづくりの挑戦を続けていきます。

(池田町ブドウ・ブドウ酒研究所長

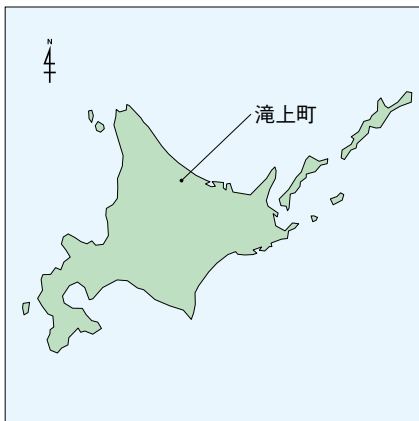
中林 司

(平成21年7月27日付第2688号)

地域資源を活かした活性化策

未来の“匂”を感じる観光 先人達が教えてくれた、滝上観光の未来へのヒント

たきのうえちよう
北海道滝上町



北海道の自然と 開拓の歴史を刻む

芝罘(しほ)の面積日本一、渚滑川(しほづがわ)のキャッチアンドリリースで知られる滝上町(たきのうえ)は、北海道の北東、網走管内の西部、渚滑川の上流部に位置する。1897年(明治30年)北海道の上渚滑原野が殖民区画として設定され、そ

の3年ほど後に北海道留萌出身といわれるアイヌ人柳田初太郎が季節的に漁猟のため来往した場所が、現在の滝上町である。

町の面積は北東から南西まで44・4km、南東から北西まで27・8kmの766・89km²で、全国の市町村で第77位、北海道の市町村では第19位の広さである。(平成22年2月1日時点)このうち山林が全体の90%を占め、その85%が国有林である。

滝上(たきのうえ)という地名が公式に使われるようになったのは明治40年で、渚滑川流域の区画測定が行なわれた結果、北見国紋別郡滝上地区として「殖民公報」に掲載されてからである。渚滑川には多くの滝があり、その上流部に位置していたため「滝上」地区と呼ばれたといわれている。大正7年に滝上村が、その前身である紋別郡渚滑村から分村



▲未来の“匂”を感じた人材が、これからの滝上観光を担う

し、昭和22年滝上町に昇格して現在に至る。

開拓民は滝上の地に「旬」を感じた。

「滝上公園」昔の「旬」は桜

滝上公園は滝上町市街地の北方にあ

り、山頂が広く、遠くに天塩連山、北見連山を望むことができる景勝地。眼下には渚滑川、サクルー川の清流と市街地が広がっている。

滝上町の景観を広く町外に紹介すべく、大正8年から同9年にかけて、滝上市街青年団を中心に山頂を開さく、

桜の移植をしたのが滝上公園造りの始まりで、かつては1千本の桜の木に覆われ、北海道の網走支庁管内一の桜の名所として知られた。

昭和25年5月、滝上観光産業振興協会が中心になって第1回桜まつりが開催されると、その見事さがたちまち全道に広まり、回数を重ねるとともに近隣市町村は言つに及ばず、名寄、旭川、札幌方面からも観光客が来町する賑わいを見せたものの、その後の台風、積雪、病害虫などの影響により徐々に桜の木々はいたみはじめた。

当時の「旬」の桜は危機的状況になっていた。

先人の目が芝ざくらに「旬」にした

「千本桜」と称された公園は、大正11年一人の町民から寄付された千本の桜の苗木がその原点となり、以来北海道内でも屈指の桜の名所となった。戦後の混乱からも立ち直り始め、住民の憩いの場となった滝上公園。悲劇が起きたのは昭和29年、台風15号「洞爺丸台風」により、滝上公園の桜もそれまで想像もつかなかった大打撃を受けたが、この悲劇こそが「日本一の芝ざくら」の起源となった。

昭和33年、開基50年開町40年の祝典を契機に滝上開拓に尽くした先人の偉業を称え、5年計画で公園を整備することになった。桜の補植とともにエゾムラサキツツジ、紅ツツジなど数千本の移植を行い、駐車場も設定した。翌34年、町長に就任した朝倉義衛は、香りがあり地を這うように広がり、しかも病害虫に強い芝ざくらの植栽に着目、本格的な公園整備に着手した。芝ざくらそのものは当時公園を管理していた片岡兵治という蹄鉄職人が最初に試験的に植えたとき、その後、友人でも

あった朝倉町長に芝ざくらの植栽を積極的に奨めたといわれる。

最初に植えられた芝ざくらの出所は近所の庭、寺の境内など諸説あるが、

スタートはわずかみかん箱1つ分だったといわれる。この二人を中心に町民達が協力して年々株分けを繰り返した結果、現在では10ヘクタール（甲子園球場の7個分）の大群落にまでなった。恒例の「桜まつり」は芝ざくらの広がりとともに「桜草まつり」と名称を変えて行なわれていたが、途中で桜草と芝ざくらは全く別の植物であることが判明したことから、再度名称を変更して現在の「芝ざくらまつり」となったいきさつがある。

先人の先見の目は、芝ざくらという北海道観光の「旬」を手に入れた。

渚滑川の「旬」は体験型観光

渚滑川は北見山脈の主峰天塩岳を源流とし、多くの支流を集め、やがて本町の中央を流れ、紋別市を経てオホーツク海に注いでおり、その流域は農耕適地となっている。この渚滑川は、滝上町市街地の中央付近で支流のサクルー川と合流し、にわかに川幅が狭ま



▶芝ざくらが咲き誇る滝上公園は、かつて桜の名所として知られていた

り急流となる。その両岸は岩石の断崖となり、いたるところで奇岩をかきわけながら大小いくつもの滝をつくっている。

白馬の滝、蛟竜の滝、白垂の滝、夫婦の滝、洛陽の滝など、そのいずれもが滝上町を代表する滝であり、その豪華華麗な眺めは訪れる観光客を魅了してやまない。これらの景観は、昭和47〜48年に整備された遊歩道により、観



▶10haに及び芝みくらの大群落は、町民たちの手で株分けが繰り返された結果だ

光資源としての付加価値を高め、滝上渓谷「錦仙峡（きんせんきょう）」として観光客に親しまれている。

錦仙峡遊歩道には、貴重な種類の山野草が数多く生息しており、また春から秋には数十種類の野鳥が観察でき森林浴も楽しめる。これらの自然環境に着目し、平成15年ごろから町民の有志が錦仙峡を訪れる観光客に対して自然ガイドを行ない、体験観光の人気メ



▶町民有志が務める錦仙峡の自然ガイドは、今や観光の人気メニューに成長

ニューのひとつとなっている。自然の中で、匂いを感じる体験型観光が確立されつつある。

釣り人の匂いは キャッチアンドリリース

渚滑川のもう一つの目玉が渚滑川での渓流釣りである。平成7年から渚滑川中流域8キロメートルを国内初のキャッチアンドリリース区間に設定し、スポーツとしての釣りのメッカに育てようとするものである。滝上町

と地元釣りの団体「NPO法人渚滑川とトラウトを守る会」が協力し、訪れる人にキャッチアンドリリースへの協力を呼びかけた。その後もキャッチアンドリリース区間は延長が進み、平成9年に総延長16km、平成21年には総延長30kmを超えることになった。

リリースについては、当初も今も罰則規定のない「お願い」という形。それだけに、一部の心ない釣り人が大量の魚を持ち帰るなど、多くの釣り人の協力を無にするような行為が散見さ

れていた。このため町は、漁業権の取得も視野に入れ、規則化の方策を探り続けてきたが、漁業法の壁は高く画期的な方法は見つからなかった。漁業権の取得を断念してたどり着いたのがキャッチアンドリリースの条例化だった。条例化にしても、やはりその上には漁業法の網が掛かり、罰則のある規則化はできなかったが、議会の議決を経た条例という形により、キャッチアンドリリースは「お願い」でありながらも、その存在は絶大なものとなった。



▶渚滑川のキャッチアンドリリース区間は昨年30キロを超えた

最近のアウトドアブームで様々なスポーツやレジャーが人気を呼んでいる。滝上町では釣りを全国に先駆け、渚滑川を日本スポーツフィッシングのメッカにすることで滞在型観光の目玉にしようとして取り組んできた。そうした試みはインターネット、専門誌、テレビなどで紹介され、全国のファンに広まった。ゲーム感覚で釣りを楽しむ客が多く訪れるようになり、北海道内各地はもとより本州ナンバーの車も多く見られるようになった。

現在、キャッチアンドリリースは全国的に注目されている。滝上の「旬」は全国に波及している。

未来の「旬」を感じる人材育成

芝ざぐら、滝上溪谷「錦仙峡（きんせんきょう）」、キャッチアンドリリースなどのほかに、滝上町の観光資源は尽きるころがないが、観光を産業として発展させていくためには通年型の観光が必要である。通年型の観光の核として、体験観光が注目を浴びて久しいが、滝上町にもようやく体験観光の入口が見え始めてきた。

体験観光の発展には、必ず人材育成

の壁が存在する。滝上町もその例外でなく、いざ始めるにも、体験観光のフィールドはあってもそれを活用できる人材、表現できる人材、観光資源として商品化できる人材を発掘できずに不足していた。

転機は平成16年に、近隣市町村が広域で企画した「オホーツクD.Oいなか博」。博覧会のイメージとはかけ離れた地域資源を見直し観光資源を再発見することで、市町村間の意識を高め体験観光発展に繋げる目的で実施された。

体験観光振興という誘惑のもと「オホーツクD.Oいなか博」は開幕したが、それまで滝上町が属する遠紋地域では、これといった体験観光メニューもないため、当初はほとんどの市町村が戸惑いを隠せなかった。しかし、アドバイザーなどの指導のもと、徐々に体験資源の発掘が進行。この発掘により、錦仙峡遊歩道の自然、浮島湿原の自然、護岸工事のされていない川、木工文化、ハッカ文化などが発見・発掘された。しかし、滝上町の体験観光資源は数多くあるが、それらを活用できる人材が少ないことが浮き彫りになった。「旬」を感じて次代につなげる人づくりが必要である。

滝上の「旬」を感じる「旬感体験プログラム」のつぎ

それらの課題を克服するために、滝上町では現在「体験観光基盤整備事業」を実施している。その名のとおり、体験観光の基盤を整備するもので、資源を活用して商品化するための体制づくりを滝上町観光協会が担っている。

錦仙峡ウォーキング、錦仙峡雪原スノーシュー体験、陽殖園のこだわりガーデン、渚滑川フライフィッシング、林業の町の歴史散策、木工体験など、徐々

にはあるが商品化に向けて動き始めている。それらは、「旬感体験プログラム」と名づけられ、四季を通じて観光客が滝上町の「旬」を感じることを目的としている。

滝上町の観光は、芝ざぐら、錦仙峡、キャッチアンドリリースなど、時代・自然・人間の「旬」を感じた町民が築き上げてきた財産である。現在の「旬」は何なのか、未来の「旬」は何なのかを感じる人がいれば、観光の基盤は確固たるものになる。半世紀前に芝ざぐらを植栽した先人の目は、現在では先見の目として称されている。

現在の「旬」をしっかりと感じ、次代への壁を乗り越えられる人が育てば、壁の向こうの未来の「旬」は必ず見えてくる。「旬」を感じることが、滝上観光の未来を左右するヒントにつながるであろう。

（林政商工観光課 清原 尚弘）
（平成22年3月8日付第2712号）



▶体験観光資源を活用する人づくりが今後の課題

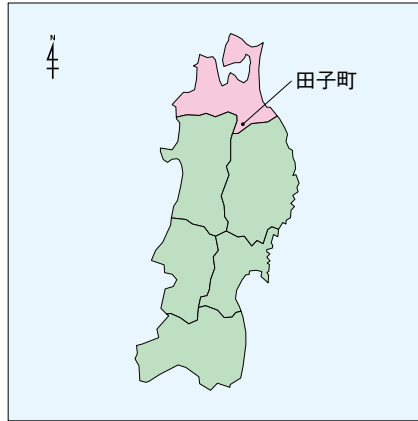


▶「旬感体験プログラム」は内容が充実

地域資源を活かした活性化策

「たっこにんにく」日本一への挑戦 品質へのこだわりが生んだ自信と誇り

たっこにんく
青森県田子町



町の概要

田子町は青森県の最南端に位置し、秋田県、岩手県の両県に接し県境をなす町である。東西に19・6km、南北に17kmの扇形で総面積242・1平方kmの広さを有し、約80%を山林が占める。3県の接点に連なる山岳からの湧水が4本の河川となり、それらが合流する地点で市街地を形成している。「田子」

と書いて「たっこ」とよむ由来は、アイヌの言葉で「小高い丘」との説がある。人口は、約7,200人。町の主産業である農業の就業者は約38%で、葉たばこ、畜産、にんにくが主流を占めている。

また、約2,000ヘクタールの広大な放牧地には黒毛和牛が悠々と群れを成し、幻の牛肉との評価も高く絶品である。放牧地から眺める星空は、環境庁(当時)の「日本一きれいに見える町」に認定された。水田、あぜ道では、蛍が飛び交い夏の夜空を幻想的に彩っている。

国道104号を田子町に進むと「たっこにんにく」の看板が目に入る。ニンニクのオブジェも圧巻だ。町に入ると、にんにくの街灯、にんにくの欄干、ガリックセンター、にんにくケーブルテレビ、にんにくポストなど、町挙げてのこだわりと誇りがある。

「たっこにんにく」は、2006年、東北初の地域ブランドとして特許庁が



▲自慢のたっこにんにく

ら認定を受けた。幾多の困難を乗り越え、育ててきた先人の英知と関係機関のご指導の賜である。

「田子のニンニクは、よそと違つ」と、市場関係者は言う。ニンニクは小ぶりだがすっしり重い。そこには「たっこのんにく」夢と感動の物語がある。

田子が育ての親 〜福地ホワイト六片種〜

かつて、出稼ぎからの脱却を目指して、青年たちが「にんにく」を導入したのは約46年前だ。火山灰土壌という土地条件の悪さを克服するため、彼らは古くから盛んな畜産の堆肥を活用。

これによって地力を高め、健康な土壌にニンニクが育つ術が受け継がれてきた。この原動力になったのが、農協の生産活動と教育活動の理念に基づいた、「にんにく生産部会」の発足である。

生産部会では、にんにくの品種を福地系ホワイト種に絞ることにした。「品質」を優先した決断であった。

部会員に種子をあつせんし、品種の選抜を徹底して繰り返した。少しでも欠点が見えると容赦なく種子用から外すという、この徹底した優良系統の選抜は、生産部

会ならではの活動であった。当時、携わった1人として、その厳しさは想像を絶した。

その品質を武器に、にんにく産地の戦国時代を勝ち抜いて来た。県内では数量・単価ともに群を抜き、北海道のT町を抜いて日本一の名乗りを上げたのは昭和50年である。品質を重視し、高品質の福地ホワイト六片種を育て、田子にんにくは全国の市場に切り込んでいった。市場ではその品質が評価され、田子の選果選別基準のちに県経済連（現JA全農）の選果選別基準づくりに活かされ、青森県にんにく王国の原動力になったと自負している。品質優先の戦略で育てた「福地ホワイト六片種」は、田子が育ての親と言っ

ても過言ではないだろう。

田子の自慢は生産者

にんにく選果場では、1個1個規格・品質の検査を行う。規格に適合しない物は、やり直してもらうことを基本とした。欠点があればA品からB品に格下げすればそれで良いことではあるが、あえて返品し、やり直しであるから、当然、生産者からの反発があった。中には、トラック1台分全部返品・やり直しの生産者もいた。つい数年前まで、にんにくは「個選」でりんごの片隅に積まれて出荷されていた。それを一躍、日本一の東京青果（株）に出荷した。

生産者1人1人の意識改革ができなければ、同じ過ちを繰り返すことになり、産地にはなれない。選果選別・出荷規格指導には庭先から庭先まで、時には座敷に上がり込んで1個1個手にしてしっかりと覚えてもらう指導が行われた。田子のにんにくはどの箱を開けても、みんな同じ、悪い物が入っていると指摘すれば直ぐ直す、これに比べて他産地は時間がかかる、と市場は評価する。信用を築くことは長い時間を要する。しかし、信用を失うのは一瞬だ！この礎を築き上げた意識改革が、今日の財産となっている。

この波及効果が他の野菜にも及んだ。昭和50年夏秋キウリ、昭和52年夏秋トマトは、日本一の東京青果（株）でデビューとともにトップ価格がついた。無名産地がなぜ？京浜市場の七不思議と噂され、「日本一のたっこのニンニク」を育てた産地ならと信用された。消費者の信用と信頼を裏切らない。これが、「産地田子」を築いた原点であり、今もこの土壌は受け継がれている。「小さい産地ですが田子の自慢は生産者です。」市場によく言ってきた言葉である。

町と農協の二人三脚で 勝ち取ったブランド価値

「たっこのんにく」は、流通の維新とも言える改革を成し遂げた。それは、産地パックスの導入と売り先・売り場の



▶にんにく日本一の看板とにんにく郵便箱



▶にんにくパックスのまち



ところは田子だけではないか、と評価した。それまでは、市場に出荷し、そこから、パッケージ業者が間に入り、消費者（お店）に届けられる。ここに、生産者価格と消費者価格の大きな価格差が生じていたが、産地でパッケージされることにより価格転嫁ができる。また、すべて「たっこにんにく」のラベルで出荷されるので、消費者には安心・安全がお届けできることになる。

この流通維新とも言つべき改革は、町が造った「にんにく専用CA冷蔵庫」の完成によって実現した。JAの戦略、町の支援によって、周年供給体制と年間値決め価格が実現したのだ。農産物流通としては革命的な仕組みだ。市場はこれを支持してくれた。町と農協の二人三脚で勝ち取ったこの改革によって、「たっこにんにくブランド」価値をさらに高めることが出来た。

にんにくが生み出した 自信と強さ

町内のにんにく生産者である両親のもとへ、上京した娘から電話が来た。「お父さん、お母さんが話していた「明

確保と値決め価格が実現できたことである。

農産物は、一般的に市場に出荷し、その日の相場によって価格が決まる。一般的には生産者が自由に価格を決められないのだ。消費者価格と生産者価格との差がありすぎると産地は嘆く。全国の産地では、市場に対して売り場所を確保してほしい、と必死だ。「たっこにんにく」は、売り先を確保し年間の価格も決まっている。産地でパッケージするメリットと雇用効果も出た。この流通改革が実現し、市場では、全国の産地で自ら価格決定できる

治屋」で田子のにんにく・とまとが売られているって間違いでない！そのお店ってすごい高級店だよ！」と言ってきたが本当ですかと訪ねるので、「ホントですよ！」と答えると、後日「娘が驚き、感動した」とのこと。田舎から上京して超高級店へ行ってみたら、両親の作ったにんにく・とまとが販売されている。このことが、子供達にどれほど誇りと自信になったのか。「にんにく」がもたらした大きな成果を物語るエピソードである。

にんにくは、子供達の目を海外に向けさせるきっかけにもなった。米国の主産地カリフォルニア州ギルロイ市との姉妹都市交流は、開始から20周年を



▶町が造ったにんにく専用CA冷蔵庫

迎え、今年は記念事業が目白押しだ。ひとつぶのにんにくが町の文化を醸成し海外への架け橋にもなったのである。また、昭和60年、町は全国初の「にんにくシンポジウム」を開催。これを契機に、町とJAが一体となったビジョンづくりの土壌が出来た。町総合計画やJA農業振興計画づくりの際に、町とJAは一緒になって議論した。一般に行政とつながりを持たないJAが多い中、町の支援・相談機能を含めて、潮流の変化を見逃さない田子の強さとも言えよう。

輸入攻勢で産地存亡の危機！

たっこブランドができるまでの道のりは、決して平坦ではなかった。

最大の危機は約14年前にさかのぼる。未曾有の中国産輸入攻勢を受け、にんにく価格は大暴落。田子町にんにく生産農家は550戸から約200戸に半減した。生産者は悲痛な声を上げ、にんにく栽培を続けるか止めるか悩み、家族内でも意見が分かれた。

JAは町の支援を受け、新たな戦略を打ち出した。輸入品に勝てる高品質生産と下位等級品の付加価値づくりである。国の輸入急増緊急対策事業も導入し、足腰の強い産地づくりに取り組んだ。当時、日本一になって追われる立場になったばかり。他の産地も苦しいはず、今、ここで、団結して負けずに頑張ろう！と歯を食いしばった。

この危機を前にして、町とJAでは、にんにく畑、土壌・土層診断を実施した。JA、町、県が一体となって管内、一筆毎にマップを作成し、土層深く掘って根張りの状態から三相分布、ち密度まで広範囲に渡って取り組んだ。土層深く掘り起こす町の建設業の手も借りた。町は、建設業に呼びかけ土層を深く掘る作業を支援した。深さ80cmの土層を調査するのだから、掘る深さはそれ以上である。当初1年計画であった調査は、町に熱意があるとのことで2年間継続された。この調査は、県の指導奨励にも活かされている。

中国産輸入攻勢により産地存亡の時、さらに町は、にんにく産地復興支援を行った。まず、町単独の増反奨励を実施した。土壌改良費支援、増反奨励助成、優良種子導入助成、転作田実証圃など生産者が意欲を持って栽培し増反できるように後押しした。

地域ブランドの偽物

たつこブランドの価値が高まることも、「たつこにんにく」使用の商品が多く出てきた。「たつこにんにく」の名前を利用した商いによって、一時クレームが農協に寄せられた。JA以外の取り扱い業者の品質に問題があった。「他が真似できないよう商標の取得ができないか」と考えたが、なす術はなかった。このままではブランド失墜が危惧され、危機感が強まった。

ここで、町が中心になって、JA、加工・流通業者、生産者による地域住民組織「たつこにんにくのブランドをもりあげる会」が発足し、「たつこにんにく」を守るうと動いた。奇しくも商標法が改正、JAが商標管理を行うこととなった。JAに地域団体商標管理運営委員会、「たつこにんにく」ブランド審議会が発足し、「たつこにんにく」アドバイザリー会議が住民運動組織として、「もりあげる会」の活動を引き継いだ。

はばたけブランド！ 農商工連携

平成19年、町と農協、商工会が地域資源&全国展開プロジェクトに取り組んだ。地域資源「たつこにんにく」を活かし、地域で加工し、地域で流通し雇用を活性化させることを狙いに、新商品開発と総合戦略の構築を目指す取り組みだ。これによって、新たな展開を目指す。

期待される新たな商品には、黒にんにく、琥珀（こはく）にんにく、たれ、にんにく焼酎、なんばん味噌（みそ）、チョコレート、味噌漬け肉などがある。昨年、町長のトップセールスが大阪・東京で行われた。町、JA、商工会の3団体が団結した取り組みは市場で評価された。

一方、にんにく農家の所得確保に向けた対応では、圃場ごとのカルテ作成、

▲土づくり研修会



品質保証システム、健康な土づくり実証圃の設置、労働力支援システムづくりを目指している。

さらに、産地としての将来を見据えた取り組みとして、独自品種「たつこにんにくホワイト種」の育成がある。平成19年に始まった「たつこにんにく産地力強化戦略」では、生産額21億円、販売額15億円、地域への経済効果35億円を目標に掲げた。

生産・加工・流通・観光・雇用を網羅し、農・商・工連携で地域の総合力を高める。これが戦略の最終目標だ。そのためには、国から認定を受けた

▲町長によるトップセールス



「たつこにんにく」の地域ブランドを、加工品を含む地場産品にどう活用するのかの検討も必要だろう。権利化したことで守りの体制・体質に入ることがないよう、ブランドを活かすことが急務である。対応を誤って、せっかくの地域ブランドが失墜することのないよう、慎重に行動する必要がある。

先人から受け継いだ「たつこにんにく」という貴重な財産。これを次代に引き継ぐ使命が課せられている。

(田子町経済課)

攻めの農業アドバイザー 川村武司
(平成20年7月7日付第2645号)

地域資源を活かした活性化策

「大間まぐろ」でまちをおいしく

はじめに

大間町は、青森県北部の本州最北端に位置し、東部及び南部には標高100～600m程の山々が連なり、北部及び西部は津軽海峡に面する南北に長し町です。

北海道函館市とは、津軽海峡を挟んで最短約17・5kmと近く、北海道と本州を結ぶ海上交通の玄関口となっています。

年間の平均気温は10℃程で1年を通じて冷涼な気候であり、年間降雨量は約1,300mmと比較的少ない気象条件にあります。

基幹産業は漁業、国勢調査による平成17年の総人口は6,212人、減少傾向が続いています。

幹線道路は、国道279号と338号の2路線があり下北半島における経済・文化の中心となっているむつ市と連絡する主要幹線道路となっています。また、「函館・大間」間を1時間40



青森県大間町

▲釣り上げられた大間まぐろ

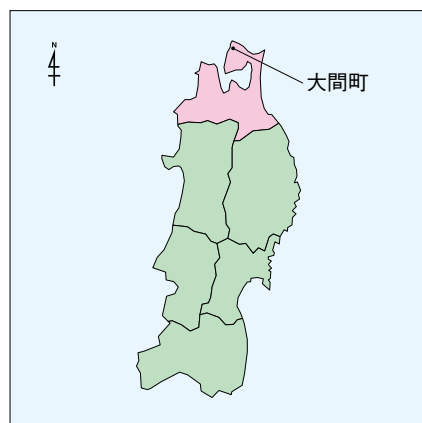
分で結ぶフェリー航路が運行されており、本州と北海道を結ぶ海上輸送と地域住民の広域移動を担う手段として重要な役割を担って

います。

当町は、ブランド化された「大間まぐろ」をはじめ、本州最北端の地として有名な大間崎や弁天島に立つ本州最北の灯台、北海道南部の連山や函館の灯りを望める景勝地やマグロ漁を観光資源とした、夏から秋にかけての観光が中心となっています。観光入れ込み客数は、年間30万人弱です。

まちづくりへの歩み 「大間まぐろ」のブランド化

もともと昭和40年代より、大間町は「まぐろ一本釣り」が有名であり、東京の有料料亭、寿司屋では「大間まぐろ」はネタの中でも、別格の扱いでしたが一般の人々へはなかなか行き渡り



ませんでした。そうだった中で、平成13年1月5日の初競りで、「大間まぐろ」の独特の黒味を帯びた濃厚な赤身が1kg10万円、1本2,020万円の高値がついたことから一躍有名になり、それ以来「大間まぐろ」を求めて観光客や卸売業者が急激に増加するようになりしました。

昭和50年代、対岸である津軽半島と北海道南部をつなぐ「青函トンネル」の工事の影響なのかよくわかりませんが、マグロがさっぱり来なくなった時期があり、大間のまぐろ一本釣りの漁師にも不遇の時代がありました。出漁しても、カラで戻る時も多く、燃料代等経費だけがかさむこともあったようです。

しかしながら、潮流の関係か海水温の関係か、平成5年頃、大間まぐろが戻ってきました。大間の漁師は喜びました。

・大間超マグロ祭り・やると会

「大間まぐろ」の漁期は、これまで7月から10月頃でしたが、地球温暖化などの影響で水温が上昇し、近年9月頃から12月頃となりました。特に厳寒期(12月～1月)に漁獲される「大間まぐろ」は、脂がのり最高級品とされて

います。

しかし、冬の津軽海峡という厳しい環境の中でのマグロの一本釣りは危険を伴い、文字通り「(板子)一枚下は地獄」の世界です。その漁師の生き様が物語になるということから、昭和57年、緒方拳・夏目雅子出演の映画「魚影の群れ」、平成12年NHK朝の連続TV小説「私の青空」をはじめとして、大間の漁師を題材としたドキュメンタリー番組が近年何本も収録されています。

こうした中で大間町商工会では、観光産業の活性化や町全体の活性化を図るための「観光ビジョン」を策定した際、策定に関わったメンバーの中から、

ビジョンを行動に移さなければ意味がないとの声があり、町の商店・企業・個人等、有志が集まり「大間活性化委員会(通称「やると会」)」が平成13年に結成されました。

「やると会」の基本方針は、行政に頼らず、独自でボランティア活動を行うことでした。きっかけは、観光客に「せっかく大間に来て、マグロが食べられないのなら、何もダメじゃないのか!」と文句を言われたことでした。なぜなら、「大間まぐろ」のほとんどは、水揚げされると漁港で、その内臓を取り、すぐに氷づけにされて東京築地へ発送されます。マグロは、海からあがるとすぐに東京へのルートにのって

いったのです。「あなた達は、やると会じゃなくて、やねど会じゃないのか。」といった批判も多かったです。そうだったクレーム他、諸々の意見を拝聴した上で「とにかく大間に来た人々に最高のマグロを食べさせようじゃないか。」といった、みんなの強い思いから大間漁業協同組合をはじめとする多くの関係機関の協力を得て、「大間超マグロ祭り」の第1回目が、平成13年10月24日～28日、大間港で開催されました。

その後、諸々の困難なことや問題を解決しながら遂げられることなく着々と第7回の同祭りを平成19年10月20日～21日に開催しています。内容としては、①豪快!マグロの解体ショー②解体マグロ、特産品即売③マグロ漁ウオッチング! (弁天島大間灯台一般公開)④炭火で!海鮮ハーベキューです。昨年は、初日・2日目ともに天候に恵まれませんでした。7回目を迎え新聞やテレビ等で紹介されたこともあり、飲食店や宿泊施設等も多くの観光客で賑わいました。

・まるっこ大間フェア

昨年5月、「大間町産物を活かした活性化事業」について会議が開かれ、



▶マグロ一本釣りのモニュメント



▶津軽海峡海鳴り太鼓

事業目的や組織構成など要綱的なものを協議し、6月には商工会による事業事務担当者会議が開催されました。会議では当初、9月と11月に首都圏デパートの食品売り場で行われる「青森県フェア」への参加について議論しましたが、県・首都圏デパートへの食品売り場担当と町商工観光担当、商工会担当が協議を重ねた結果、「まるっこ大間フェア」の名称で町の単独実施としました。

フェアには、町長をはじめ大間漁業協同組合長・県が参加し、東京で解体ショーや試食販売、マグロ以外の特産品の販売・紹介、観光PRなどを実施し、大好評のうちに終了しました。



▼マグロ祭りでの解体ショー

・日曜日はマグロだDAY・浜のチャレンジ市

日曜日は、大間町浜町商店会が商店街の空洞化を憂い活性化のきっかけとして、平成17年から9・10月の毎週日曜日に独自に特大マグロの解体ショーと即売を行っています。解体されたマグロが、その場で安く買って食事でもできるとあって、会場では毎年マグロを買い求める人で賑わいを見せています。

浜のチャレンジ市は、平成18年5月から毎週土・日曜日、大間漁協女性部のメンバーを中心に大間特産品の販売、定食・旬のものを提供しています。大間漁業協同組合直販所で開催しており、評判も上々です。

・おおぞら組・おおまエスコートクラブ
大間町のまちおこしを語る上で、はずせないのは「おおぞら組」と「おおまエスコートクラブ」です。

「おおぞら組」(代表 島康子)は、平成12年2月NHK連続テレビ小説「私の青空」をきっかけに、20代〜30代の地元有志が集まり結成されました。主な活動としては、

・大間に来るファミリー客に向けての「旗ふりウエルカム活動」

・アテネオリピックで有名な「マグ

ロ一筋Tシャツ増殖計画

こいのぼりを凌駕する「ニッポン列島マグのぼるまぐろのぼり」(化計画)「オーマの休日」の企画等々。大間町からインターネットでの情報発信をしており「一流の田舎を目指しています」。

「おおまエスコートクラブ」は、若いお母さんの生活改善グループ「大間風(やませ)」(代表 蛭子良子)が、大間町に来る観光客の方々に、どうしたら楽しく大間を体験してもらえるのか、という強い意欲で大間町の観光案内をしています。

内容は、
・本州最北端大間崎でのウエルカム活動

・大間漁師とのふれあい、語り
・大間漁業協同組合長による、一本釣りのマグロ漁の説明

・地元物産の紹介
等々です。都会ではなかなか会えない地元漁師さんとのふれあいに感激する観光客も多々います。

今後の課題と展望

「大間まぐろ」「一本釣りのまぐろ漁師」

と大間町には、マグロとそれを釣る漁師がブランドとして存在しています。

しかし、津軽海峡に面した場所には、ウニ・アワビ・ブリ・ヒラメ・昆布をはじめとする海藻類等、良質な海産物が獲れます。PR・販路の拡大で第二のまぐろとなれるか、です。

また、平成16年に青森県優秀賞を受賞した「大間牛」、明治38年アメリカから導入したバーモントゴールドコイ種のホクホクおいしい「オコッペいもっこ」、奥戸地区のお母さん方に伝承されてきた、金太郎飴のように美しい「ペコモチ」等、大間町には全国に誇れる産物がたくさんあります。

しかし、量産ができないこと、後継者不足が悩みでもあります。

逆にいえば、希少価格とブランドとしての付加価値をつけることで、高品質な物産の提供とということになれば、とついつのが今後のキーポイントです。

なかなか大変なことです。が、本州最北端のいわば、他の土地よりも物流の面でも不利な部分を逆手にとって、町の発展につながればと思っています。

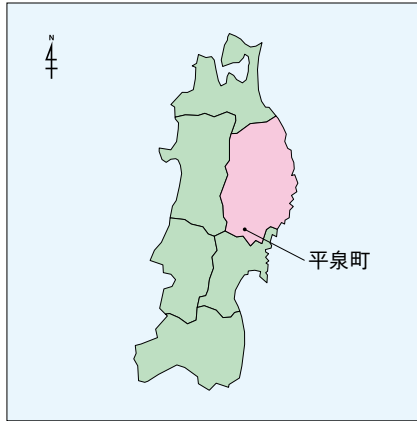
「大間」は、一日にしてならず

(産業振興課課長補佐 古畑龍泉)

(平成20年9月22日付第2654号)

伝統文化の保存継承

史都平泉の文化的景観 世界遺産登録に向けて



はつね

平泉町は岩手県の南部に位置し、南は一関市、北は奥州市に接しています。総面積は63,339平方キロメートル、県内で一番小さな町です。町の中央を南流する北上川両岸の沖積地に耕地がひろげ、東方には東稲山(596m)がそびえています。

基幹産業は農業、国勢調査による平成17年の総人口は、8,819人、近年も漸減の傾向にあります。交通網は、東北縦貫自動車道、国道4号線、主要地方道一関・北上線の3本が当町を南北に走り、さらに、国道4号平泉ハイパスが今年度全線開通される予定です。鉄道はJR東北本線が国道4号と北上川の間を通っており、平泉駅があります。

当町には、無量光院跡など特別史跡3箇所、史跡3箇所、さらに特別名勝と名勝が1箇所ずつあります。これだけ史跡・名勝が集中しているところは全国でも珍しく、また国宝中尊寺金色堂をはじめ、中尊寺・毛越寺に伝存する国宝・重要文化財は、3千点を数えることから、毎年100万人を超える観光客が訪れます。



ひらいずみちよる
岩手県平泉町

▲源義経最期の地、高館からの眺望 平泉を代表する景観である。

まちづくりの歩み

歴史と文化の町「平泉」…平安時代末期、奥州藤原氏の拠点となった平泉は、みちのくの政治・文化の中心として繁栄し、一族の居館のほか多数の寺院伽藍や社殿が造営されるなど、都に倣いながらも極めて独自性に富んだ文化が華開きました。

しかし、奥州藤原氏が滅亡するとそれらは急激に衰退しました。中尊寺金色堂を除き、当時の建造物のすべてが江戸時代までに消滅しています。

平泉の文化遺産は、すでに江戸時代から高い関心が寄せられており、当地方を領した仙台伊達氏は、奥州藤原氏ゆかりの寺院を手厚く保護し、旧跡の整備につとめました。そうした流れは明治維新後も続き、貴重な文化財の保護・整備の活動は、

はやくから国家規模で取り組まれてきたのです。

明治維新当時、現平泉町の町域には、平泉村・中尊寺村など6村がありましたが、明治7年・同22年・昭和30年と合併を繰り返して現在に到ります。昭和30年代には教育施設や役場庁舎など、主要な公共施設が建設され、昭和40～50年代には上水道、町営住宅や公民館



▲坂上田村麻呂ゆかりの達谷窟（国史跡）平泉全盛期の仏像も伝存する。

などが整備されています。昭和50年代には、一関ハイパス・東北縦貫自動車道・東北新幹線など、高速交通網の整備が進み、平成に入ってからには福祉施設の充実が図られてきました。平成13年、平泉の文化遺産が世界遺産登録暫定リストに登載されてからは、各分野の施策や横断的プロジェクトを積極的に展開して、世界遺産登録に備えています。

やすらぎと文化をおりなす 千年のまちづくり

・「平泉町総合計画・将来像」
藤原清衡が居館をかまえてから約900年、平泉文化の栄華の跡をしのばせる当町は、周辺の豊かな自然環境と一体となった歴史の町として発展をとげました。

平泉町総合計画（基本構想・平成13年度～22年度年度）では、将来を見据え、豊かな自然とのどかな田園風景のなか、平泉文化の遺産をいかしながら、住む人・訪れる人が安らぎを感じ、新たな出会いと文化を創造していくまちづくりを目指しています。

・「後期基本計画」基本方針

（平成18年度～22年度）

平成18年12月、日本国政府は「平泉―浄土思想を基調とする文化的景観」のタイトルで、ユネスコへ世界遺産登録推薦書を提出しました。平成20年7月の世界遺産登録が期待されることから、当町では世界遺産にふさわしい環境を備えた、平泉文化の本質が体感できる「世界遺産のまち」を目指します。

町の自立にむけての行財政改革はもとより、財源・資源を有効に活用して、『小さくともキラリと光るまちづくり』を推進し、その実現に向けて、次にあげた7つの柱を立てています。

○ さわやか・平泉
―美しい自然のまち
循環型社会の構築を目指した環境保全、世界遺産に調和した美しい自然景観の保全と創造。

○ あんしん・平泉
―健やかな福祉のまち
町民が健やかな生活を送ることができるための、健康づくりや保健サービス・地域医療体制の充実。

子どもから高齢者まで、誰もが安心して暮らせる地域社会の創造と、地域全体で子育てを支え合うまちづくり。

◀特別名勝毛越寺庭園 浄土式寺院庭園の傑作と評価される



○ いきいき・平泉

―学び楽しむ文化のまち
次代に向けた人材育成と心豊かなひとづくりを進めるための、学校教育・生涯学習の充実、文化・芸術やスポーツの振興。

平泉の文化遺産の適切な保存・整備を進め、世界遺産への登録推進と登録後の管理活用。

○ うるおい・平泉

―快適な生活環境のまち
世界遺産登録に対応した景観対策、住宅、上下水道、河川、ゴミ処理など快適な居住環境の整備、災害に強い安全な地域づくり。

○ にぎわい・平泉

―活気ある産業のまち
農業生産の基盤整備と生産振興・販売促進、企業誘致による雇用の創出と魅力ある観光地づくり。

○ ひろがり・平泉

―行き交う便利なまち
世界遺産登録や国道4号平泉バイパスの全線開通を見据え、生活者や来訪者のための道路網などの整備、住民サービス向上につながる地域情報化の推進。

○ のびのび・平泉

―共に創るまち
町民の町政参画促進による地域力の向上、集中改革プランに基づいた行財政改革、効率的で自立可能な行政体制の確立。

世界遺産登録に向けて

・「世界遺産(ユネスコ)」

日本が「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」すなわち「世界遺産条約」を批准したのは、1992年のことです。世界遺産には、文化遺産、自然遺産、複合遺産の3種類があり、現在の登録件数は、文化遺産660件、自然遺産166件、複合遺産25件の合計851件です。国内では、文化遺産11件、自然遺産3件、合計14件が登録されています。

登録資産は、顕著で普遍的な価値を有した上に、10項目に上る登録基準の内、1つ以上を満たすものとされています。また、資産の中核地域となるコアゾーンは、文化財保護法などの国内法により厳格に保護されなければなりません。さらにその周辺地域すなわちバッファゾーンも自治体の条例等で守られていることも条件の一つです。

世界遺産は、毎年開催されるユネスコの世界遺産委員会によって登録の可否が審査されます。対象物件は各々の国の暫定リストに登録されていることが第一条件であり、政府からの正式な登録推薦書がユネスコ世界遺産センターに提出され、受理されていなければなりません。また、ユネスコの外部団体(イコモス)による現地調査及び勧告内容は登録の可否を決定する上で重要な判断要件とされています。

・「現在までの取り組み」

平成13年4月、暫定リスト登録に伴い、当町では教育委員会事務局内で、登録のメリット・デメリットや登録ま

での手続きなどについて研究を始めました。同年12月、文化財関係の専門家による「世界遺産登録指導委員会」を設置。コアゾーン・バッファゾーンの範囲を検討し、その原案により住民対象の説明会を開催しました。

平成14年4月には、町長部局に世界遺産推進室を設置。また、資産をより広範囲に保護することが国から求められ、平成16年4月、資産範囲を奥州市・一関市まで広げることになりました。岩手県教育委員会事務局は担当者を配置し、同年11月、「平泉の文化遺産」世界遺産登録推薦書作成委員会を設置しています。

平成17年1月、バッファゾーンを保



▶日本国政府によりユネスコに提出された登録推薦書。

護する景観条例が施行されました。翌年6月には、文化庁が主催する「平泉の文化遺産」国際専門家会議が開催されています。この会議の結果を受けて、資産名称を「平泉―浄土思想を基調とする文化的景観」と改めました。

これらの経過をふまえて、世界遺産登録推薦書が作成され、同年9月、日本国政府として推薦することが決定したのです。同年12月、政府はユネスコ世界遺産センターへ推薦書を提出し、受理されました。平成19年8月には、イコモスによる現地調査が行われています。

イコモスの勧告は平成20年5月中旬、7月には第32回世界遺産委員会が、カナダのケベックシティで開催され、平泉の文化遺産の登録可否が決定する予定です。

遺産をいかすー 新たなまちづくり

・「まちづくりのある景観づくり」

平成16年12月、景観に関する総合的な法律である景観法が施行されました。平泉町の景観は、平泉文化を培った自然景観と、奥州藤原氏が造営した寺院

などの遺跡群によって形成される文化的景観に大きな特徴がみられます。

町では、この景観をいかし、庭園文化都市としての調和が保たれた土地利用を図るため、樹木等での緑化、眺望の確保、建築物の意匠など、まごまりのある町を目指して、平成17年1月に「平泉の自然と歴史を生かしたまちづくり景観条例」を施行しました。また、同年10月、平泉町は全国に先駆けて、景観法に準拠した景観行政団体の選定を受けています。平成20年3月には、法に基づく景観計画を策定したところであり、法適用の景観条例も早期に制定される予定です。また、ポイ捨て禁止や廃棄物の適正処理などに関して、新たな条例策定も検討しています。

・「安全・快適なまちづくり」

まちづくりの大きな転換期を迎え、平成15年度において都市計画マスタープランを策定し、その将来像実現に向けて取り組んできました。

平成20年中に、平泉バイパスが全線開通することにより、市街地を縦断する通過交通の著しい減少が予想されています。遺跡を守りながら、住民・観光客にとって安心・安全・快適なまちづくりを目指した、新たな道路交通

ネットワークや歩行者支援システムの確立が望まれています。

都市計画道路の再編を行うとともに、史跡地の公有化に伴う用途地域の拡大、景観に配慮した高度地区の指定と指定容積率の見直しなども検討されています。

平泉バイパスにおける道の駅の整備については、交流拠点としての整備、情報発信機能の確立が期待されています。都市計画道路「毛越寺線」は、特別史跡毛越寺境内に隣接していることから、沿道の景観整備を行い、歩行者の安全性を配慮して車両通行速度を抑制しています。また、電線地中化をはじめ、景観に配慮した街路灯やガードパイプが整備されました。



▶小学生によるボランティア清掃活動

・「国際文化観光の町を目指す」

国の施策である「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が実施されているなか、当町では、外国人観光客の増加が見込まれることから、外国人にわかりやすい案内看板や標識の整備、観光パンフレットの作成に取り組んでいます。個人客や長期滞在型、台湾からの観光客が多いことから、新たに設置される看板については、英語・中国語（繁体字・簡体字）・ハングル表記とするなど、幅広く外国人観光客に対応し、開かれた観光地づくりを推進していきます。

また、今後の国際化に対応するため、地域住民や宿泊施設、各観光施設を対象とした接客向上セミナーや外国人接遇講習等を開催し、外国人観光客の受け入れ態勢を整備・充実していきます。

このように、官民一体の様々な取り組みによって、平泉らしい景観のなかに快適な居住環境を形成し、自然と歴史が調和した国際文化観光の町「平泉HIRAZUMI」を世界に向けて発信していきます。

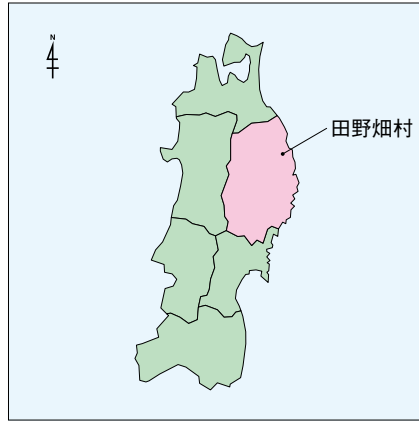
（平泉町教育委員会世界遺産推進室

室長補佐 千葉信胤

（平成20年5月26日付第2640号）

町村独自のまちづくり

地域コミュニティー再生による 住民との協働によるまちづくり



村の概要

田野畑村は、岩手県の沿岸北部に位置し、南と西は岩泉町に、北が普代村にそれぞれ接し、東は太平洋に面しています。東西に約17km、南北に15kmほどあり、面積は156平方km余り、人

口約4,200人、高齢化率30・8%、平地はわずか16%足らずで、ほとんどが山林に覆われた臨海型山村です。

村制施行の明治22年4月に田野畑、沼袋、浜岩泉の旧3村が合併し、そのまま現在に至っています。

気候は、村のほぼ中央を南北に走る国道45号を境に、西は内陸型、東は沿岸型におおむね分けられます。

初夏から夏にかけてオホーツク海気団からヤマセと呼ばれる冷たい北東風が吹くことがあり、気温の低下と日照不足により農作物に冷害をもたらすことがあります。

一方、冬期間の積雪はあまり多くはななく、2月から3月にかけて溜った「力雪」が降ることが特徴です。



▲「日本一の海岸美」との最高評価を受けた北山崎の絶景

産業は、良質の三陸ワカメやコンブの養殖、定置網によるサケ漁などの近海漁業のほか、夏場の冷涼な気候を生かした酪農も盛んです。第三セクターの村産業開発公社で製造販売している乳製品は、村を代表する特産品のひとつとして好評です。

日本一の海岸美・北山崎 体験型観光が人気集める

村の海岸線はすべて陸中海岸国立公園に指定されており、年間90万人を超える観光客でにぎわうなど、観光産業にも力を入れています。

特に、200m前後の断崖が約8kmにもわたって連なる「北山崎」は、財団法人日本交通公社が行った全国観光資源評価の自然資源・海岸の部で唯一、「わが国を代表し、世界にも誇示しうる」資源として最高ランクの特A級に格付けされた景勝地です。

村では近年、物見遊山的な通過型観光から、体験型・滞在型の観光への移行に取り組んでいます。地元ベテラン

漁師が実際に漁で使っている小型漁船で断崖を案内する「サッパ船アドベンチャーズ」や、海岸線の自然遊歩道を活用した「北山崎ネイチャートレッキングガイド」、新鮮な海の幸を自分で料理する「番屋料理体験」などが人気を集めています。この取り組みは平成19年度、環境省主催の「第3回エコツーリズム大賞」特別賞に選ばれました。

特A級の自然資源は富士山や奥入瀬渓谷など全国で17か所しかありません。北山崎の雄大な景観のみならず、伝統文化や地場産業、地元住民とのふれあいを求めて、ぜひ一度足を運んでみてはいかがでしょうか。

村総合計画「協働」理念 「新しい住民自治」推進

平成13年度に策定した向こう10年間の村総合計画基本構想（平成13～22年度）で、「参加・協働・創造」による村づくりを基本理念に掲げました。「協働」という言葉は今までこそ普通に使われるようになりましたが、策定当時は

「そんな日本語はない」などと言われたこともありました。

さらに村では15年度、地方分権改革や市町村合併、「三位一体改革」が国を挙げて強力に押し進められているなか、「新しい住民自治」の策定に取り組みました。

「新しい住民自治」とは、分権型社会を構築するため、住民と行政との役割分担と協働により、公共サービスを担う新たな自治を確立しようとする取り組みです。

高度経済成長は、全国津々浦々に経済的豊かさをもたらした反面、地域の「コミュニティ力」を衰退させ、地域内の課題解決等に対する行政依存体質が染み付きました。右肩上がりの時代

はそれでもよかったわけですが、行財政改革の推進により、とりわけ地方の行財政が非常に厳しくなる見通しの中でサービス水準を維

持するためには、地域と行政との役割分担と協働がおのずと求められます。

また、市町村合併が進展する中で本村では「当面自立」の道を選択しましたが、将来的には合併は避けて通れないものと考えています。岩手県が示した合併構想で、本村は枠組みの北端となっており廃れる可能性が高く、合併しても地域として生き残るためには、住民や地域がやるべきことはそれぞれが担うという「住民自治」を根付かせ、行政に頼らない足腰の強い体質への変革と意識改革を図る必要があります。策定した「新しい住民自治」は、1か



▶共同作業による集会所増築の基礎工事

月をかけて、村内24の自治会での村民懇談会で説明して回りました。参加したある住民から『新しい自治』ではなく、昔は普通にやっていた『古い自治』に戻れとつづことだな』との意見が出されました。「結い」の精神が脈々と息づいていると感じさせられたイベントでもあります。

住民活動支援の助成制度 自治会主体で敬老会開催

「住民自治」による住民と行政との協

働事例をいくつか紹介します。

まず、「住民自治」活動を推進するために創設した「住民自治活動確立支援事業費助成金」制度です。この制度は、「住民自治」の基本理念に沿った自治会などの活動に対して、ソフト事業は補助率4分の3で30万円の上限、ハード事業には3分の2の補助率で100万円を上限として助成する制度です。また、事業の採択に当たっては、安易に業者委託することなく、地域住民の共同作業などを取り入れるような工夫を求めているようにしています。

これまで助成した主な事業は、自治協議会単位での「地域つくり計画」の策定、集会所等の維持修繕、資源ごみリサイクルステーションの建設、津波避難路の整備、除雪機の購入などとなっています。

二つ目は、敬老会の開催です。平成15年度までは村主催で全村を対象に開催していましたが、16年度から

は自治会や自治協議会ごとに開催してもらいようにしました。これは老人の方々の懇談で「地元で開催してもらう方が出席しやすい」との声を反映したものです。

各自治会等では敬老の日に限らず、春や夏の地区神社祭りなどと併せて開催している地区もあります。村主催時の出席率は3割弱でしたが、自治会等の主催となつてからは4割ほどまで向上しています。

敬老会の開催に対しては、飲食代として75歳以上の高齢者1人当たり500円を助成しており、全村で総額49万円ほどを交付しています。村主催時は食料費やバス借上げ料など約160万円を支出していましたので、結果として110万円以上のコストと職員業務削減が図られたことになりました。

村道の草刈り作業も実施 自治会が集会所を建設

三つ目は、村道の草刈り作業です。

お盆前の時期の年1回、自治会ごとに路線を示してボランティアでの作業をお願いしています。村道の総延長は約162kmあります。平成15年度までは97kmを業者発注し、残り65kmを自治会にお願いしていましたが、16年度からは自治会依頼延長を倍の約127kmに伸ばしました。この作業延長は、10年以上前まで実施してもらっていた距離に戻したものです。全村平均の1世帯当たり作業延長は90mとなっています。業者発注した場合、1km当たり5万



▶より多くの地域住民が係わるまつり工夫されている自治会等主催の敬老会



▶住民ボランティアによる村道草刈り作業

円のコストが掛かりますので、住民のボランティア作業により635万円のコスト削減につながっていることとなります。

四つ目は、自治会が主体となって多目的集会施設を建築した事例です。これまで集会施設は村が整備し、自治会等に管理運営を委託するのが一般的でしたが、村は自治会に補助金を交付し、自治会所有の施設として自治会自らが整備し、管理運営する方法へと見直し



▶自治会主導で建築された多目的集会施設の落成式

たものです。

地域住民の役割としては、地縁団体の結成、用地の取得と登記、地元負担金の調達、施設概略構想の策定、設計比較審査、工事契約締結、施工管理、完了確認、落成記念式典の開催、日常の施設管理運営等と、多岐にわたるものとなりました。用地費を含めた総事業費は約2,800万円。村の役割は補助金2,500万円を交付したほか、要請に応じて技術職員等を随時派遣することなどでサポートしました。

自分たちで完成させた施設として愛着心が生まれたためか、自治会や女性部、青年会、子供会などの会合のほか、消防団活動、郷土芸能の伝承活動、冠婚葬祭、盆踊りなど、地域活動の拠点として活発に利用されており、住民同士のコミュニティと連帯感の醸成が図られています

コミュニティの再生策 役割分担と協働で活性化

平成20年度は、「地域の元気再生交

付金」の創設と「地域コーディネーター」の配置に取り組んでいます。

「地域の元気再生交付金」は、地域内の子どもからお年寄りまで幅広い住民が楽しめる新たなソフト事業に対し、一自治会当たり5万円を交付して地域コミュニティの再生を図ろうとするものです。盆踊りや子どもみこしの復活、地区祭りに余興を呼ぶなど、各自治会では知恵と工夫を凝らした活用策を模索しています。

「地域コーディネーター」は、自治会長等と連携をとりながら、地域資源を



▶子どもの民泊受け入れ

生かした「コミュニティ活動の企画、立案、実施などを担当し、地域活動の活性化を図ってもらおうとするものです。自治会活動の担い手の確保が難しくなってきたという地域の声に応えたもので、月額報酬2万円のほか、コーディネーター枠として年10万円の元気再生交付金が活用できます。

本年度はモデル的に3地区に公募配置しました。地区を挙げての郷土芸能の伝承保存活動、小中学生の民泊受け入れの地域体制構築などに取り組んでもらっています。これらの実施状況を検証して改善すべき事項を点検し、平成21年度以降、業務内容の見直しや充実配置する地域や人数の拡大などにつなげていきたいと考えています。

言うまでもなく地域コミュニティの主役は、地域の住民です。地域と行政との役割分担と協働を今後とも推進し、地域コミュニティを再生することによって、より暮らしやすい地域の実現を図っていききたいと考えています。

(政策推進課政策推進班 佐々木靖)

(平成20年10月13日付第2656号)

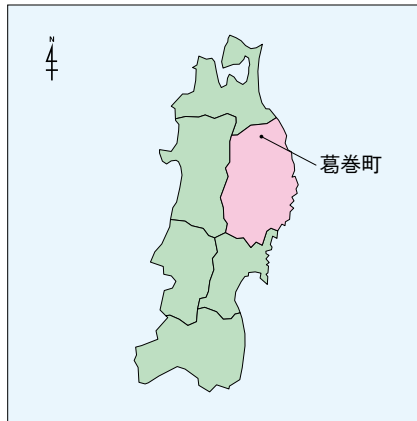
地域資源を活かした活性化策

山村の持つ機能を活かして 新エネルギー導入で持続可能な町づくり

場」の入口が見えてきます。

現在の人口は7,813人（平成21年3月1日現在）で、総面積434,99平方kmの86%を緑豊かな森林が覆い、周囲を標高1,000m級の山々に囲まれた高原の町です。古くから酪農と林業が盛んであり、南部藩政時代は沿岸と内陸を結ぶ交易路の要衝で宿場町としても栄えました。

基幹産業である酪農は、明治25年にホルスタイン種を導入して以来120年近い歴史を刻み、牛の飼育頭数11,000頭（乳牛1万頭、肉牛1千頭）は東北一であります。牛乳は日量で110トンの生産量を誇り、カロリーベースでは約11,000人分の食糧に匹敵します。また、化石燃料へのエネルギー源のシフトや外材の流入により低迷を余儀なくされていた林業も、町内の民間企業が製造するカラ



町の概要

葛巻町は岩手県の北部、北三陸沿岸と盛岡市を結ぶ街道の中間地点に位置します。東京からは東北新幹線「はやて」に乗り、約2時間40分で隣町のいわて沼宮内駅に到着します。そこから車で約20分ほど移動になりますが、20分ほどで町の玄関口である「くすまき高原牧



岩手県くすまきまち葛巻町

▲グリーンパワーくすまき風力発電所の風車は約15,000世帯分の消費電力を生み出す。



▶エコ・ワールドくすまき風力発電所。かつて整備した大規模牧場が高地での風力開発を可能にした。

マツ集成材が建築用材としての需要を獲得するなど、明るい兆しが見えています。

ミルクとワインと クリーンエネルギーの町

現在は新エネルギー導入などで全国各地から注目を集める当町も、一昔前までは絵に描いたような「ないない尽くし」の過疎の町でした。企業を誘致しようにも鉄道もなければ高速道路もない。観光客を呼ぼうにも温泉やゴルフ・スキー場といったリゾート施設もなく、これといった名勝もない。雇用創出と地域活性化には「ある物を有効に活用する」しかありませんでした。その代名詞が3つの第三セクターです。昭和51年に設立され、広大で起伏のある土地を活用した大規模酪農経営はもとより、牧場が持つ多面的な機能を最大限に活かし、グリーンツーリズムや新鮮な乳製品の製造販売も行う(株)葛巻町畜産開発公社(くすまき高原牧場)。昭和61年の設立で、林産物の加工や自生していた山ぶどうを有効活用しようとするワイン、ジュースの製造販売を行う葛巻高原食品加工(株)

(くすまきワイン)。さらに平成5年には、増加しつつある観光客の宿泊と住民が集える場所を創出するため、グリーンテージというホテルを開業しました。日本国内において第三セクターといえば、「赤字」というネガティブなイメージがありますが、この3社は黒字経営を続けており、U・ターナーを中心に約150名もの雇用を創出しております。

20年前は年間5万人にも満たなかった観光客が、今では年間50万人に膨れ上がりました。「地域にある資源を活用し、時代を見据えた経営を行う」というコンセプトとブレのない町づくりへの姿勢が、「食糧・環境・エネルギー」という時代の重要課題にマッチングした結果であると考えています。そして、京都會議(COPP3)から18ヶ月後の平成11年6月、今や町のシンボルとなっている3基の風車が稼働することになります。

先人の礎の上に

現在、当町では合計15基の風車が稼働しています。平成11年6月に稼働した総出力1,200kW(400W×

3基)のエコ・ワールドくすまき風力発電所は、町と民間企業が共同出資した株式会社で運営を行っており、年間発電量の200万kWhは約600世帯分の消費電力に相当します。この風車はクリーンエネルギーの町のシンボルとして地球温暖化防止だけでなく、住民の環境意識向上の普及啓発や観光資源としても多大な貢献をしております。平成15年12月から稼働しているグリーンパワーくすまき風力発電所は、電源開発株式会社(JPOWER)が100%出資し運転を行っており、年間発電量の5,400万kWhは約15,000世帯分の消費電力に相当します。

当町の風力発電の特徴は、これらの風車が全て標高1,000m超の山間高冷地で稼働している点です。近年、日本国内においては徐々に増加しつつある山岳部での風力発電ですが、それでも割合からすれば海岸部での運用が圧倒的です。風況の良い山岳部で風力発電の立地が進まない理由としては、自然環境や動植物の保護、景観問題、自然公園内での規制など様々ありますが、道路や電線といったインフラが存在しないことも大きなポイントとなり

ます。これらインフラの整備をしな

ければならないとなると、事業費が莫大なものになり風力発電事業ではペイできな可能性が出てくるのです。当町の場合、昭和50年代に行われた大規模牧場開発により、標高1,000m級の山々3地点が牧場に生まれ変わり、それらを結ぶ総延長75kmの林道が整備され、さらに電線も引かれました。牛飼いをするためのインフラ整備が高地での風力発電を可能にしたのです。現在もこの場所は牧場として機能しながら、エネルギーの生産基地にもなっ



葛巻小学校エネルギー学習会の様子。地域資源の有効活用でアイデンティティーをつくる。

いるのです。

新エネルギーのショールーム

当町では3基の風力発電の導入を皮切りに、これまで様々な新エネルギー設備を導入してきました。まず、平成12年に葛巻中学校の新築に合わせ50kWの太陽光発電を導入しております。発電した電気は校舎の消費電力の1/4を賄い、また、学生への環境教育や住民への普及啓発といった効果も発揮しています。続いて平成15年に稼働したのが、酪農の町らしく牛のふん尿のエネルギー活用と資源循環システムの構築を目的とした「畜ふんバイオマスシステム」です。くすまき高原牧場で育成している牛のふん尿を発酵させ、発生したメタンガスをガスエンジンで燃焼し発電を行います。さらに、発電時に発生する熱も利用できるといったシステムです。また、発酵後のふん尿は、良質な肥料として牧草地などに還元できます。

くすまき高原牧場にはもう一つバイオマスプラントがあります。民間企業（月島機械（株））とNEDOとの協同実証試験設備として、平成17年に稼働

した「木質バイオマスガス化発電」は、山林放置されている間伐材を有効利用し、発電と熱利用を行うシステムです。まず、間伐材をチップ化し不完全燃焼させます。それにより発生した可燃性ガスをガスエンジンで燃焼し発電機を動かします。畜ふんバイオマスシステムと同様、発電時に発生する熱も温風として利用できるシステムです。また、不完全燃焼したチップは炭化して細かい炭となり、土壌改良材として農地に還元できます。

木のエネルギーといえば「木質ペ



葛巻中学校太陽光発電

レット」が代表的であります。当町では民間企業の葛巻林業（株）が木質ペレットの製造を行っています。元々、製紙用のチップなどを製造している会社ですが、製造過程で発生する樹皮（バーク）の処理に苦慮していました。そこで、オイルショックも契機となり1981年にバークペレットの製造を開始し、以降30年近く一貫して製造を続けています。これに伴う燃焼機器の導入も進んでおり、公共施設や民間の老人ホームにボイラー5基、薪・ペレットストーブは約70基導入されておりま



畜ふんバイオマスシステム



す。また、町民が薪・ペレットストーブを購入する際は最大10万円の補助金を交付しています。

森林(もり)の恵みを活かして

森林は水、空気、食糧、エネルギーの源であり、温室効果ガスである二酸化炭素の吸収源でもあります。ところが冒頭にも述べたとおり、現在の日本の林業は非常に厳しい状況に置かれ、荒廃している山林が非常に多い状態です。当町ではこの状況を何とかしようとする特徴ある事業に取り組みんでいます。

一つは「ふるさとつくり基金」と称し、個人や企業から105千円の寄付を頂戴し、間伐材搬出や再造林への補助、学校など公共施設へのペレットストーブ設置に向けた事業です。もう一つは「くずまき高原環境の森つくり事業」というもので、民間企業から直接町内の山林を所有していただき、間伐や植林をしてもらうもので、葛巻町企業「森」と言えます。現在、2社にご協力をいただき、その場所で毎年植樹祭などのイベントも開催しています。

これらは今後、日本国内で炭素税や二酸化炭素の排出量取引制度が始まった場合に、企業の温暖化問題に対するCSRを果たすうえでの一つの方式になりつると考えています。また、財源が乏しい地方自治体が都市、民間企業などの協力を得て連携した事業を行える形でもあります。

新エネルギーで持続可能なまちづくり

このように葛巻町では、一次産業を基幹産業に据えるとともに、山村が持つ機能を最大限に活かした新エネルギーを導入することにより、21世紀の

課題である「食糧環境エネルギー」の問題に貢献して参りました。その結果、食糧自給率は約180%、電力自給率は約160%と、食糧と電力双方において、その生産量が町内の需要を上回るという全国でも数少ない自治体の一つになりました。

しかし、これまで葛巻町が進めてきた新エネルギーの取り組みは、売電を目的とするものや、生産されたエネルギーは施設内だけでの自家利用のみとなっていることから、直接町民へのメリットには繋がっていません。

このよつなことから、葛巻町では地域に賦存する新エネルギーの活用方法についての検討が行われ、次の3つの町民メリットが確認されました。

1つ目は「エネルギーの地産地消による副収入と健康機会」です。町内の資源であるバイオマスを利用することで、木材の搬出や加工、また、エネルギー施設が増加することにより、それらに関わる工事やメンテナンスといったエネルギー分野での新たな雇用の創出が期待されます。

2つ目は「エネルギーの自立と災害・外乱に強い町づくり」です。町で消費する電力の160%を発電している葛

巻町でも、その供給は電力会社に依存しています。これらを可能な限り地産地消することで、災害等によるエネルギーの分断や化石燃料の高騰等に影響されること無く安心して生活をする事ができます。

3つ目は「設備転換と将来の費用削減」です。新エネルギー設備はまだ高価であり、誰もが設備転換できるとは限りません。しかし、地域への熱供給や住宅等の設備が転換されれば、将来の費用の多くを削減することが出来ます。

このよつに、新エネルギーの取り組みを推進することで、地域内における雇用や産業が創出されるとともに、安全・安心で持続可能な社会を築くことができると考えています。

今後葛巻町では、地域資源を最大限に活かした町づくりを行うことで、全国の山村のモデルとなるよつ努めて参りたいと思います。

(農林環境エネルギー課
平成21年4月13日付第2676号)

(一部加筆修正)

町村独自のまちづくり

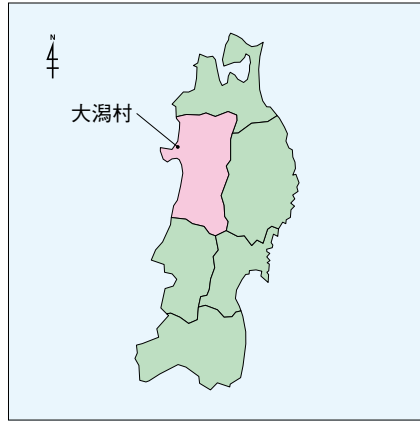
環境自治体創造への道

〜村民とともに自立の村を目指して〜

よって1964年(昭和39年)に誕生し、湖底にできた新生の大地の全域を行政区域として設置された特殊な村です。

農水省が干拓時に掲げた「日本農業のモデルとなる生産性及び、所得水準の高い大規模農業経営の確立と住みよい近代的な農村社会の実現」を目指して、全国各地、北は北海道から南は沖縄県までの1都1道36県から、589戸が入植しました。

村の総面積は170.05平方キロメートル、人口3,340人。村が誕生して44年目、湖底だった大地は今、緑豊かな大地へと変身し、従来の農村風景とは一風変わったおしゃれな村になっています。湖底の大地にひとつのむらをつくりあげた入植一世の不屈の



大潟村とは

大潟村は、秋田県のほぼ中央部、秋田市から車で北に40キロメートル、秋田なまはげで知られる男鹿半島の付け根に位置しています。琵琶湖に次ぐ第二の湖、八郎潟の国営干拓事業に



秋田県大潟村

▲総延長 20 数kmに及ぶ桜並木

◀大瀧村全景



魂と入植二世の若き行動力がそれぞれ役割分担しながら活力あるモデル農村を展開しています。

大瀧村そのものが観光地

総延長52kmの堤防に囲まれた海拔0m以下の大瀧村、広い干拓地を象徴する長い直線道路、南北に縦貫する幅80m延べ51kmにもおよぶ中央幹線排水路。

菜の花と桜（2、

800本）の並木

は総延長20数kmに

もおよび、大瀧村

を春色に包み、道

行く人々の目を楽

しませ、心を和ま

せてくれます。村

のほぼ中央には、日

本唯一、10度単位

の北緯40度、東経

140度の経緯度

交会点があり、また、

わが国初の国設「大瀧草原鳥獣保護区」

では、約200種の野鳥を観察することができます。

現在、村には110万人もの観光客

が訪れています。広大な田んぼが四季

の移り変わりに見せる光景と共に大瀧

村そのものが観光地といえます。

行政の役割とは

国の猫の目農政の弊害により揺れ動

いた大瀧村も40

年余りを経て今、

農水省が八郎瀧

干拓時に掲げた

「近代的な農村

社会—住民自

治」の村実現に

向け、本当の意

味で動き始めま

した。その原因

は、従来の保護

や規制の社会シ

ステムが経済の

国際化や情報の

共有化の中で、

立ち行かなくなってきたこと

によるものです。

この社会の大きな変革の中で、大瀧

村の農業者も苦しい戦いを迫られてい

ます。しかし、我が村には、もう行政

政策主導で産業振興を図る時代ではな

い、産業も地域社会もそれぞれ経営者

や住民の自己責任や社会貢献の自覚に

◀菜の花畑と鯉のぼり



農業者や住民の行動が存在し、大瀧村

の底力として動き出していることを感

じています。こうして、住民の農業経

営と村づくりへかける創造と実行の工

ネルギーを、どれだけ、どのように支

援するのが行政の役目であると思っ

ています。



**住民による「21世紀大潟村
環境創造型農業宣言」**

2001年大潟村の若手農業者が中心になり、「21世紀大潟村環境創造型農業宣言」を発表しました。その宣言

には、環境負荷をできるだけ減らし、より良い環境を創造する農業の実践、今まで以上に安全でおいしい農産物の生産に努める、農業だけでなく生活面でも環境にやさしい暮らし方を追求する、それは行政主導でなく住民が自主的に創意工夫して行動することとする理念が書き込まれ、さらに自分たちだけでなく、行政、農協、専門家、八郎湖周辺の人々、全国全国の関心ある人々との理解と協力を得て実現していくと謳われました。

住民の力でこぎ着けた宣言委員会のメンバー、環境に負荷をかけない農業

に取り組むグループ、環境に配慮した暮らし方の実践をする村民の皆さんがいたからできた宣言だったと思います。このような住民の運動、活動が福祉・文化芸術などさまざまな分野で見られ、とても頼もしく思うと同時に、行政の役割、支援のあり方を職員と共に確認しながら住民参画・住民自治の村づくりに取り組んでいきたいと思っています。

**安全・安心な食糧生産・供給基地
「大潟村」を日本のトンボの村に**

大潟村の水田面積は9,100ha、2008年4月現在の農家戸数529戸。入植者一世から二世へと半数以上が世代交代しつつある中、恵まれた農業環境の特性を活かし、消費者の視点にたった安全で安心な農産物を生産・直接販売するなど、経営者それぞれが特色ある農業経営を行っています。

2006年、村は、生産調整参加者以外の農家も入れたすべての農家を対象として、大潟村環境保全型農業実態

調査を行いました。対象農家数538戸、回収率84・6%に上った調査では、JAS有機栽培を含めた減農薬減化学肥料栽培以上の環境保全型農業実地面積は76%と、大潟村の農家の環境意識の高さを現す結果となりました。

近年、生き物が示す安全安心のお米が高い評価を得ています。大潟村としては一段評価レベルを高めて、よりきめこまかな自然環境の保全を必要とする生き物IIトンボ（昆虫類）が生息できる環境、ビオトープ等を設置して村内にトンボが飛び交うネットワークを構築し、「トンボの村」を目指す動きが始まりました。トンボは自然環境の変化に敏感で、様々なトンボが生息できる環境を、農産物の安全性の指標として、消費者に信頼性をアピールできます。

さらに、トンボネットワークを目標にすることで、村内の農地等の環境管理レベルについて、単なる現状維持から、より地域ブランドを高めるための作業へと住民の意識を転換することができます。

村全体のブランド力を高めるという意識を共有することで、農村環境の総合的な保全を継続的に「つぎの世代」へつなぐことを目指す「農地・水・環境保全向上対策事業」への住民の積極的かつ主体的な参加を促すことができます。

平成20年から小学校は4年生、中学校は選択した生徒を対象に、環境教育の一環として出前授業や田んぼのトンボ実態調査も始まります。子供たちが村全体の環境への関心を深めると共にこの活動を通して「つぎの世代」を育ててほしいと期待しているところです。

住民参加で環境自治体を目指す

早くから農業と環境との関わりを意識してきた大瀧村民の中から、農業用水である八郎湖の水を汚さないためのさまざまな活動が生まれています。1974年農協店舗での合成洗剤追放、1983年除草剤CNPの使用禁止、1990年農業の空中散布全面中止、1990年からじまった石けんづく

り運動、八郎湖への流入河川上流にブナを植える会の活動など素晴らしい実績があります。さらに水質保全・生態系保全のグループも生まれ、さまざまな活動が広がっています。

また、大瀧村が「21世紀に向けたク



▶平成5年から続くソーラーカー・ラリー

リーンエネルギーの探求」をテーマに平成5年から始めた「ソーラーカーの大会」は、運営を主催者団体に移行しましたが、行政の役割としての支援をしながら、新エネルギーの活用・省エネなどこれまでの人脈等を活かして

これからの大瀧村のエネルギー政策を模索しているところで

これまでの住民の活動、村内の環境イベントなどを、村全体の環境行動としてどこに、どう位置づけたらいいのかが、課題として残っています。

2007年度から環境自治体スタンダード(LASTE)を運用基準とした大瀧村環境マネジメンツシステムの取り組みを開始しました。

現在は第1段階で主に役場職員を対象に庁舎内の省エネ・省資源など事務活動における環境配慮行動の実践、職員意識の醸成になりますが、第2、第3段階では村の課題の検討も組み入れながら、すべての政策分野で環境優先の考え方を取り入れ、地域において環境の視点に立つてまちづくりを推進する環境自治体を目指します。

最後に

行財政改革の嵐の中で、全国的に「平成の大合併」が推進されましたが、大瀧村は平成15年末に住民の熱気溢れる合併論議を経て、住民の力強い選択により自立のむらスタートさせました。「生活者の視点に立った、住民参加参画まちづくり」を基本として、村民一人ひとりが多様な価値観を認め合う、個性豊かで魅力溢れる「コミュニティづくり」に挑戦し続けたいと思います。

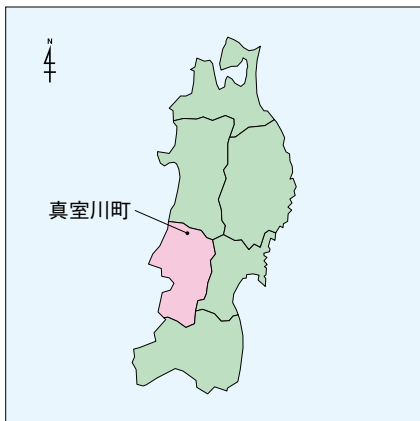
(大瀧村長 黒瀬喜多)

(平成20年6月16日付第2643号)

電子自治体の構築へ向けて

光ネットワークで便利、安心・安全の町づくり 情報通信基盤の整備で豊かな生活環境を創造する

まむろがわまち
山形県真室川町



町の概要

真室川町は山形県の最北端、秋田県との県境に位置し、374.29km²の広大な面積を有し、その87.6%を山林が占める、人口9,740人（平成20年5月1日現在）の山村です。

気象は、周囲の山岳の影響を受けて変わりやすく、年平均気温は10℃前後、

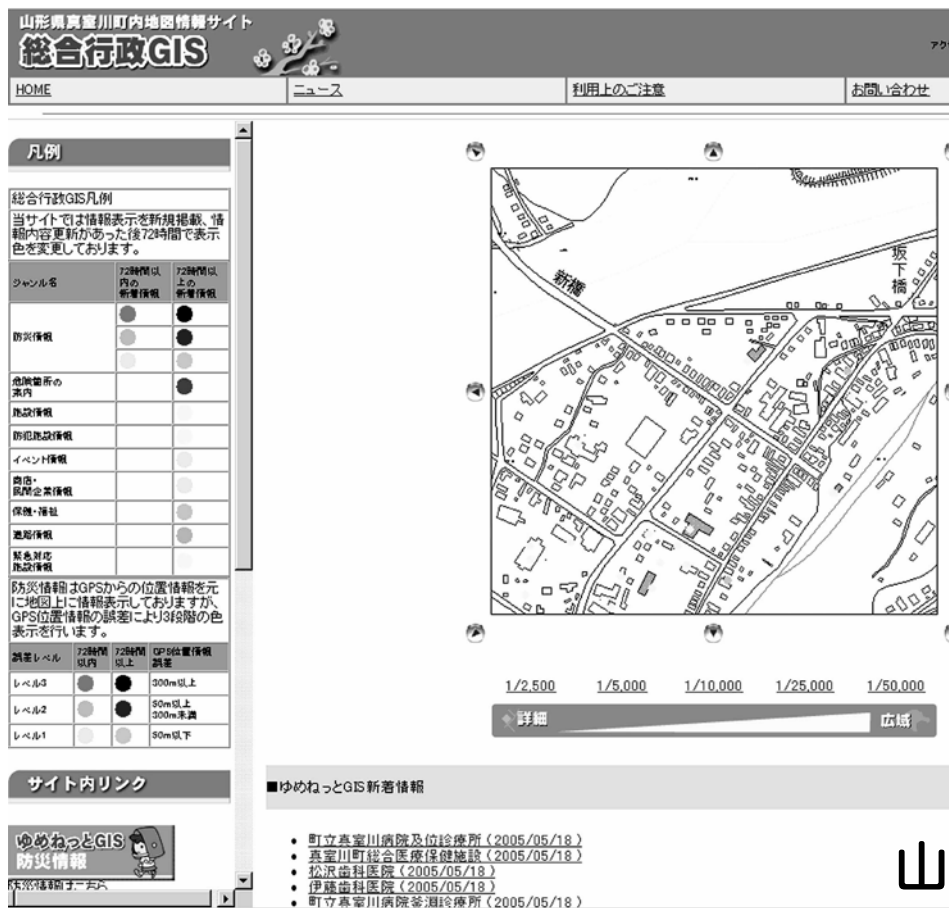
年間降水量は3,000mm前後となっています。また、根雪期間は12月中旬から4月上旬までの長期にわたり、最深積雪は271cm記録する豪雪地帯です。さらに、夏は盆地特有の高温多湿な気候条件下にあります。

これらの自然条件の中、先人によって生み出された民謡「真室川音頭」をはじめとする音楽、童歌等の伝承文化が数多く受け継がれてきています。

基幹産業は農業で、全国食味コンクールで5年連続金賞を受賞している米、全国トップレベルの品質と生産量を誇るタラの芽、原木なめこをはじめとする農作物は本町を代表する特産品として高い評価を受けています。

地域情報化の取り組み

本町の地域情報化への取り組みは、



▲地図（GIS）を利用した4つのシステムの1つ「総合行政情報システム」の画面

急速な情報通信技術の浸透により、社会のあらゆる分野でインターネットをはじめとする情報通信基盤が社会基盤として不可欠な要素となっていることから、第4次真室川町総合計画の基本構想「人がいてこそその町づくり」、町民1人ひとりが町を愛し、協働・参画しながら英知と創意を集結し、みんなが生き甲斐と住みよさを実感できる町づくりを実現するために、情報の格差を少なくし、誰もが手軽に情報化の恩恵を受けられる環境づくりを行うため真室川町情報化計画を策定し、町民の意向を把握しながら段階的な整備を行ってまいりました。



▶森の巨人たち100選(女甕の大カツラ)

平成14年度には地域インターネット導入促進基盤整備事業により、町中心部においてインターネットを通じて行政情報の提供や公共施設予約、伝承芸能・地域資源情報の発信を行う環境、平成16年度には地域インターネット基盤施設整備事業及び情報通信システム整備促進事業により、地理情報システム(GIS)を基盤とした「総合行政情報システム」「教育学習情報システム」「福祉・医療情報システム」「防災情報提供システム」の各アプリケーションサービスの構築、学校間テレビ会議システムによる遠隔授業、本庁・出先機関間のテレビ電話による各種相



▶68回を数える秋山スキー大会

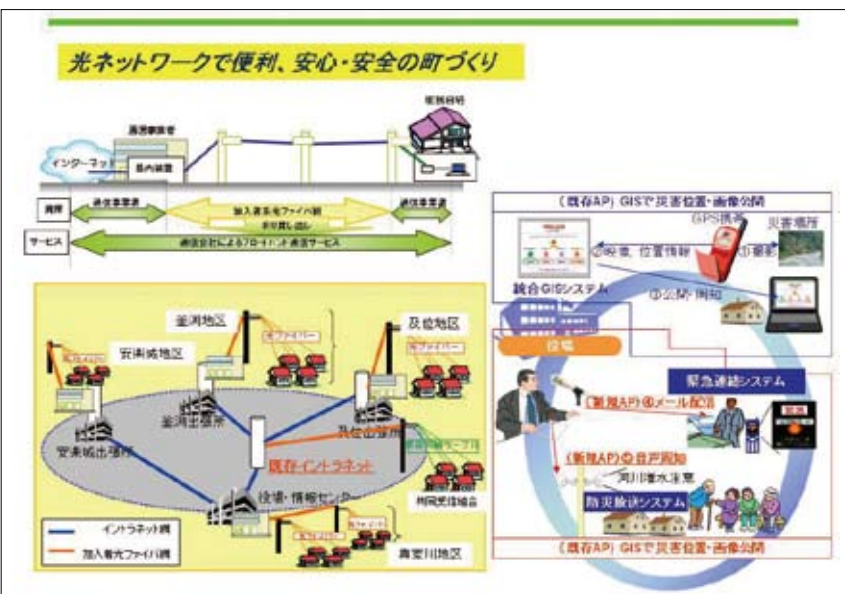
談業務を行うため、地域公共ネットワークを総務省の支援を受けながら整備を行い、情報格差の是正に努めてまいりました。

しかしながら、家庭へのブロードバンド回線の普及は、民間電気通信事業者による町中心部の一部でADSLが使えるのみで、大半の地域はISDN回線による低速な通信しか行えず、町民の満足度も低く、企業活動においても支障をきたしていました。このような状況から、町民が電気通信事業者に対し、署名活動による要望活動を行いました。人口規模による採算性、山間地域の地理的悪条件により、民間電気通信事業者単独によるブロードバンド環境整備は望めない状況であり、都市部との情報通信格差の是正が大きな課題となっていました。

また、本町は過去に大規模な土砂災害が発生していますが、広大な面積、山間地域という悪条件により防災行政無線の整備が行われ

ておらず、災害・緊急時の連絡手段の整備、さらには難視聴対策として共同受信施設でテレビを受信している家庭が約2割あり、2011年に完全移行となる地上デジタル放送への対応も課題となっていました。

こうしたことから、町は平成19年度に地域公共ネットワークを活用し、町内全域に光ファイバー網を整備し、①



▶図-1 真室川町情報通信基盤イメージ図

▲図-2 地図情報サイト「ゆめネットGIS」のトップ画面



により、情報通信基盤の整備が行いました(図-1)。

情報通信基盤整備事業の概要

この情報通信基盤の整備については、電柱・電話柱等に光ファイバーを共架して各戸が接続する加入者系光ファイバー網の整備事業で、町内のすべての家庭が接続できるよう平成16年度に総務省の地域イントラネット基盤施設整備事業の補助を受けて公共施設間で構築した基盤の一部を有効的に活用し整備しています。

その他に情報センターと各拠点公共施設及び8箇所の通信条件不利地域に設置した屋外放送塔に放送のための各種設備機器を整備しています。

民間電気通信事業者によるサービスの提供

行政からの緊急放送・行政放送を除いて、通信サービスについては民間の電気通信事業者に提供してもらうこととし、町が構築した情報通信基盤は、長期的かつ安定的な使用权であるIRU契約により民間電気通信業者に貸

し出しています。インターネットとP電話の通信サービスは東日本電信電話(株)山形支店が提供します。

これにより、町内全域で超高速・大容量のインターネット通信サービスが一般市場価格で使用できます。

アプリケーションの構築

本町では、情報通信基盤を活用したアプリケーション作りにも取り組んでおり、平成16年度に総務省の情報通信システム整備促進事業によりGISを利用した次の4システムを整備しています(図-2)。

(1)総合行政情報システム
ホームページから情報を地図(GIS)上で検索表示するシステムで、利用者PC端末やKIOSK端末から各種行政情報を地図(GIS)上での表示・検索や行政情報等のコンテンツから必要な情報を容易に入手できます。

また、交通手段の乏しい高齢者等が、近隣公共施設の簡易テレビ電話を利用して行政相談を行うことができるシステムです。

(2)教育学習情報システム
遠隔テレビ会議授業や、遠隔地にあ

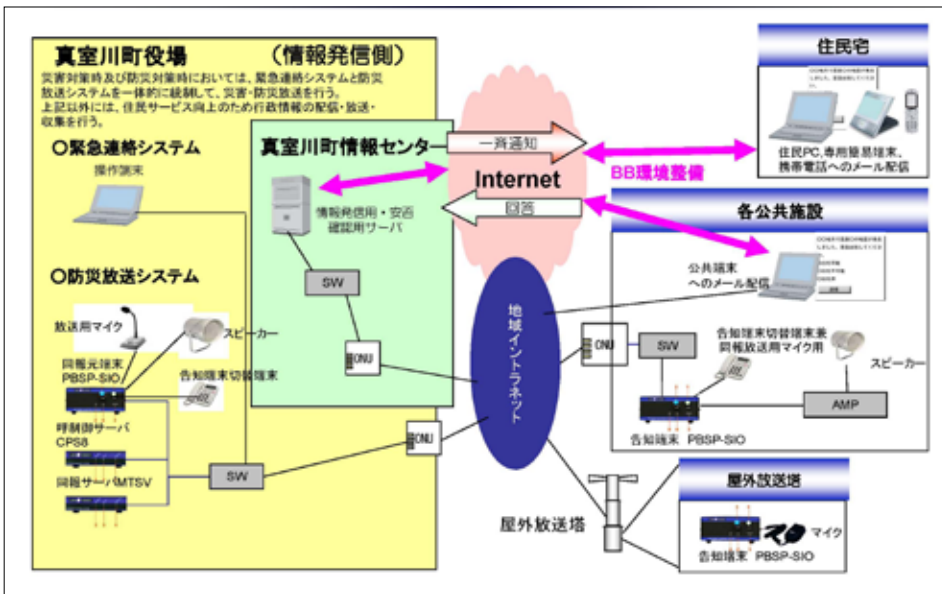
る学校同士との交流を活発化し、情報活用能力を身に付けた人材の育成の支援を行うことができます。また、パソコン画面のGIS表示を通じて、教育に必要な情報(郷土の歴史等)を簡単に検索し収集できることにより、児童生徒のインターネットを活用した学習能力の向上を図り、地域の文化財や学校教材映像等の収集情報をGISとリンクしたコンテンツとして幅広く利用できるようにすることができるようシステムです。

(3)福祉・医療情報システム
地域の公共施設に設置する簡易テレビ電話から、診療所や在宅介護支援センター、病院に医療や介護等の相談等を行い、在宅福祉サービス、保健サービスの向上を図ることができます。

(4)防災情報提供システム
インターネットに接続されたパソコンから、気象、防災、広域避難場所情報をGIS画面から容易に入手できるようにし、また、本庁、出張所や広域避難場所との連携により、双方向型の情報提供システム状況や避難状況の情報を収集でき、さらに、国土交通省及び山形県の防災情報とリンクして、地域に特化した防災情報を、住民に対

していち早く情報を提供するシステムです。

平成19年度には、昭和50年に激甚災害の第1号指定を受けた真室川災害(8.6水害)の被害を受けていますが、町土が広大な範囲に及びること、山間地帯で電波の受信状況が悪いことから、



▶図-3 緊急連絡・防災システム

整備を行うには膨大な経費が必要となるため、同報防災無線の整備が行われていませんでした。このような状況から災害時の地域住民への情報提供、安否確認を行うシステムの構築が町民より強く求められていたことから、整備を行った情報通信基盤を活用した次のような緊急連絡システムの

整備を行いました。

(5) 緊急連絡システム

災害発生時や防災対策時に住民や消防団に対して正確で迅速な情報の収集・伝達、災害や救助への移動体制の早期確立、消防防災活動の円滑化を図るためのシステムです。

常時は、目的別に行政情報(不審者情報、イベント告知等)の配信・収集を行い住民サービスの向上を図るものです。主な機能は次のとおりです(図-3)。

- ① 災害発生時に防災対策本部から、町民宅や消防団等のパソコン、携帯電話へ緊急連絡をメール配信し、緊急情報の収集・伝達・確認

(安否・状況)を行えます。

② 災害発生時に防災対策本部から、町内各公共施設22箇所と、8箇所の屋外放送塔のスピーカーから防災・緊急情報を伝達するシステムです。

地域情報化の今後の展望

ブロードバンド環境を全地域に整備するため推進してきた情報通信基盤整備は、平成20年3月24日にサービスの提供が開始され、町内全域で超高速インターネット通信サービスが利用可能となりました。

都会と同等の通信環境で町民の生活の利便さは、大きく拡大し、インターネットを通じて情報収集、ホームページ、ショッピング等の様々なサービス



▶PC講習会

が享受できることも、情報の発信による営業範囲の拡大も図られることから産業の活性化や企業活動の促進が期待されます。

将来、通信と放送の融合が進めば、インターネットでテレビ放送が視聴可能となり、現在の難視聴地域の解消につながります。

また、テレビなどの操作の簡単なインターネット端末が開発されれば、パソコンの操作を難しいとしている高齢者の方々の利用も進み、インターネットは、日常生活に欠かせないものとなってくると思っています。

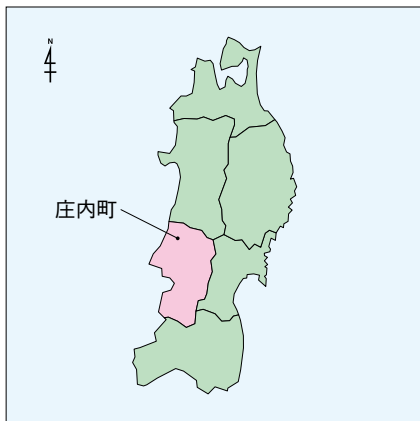
今後は、これらの情報通信基盤を有効に活用する人材や、地域の情報リーダー、サークルの育成により、地域の情報リテラシーの向上を図ることにより、新規起業や事業の拡大、企業の誘致などにつながり、地域全体の活性化に期待できるものと考えています。

町民が、緑豊かな自然に恵まれた真室川町で、町が整備した情報通信基盤を活用して、安心・安全で、豊かに暮らせるまちづくりを今後も推進していきます。

(企画課)
(平成20年11月3日付第2658号)

町村独自のまちづくり

住み続けたくなる町づくり 子育て応援日本一を目指す



はじめに

庄内町は、山形県の北西部にあり、米どころ庄内平野の南東部から中央にかけて位置している。霊峰「月山」の山頂を有し、そこから流れ出る「平成の名水百選」にも選ばれた立谷沢川で育まれた米の品種「ササニシキ」「コシヒカリ」など、良食味米のルーツである「亀の尾」発祥の地でもある。

平坦で肥沃な地勢を生かした美田と、花の栽培の品質の良さから、「米と花の産地」として定着しており、NHKのプロジェクトXにも紹介された清川東風（タシ）を活用した日本で初めての本格的風車による風力発電事業など、今年度の経済産業省「新エネ百選」にも選ばれた環境にやさしい取組みも先進的に行っている。

面積は、249・26平方キロメートル、人口は平成21年4月1日現在23,831人であり、年齢別人口は年少人口が3,110人(13・0%)、生産年齢人口が13,630人(57・2%)



▶元気で「長寿日本一」健康づくりにおむ高齢者



山形県庄内町

▲安心して遊ぶ親子 “遊びの広場で最高の笑顔”

◀町内小学校のパソコンを使った授業風景



▶子育て支援センターには子供たちの歓声が絶えない。



▶ショッピングモール内空き店舗活用の子育て支援室



老齢人口が7,091人(29.8%)である。

少子高齢化の進行は人口の減少と共に必然的に起こっているが、平成17年7月に合併し、まちづくりのスローガンとして「日本のまちづくり」を掲げ、次の3つの重点プロジェクトを中心に積極的なまちづくりを推進している。

重点1 「教育と子育ては庄内町にお任せ！」

重点2 「元気で元気長寿日本一のまちづくり」

重点3 「産業振興なくして町の発展なし！」

中でも重点1のプロジェクトは、「若者に魅力・教育と子育てで日本一の町づくり」、「まちづくりは人づくり」と捉え、これを三本柱の最上位に位置づけ

ている。

まちづくりは人づくり、
教育は100年の大計！

◆教育は学力世界一の国「フィンランド」を参考に同じ「ド」を考えた方は同じ！

世界一の学力を誇るフィンランドの教育を調査し、その「庄内町版」として、次の施策や活動等を実行している。

①教育の地方分権↓町単独の学習支援員制度

小・中学校全校に町単独で、学習支援員を配置し、小学校では算数、中学校では英語の基礎学力の強化を図っている。

②少人数制と特別支援による底上げ教育

小中学校では町単独の学習支援員の配置と、特別支援の必要な学童の個別支援を行い、学校全体の教育環境を強化している。

③基礎学力の重視(読み書き計算情報収集技術)↓全学校にパソコン教室設置

底上げによる基礎的な学習の知識・理解の定着を目指すとともに、全学校のパソコン教室とインターネットの活用で、調べ、まとめ、表現等の「情報収集と活用力」を育てることを推進している。

④学校の価値や幼児期の重要性の共通認識を持たせる(保護者教育から徹底)

なぜ学校が大事かといった学校の価値や、幼児期の教育の重要性を保護者

や地域に啓蒙し、子供の教育の目的を一元化。

⑤将来の仕事に直結する勉強を目標せ！(何のために勉強するのか意識付けを持たせる)

小中学校において、生き方教育としての学習指導や進路指導を実践していく(キャリア教育の推進)。

⑥学力増進にも「早寝・早起き・朝ごはん運動」の推進

ひとりひとりの子どもが自分に合った生活リズムを確立していく中で、家庭における生活リズムの重要性を無理なく啓蒙する事と、学校における学力向上のために、「早寝・早起き・朝ごはん運動」に取り組む。これらの活動の結果、学校の先生からの評価も高く、不登校や不登校気味の生徒数も抑制されてきている。

子育て応援日本一の町を目指して！

◆今年3月議会でも「子育て応援日本一の町づくり」を宣言

全国で「子育て応援日本一」を行っている市町村を、ホームページと聞き取りで調べた結果、本町での30項目にわたる施策の数の多さと総合的な充実度は、保護者負担の軽減においても「ナンバーワン日本一」と判断している。さらに町民あげて子育てを応援する機運を高め、少子化対策及び若者定住促進につなげていくために、平成21年

3月の庄内町議会において「庄内町子育て応援日本一の町づくり宣言」が可決された。今後は、住民主導の支援組織、子育て応援ネットワークと協働で町民の意識醸成に努めて、子育て現役世代の方々の応援施策もきめ細かに検討する。今後町財政の限りある中ではあるが、徹底して応援して行く。

◆生まれる前から自立まで、きめ細かい支援策！

- ① 若者定住促進助成事業」で、家賃助成、移住促進と定住支援
- ② 体外受精等の特定不妊治療に、町単独で助成金支給
- ③ 妊婦健診14回と妊婦歯科健診1回を、公費負担
- ④ 誕生祝金は、第3子10万円、第4子20万円、第5子以降30万円贈呈
- ⑤ 就学前の乳幼児医療費は、完全無料
- ⑥ 小学校新入学児童に、ランドセルと黄色帽子を贈呈
- ⑦ 小・中学校スクールバスの利用は、無料
- ⑧ 高校生・専門学校生・大学生の全員を



▶新入学児童にランドセルと黄色帽子を贈呈

対象に、町単独の育英資金貸付制度

保育園や学童保育所での待機児童ゼロ実現！

◆親の負担軽減・働きやすい環境づくりへ

経済的な支援や施設面、保育育成環境面の支援も重要なことと想っている。特に学童保育所利用へのニーズは、保育所とともに今後益々増えてくると予想される。

- ① 3歳までの保育園保育料を、同一世帯に18歳までの兄弟がいる場合、2人目半額、3人目以降無料に軽減
- ② 体調不良児対応型保育のために、公立と民間保育園に看護師を配置
- ③ 4歳からの幼稚園は、午前7時30分から午後7時まで預かり保育を実施
- ④ 学童保育所の保育料を、利用者2人目以降半額に軽減
- ⑤ 学童保育所の利用は、小学校6年まで対象
- ⑥ 町内4箇所目の学童保育所として、地域の古民家を借りて整備する。
- ⑦ 学童保育所の運営を、地域住民組織に委託し、「地域の子どもは地域で見守り育てる」「一学区一学童保育所の設置」「高齢者との交流」を目標とする「こかれあいホーム構想」を推進する。

小学校入学後の学童保育については、全学童保育所で午後7時まで預かりをしているが、幼稚園と

同じように年々遅くまで預かる児童数が増えている。

他では幼稚園までは預かり保育があるのに、小学校に入ると預かる場がなくなるため、結局母親が仕事を辞めなければならぬ場合が多くあるそうだが、本町は0歳児から小学生まで一貫した保育体制整備をしている。

◆待機児童ゼロ実現(保育園・学童保育所)

現状では、町立保育園、私立保育園さらには他市町への委託保育も活用し、また学童保育所での障害児受入れも実施し、待機児童はゼロである。

◆結果として、第3子以降の出生数が増加！

平成17年度の誕生祝金贈呈人数は19名、18年度24名、19年度30名、20年度37名(第3子21名、第4子5名、第5子1名)となり、親御さんに子育て応



▶古民家を利用しての学童保育所。天井の高い部屋でのびのびとあやっタイム。

援施策が伝わっているものと思われるので、今後も施策の充実にさらに力を入れていきたい。合計特殊出生率を伸ばすには、結婚支援とともに子どもが多い家庭への支援も重要と考える。

おわりに

3つの重点プロジェクトへの取組みにより、「日本一住みやすく、住み続けたいまち」を目指しているが、最も大切なことは、住民の皆さんが、このまちづくりについて、いかに理解し、自ら参画・協働をしてくれるかである。そこに住民の誰もが誇れる真の「日本一の町」が実現すると考えている。

(庄内町長 原田真樹)
平成21年6月15日付第2683号



▶読み聞かせボランティアで子供たちの豊かな心を育む。

地域資源を活かした活性化策

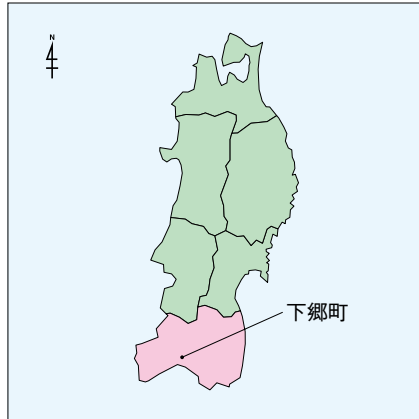
残る町並みをバネに地域力発掘

大内宿を含め、下郷町への観光客は年間200万人を数え、町内に宿泊者数の減少に悩む温泉場があるにしても、町全体としては、上昇気流に乗っている今だからこそ、兜の緒を引き締め、なぜ観光客が増えてきたのか、また、持続可能な町づくりにとって現在どこに問題があるのか、現状認識と課題解決への合意形成は、交流型町づくりの出发点でもあります。

公共投資の果実は将来への糧

「電柱を表通りから裏通りへ、舗装道路から砂利道へ、サッシを外して木製の建具に、トタンをはがして燃えやすい茅屋根に。」景観が変わり始めたのは、これらの事業によってでした。観光客は、これらの事業が進むのと比例したかのように多くなってきました。

今の課題は、行楽シーズンの交通渋滞対策と、接遇の維持向上です。特にハード面の駐車場とトイレの拡張は焦眉の問題で、用地の確保、財源の負担



兜の緒を引き締めるのは今

「いつまでも年間100万人を超える観光客に来てもらえるだろうか。」このことが、どこか頭から離れないのが正直な心境です。

「未来につなぐまちづくり」を振興計画の柱に据えている下郷町にとって、大内宿への観光客の動向は、将来を占うバロメーターでもあるといえます。



福島県下郷町

▲屋敷割に整然と茅屋根が並ぶ大内宿の景観は、江戸時代にタイムスリップしたかのような

◀新緑と紅葉時期はハイカーが押し寄せる観音沼森林公園



◀茅葺き屋根の駅舎湯野上温泉駅



▶国指定天然記念物「塔のへつり」。100万年前にできた地層が隆起し浸食され、13万年ごろ形成されたと言われている



など地元受益者との折り合いが、事業進展への力ギを握っています。

接遇の面は、おもてなしの心を謙虚に持ち続けるということなしにはできません。

相手に対する心情は接客現場で即刻表れるもので、駐車場のガードマン始め、お土産屋、食堂、民宿など全ての受け入れスタッフが、将来への思い入れをどれだけ相手に伝えているのか、その場その場で評価されているものであって、おもてなしの心という無形の資産は、常に高品質に磨かれ持続されなければなりません。

公的資金をテコにした30年にわたる事業の効果が、地域活性化の牽引車となつて軌道に乗っている大内宿は、周辺地域へ富の還元をどのようにして実施し、自らを持続させる力に結びつけていくのか真価が問われています。また、大内宿が200人を超える雇用の場ともなっている投資の果実を行政はどのように発展させるか、この両者の良好な関係と高め合いが、今後の町づくりを左右する大きな要因であると考えています。

◀御輿が集落をすしすしと渡行し神と村人が一体になる7月2日の大内宿の半夏祭り。この日は集落が観光客で埋め尽くされる



選定合意形成まで苦悩の日

人口7,000人の町に300倍の観光客が訪れるようになった動機は、大内宿が国重要伝統的建造物群保存地区に選定されたことが最大の要因です。

大内を広く社会に始めて紹介したのは、昭和42年当時武蔵野美術大学の学生だった相沢韶男さんです。茅手職人(茅屋根を葺く職人)の調査時の印象を「大内は強烈だった。草屋根がすらりと並び、私はその姿に圧倒された。」と述べています。大内宿が選定を受けるまでは、当時の社会背景により住民の理解が得られるまで14年を要しました。

一つは大川ダム建設工事です。大内には揚水式ダムの上池として大内ダ

ムが建設されることとなり、これにより地区民は、土地の補償や就労の場を得るようになりました。当時の日本経済は高度成長の真只中にあり、大内にもその波が押し寄せていました。

もう一つは外部メディアからの発信でした。日頃静かな山合いの集落に多くのマスコミが入り、テレビ報道で「金持ちはトタン屋根、貧乏人は茅屋根に住んでいる」といった報道が流されたこともあり、昭和56年4月の選定まで



▶2月第2週の土日に開かれる大内宿冬祭り。20年余前から始められ完全民営ですっかり定着した

は苦悩の日々がありました。

整然とした地割りに茅屋根並ぶ

町並みの特徴は、南北500m、東西200mの範囲内に今も宿場当時の姿をよく残し茅屋根が残っていることです。旧街道の両側に48棟の主屋が一定範囲壁面線を後退させて、敷地の北寄りに立ち並び、南は余地を残し奥の土間入り口への通路となっており、敷地の間は6〜7間で建物前面の壁面線が揃っています。道路の両側には、割石積みの側溝が走り、各家に洗い場が設けられています。

選定時より茅屋根増える

大内宿保存会が主体となり、国、県の指導と援助をもとに保存修理修景が進められてきました。茅屋根の葺き替え、外壁修景、防災設備、本陣新築、生活道路取り付け、電柱電話柱の移設、街路灯・駐車場設置など今までにかかった事業費は1億4,000万円に なっています。茅屋根の葺き替えは毎年実施され、最近トタンをはがして茅屋根に復元している家が順次出てきており、茅屋根は増えています。鉄筋コンクリート建築をカモフラージュし表通りの町並みにマッチさせている例も見られ、保存への主体性が感じられるようにもなってきました。

集落の主体的な取り組み

半宿半農で生計を支えてきた大内集落の成り立ちは、自然との共生を基本としていました。農業離れが進む中、町並みの文化的価値を高めること、集落を包む田畑を荒廃させないことは、一体のものであることに気づき、耕作放棄地の防止に取り組み集落の若者グループも生まれ、集落全体の景観を守る態勢づくりが始まりました。

集落の任意団体である大内宿保存会は、「売らない、貸さない、壊さない」の3項目を原則とし、外部資本による開発等に惑わされないように自主的に規範を作り実践しています。

また、集落には労力提供互助制度の「結い(ゆい)」があり、近年その絆を復活させ、茅屋根葺き替え事業の計画推進に大きな役割を果たしています。道路や河川等の環境美化は集落全体の奉仕活動として年中行事に定着し、集落内の砂利道が夏場各家々で水まきされる光景は、旅情を誘うものとなっています。

火災に弱い茅屋根にすることが文化財の価値そのものであるため、火を出さない普段の注意と努力は至上命題となっています。子供会、修養会、青年会、火消し組など年齢各層に区分した組織的な啓発活動は、夏祭り、雪祭りにも連動し有機的な相乗効果を生み出しています。

◀明治初期から禁伐の掟を継承し保存されてきた戸赤の山桜。開花時期には40人の村に1万人が訪れる



町内村おこし10集落の事例

下郷町のユニークな施策の一つに「元気なまちづくり支援事業」がありました。これで立ち上がった集落がその後も自主的な村おこしに取り組み、一般国道甲子道路の開通と相まって、最近町全体に新しい風が吹き始めています。この現象はもちろん、大内の集客力が底力となっていることは言うまでもありません。

平成14年度から3年間、竹下内閣のふるさと創生資金の積み立てを原資として、各集落1,000万円を限度と

した村おこし事業を募集しました。町内38集落中21集落から応募があり、10集落が民間人に諮問した審査委員会をパスし、事業実施となりました。

◆事例1 由緒ある観音堂に仁王門を復元させ境内周辺を整備し、年中行事を復活させました。参拝者の記帳を基に情報を提供し、登山口の地の利も活かして目立つほどではないけれどもしっかりと歩みが続けています。

◆事例2 カタクリの花の群生地を目を付け、開花期に写生会や移動絵画展など催し、一時期ではありませんが、物産

テントが賑わうイベントには、リピーターの姿もあり、村人に限りない励ましを与えています。集落自らが春以外の波及を模索し始めている傾向に、事業発展へ期待が寄せられています。

◆事例3 40人の村に1万人が押し寄せるやまざくら祭りは、集落の最大行事となり、町の観光スポットに成長しました。また廃校を利用しての宿泊体験施設の運営、炭焼体験、木地挽きと漆加飾の復元をかみ併せ「消えつつな村」の再生への挑戦は、村人を元気にしています。第2の人生で田舎暮らしを楽しもうとしている団塊の世代らにとっては、絶好の隠れ家的地域となりうるかもしれせん。

◆事例4 かつては造り酒屋の名水にもなっていた湧き水を、藩政時代の旧街道散策コースに整備し、年数回流しそうめん祭りなどで集落全体が楽しみ、来訪者をあたたく迎えています。「長寿の水」と命名したこの地には、茶道をたしなむこだわりの天然水ファンも見えるようになってきました。

◆事例5 文殊菩薩の境内に薬草を植え加工品を作り、合格祈願などの参拝者に頒布しています。元来この集落には版木で刷る絵馬があり、日の目を見ることになりました。

◆事例6 湯量豊富な温泉地



▶数名の若者が始めた真冬のローソク祭り「雪・月・火」。今では町の象徴的なイベントに成長した

の宿泊客挽回のため、足湯を設け、岩の隙間から吹き出す風が高山植物群を形成している山へのトレッキングをイベント化し、コンスタントな入り込み客確保に知恵を絞っています。

◆事例7 村の歴史を小冊子にまとめ、語り継がれてきた怪力男の伝説などを広場に集め、旧街道ウォークなどで披露しています。小正月行事など復活させ、元元ごろがっている宝探しの楽しさが実感されてきました。

◆事例8 旧街道を股旅姿で歩くイベントや、農産物直売所で活気を見せている集落ができました。不動尊境内の清水でクレソンを栽培し、お小遣い稼ぎを始めた小グループの出現が、直売所設置へと発展していきました。

◆事例9 戦後の開拓集落では開拓魂の欠如を憂い、象徴祠イベント広場を設けました。行楽シーズンにはここで農産物直売を行い高齢者の生き甲斐にもなっています。

◆事例10 高齢者に運営してもらおうと始めた山菜農園は、きのこの栽培まで手が広がりました。数名の若者が始めた真冬の1,000本余のローソク祭り「雪・月・火まつり」は集落の一大行事となり、町の象徴イベントに紹介されるようになりました。

官民総力戦で地域力発掘中

下郷町に一昨年9月新しい国道が開通したことにより、観光客が約20%増

えました。国道の開通は、法人による耕作放棄地を解消しながら30ヘクタール規模の大規模農業経営と、地域ブランドとなり得る野菜の漬け物を出現させました。また、隣の牧場の堆肥と稲ワラを交換する耕畜連携も生まれました。

大内宿の順調な集客力と、国道開通による道の駅の設置は、各集落への刺激となっています。村おこしに立ち上がった10集落以外にも、集落営農組織の活用により産直を始めた動きや、町による滞在型市民農園クラインガルテンの開設など、行政と民間は共に連携を深め、地域力発掘に奮闘中です。

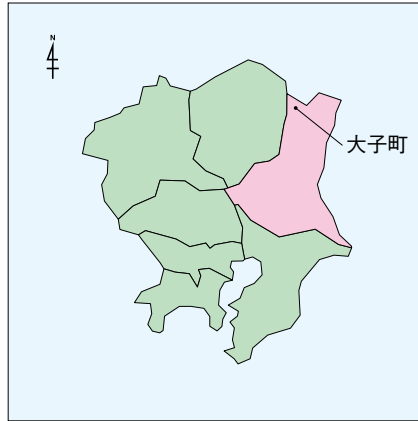
(事業課長 室井春雄)
(平成22年1月11日付第2704号)



▶眺望抜群な峠に立地する「道の駅」はレストラン、物産販売も上々のスタート

町村独自のまちづくり

活力ある町、大子のオリジナル施策



町の概要

大子町^{だいごまち}は茨城県の最北西端に位置し、北は福島県、西は栃木県に接しています。

町面積325・78km²は、県総面積の約5%を占める広大な町であり、面積の約80%は八溝山系と阿武隈山系からなる山地で、八溝山や男体山などの秀

峰を擁しています。気候は高温多雨で寒暖の差が大きい山岳気候の様相を呈し、このような地勢や気候の特性から、町にはこんにゃく・お茶・米・りんご・しゃも等の特産品が数多くあり、日本一の名瀑である袋田の滝、清流で知られる久慈川、県内随一の奥久慈温泉郷など自然資源に恵まれた山紫水明の地で、年間150万人の観光客が訪れる観光と農林業の町です。

昭和30年に1町8か村が合併して誕生した町の人口は、当時43,812人を有していましたが、平成21年5月1日現在21,173人と少子高齢化が急速に進行しています。現在、町は過疎自立促進特別措置法の過疎地域に指定されており、財政力指数0・35と自主財源率が県最下位であって、交通・情報通信・生活排水処理等の基盤整備が十分とはいえない状況にあるなど、



茨城県大子町^{だいごまち}

▲あさどく（朝読）に取り組む中学生。読書は好奇心や知識欲を育む。

多くの課題を抱えています。

このような状況の中、平成19年1月に綿引久男町長が就任し、活力ある町を目指すため、「若者の住む町づくり」を政策目標に位置づけて、積極的に施策を展開しております。

その活力ある町づくりのため、様々な取り組みをする大子町において、大きな二本柱となっているのが、外部からの活力導入を行う「山田ふるさと農園」事業と、内部の活力で住民活性化を図る「読書のまち宣言」です。
大子町では、これら取り組みのほか様々な事業を展開し、平成20年度に総

務大臣表彰や茨城イメージアップ大賞等を受賞しております。

山田ふるさと農園

当事業は、財政的に新たな開発・基盤整備が困難な状態のなかで、町所有の遊休地を活用し、財政支出を極力抑えて、都市住民等を誘致できないかという発想からスタートしました。

山田ふるさと農園は、1区画平均1,000㎡以上の農園付き住宅用地を16区画に整備し、20年間無償で貸与する事業であり、以前は大子営林署の

スギやヒノキの苗畑でした。この地域は、JR常陸大子駅から車で10分ほどの位置で、「全国お米まつりinしずおか2006」で最優秀賞（1位）を受賞した「奥久慈大子米」の産地でもあります。

事業面積の約17,305㎡を、造成等を行わずに16区画（1区画約796〜1,745㎡）に分割し、区内道路を防塵舗装するなど最低限の整備を行いました。

事業の特徴としては、別荘や分譲住宅、滞在型市民農園とは異なり、約1,000㎡の広大な敷地に居住者が

自分の好みに応じて住居を建築し、農作物を育てたり芸術活動を行うことができることです。

1 募集条件

①大子町以外に住所を有し、概ね65歳以下の者。

②定住又は二地域居住（年間90日程度以上滞在する者）。

③住宅は平屋建てとし、近隣の景観を損なわない外観であること。

④住宅建築にあたり、町内建設業者を利用し、自費で住宅を建築する者。

⑤契約後1年以内に居住すること。

2 優遇施策

①町有地の無償貸付…広大な土地を20年無償で貸し付ける。（20年後に貸付更新や譲渡も可能）

②定住促進奨励金の交付…定住者に対し、家屋の固定資産税相当額を3年間交付。（土地の固定資産税はかからぬ）

③木造住宅建設助成金の交付…一戸あたり50万円を交付する。（条件…県内木材を2分の1以上使用、延床面積80㎡以上等）

④町営浄化槽の設置…市町村設置型浄化槽により、設置費用の9割程度を町が負担し施工する。（施工業者は町指定）

また、この事業を進めるにあたり、主に次のような目的と効果を狙いました。

①町有遊休地の有効活用（遊休地の解消）

②人口（世帯）及び交流人口等の増加

③固定資産税及び住民税の増収効果

④新しい人材（財）の確保

⑤地元建設業者等への経済効果



▶「山田ふるさと農園」には町所有の広大な遊休地を利用した。



▶メディアが話題にしたこともあり、現地説明会には多くの人が詰めかけた。



▶関係者が対話を重ねて最後の契約に結びつけた。

⑥ 地元商店での購買・消費効果

※10年間で6億円以上の経済効果が
あると試算

3 事業展開

① 地域住民及び民間企業との連携

・山田ふるさと農園は、大子町・地元山田地区の住民・住宅建設に携わる業者の三者が連携し、力を合わせ進めることが重要であると考え、地元住民に対しては、概要説明会や中間報告会などをこまめに開催し、事業の趣旨を理解してもらいました。また、居住者決定後などには、地元住民主催による交流会を数度開催し、地元住民と都市住民等が対話できる機会を設けていただいているほか、居住後に農業支援など様々なサポートをお願いしています。これらにより、町としても名称については、大子町ではなく地元地名を使い、「山田ふるさと農園」としました。

・また、住宅建設業者に対しては、業者一覧・パンフレットの作成や、居住者と建設業者の面接会開催などの協力をいただきました。

② 話題性とメディアの活用

・当事業の概要が決まった段階で、いかにして居住希望者のもとへ情報を伝達するかが大きな課題となり、予算及

び期限等が限られた中で、メディア等を有効に活用することが必要不可欠であると考えました。

・1,000㎡の土地が20年間無償で借りられることなど、日本初となる内容が、テレビや新聞・雑誌等に多数取り上げられ、国内はもとより、海外メディアからも取材を受けることとなり、当初の想定以上に話題となりました。

・新聞掲載 35件
・テレビ放送 15件
・雑誌掲載 15件
・視察等 40件

4 結果

最終的に、申し込み者は海外を含む全国各地から179組で競争率は約11倍となり、応募者及び決定者は、土地無償などのイメージとは異なり、自費で住宅建築という理由から、経済的に余裕のある方が多くなりました。

なお、選考にあたっては、希望区画・使用目的・家族構成・経済力などの項目により判断しました。

5 今後の展開

今回申し込みいただき、選考からもれた方々に対し、田舎暮らしを希望す

◀「読書のまち宣言」で町を挙げた運動を展開



る方々のニーズに応えるため、魅力ある新たな施策等の情報や空き家や空き地等の情報も積極的に発信するほか、地元宅地建物業者と連携を強化し、有料不動産物件の紹介等も行っていましたと考えています。

読書のまち宣言

大子町は、平成19年6月に、読書の良さを活かし、読書を通じた豊かな人づくりまちづくりを進めるため「読書のまち」を宣言しました。同年8月には文部科学省から「子ども読書の街」の指定を受け、大子町「子ども読書の街」推進委員会を組織し、町をあげて運動を推進しました。

近年、社会全体に心の豊かさが失われるような事件等が発生していますが、この宣言や活動は、日本人が育んできた心の豊かさを守り、育て、広げ、次

◀園児たちへの読み聞かせて豊かな心を育む。



の世代に伝えていきたいという願いを読書に託したものです。

狙いとして、①子供たちの読書習慣の確立、②家庭・地域の読書に対する意識の高揚、③地域社会の読書環境の整備、④読書を基盤とした豊かな人づくり・町づくり、⑤「読書の街」のよさの全国への発信、の5つがあげられ、具体的な取り組みとして、読書習慣定着のため、ブックスタート・うちどく(家読)・あさどく(朝読)・読み聞かせなど様々な手法で年齢や環境に合わせたきめ細かな活動を行っています。

1 読書のまちの取組み

(1) 幼児

① ブックスタートとして、健康相談・健康診査の際に、1歳児から3歳児までの赤ちゃんに、絵本を2冊ずつプレゼントする。

② ボランティア団体「森のおはなし会」などの協力を得て、贈った絵本の読み聞かせを行っている。

(2) 幼稚園・保育所

① 読み聞かせ

幼少期に本の楽しさや面白さにふれ、本に親しむ習慣や、読書は楽しつゝい

う意識を確立する。園児に対して、紙

芝居や読み聞かせ活動を行う。また、絵本や紙芝居等を整備する。

(3) 小学校・中学校

① あそびく(朝読)

読書の習慣を確かなものにするため、大子町では町内すべての小・中学校(13校)があそびく(朝読)を実施しており、子ども達にすっかり定着した読書運動の1つである。

② うちどく(家読)

学校だけではなく、家庭において家

族ぐるみで読書をしよう、だいが小

学校が全国の先陣を切って「うちどく」のチャレンジを始めました。これを受けて大子町が全国に先駆け、町ぐるみでの取り組みを始めました。

③ その他

大子町児童生徒読書活動推進委員会を設置し、意識の高揚を図り、継続的・自主的な取り組みを目指している。

2 成果

読書の成果は、一朝一夕に出るものではありません。しかし、現在時か

れている読書という種は、やがてそれぞれに大きな花を咲かせるのではないかと思っています。

読書の様々な取組みの成果として、子どもたちの読書時間が大幅に増えました。また、これらは数字としてデータにはつきりと表れて、図書館での本の貸し出し数

が大幅に増えていきます。また、読書により親子のコミュニケーションが図られ、家庭内での会話が增えるなど、子どもによらず大人を含めた町民全体の読書習慣が何えます。その他、読書により子どもたちの心が落ち着き、好奇心や知識欲を育むなどの効果も期待できます。

まとめ

山田ふるさと農園については、大子町の知名度を大幅にアップさせたほか田舎暮らしに対する町のイメージを大いに向上させ、地域経済の活性化など大きな実績を上げています。

読書のまち宣言については、知的分野での向上や人材育成を図る施策であり、数十年先を見越した事業であります。

これらの事業は、外部活力と内部活力・短中期と長期とを併せたものであり、どちらも个性的でユニークなオリジナル施策であります。自治体間の競争が激化する今、これらの取組みにより、他自治体の先駆者となっていくことが肝要であると考えています。

(企画観光課 主査 藤田貴則)

(平成21年8月31日付第2691号)

「読書のまち」宣言

私たち日本人は、「自ら努力すること」や「人を思いやること」を大切にしながら、世界でもまれな、心の豊かな国を築いてきました。しかしながら、近年、心の豊かさが失われつつあるような社会的な事件などが数多く見受けられます。

日本人のかけがえない宝である心の豊かさを守り、育て、広げ、次の世代に伝えていくことが、今、私たちの大きな願いです。

私たちは、この願いを読書に託します。

読書は、私たちを、時間や距離を超え、豊潤な思想との出会いに導きます。特に、幼児や青少年の読書は、彼らに多くの知的所産を与え、多様な創造力を培い、豊かな感性を育みます。

私たちは、このような読書のよさを活かし、読書を楽しむ人があふれる町づくり、読書を通じて心の豊さを育てる町づくり、読書のすばらしさを全国に発信す町づくりを目指し、

- 1 赤ちゃんを、読書の世界へ導くために、[保健センターで]【ブックスタート】に取り組みます。
- 1 園児に、読書の楽しさを伝えるために、[保育所・幼稚園で]【読み聞かせ】に取り組みます。
- 1 児童生徒に、読書の習慣を育むために、[小中学校で]【朝の読書】に取り組みます。
- 1 親子の、読書を通してのコミュニケーションを培うために、[家庭で]【家読(うちどく)】に取り組みます。
- 1 大子町の、読書の環境を整えるために、[町中で]力を合わせ全力で取り組みます。

2007年 私たち大子町は、この価値ある事業に町を挙げて取り組みます。

そして、読書のまち、ふるさと大子に誇りを持ち、日本中の人々に、読書のすばらしさを伝えます。

以上、今ここに「読書のまち」大子を宣言します。

平成19年6月13日

大子町

人を含めた町民全体の読書

日本一福祉の町をめざして

町の概要

日の出町は、東京都心から西へ約50kmに位置し、東西12km、南北2・5km、総面積28・08平方km、世帯数6、547世帯、人口16、019名（平成20年12月1日現在）、総面積の70%以上を山林に覆われている自然豊かな町です。

西部にある山間部は、西端に町名の由来となった日の出山がそびえ、生涯青春の湯つるつる温泉や、昭和58年11月11日に日米首脳会談が行われた日の出山荘等の観光施設があります。また広域行政の一環として、多摩地域25市1町の住民が出すごみを埋立てる二ツ塚廃棄物広域処分場や焼却残さをリサイクルするためのエコセメント化施設も受け入れております。

東部の平野部では、圏央道の日の出ICを中心に三吉野工業団地、イオンモール日の出ショッピングセンターや新興住宅地等が立ち並び、活力ある町づくりが推進されています。

町政の概要

当町は、21世紀を展望して夢とロマン豊かな「ひので新時代・3万人の自立都市・単独日の出市」の実現を目指し、これまで公共下水道を全国の町村で一番早く完備し、道路や老人福祉センターなどのハード面もほぼ整備し、子育て支援や高齢者支援バスなどの福祉対策も他の自治体に率先して実施してきました。

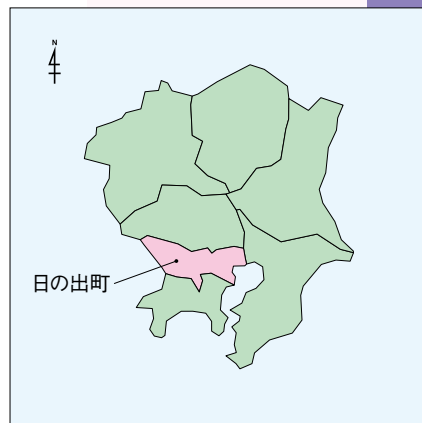
現在は、これらの実績を踏まえて、「躍進ひので！ニュー五大作戦」を町政の柱に掲げ、教育と福祉、商工観光業と農林業のより一層の振興等を図るごこととしております。

子育て支援日本一の町づくり

わが国は出生率の低下と人口の減少が懸念されているところですが、少子化の進行に歯止めをかけるため、平成17年6月、日の出町発の少子化対策、



▲日米首脳会談の舞台、日の出山荘は四季折々の草木に包まれる



次世代育成プログラムを作成しました。次世代を担う子どもたちが安全で、健やかに成長することを願い、将来、当町発展の原動力となることを期待して、子育て環境の整備と出生率向上を図ることを目的に、次の3つの施策を実施しています。①次世代育成クーポンを創設し、所得制限無しで15歳までの子ども1人に、月1万円のクーポン券を交付②15歳までの幼児・児童医療費を無料化③子育てのための次世代育成住宅を提供しています。その他、母親が安心して出産を迎えられるよう、出産時に1人5万円を交付し出産費の無料化を図っています。さらに、保育所の一時保育・緊急保育の整備や児童・



▶子供たちの健やかな成長を願って施策を展開

生徒に防犯用ブザーを貸与するなど、新たな事業も実施しています。

長寿化対策～日本一お年寄りにやさしい町づくり

高齢者のための施策は、国、東京都と町がそれぞれの役割分担に応じて、さらに充実して実施していくべきです。政府は、昨年7月29日①高齢者政策②医療政策③子育て支援など5項目からなる社会保障の緊急対策「5つの安心プラン」を発表しましたが、これら制度面の整備は国や都に任せ、当町では、お年寄りの方々の生活に即し、真に効果が実感できる施策を実施していくべきであると考えます。そのために昨年9月15日の日の出町敬老福祉大会で、「日の出町発！長寿化対策～日本一お年寄りにやさしい町づくり」を推進することを宣言し、平成21年4月から全国の区市町村に先駆けて、①75歳以上の方が負担する医療費について個人負担分の全額を町が負担②75歳になられる方が人間ドックを受診する場合、受診料の全額を町が負担③健康教室を開催するとともに、お年寄り向けの各種スポーツを支援するなど、健康管理や健康増進を図ることとしました。

これは、お年寄りの方々が元気で生活し、地域等で活動されること、そのための健康管理・健康増進を行うことが基本で、そのうえで医療機関にかかられた場合は、医療費の自己負担分

を町が負担するものです。

現在、健康づくりについては、町内2箇所の老人福祉センターで毎月1回「健康教育事業」を行っています。

保健師を中心にスタッフ数名が老人福祉センターに出向き、「ストレッチ運動・健康情報の提供や健康教育としての講座の開催など」を行い、高齢者に対し健康づくりを支援しています。

また、町内で人口の集中している地域の老人福祉センターを利用して、毎月2回「介護予防教室」も開催しています。内容をより長寿者向きに充実させて、「声だし・手遊び・歌」などを取り入れて実施しています。

各自自治会では、保健センターの支援のもとに、それぞれの地域の「コミュニティセンター」で健康づくり推進員が開催している健康教室にも、高齢者の参加出来る機会があります。

さらに、町の社会福祉協議会が所管する老人クラブ連合会では、毎月2回エアロビクスを取り入れた健康体操教室及び年3回の高齢者向け料理教室の開催など、町全体で各施設を利用した、様々な健康づくりで高齢者の健康支援を行っています。

今後とも、高齢者の健康管理・健康増進を図るため、これらに加え、新たな事業を実施していきます。

安全・安心の町づくり対策

当町は、平成16年6月に「日の出町

こんにちは安全・安心まちづくり条例」を制定し、日ごろのあいさつを通じて、犯罪や事件・事故のない、安全で安心して暮らすことの出来る町づくりを推進しています。

「世界一治安が良い」とされていた我が国ですが、今や連日のように凶悪犯罪や悲惨な交通事故のニュースが報道され、高齢者を脅かす振り込め詐欺や悪質商法などが社会問題となるなど、治安の回復は最重要課題となっております。

当町では、「町民の安全・安心は最大のテーマ・最大の福祉」と位置付け、平成19年6月、全町民を対象として「ひ



▶日本一お年寄りにやさしい町を目指して



▼鳳凰の舞



▼清流平井川



▲日の出山の朝日

のでA（安全）・A（安心）大作戦推進大会」を機に、町民の安全・安心の対策をさらに充実することとしました。

具体的な取り組みとしては、町職員による「安全安心パトロール隊」を発足させ、町内パトロール活動を行っているほか、「ひので安全・安心メール」を配信し、周辺地域の事件事故発生状況や防犯防犯情報などの提供を行うとともに、防災行政無線や町広報誌、ホームページ、自治会回覧などの各種媒体を活用し、町民の安全・安心に役立つ情報を提供しています。また、各自治会などでも積極的に安全・安心パトロール活動を実施し、町民の安全確保に寄与しています。

地域の暖かな目に見守られ、笑顔で元気に登校する子どもたち、その笑顔がもつと輝く、日本一安全で安心な町を実現するため、これからも積極的に取り組んでいきます。

緑と清流と歴史に囲まれた町

・ちよっとした癒しの旅に

秩父多摩甲斐国立公園の玄関口を西に登ると、日の出山があります。東京の中でも御来光を拝む山では有数の山であり、360度パノラマ展望の良さは近郊随一、その名のとおり、一度は登りたくなる山です。一時雑踏から離れ、山頂で眺望した人が、天下を取ったような気分にもなったとか。一汗かいた後は、生涯青春の湯つるる温泉

でひと風呂浴びて、帰りには全国で唯一の汽関車バスで、清流平井川を眺めながら駅まで旅気分が味わえます。

・日本のキャンプ・デービッド

当町には歴史的な建物が残っています。日の出山荘・日米首脳会談記念館は、当時の中曽根康弘総理大臣と、アメリカ合衆国ロナルド・レーガン大統領との日米首脳会談、いわゆるロン・ヤス会談が行われた場所であり、日本のキャンプ・デービッドとも呼ばれています。青雲堂・天心亭は当時のまま保存され、園内には四季折々の草木が映え、葉月（8月）には竹灯籠の夕べとして1,500個の灯籠が園内に幻想的な光の世界を醸し出し、琴の音色に一夜の風情を楽しむことができます。

・イベントやお祭りが盛り沢山

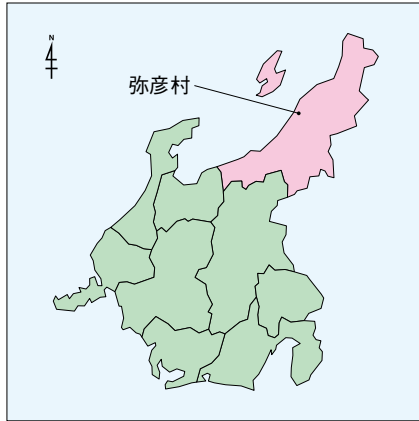
新年の平井川で行われるどんど焼き、秋川不動尊の火渡り。春には、塩田堤の桜まつり、都の天然記念物樹齢400年以上の大久野フジまつり。夏には、1,500発の花火の競演ふるさとふれあい夏まつり、3,000株のひまわりまつり。秋には、国の重要無形民俗文化財の鳳凰の舞、いも掘りまつりや産業まつり。冬には、秋川街道を20,000箇で飾るフアンタジールミネーションなど魅力たっぷりの日の出町にぜひお越し下さい。

（町長 青木國太郎）

（平成21年2月16日付第2669号）

地域資源を活かした活性化策

住みよい街が行きたい街 〜弥彦浪漫化計画の軌跡〜



村の概要

弥彦村は、新潟県のほぼ中央にある越後平野に位置し、日本海側に聳える弥彦山の裾野に広がる面積25平方kmの村である。人口は約8,700人で前回の国勢調査では僅かながらも人口が増えている。

越後平野の豊饒な大地での農業と、

観光が基幹産業である。

弥彦山麓には、神武天皇の勅を奉じて熊野から越後国におもむき、地元民に稲作・漁業・製塩・酒造の技を教え指導した、越後国の文化・産業の神「天香山命（あめのかごやまのみこと）」を祭神とする越後一宮彌彦神社が鎮座し、弥彦はその門前町として弥彦詣の人たちを迎えてきたところである。また、北国街道の宿場町としても11世紀発見と伝えられる歴史ある観音寺温泉を中心に古くから栄えてきており、今も弥彦温泉街には神社末社や史跡・旧跡が数多く点在している。

自然景観にも恵まれ、山頂から越後平野、日本海・佐渡、遠く能登半島まで一望できる弥彦山をはじめ、桜と紅葉の名所「弥彦公園」など四季の彩りが美しいところでもある。



新潟県弥彦村

▲彌彦神社境内を無料で案内する「弥彦観光ぼらんていあガイド」

弥彦観光の現状

史跡や名所など観光資源豊富な弥彦だが、観光客数は上越新幹線や関越・北陸自動車道開通で沸いていた昭和60年前後の285万人をピークに減り、近年は210万人前後で推移していた。

また、弥彦・観音寺温泉の宿泊客数の減少が特に酷く、ピーク時の半分以上まで減少しており、弥彦の観光は彌彦神社に参拝するだけの通過型観光地となっていた。近年、知られざる弥彦の魅力を示しても多くの方にと、彌彦神社境内を無料でガイドする「弥彦観光ぼらんていあガイド」が立ち上がった



▶越後一宮彌彦神社

りしたものの、首都圏に向けたキャンペーンなどを中心にこなわれてきた旧態依然の観光宣伝が続いていたため、団体旅行からニーズに合わせて旅行するというお客様の变化に対応できず、低迷し続ける観光活性に向けてはなんら効果を得られる取り組みができなかったと言わざるを得ない。

きっかけ

そんな現状をなんとかしようと、平成16年度に長年使用していた観光パンフレットと観光協会ホームページを一新することにした。今まで、観光協会幹部と村で製作していた方法を改め、観光関係者の他に広報にて作成委員を村民から公募し、考えていることやこつしたら良いということなどの意見を観光に携わる人だけでなく、携わらない人からも聞くこととパンフレット作成委員会を立ち上げた。これがすべての始まりとなる。

作成委員会の中で、まず意見があったのが「タイトルを変えたら他の観光地のパンフレットと言っても判らないものにしたくなる」。一目で弥彦と判る「弥彦らしい」ものにした。「

▶「弥彦浪漫」のイメージでリニューアルした観光協会ホームページ



と言ったものであった。「弥彦らしさ」を表現する＝コンセプトとして模索することになったのだが、弥彦らしさとは何か、という点に対して答えは簡単に出了。弥彦らしさは「彌彦神社を中心とした歴史・文化、弥彦山の自然であり、また、古くから弥彦詣の人たちを迎えてきた心」ではないかと。そして完成したのが、「弥彦浪漫」である。彌彦神社を中心とした「歴史・文化」ともてなしの心、というホスピタリティをわかりやすく表現するためタイトルを「弥彦浪漫」とし、どこか懐かしい風合いが弥彦とマッチする大正ロマン風のイラストを採用した。

「弥彦の歴史は大正ロマン程度のものではない、万葉からの歴史だ。」という意見もあったが、「わかりやすさを重視したもので」「浪漫という言葉には様々な意味合いがある。けっして大正ロマンにとらわれるのではなく、弥彦らしさを表現しよう」と委員会でもまとまった。ホームページも同様のイメージでリニューアルを図り、統一性を持たせた。

弥彦浪漫化計画

そして平成17年度からは、弥彦らしさを活かした「まちづくり」で、個性

あふれた魅力ある観光地づくりをしなければならぬ」と話し合われ、「すべての活動に弥彦らしさを」を合言葉に、昔から弥彦で使われていた「住みよい街が行きたい街」をベースとし、弥彦の良さ・特色・個性を住民一人一人が見つめ直し、再認識することにより地域の活性化を図る取り組み、弥彦浪漫化計画がスタートした。

しかし、「弥彦らしさをすべての活動に」と言つのは簡単だったが、ではどうすればそつたるか？という点が問題となり、まずは「目標としての弥彦浪漫のイメージを明確にし、それぞれの活動コンセプトを共通化しよう」と弥彦浪漫パンフレットとイメージを合わせた弥彦浪漫デザインでイベント毎のポスター・チラシ等広告物を作成することにした。

当然ながら、「イメージが先行しすぎる。」「実際来たらガッカリされる。」という意見も出たが、「目標が無ければ皆が同じ方向に向くことは出来ない。」「と考へ、作成に踏み切った。

今思えば、このビジュアルから入ったことは良かったと思う。その都度あれこれコンセプトを話し合い、それぞれ活動するよりも、目に見える目標が

あった事により、弥彦浪漫化計画という取り組みが加速し、浸透した。

目標を明確にすることから始まった取り組みだが、同年から「まちづくり」活動も本格的に始まることになる。きっかけは新潟県主管の「弥彦山麓景観づくりプロジェクト」だった。これは地域の景観を考へるため地域毎にワークショップで計画を立て実践するものだったのだが、このプロジェクトから、「まちづくり活動を住民参加でのワークショップで。」という考え方が地元の「長岡造形大学」との繋がりが生まれることとなる。

この2つは現在の弥彦浪漫化計画の重要な部分となっている。平成18年度におこなった「全国都市再生モデル調査事業」や、良寛も歩いた弥彦浪漫の道として活動している「日本風景街道」の取り組みもこの住民参加型ワークショップと長岡造形大との繋がりと「産官学民」の連携があつてこそだ。

まちづくり活動の中で特に力を入れて取り組んでいるのが、「歩いて楽しいまちづくり」である。前述したように近年の弥彦観光は通過型となつており、滞在時間も短ければ30分というの

が現状で、彌彦神社参拝とトイレだけという人も多い。その人たちの滞在時間を少しでも延ばし、見てもらうことにより弥彦の良さを感じてもらい、経済効果を得ることを目的に「まち歩き」の取り組みを進めている。

ゆっくり散策できる環境づくりとしての治道や店舗前への手作りベンチの設置、自販機へ木枠を被せる修景作業、また散策しながら楽しめる野外展覧会の実施などもおこなっている。特に好評なのが、「弥彦ナイトウォーク」と「まち歩きウォークラリー」である。いずれもワークショップから生まれた取り組みで、ナイトウォークは「夜」ウォークラリーは「昼」の弥彦を史跡・旧跡が点在する小路を中心に散策しながら楽しんでらおうと言つことで企画した。

弥彦ナイトウォークは、ペットボトルと割り箸の再利用で作成した手作り提灯を手に「弥彦観光光ぼらんていあガイド」の案内のもと、昼とは一味違う夜の弥彦を楽しんでもらうもので、蛸舞う6月下旬、夏休み期間の8月上旬と初秋の9月中旬にそれぞれ実施した。まち歩きウォークラリーは、初秋のナイトウォークと同時開催し、夜だけで

なく、昼のまち歩き促進のため実施したものの。ナイトウォークで、弥彦のまち歩きに関心が高まっていたおかげか、予想を超える反響があつた。

このような「まち歩き」の取り組みは成果が出つつあり、「お客様の動きが変わった」と地元から聞かれるようになった。今まで弥彦の中でも彌彦神社周辺の狭いエリアだけで完結していたものが「まち歩き」を通して対象エリアが広がってきているようだ。

短期でも成果が上がる活動を

まち歩きは徐々に成果があがっているが、総じて「まちづくり」という活



▶ 弥彦ナイトウォーク

動は短期間では成果を求めにくく、中期でのビジョンが必要となる。そのような成果のあがりにくいことばかりをおこなっているのは、実際に取り組む地域のモチベーションの低下は免れず、活動が停滞してしまう。

そこで、観光協会の情報宣伝部会、商品開発部会を中心に、公衆無線LAN「FREESPOOT」の普及と地域ブランド「弥彦浪漫」の立ち上げに取り組んだ。

FREESPOOTは旅館飲食店などの営業施設や公共施設に無線LANアクセスポイントを設置し、お客様や村民が無料でインターネットを利用できるサービスとしておこなった。ビジネス客誘致が当初の目的であったが、受



▼浪漫ブランド商品

信できる端末（ニンテンドーDS、PSPなど）も多かったため村民にも利用勝手が良いと好評である。また、FREESPOOTを利用した街角ライブカメラを設置し、動画のホームページでの公開や、協会員同士のSkyypeによる通話も普及を進めている。2年前、2ヶ所からはじまった同スポットも現在は約80箇所まで広がっている。

地域ブランド「弥彦浪漫」は、弥彦の地域としての魅力の向上と、土産品・特産品などの販売力強化を目的に立ち上げた。まちづくり活動により地域のブランド価値向上を目指すということもあったのだが、何よりも土産品・特産品の販売促進が急務であったためである。

立ち上げに向けての商品開発部会では「本物志向の強い昨今、地域ならではの魅力ある商品が並ばなければ」と検討をおこない、既存の農産物や人気の土産品からブランドに入ってもらう前に、ブランドイメージを確立する新たな商品を開発することとなった。そして、第1弾オリジナル商品として完成したのが、弥彦の四季をモチーフにデザインされた「ハンカチ」「手拭い」「足袋ソックス」「一筆箋」である。オ

リジナル商品は期間限定で発売された「おでん」「地酒」「カレンダー」「うちわ」を経て、現在第2弾の商品の発売に向け準備中である。

今後の課題

ここ数年の間に様々な取り組みを観光協会と共に住民参加型ワークショップという形式で実施し、成果が上がっているもの、上がっていないものが出ている訳だが、今の課題は地域間・住民間での観光やまちづくりに対する「温度差」や「意識のズレ」の解消である。

弥彦村内の観光への評価は低く、弥彦観光の低迷は当然だと考える村民が多い。これは弥彦浪漫化計画として新たな取り組みが始まった今も同じことが言える。それを村民が外で話をすれば、どんなに大きなPRをおこなっても水泡に帰してしまう。

「サービスが悪い」「彌彦神社頼み」と言われながらも、それを打ち消すことができなかつたのは反省すべきだが、取組みが進んでいる今、その解消のため観光の取組みを紹介する「観光かわら版」を広報と一緒に村民向けに配布

し、内々向けのPRをおこなっている。観光かわら版に代表されるように弥彦は今まで県外・首都圏向け一辺倒だったPRを見直し、村内・県内向けのPRに重点をおいている。

まずは地元住民が誇れる観光地を目指し、弥彦はこう取組むというコンセンサスを弥彦村民から得て、弥彦の個性・特色を活かした魅力ある観光地に向け一層取組みを加速させたいと考えているところ。こそ最も重要なことではないかと思う今日この頃である。

（弥彦村長 大谷良孝）

（平成20年4月7日付第2635号）



▶住民参加型のまちづくりワークショップ

町村独自のまちづくり

アートでふるさと再発見

「大地の芸術祭」越後妻有アートのトリエンナーレ

斜が多く耕地面積は少ない。

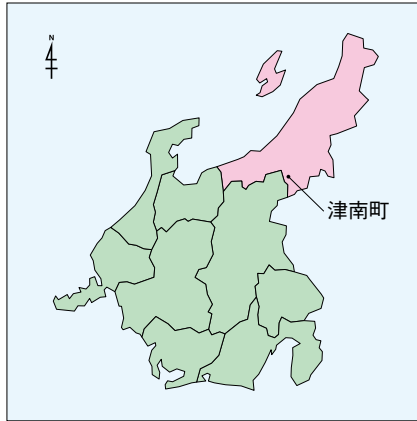
信濃川右岸地域は、溶岩台地の苗場山の裾が広大な緩傾斜面をつくって信濃川に達し、斜面の下部には9段の雄大な河岸段丘が形成されている。

このように信濃川とその支流によって階段状につくられた特異な地形「河岸段丘」は、平坦な面と切り立った崖とで形成され、その段丘面の広がりとして9段もの段数は日本最大規模といわれている。

また、この右岸の大地は灌漑用の池沼が多数点在し、津南町の主要な農耕地となっており、水田を中心に広大な農地が広がりをを見せている。

津南町の農業は「魚沼コシヒカリ」に代表される稲作、ニンジン・アスパラガス・花卉・葉たばこ等の畑作のほか酪農とキノコ等の特用林産物の産地として知られている。

また、この段丘上で繰り広げられる夏の風物詩「ひまわり広場」は1ヶ月間で約7万人が訪れ、「ひまわりの町つなん」でも知られるようになってきた。



河岸段丘のまち 「新潟県津南町」の風景

津南町は新潟県南部、長野県下内郡栄村に接し、千曲川が信濃川と名前を変える県境の町である。

町の北部を大河信濃川が南西から北東に流れており、信濃川左岸は傾斜が大きく、泥岩、砂岩、礫岩を主とする関田山脈が信濃川と平行に走り、急傾



新潟県津南町

▲信濃川とその支流によってつくられた河岸段丘は日本最大規模といわれる

近隣市町村の状況

津南町は平成の市町村合併には加わらなかったが、隣接する十日町市は旧十日町市、旧中里村、旧川西町、旧松之山町、旧松代町の5市町村が2005年4月1日に合併し現在に至っている。

十日町市は、55年代の高度経済成長期から旧十日町市を中心に「きもの産業」が大きく成長をはじめ、これを主産業にして栄えてきたが、75年代に入り生活様式の変化の波に洗われ、出荷額や従業員数が減少しつつ現在に到る。

また、合併した旧中里村、旧川西町、旧松代町、旧松之山町及び津南町は稲作を主体とする農業を主産業とする農村であるが、かつて旧十日町市の周辺町村は「十日町の着物」関連の仕事に深く関わっており、地域の人口集積地でもある旧十日町市は周辺の地域にも様々な経済的影響を与えてきたところである。

近年においては、新規卒者の圏外流出や定着率の減少、70年からの減反政策等の影響もあり、農業離れや後継者不足が深刻な状況を呼び起している。さらに、旧十日町市の織物産業の不振もあって雇用の場の確保が重要な課題となっている。

日本有数の豪雪地帯

津南町は深田久弥氏の「日本百名山」の一つ「苗場山」を最高峰（標高：2,145.3m）とし、信濃川の最低地点（標高：177m）まで標高差約2,000mに広がる面積170.28平方kmの農業を基幹産業にした町である。総面積の65%を山林・原野が占め、耕作地は20%（水田：約2,000ha、畑：1,300ha）となっている。

当地域は日本海から直線距離でわずか30kmに位置し、冬の大陸からたくさんの水蒸気を含んだ北西の季節風が山（関田山脈）にぶつかり、急激に上昇することによって冷やされ、多くの雪を降りせる。この地域の積雪量は、通常でも3mにも達し、日本有数の豪雪地帯である。隣接する長野県栄村においては、1945年に7.85mの積雪を記録している。

アート・トリエンナーレ

新潟県は、広域市町村圏（構成市町村）と住民が一体となり、ソフト及びハード事業を組み合わせ、個性的なプロジェクトを展開することを支援する「ニューにいがた里創プラン」事業（平成6年）を提唱し、独自の施策を全国に先駆けてスタートした。

十日町広域圏は、当該地域の中核的

役割をなす十日町市の織物産業不振、その他の地域でも農業離れや後継者不足、少子高齢化や各自治体財政の逼迫等、先行き不透明な状況の中で、当該事業のソフト事業とハード事業を同時に取り込むことによって、活路を見出すとした。

そのため、十日町広域圏の構成市町村（十日町市、中里村、川西町、松代町、松之山町、津南町）は「ニューにいがた里創プラン」事業の指定を受け、越後妻有アートネットワーク整備構想の中で圏域に現代アートを取り入れることにより「交流人口の増加」、「情報の発信」、「地域の活性化」を実現しようと考えた。

この広域圏で取り組み始めた事業が現代アートの祭典「大地の芸術祭」(越後妻有アートトリエンナーレ)である。

「大地の芸術祭」(越後妻有アートトリエンナーレ)の経緯

「大地の芸術祭」は、新潟県から支援をいただき、2000年から3年ごとに開催してきた現代アート(野外展示・屋内展示)の祭典である。

2000年の第1回展は、旧十日町市、旧川西町、旧中里村、旧松代町、旧松之山町(以上の5市町村)は2005年4月1日に合併・現十日町市)と津南町で実行委員会を設立し、実施してきた。構想では、各自治体にて核となる施設を造り(ハード事業)、



▶「ひまわり広場」には1ヶ月で約7万人が訪れる。



▶積雪量は通常でも3メートルに達する日本有数の豪雪地帯だ。

アート作品(ハード事業・ソフト事業)を導入することによって圏域内の市町村をアートで繋ぎ、地域の活性化を図るというものである。

当初はアートを地域振興の手法とする斬新さへの注目とその効果への疑問が交錯する中で開催され、県・市町村との間でも議論が紛糾した。当然、現代アートを地域振興の手法とすることには市町村間でも温度差があり、積極的に推進する住民や自治体等と否定的なところが様々な場面で衝突した。それに加え、地元マスコミも様々な論調で紙上を賑わし、「アート」の是非をめぐり大きな議論が巻き起こったのである。

そんな紆余曲折を経ながらも、2000年の7月から9月までの50日

間、第1回の芸術祭は開催され、斬新さへの期待と未知への不安が交錯する第一歩に踏み込むこととなった。

その後、2003年には第2回展が開催され、途中(2005年)新十和田市が合併により誕生し、2006年に第3回展、本年(2009年)に第4回展が開催され現在に至っている。

アートで「気づかれ」

第1回展では圏域の自治体間でも温度差があり、住民の協力もなかなか得ることができなかった。しかし、回を重ねるごとに住民も「大地の芸術祭」で汗を流す楽しさや様々な世代間での交流に興味や楽しみを見出した。集落や個人で土地を提供し、作家や「こへび隊」(学生等のボランティアグループ)等と作品制作を一緒に行うことで、「創造する喜び」や交流の楽しみが生まれ、地域の自然や文化・歴史を見直すきっかけを創り出した。

お金さえあれば何でも買える世の中で、作家も住民も素敵な時間と空間、心豊かな笑顔と心地よい汗に出会った。お金では買えない大事な「モノ」に気づいたのかも知れない。

また、作家にとってはそ

の土地々々での作品制作を地域の老若男女と語り合い、交流することによって、生きる知恵を見出し、農業の大変さと苦しさを知り、楽しさと自然の美しさを知ることができた。

第1回目の祭典から約10年という歳月が流れ、第4回目の芸術祭は過去の反省点も踏まえ、シャトルバスやレンタサイクル等の交通システムの確立等もある程度充実してきたところである。何よりも、地域の方が地域の自然や文化に自信と誇りを持ちながら活き活きと芸術祭に参加していることが、この10年間の大きな変化であり財産である。

妻有地域は面積で約760平方kmという広大なエリアに38の国と地域のアーティストによる作品約370作品が分散している。この広大なエリアに存在する様々な財産・魅力、そしてアート作品をいかに地域の産業に結びつけるかが今後重要となる。

今後のまちづくりの視点

津南町は農業立町を基本理念とし、1973年から国営苗場山麓総合農地開発事業の導入によって、青年農業者を中心に広大な農地を利用した大規模経営が図られてきた。2001年(平成13年)までに畑地造成・区画整理960ha、水田の区画整理878haが完了した。

当地域は日本有数の豪雪地帯である

が、食糧基地としての役割を果たしつつ、地域の魅力を情報発信していくことが今後さらに重要となってくる。

農業後継者不足や農業離れ等の問題、少子高齢化の問題等が山積している中で、地域の魅力と自然資源や文化遺産を後世に伝えていくことが必要である。津南町は「大地の芸術祭」(越後妻有アートトリエンナーレ)での交流や作品制作の中で培った「地域の誇り」や「地域の宝物」を農業といかにリンクさせ融合させるか、いかに農業に付加価値を付けるかが今後の大きな課題となるであろう。

(町長 小林三喜男)
(平成21年10月5日付第2695号)



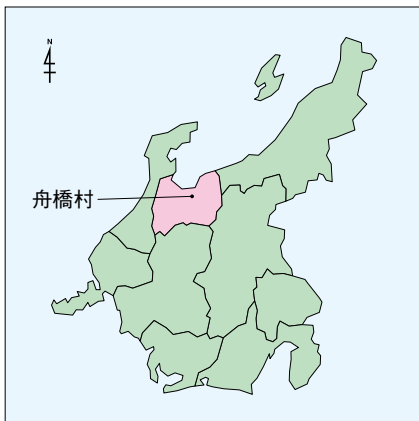
▶「大地の芸術祭」では、創造する喜びと交流の楽しみが生まれた



▶津南町は、食糧基地としての役割を果たしつつ地域の魅力を発信しつつ

協働型まちづくりで未来を拓く 富山大学とも連携協定を締結

日本一小さな舟橋村



日本一小さな自治体として知られる舟橋村（富山県）。平成の大合併でも独立の道を選択しました。しかし、村政はいま大きな曲り角を迎え、協働型まちづくりを重要な柱のひとつとして取組んでいます。富山大学と包括連携協定を結び、まちづくりを展開する舟橋村のいまを紹介します。

舟橋村は、富山平野のほぼ中央部に位置し、県都富山市まで車で20分、電車で13分という利便性の高さ、立山連峰を一望できる恵まれた自然環境にある緑豊かで住みやすい文化的な都市近郊農村です。面積が3・47km²、縦・横それぞれが、約2km。村中心部に位置する小中学校への通学距離は1kmと非常にコンパクトな村で、全国各地で小規模自治体の合併が進んだことにより、北陸3県で唯一の村になるとともに、平成18年3月27日には日本で一番面積の小さな自治体となりました。

また、立地環境の良さを活かして平成元年から取組んだ人口増対策が功を奏し、平成4年の人口1,450人が平成19年には2,900人を超え、平



富山県舟橋村

▲富山平野の中央部に位置する舟橋村からは、雄大な立山連峰を望むことができる

成17年度国勢調査では、人口増加率24・2%と全国第2位になり、村民の平均年齢が38歳と非常に若いのが特徴です。

日本一小さな舟橋村ですが、それはこれまでに、タウンミーティング等を開催し、地域の現況と住民の意見を十分に検討して選択された結果としてある、舟橋村なりの地域づくりの姿なのです。

急激な人口増加による環境変化

平成の大合併では近隣市町村の合併が進む中、独立独歩の道を選択した舟橋村とは言え、いま新たな地域づくりの途上にあります。元来舟橋村は人口約1,400人程度の小規模自治体として、住民も職員もお互いの顔が見えるといった、特異な信頼関係のもてまちづくりを推進してまいりました。

その後、平成元年にスタートした村の人口増対策により倍増の3,000人弱となり、平均年齢も38歳と若返りしましたが、一方では住民の半数以上が村外からの転入者となり、地域に対する愛着や行政に対する関心の希薄化、コミュニティの断片化といった、従来通りのまちづくりでは困難な状況をも生むこととなりました。

確かに平均年齢は若返り、子供たちの姿も多く見られるようになりました。しかし、いまだ自治体としてみればこんなに小さいにも関わらず、急激な人口増加はそれまでの地域秩序に做った行政の有り様に変化を求め、新たな地域づくりへの対応を迫られることになったのです。合併の道こそ選ばな

かった舟橋村ですが、地域構成の急激な変化によって、村政は大きな転換点を迎えていると言つてよい状況にあります。

協働型まちづくりがキーワード

舟橋村が直面しているのは、第一には地域構成の急激な変化によって、旧来からの集落と新興宅地に在住する新旧住民に分断されたコミュニティの課題です。それは単に交流促進が必要と

いうだけではなく、新旧の集落コミュニティで、一方には高齢者が多く、一方には若い世代が集中するといった、地区毎に構成世代が分かれていることによる地域ギャップが発生し、地域活動にも影響が現れ始めていることです。

そして第二には、上記でも連動することですが、将来の急激な高齢化への懸念です。これまでの転入者は、若い夫婦世代が多くを占めていました。つまり、新たな養育世代の転入者が続か

ない限り、子供の成長に合わせて高齢化率は一気に上昇していきます。しかも、現時点において地域全体では若返ったものの、年齢構成は18歳から28歳までの人口が少なくなっています。これは大学進学等で県外へ流出・就職していることが第一の理由と考えられる県レベルで検討すべき課題ですが、今後当地では高齢化を加速する大きな要因となります。これらは、現在の住民はもちろん、新たな転入者をも惹きつけ、またUターンを促すだけの舟橋村の魅力や居住満足度に関わる課題です。

ここに求められるのは単なる行政発想ではなく、まちづくりの過程におい



▶転入者の増加で村では子供たちの姿も多く見られるようになった



▶富山大学とは包括連携協定で継続的な協力体制を構築

て、住民の理解を得ながら、その意思が十分に反映されるものでなければならぬことです。そして住民発想による知恵と協力を得ながら、地域が一体となって取組むことを必要としていきます。自分たちのまちは自分たちが創るという意識のもと、行政と住民が真に協力しなければ実現できないものです。将来を見据えてどのようなまちづくりを展開すべきなのか。これからを考える上で、「協働型まちづくり」は舟橋村にとって、他の自治体にも増して重要な意味を持つキーワードです。

協働型まちづくり 富山大学との連携

舟橋村が抱える大きな課題に取組んでいくためには、お互いの顔が見えるかつての地域の姿のよつに、まず礎となる住民との協働関係を構築していくことが必要です。それは地域への関心の芽生えを促し、住民参加のきっかけを提供し、そこから住民主体による自発的活動の輪を育むことです。これが地区を越えた取組みになってこそ、協働型まちづくりの土壌となり、ひいては舟橋村の置かれた現状を打開するこ

とに繋がるものと考えます。

そこで、まず最初に取組まれたのは「村民憲章」の策定です。一般公募による住民参加を呼び掛け、住民視点で舟橋村について見つめ直す機会としました。作業にあたっては富山大学の協力のもと、ワークショップ形式で実施し、個々の考え方を作業グループ内で十分に議論を重ねられたことから、参加者の満足度も高いものとなりました。また、富山大学との取組みの新鮮さと、成果が実感できたことから、継続的な連携を求める声が上がリ、その結果、平成20年2月15日には「舟橋村と富山大学における地域づくり包括連携協定」を締結するに至りました。

富山大学との連携事業の目的は、大学の有する専門的知見や人材育成のノウハウを活用しながら、協働型まちづくりの展開を促進することです。その対象は、住民のみならず行政職員も含み、地域構成主体がテーマを共有しつつ、双方からの意識改革と行動に移されることを目指しています。そして、特に住民に対する取組みでは、年度毎にテーマを設け、第一に、まちづくりへの意識の芽生えを促し、有意な人材を発見すること。第二に、参加のきつ

かけを提供し、そこから持続的な活動組織を組成すること。以上を目指して、取組まれることになりました。なお、講師はすべて富山大学の教員が担当し、指導にあたっては住民と接する時間も多く割いていただき、密な関係を築いています。

◆ふなはしまちづくり塾の開催

ふなはしまちづくり塾の目的は、まちづくりへの意識の芽生えを促し、まちづくり活動に向けて有意な人材を発見することです。連携事業の初年度となる平成20年度には、地方分権改革を踏まえた村の方向性や他自治体のまちづくり事例等をご紹介いただきながら、60名もの参加者とともに「協働型まちづくり」について理解を深めました。

◆まちづくり協議会の設置

まちづくり協議会の組成は、ふなはしまちづくり塾の受け皿であり、年度テーマに設定された取組みを通じて、まちづくりへの参加のきつかけを提供すること

にあります。同時に、そこから持続的な活動組織が育まれることを狙ったものです。初年度は、村の最大イベントである「ふなはしまつり」をテーマに設定して開始しました。

「ふなはしまつり」は、毎年2,000人以上の来場者があり、露店等の出店も多く、来場者には非常に満足度の高い夏祭りです。しかし、これまで運営



▶「ふなはしまつり」は毎年2千人以上の来場者で賑わつ

を一手に担ってきた商工会スタッフの高齢化や人員不足が深刻となり、開催が危ぶまれる状況にありました。

そこでこれまでの運営スタッフに、ふなはしまちづくり塾を通じて公募した住民を加え8名で、「ふなはしまちづくりまちづくり協議会」を組織しました。

来場者である住民の意識調査やこれまでの開催の変遷を踏まえ、今後の課題やその具体的な解決策についてワークショップが開催され、まじりの目的・コンセプトをより鮮明にするための必要性や、村民誰もが携われるような仕



▶まちづくり協議会では「ふなはしまちづくり」の今後のあり方について議論を重ねた

組み・機能の確立など運営体制の整備について、更には、次年度に向けての実施戦略などについて話し合われました。

この取組みは、その後新たに8名の参加者を得て総勢16名に拡大し、1年を経過した今年度のふなはしまちり開催で実を結びました。

ここでの成果は、1年のうちに活動の輪が拡大したこと。また、「舟橋村を知る日」をテーマに開催され、村にまつわる歴史や特徴をクイズ形式で出題する「クイズ村民SHOW」の実施、その他に露店関係者のPR時間を設けるなどで、まじりのテーマである「舟橋村を知る日」を具現化し、企画の点でも住民アイデアが活かされたことです。さらに言えば、前年の準備合合が4回であったのに対し、今年は実に21回を数えたにも関わらず、終了後の運営スタッフからは、「疲れたけど楽しかった。でも来年の課題も見つかった。」と声をかけられ、私自身も翌年への意欲が湧いてきたことでした。

もちろん、来場者は2,000人を超える盛況で、企画から運営まで、多くの方が加わり、真に住民が中心になったまじりであったと思います。

◆行政職員の意識改革と実践

ここまでは住民主体の取組みをご紹介しましたが、協働型まちづくりは住民だけが取組むものではありません。

むしろ、行政職員の取組みこそが大切だと思っています。これからの舟橋村職員は、住民の意見・要望をまず聞き、現在の行政の状況を十分に説明したうえで、どのようにしていけばよいのかを一緒に考えていく姿勢を持たなければいけません。そのための「協働」に向けた「職員研修」を実施しています。

昨年は、「協働型まちづくり実現のため、職員は何を考え、どのように進めていけばよいのか」をテーマに仮想行動計画づくりの演習を実施し、職員の意識改革を目指しました。ここでも富士大学の協力のもと、ワークショップ形式での、考えること、議論することを中心に進められ、職員にとっては大いに啓発される機会となりました。今後はこの仮想的な計画づくりを一歩進め、自らの発案を実践に移す機会を用意することで、意識改革の深化を図っていく予定です。その方法論としては、先に紹介した「ふなはしまちづくり塾」において、各職員の発案計画に対し住民評価を受ける機会を設ける

など、職員提案がどの程度住民に支持されるのか、それによって事業を予算化し、実現させることが検討されています。

小さいながらもまちづくりに向けて

舟橋村の協働型まちづくりは、始まったばかりの試行的な段階にあります。

しかし、小さいながらもいくつかの成果を実感するにつれ、この取組みを地域を挙げた当たり前のものにしていくと信じています。

先にも述べたように、舟橋村は大きな不安要因を抱えています。そのためにも、協働型まちづくりを通じて、住民とともに解決策を見出していくことができる施政のあり方を形にしていきたいと思っています。また、その活動の中からこそ、舟橋村の魅力というものが浮かび上がってくるのだと考えます。そして、小さいからこそ可能な住民主体のまちづくりが、舟橋村なりの形で実現できるものと考えます。

(富山県舟橋村総務課 吉田昭博)

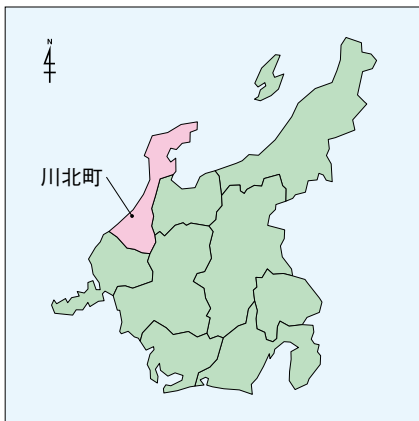
(平成21年11月2日付第2698号)

町村独自のまちづくり

キラリと輝くふるさと川北を目標として 充実した少子化対策への取り組み

県内有数の穀倉地帯として発展してきましたが、近年は松下電器産業(平成21年5月東芝モバイルディスプレイ(株)に社名変更)石川工場をはじめ企業誘致により、農・工・商のバランスのとれた町づくりを進めています。

川北町の特徴は、手厚い福祉施策にあります。後述する少子化に係る各種施策の他、人間ドック・脳ドック・PET検診に対する9割の助成制度、在宅介護者に対する福祉手当の支給、高齢者に対するインフルエンザ予防接種の無料化など、一人ひとりにあったきめ細かい福祉サービスの充実を図っています。また、保育料や上下水道料など公共料金の低廉化にも力を入れております。そして、それらの施策の充実が呼び水となり、町の人口は、飛躍的



はじめに

川北町は加賀平野のほぼ中央部に位置し、霊峰白山を源とする手取川の右岸に沿って拓かれた、面積14・76km²、人口約6、100人の町です。手取川のもたらす豊富な水と肥沃な土壌により、



石川県川北町

▲充実した子育て支援－乳幼児健診

◀ 霊峰白山と手取川



な増加傾向にあります。

毎年、8月の第1土曜日に開催され、今年、23回目を数えた「川北まつり」は、今では北陸の夏の風物詩として定着しております。夕やみ迫る頃、会場

の手取川簡易グラウンドには約2、000人を超える住民の「送り火」が照らし出され、メインの高さ45mの「大かがり火」に火が点火されると、天をも焦がさんばかりに赤々と燃え上がり、それとともに打ち鳴らされる町内17地区の「虫送り太鼓」の華麗なる競演で

まつりは最高潮を迎えます。もう一つの目玉は北陸最大級の大花火大会。2尺玉や超ウルトラスターマインなど1万8、000発の花火が打ち上げられ、30万人の観客を魅了しています。

また、大人ひとり200円で入浴できる「ふれあい健康センター」は、1日平均1、000人以上が訪れ、県内でも有名な温泉施設です。

特産品としては、1789年から漉かれています「加賀雁皮紙」や、豊かな大地に育まれた「いちじく」、「地ビール」、「かきもち」などがあり、とても

好評です。

そして、常陸の剣豪塚原卜伝と槍で仕合をして勝ったと伝えられている戦国時代の剣聖「草深甚四郎」を生んだ剣豪の里としても知られています。

少子化への取り組み

社会環境の変化や晩婚化などで全国的に少子化が進む中、当町においても児童・生徒数の減少が見られました。

このような状況の中、当町では、他市町村に先がけて、子育て環境の整備と負担の軽減を柱とする少子化対策に取り組みました。

・乳幼児・児童・生徒医療給与金

子どもの医療費にかかる負担の軽減を図るため、平成9年4月から、自己負担分を町が全額助成する「医療給与金制度」を創設しました。創設当初の対象は就学前までの子どもでしたが、平成11年4月からは小学校卒業時まで、平成12年4月から中学校卒業時までに対象範囲を拡大しました。(平成24年4月より、18歳以下に対象年齢を拡大)

・出産育児一時金

出産に対する負担の軽減を図るために平成12年4月より支給しています。支給額は、社会保険加入者が、第2子10万円、第3子20万円、第4子以降が30万円(社会保険庁からの支給を除く)で、国民健康保険加入者は、第1子35万円、第2子45万円、第3子55万円、第4子以降65万円となっています。

・不妊症治療費給与金

さらに、平成12年4月より、全国で初めてとなる不妊症治療費に係る助成制度を創設しました。不妊治療は医療保険が適用されないケースが多く、費用も高額のため、治療を途中で断念する夫婦も少なくありませんでした。この制度では、第一子が生まれるまでの間の不妊症治療費が助成対象で、助成額は年間治療費100万円を限度として、その7割となっています。この制度により子を授かった夫婦もあり、創設当初は全国各地からの問い合わせが数多く寄せられました。

・チャイルドシート購入助成金

平成12年4月のチャイルドシート使

▶ 川北まつりの「大かがり火」



用の義務化に伴い、チャイルドシートの購入に対する助成制度を導入しました。助成額は就学前乳幼児1人に対し、1台で上限が2万円となっています。

・人口の増加と施設の整備

さらに、若者の定住化と人口増加、地域の活性化対策として、平成10年3月に「サンハイム川北」、平成13年3月に「サンハイム橋」、平成17年3月に「サンハイム中島」の3つの町営住宅、合わせて120戸を建設しました。また、民間による新興住宅地の造成も進み、町の人口は飛躍的に増加しました。

これにより、既存の施設では、乳幼児、児童の受け入れが困難になったた

め、新たな施設の整備を進めました。

平成14年2月に川北保育所・児童館、平成17年1月に川北小学校増築、平成18年2月に橋保育所増築、平成19年1月に中島保育所がそれぞれ建設されました。

・子育て支援の充実

施設整備に伴い、子育て支援に対する様々な施策の充実が図られました。平成14年4月から、新しくなった保育所で、乳児保育（0歳児保育）及び一時保育が始まりました。同時に川北町児童館では、小学校1年生から3年生

を対象に放課後児童クラブ（学童保育）がスタートし、共働き夫婦を支援する体制が充実しました。乳児保育と一時

保育は、保育所の整備により、全保育所で実施されるようになり、放課後児童クラブは、年々加入者が増加し、1箇所では対応しきれない状況となったため、今年度、新たに西部地区児童館を建設しています。

また、川北保育所にある子育て支援センターでの子育て相談、子育てサークル、乳幼児健診、これから子どもが生まれる方を対象とした母親教室や両

親学級、子育て教室などを実施すると共に、機会の拡大や内容の充実を図っています。

・保育料の軽減化

当町の保育料は、保護者の所得に関係なく、月額保育料が0歳児20,000円、1・2歳児が16,000円、3歳児以上が14,000円と他市町村と比べて低く設定しています。さらに平成19年4月から、第3子以降の保育料を無料とし、育児費用の軽減化に努めています。

少子化対策推進の 財政的な裏付け

前述のような少子化対策の継続的な推進には、多額の経費が必要となります。当町は、農業が中心の純農村地帯で、財政基盤も脆弱でした。

しかし昭和58年以降、それまでの農業中心の施策から、町の将来の為、方針を転換しました。昭和59年10月に松下電器産業(株)石川工場（平成21年5月東芝モバイルディスプレイ(株)に社名変更）を誘致したのを皮切りに、数多く



▶チャイルドシート購入を助成



▶町営住宅「サンハイム中島」



▶中島保育所

の企業誘致が実現しました。さらに大型ショッピングセンターも誘致し、昭和58年当時、町内の企業は54社でしたが現在は161社の企業があり、農業の町から農・工・商のバランスのとれた町へと大きく変貌しました。そして、これらの企業からの税収により、町の財政力も飛躍的に向上しました。

町税の決算額は昭和58年度の約2億7,900万円から平成19年度には約14億6,900万円と約5.3倍となり、財政力指数も昭和58年度の0.298から平成19年度には、0.647と大幅に上昇しました。そして、この財政力が大胆な少子化対策の各種事業を実現できる要因となっております。

少子化対策の効果

これら少子化対策の各種施策などが大きな呼び水となり、人口はもとより、子どもの数が飛躍的に増加しました。人口増加の直接的な理由は、町営住宅の建設や民間による新興住宅地の開発

ですが、町外からの転入者に理由を尋ねると「子育てや福祉が充実しているから」という理由が一番多く聞かれます。

出生率は、平成19年10月現在で1.93と県内一で、各種少子化施策により、子どもを産み、育てる環境が整備されたことが大きな要因に挙げられると考えられます。

人口の推移については、国勢調査による統計では、昭和55年の町制施行時は4,256人だった人口は、平成7年は4,514人、平成12年は4,922人、平成17年は5,677人となり、平成12年から17年の人口増加率は15.3%で、全国でも9番目となっております。

そして、最新の平成20年8月1日現在の人口は6,103人となり、平成17年国勢調査以降も人口が増え続けています。

また、平成19年10月1日現在の年齢別推計人口では、年少人口割合（0～14歳）が20.0%と石川県全体の14.0%を大きく上回って県内一であり、

10年前の平成9年（16.7%）に比べても、県内で唯一増加しています。

そして、保育所児童数や小学校児童数も年々増加しており、それに伴う、施設の整備が進められ、町内では子どもたちの歓声が溢れ、活気に満ちています。

終わりに

当町は、明治40年8月に中島村、草深村、砂川村の3村が合併し、川北村が誕生し、昭和55年に町制を施行しております。その間の昭和の大合併や、今回の平成の大合併においても、単独町政を貫き、現在では、少子化対策や福祉施策では他の市町村が羨むほどの充実が図られています。

人口減少社会、自治体間競争の激化、地方分権の進展、財政運営のひつ迫など、各地方公共団体が抱える課題に対応し、将来にわたり、持続可能な「まちづくり」を進めるためには、さらに財政基盤を強化し、「川北町に生まれて良かった、住んで良かった」と住民

が思えるような各種施策を継続的に実施すると共に、町民の行政に対するニーズの適確な把握が大切です。そして、他市町村にはない「オンラインファン」なまちづくりを進める必要があると考えています。

平成18年3月に策定した川北町新基本構想では、「まちづくりのテーマを「小さいからこそキラリと輝く」ふるさと川北」と決めました。そして、このテーマの実現に向かって鋭意努力していきたいと考えています。

（平成20年9月15日付第2653号）

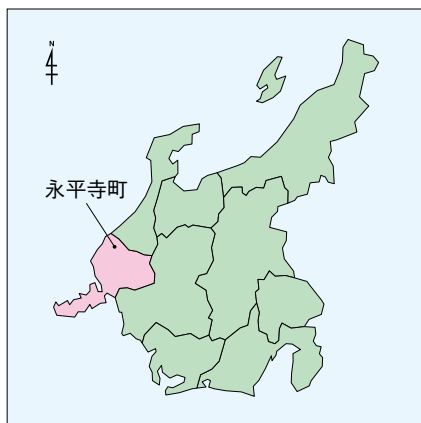
（総務課長 前哲雄）

（現川北町長）



▶子どもたちの歓声が溢れる保育所活動

ふるさと・やまのけしき・ 人がきらめくまち へんろくじ



はつめい

永平寺町は、平成18年2月13日に「松岡町」「永平寺町」「上志比村」の町村合併により新『永平寺町』として生まれ変わりました。福井県嶺北地方のほぼ中央に位置し、東西15・5km、南北約10・5km、総面積94・34㎦、人口は約2万人です。南と西は県都福井市、

東は勝山市に、北は坂井市にそれぞれ接し、東は白山連峰を望み、四季を彩る山々に三方を囲まれた町です。

町内の中央を福井県最大の河川・九頭竜川が東西に流れ、これに平行して東西に国道416号線とえちぜん鉄道が走り、南側の大本山永平寺から北に通る国道364号線とが町の中央で交差しており、交通の要所となっています。また、西部には北陸自動車道が南北に通っており、福井北ICが近くに位置しています。このほか、福井北JCTより長野県松本市に至る中部縦貫自動車道も早期完成を目指し着々と工事が進められています。

本町には、多くの鮎釣り客が訪れる清流九頭竜川や緑豊かな浄法寺山など自然資源が豊富にあり、禅道場の曹洞宗大本山永平寺や吉峰寺・天龍寺、越の国伝説にまつわる松岡古墳群などの



えいへいじちょう
福井県永平寺町

▲曹洞宗大本山永平寺の唐門

◀花祭りの賑わい



参加者、えちぜん鉄道を利用した参加者も増加しており、このイベントによる観光・地域経済への貢献度が年々高まっています。

このイベントを企画運営するえいへいじ納涼まつり実行委員会は、平成18年度地域づくり総務大臣表彰を受け、永平寺町の知名度アップ、精神文化の聖地・永平寺、自然豊かな清流九頭竜川を全国に広めるべく頑張っています。

広域連携による観光振興

・観光地周遊バス「永平寺・朝倉号」
福井市の戦国大名が築いた城下町

跡・甍つた復元武家屋敷のある「一乗谷朝倉氏遺跡」と「大本山永平寺」を巡り、越前そば打ち体験&試食の出来る日帰りプランの観光周遊バスを、福井市と連携し平成19年度より運行しています。関西・中京方面からの誘客を推進するため、JR福井駅からの二次アクセスを整備することにより、永平寺町や福井市周辺にある観光資源をアピールし、参加された方々による情報発信等により今後の観光客増加が図られる事を狙っています。

・「永平寺おでかけ号」

福井県に隣接する石川

県山中温泉観光協会、永平寺門前観光協会との連携により、冬期間を除き毎日往復2便、山中温泉・永平寺直行バスを運行しています。国道364号線の整備により、永平寺から30分で山中温泉と結ばれるようになり、観光客の利便性が図られ好評を得ている状況です。

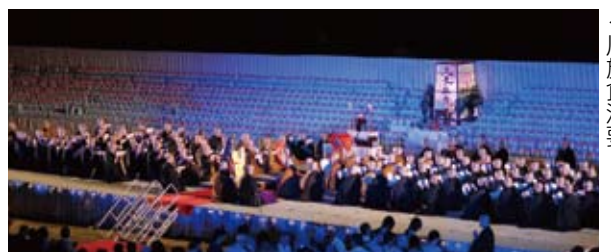
・「ふくいやまぎわ歴史街道」広域連携

福井県内の越前市・鯖江市・福井市・永平寺町・勝山市・大野市の6つの市町にまたがる地域連携により、「天下」の地域資源を軸とした新たな観光ルートを確立させ、県内外からの誘客促進、滞在型観光客の拡大を図ることを目的として、広域連携協議会が設立されました。歴史・文化的価値の高い「天下」の地域資源に着目し、永平寺町の「大本山永平寺」、越前市の「越前打刃物・越前和紙」、鯖江市の「越前漆器」、福井市の「一乗谷朝倉氏遺跡」、勝山市の「県立恐竜博物館・平泉寺白

◀燈籠の組立



◀川施食法要



委員会は、町内外・全国から供養燈籠・

願い燈籠（約1万個）の申し込みを受け付け、商工会、婦人会、老人会の協力による帆書き、組立作業を行い、当日ボランティア・運営委員の手により、永平寺河川公園特設祭壇に並べられます。大本山永平寺の協力により、150名の役寮雲衲衆らによる川施食法要が営まれた後に、実行委員・参加者の手により燈籠が流され、川面に幻想的な光の帯がつけられ、その様は荘厳で見る人の心を和ませてくれます。

県外からのツアーバスや、当日宿泊



▶えいへいじ大燈籠ながし

山神社」、大野市の「越前おおの」をつなぐ観光ルートを提案し、また情報発信することを主としています。協議

会は地域の団体、事業所、各市町で構成され、会長は永平寺門前観光協会井上会長です。永平寺町としても、観光・地域の情報提供や関係団体との連携により、永平寺町の魅力発信を進めていきます。

・越前日本海ハイ！ウォークツアー
永平寺町を含む3市1町で構成する福井坂井地区広域市町村圏事務組合の広域観光事業として、9月にウォーキング大会が開催されました。

今回は、永平寺町を出発地ゴールとし、5km・15km・25kmの3コースに全国より約450名のウォーカーが集い、永平寺町内を散策ウォークしました。

特徴ある資源を活かした取組

町には、かつて京福電鉄永平寺線があり、大本山永平寺のお膝元まで電車が走っていました。これも平成14年に廃線となり、現在は砂利道の廃線跡となつています。この廃線跡地の沿線住民団体グループの協力を得て、町は永平寺線跡地利用活性化協議会と共催し、旧永平寺線跡地健康ウォーキングを春秋の年2回開催しています。2年前には、中京方面より3日連続、延べ800名の団体ハイキングツアーが組まれたことがあり、20年秋には、大阪方面より約160名の団体ツアー参加者があり、情報発信PRの効果を感じ知らされました。町は、今後廃線跡地

を遊歩道として整備する計画を進め、観光地永平寺と結びつけ跡地を有効利用していくこととしています。

また、町を東西に流れる九頭竜川は、生息している魚の種類の豊かさは日本の河川の中でも有数と言われ、町内流域には清流の生き証人とも言われるアラレガコが棲み、その生息地は国の天然記念物に指定されています。2月にはサクラマス釣りが解禁し、6月のアユ釣り解禁とともに見られる長竿の放列は、夏の風物詩となっています。6月には、九頭竜フェスティバルを開催し、いかだ流し・チビッコ舟下りなど川辺に親しむイベントも行っています。これら九頭竜川、地鮎を活かし、釣り客や地鮎を食する方、川辺に親しむ方を受け入れるよう、地元漁業協同組合や町観光物産協会と連携しPR宣伝を実施しています。

今後の課題

平成7年頃までは、大本山永平寺の参拝客は年間100万人を超えていましたが、近年60万人近くに減少し、各種施設やイベントによる集客を併せても平成20年観光客入込数は70万人余の

現状です。

観光客、宿泊滞在日数の増加を図ることは、永平寺町のみならず福井県全体の目標として取組まれ、観光振興業務に日々携わっています。隣接する市町や、圏域の観光地・自治体と連携し、ふくいブランドの推進や観光ニーズにあった企画や情報を継続発信していくことが求められています。

先人から受け継がれてきた地域特有の歴史文化や資源を活かして、にぎわいのある活力豊かなまちづくりをめざすことにより、町の発展につながればと思っています。

(永平寺町商工観光課 山田孝明)
(平成21年1月12日付第2664号)



▶永平寺朝倉号



▶跡地健康ウォーキング



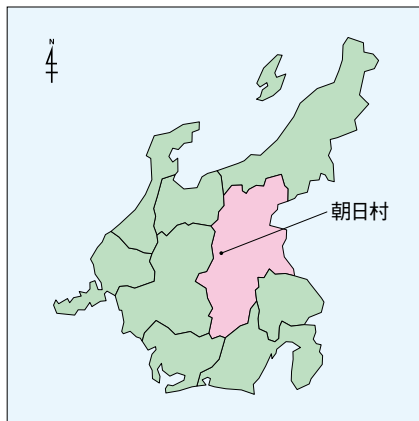
▶アラレガコ



▶あんどん山車

地域資源を活かした活性化策

森林（もり）の里親促進事業を 生かした森林づくり



村の概要

朝日村は本州のほぼ中央、長野県松本平の西南端に位置し、東は塩尻市、北は松本市、山形村、西に波田町、南に木祖村と境を接しています。

東西15・84 km、南北9・89 km、面積70・63平方kmでその約87%を山林が占めています。平坦地の標高は740 m

から900 mに展開していて、日本の屋根といわれる北アルプスと中央アルプスの接点に位置する鉢盛山（2、446 m）を背にして北東面に緩い傾斜をしつつ扇状に台地が広がり、居住地、耕地をなしています。

鉢盛山に源を発した鎖川は、野俣沢、中俣沢、檜俣沢などの5大支流を集めて村の中央を流れ、両岸の耕地を潤しながら奈良井川へ注いでいます。

気温は年平均10℃前後で、最高33℃、最低マイナス14℃と準高冷地の気候です。

森林は、6、157 haで、97%の5、991 haが民有林です。民有林のうち人工林の面積は4、261 haで人工林率は71%と県平均の49%を大きく上回っています。人工林は、カラマツを主体として構成されており、4〜9齡級が人工林の82%を占め、間伐を主体とする施業を実施し健全な森林づくり



長野県朝日村

▲間伐作業に従事するダイドードリンコ（株）の作業員



を進めようと努力しています。しかし、木材価格の低迷等による森林への関心の薄れ、森林整備の遅れが目立っており、景観や林地の保全が損なわれています。このため様々な方々から支援を受けながら森林整備を実施していきたいと考えています。

森林の里親促進事業

地球環境の問題がクローズアップされている中、環境活動に熱心な企業の皆様にご支援をいただきながら、企業と地域の交流を深め、新しいかたちの森林づくりを進めていくため、「森林

の里親促進事業」を長野県が仲人となり推進しています。

○背景

- ・ 企業の社会貢献活動の高まり
- ・ フィランソपी（社会貢献活動）
- ↓ 社会的責任（CSR）
- ・ 行政の財政難

- ・ 問伐が喫緊の課題（長野県全体 251,400ha）

- ・ 農山村の過疎化、高齢化、後継者不足
- ※フィランソपीとは

フィランソピーはギリシャ語の「フィロン（愛）とアンソポス（人類）」を語源とする合成語で直訳すると人類愛、慈善のことですが、日本では「社会貢献」の意味で使われています。

○目的

- ・ 企業と市町村・地域が結びつき森林整備を行なう。

- ・ 企業等の社員と地域住民との交流による山村地域の活性化

○メリット

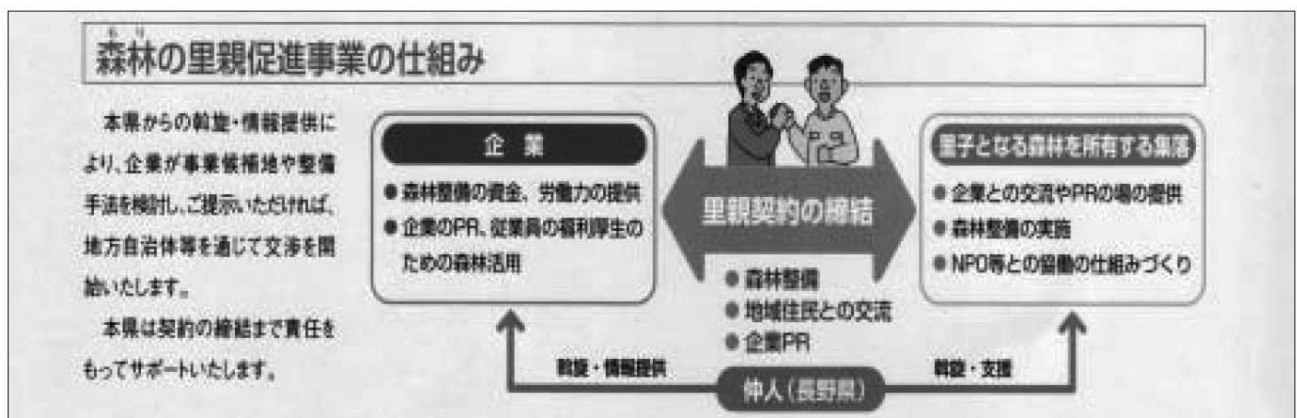
- ・ 地域 森林整備の実施
- ・ 交流等による地域の活性化
- ・ 企業 社会貢献フィールドとしての活用
- ・ アダプトサインの設置等イメージアップ

社員・家族の福利厚生のため
企業イメージにあつた森林づくり
(CO₂、水源の森等)

事業締結県内第1号

平成15年12月、朝日村は森林の里親促進事業で、清涼飲料水製造販売のダイドードリンコ(株)甲信支店（山梨県）さんと里親契約を締結しました。締結は県内で第1号となり、村は、同社から10年間にわたり年間50万円の支援を受け、問伐・除伐など森林整備に役立てます。ダイドードリンコ(株)さんは、自動販売機による飲料販売を中心とした企業であり、自動販売機の省エネ化などエコロジーに配慮した取り組みを行っています。

この里親契約により、村は、森林の所有者等関係者と調整を図り、森林整備が実施されるよう努めるほか、契約企業に対して森林の利活用を図るための便宜を図り、企業との交流を積極的に進めます。また、企業は森林整備が計画的に行われるよう資金を支援すると同時に、村との交流を積極的に進めます。



さらに、森林はCO₂を吸収し、ジューズやミネラルウォーターの基となる綺麗な水も、森林から供給されていることを認識し、少しでも森林にお返ししたい、そのような気持ちから農林水産省林野庁管轄社団法人国土緑化推進機構の認定を受け、自動販売機から「緑の募金」ができるシステムを全国に展開しています。また、募金だけでなく、実際に森林整備を行いたいという思いから、この事業に応募し、県の紹介で私も朝日村を選んでいただき今回の事業締結となりました。

森林整備開始！

他の多くの事業は、整備資金の援助



▶ 椎茸の駒打ち作業で交流

にとどまっていますが、ダイドードリンコ(株)さんは、甲信支店の開発課スタッフを集めて、「森林整備隊」をつくり実際に森林整備をボランティアで行なっています。契約翌年の4月から、

村の「あさひプライムスキー場」隣の森林を「ダイドードリンコプライムの森林」として整備を始めました。約9ヘクタールのヒノキの私有林です。以前は、手入れが行き届かなく、枝が張り森林の中は暗く木の成長を妨げていました。間伐をしない森林は、下枝が枯れたり、光合成も十分にできないため、幹が太くなれず根も十分に張ることができないため、森林のもつ様々な機能が果たされなくなってしまう。風雪害や土砂崩れの原因にもなります。

作業は、毎年4月から11月まで月1回のペースで行なわれ、間伐作業、枝打ち、下草刈などを実施。森林は見違えるように明るく変身しました。また、村のクラフト体験館を利用して、間伐作業で出た間伐材を使ってプランター作りも行ないました。このときは家族も招いての作業となり、親子で協力してプランターを作りました。このとき出来上がったプランターの一部は村の公共施設に寄贈していただきました。

た。

この他に、県の移動式粉砕機(チップパー)を使い、間伐材をチップにして村の公園の遊歩道に撒いて整備したほか、今年の5月には、朝日小学校の児童(みどりの少年団)と間伐材を利用した、椎茸(しいたけ)の駒打ち作業を共同で行ない交流しました。ドリルでの穴あけや重い木の運搬など、子どもたちだけでは大変な作業も楽しくできました。

森林整備隊の皆さんも、当初は普段ほとんどやらない作業に戸惑いもありましたが、今では簡単な技術も身につけ作業を終えた後の爽快感から次回の作業を楽しみにしているようです。ダイドードリンコ(株)甲信支店さんは、平成18年に長野県ふるさと森林づくり賞表彰式において「森林づくり推進の部・長野県林業改良普及協会長賞」を受賞しました。今までの活動が評価されたものです。村は、手の入らなかつた森林が整備され、ダイドードリンコ(株)さんは、森林整備作業で社員に連帯感が生まれ、従業員の福利厚生としての効果、社員の環境学習の場としての利用など、この事業は双方にいろいろな事業効果をもたらしています。

今後の課題

長野県でも、今年4月1日から「長野県森林づくり県民税」を導入しました。課税期間は5年間。森林を健全な姿で次の世代に引き継ぐため、間伐等の森林づくりを集中的に行なうことにしています。県も森林の大切さを再認識し、森林づくりに力を入れています。

朝日村でも、県森林税の事業も活用し森林整備を進めていきます。森林の里親促進事業は、10年契約の半分が過ぎ基礎的な部分が出来上がりつつあります。里子である朝日村は、今後も県のサポートを受け、ダイドードリンコ(株)さんのご協力をいただき森林づくりを進めていきたいと思えます。最近、環境問題への関心が高くなっています。村の中にも環境活動に取り組んでいる方がたくさんいます。森林づくりも環境活動の一つです。この森林の里親促進事業の活動を通じて、村民も森林づくりに関心を持ってもらい、地域に根ざした活動が続けられるよう努力していきます。

(産業振興課 大池守)

(平成20年7月21日付第2647号)

上下流交流を通じた源流の里づくり 木曽川の豊かな水を生かして



村の概況

木祖村は長野県の西南端、木曽郡の東北部に位置し、2,000メートル級の山々に囲まれた峡谷型の山村です。本村の東側にある鳥居峠は太平洋に注ぐ木曽川と日本海に注ぐ信濃川の分水嶺。中部最大の河川であり、中部圏の水瓶でもある木曽川（229キロメー

トル）は、村のシンボル鉢盛山（2,446メートル）の豊かな森林（本村の面積の92％）に源を発し、遠く伊勢湾に注ぎます。その木曽川の源流の1つである水木沢は「木曽川源流の里水木沢」として、本年6月に、環境省から「平成の名水百選」に認定されました。

村の南部をJR中央西線や国道19号が通り、近年になって木曽谷と伊那谷を結ぶ国道361号の権兵衛トンネルが開通したほか、上高地や岐阜県高山市に抜ける県道の改良が始まるなど、交通ネットワークには恵まれたところでもあります。

一方、村の産業は多岐にわたり、冬のやぶはら高原スキー場と夏のグリーンシーズンにアウトドアを楽しめる「こだまの森」や木曽路としての鳥居峠や数原宿を中心とした観光、木工業



長野県木祖村

▲平成 20 年度木曽郡植樹祭

においては特に画材に関する製品が多く、イーゼルやキャンバス額縁などの生産が盛んなことから、「日曜画家の村」としての宣言も行われています。

農業では中央高地特有の冷涼な気候を利用した高原野菜の御岳はくさいのブランドが定着し、あわせて肉用牛を中心とした畜産が主となっています。林業は遅れていた間伐を中心とした森林整備を積極的に推進し、水源の涵養と森林の育成に力を入れています。

しかしながら産業の基盤が小規模であること、若者の定着と安定した収入につながる企業や職が少ないこと、人口流出が続く過疎化による高齢化少子



▶「平成の名水百選」に認定された水木沢の天然林

化の傾向も著しいこと—なども現実です。国勢調査等の結果から人口動態を見ると、昭和30年の5,069人をピークに年々減少傾向が続く、高齢化率も35・5%と県内でも比較的高い方に位置しています。

味噌川ダム建設と地域振興を

木曽川水系における水資源開発の一環として、平成8年に多目的ダムである味噌川ダムが完成しました。昭和46年に調査が始まり実に25年の歳月を要して完成しました。

ダム建設により、下流域は莫大な恩恵に浴する反面、水源地域は多大な犠牲を強いられるのが実情です。さらに、味噌川ダムの場合は水源地域対策特別措置法の適用も受けられず、村にとっては何のメリットもないことから「ダム建設絶対反対」が多数を占めることとなりました。

その後、幾多の紆余曲折はあったものの、国や県をはじめ下流県市の理解・協力により地域振興対策事業が実施されることとなり、住民の理解も得られダム着工の運びとなりました。ダム建設は、ともすれば過疎に拍車をかけか

ねないともいわれているため、ダム完成後の村の経済基盤をいかに確立するか、そしてこのダムを活用し地域の活性化にどう結びつけるかが大きな課題となりました。

木曽川の源流の里づくりを

木相村が木曽川の源流であることを踏まえ、豊かな自然を生かした地域振興を進めて魅力ある水源地域にするために、「自然の環境や景観・水質の保全」「水源涵養のための森林づくりや原生林の保全を通じて」「水」「森林」の大切さを訴える。「自然資源を活かした産業の振興と歴史や文化を地域づくりに活かす。」などの事業を進めつつ、ダムの恩恵を受ける下流域の皆さんに水源地域を理解していただき、水源地域を訪れていただくための施策を進めることとしました。

交流事業を積極的に進め、交流人口を増やすことにより地域経済への波及効果を図ることを村の方針としました。

木曽川の水を絆に 上下流交流を推進

- (1) 木曽川「水源の森」森林整備協定推進事業
 - 木曽広域連合（木相村を含む木曽郡6か町村で構成）と愛知中部水道企業団（愛知県中部の2市3町で構成）とで上流・下流の住民が手を携えて森林整備を進め、「緑のダム」を作ろうとする活動を展開しています。上流も下流も住民が使用する水道水1立方メートルにつき1円を積み立てた基金を活用することで、平成17年度から木曽地域の森林整備を進めています。また下流住民とともに森林の手入れを行い、水源地域保全活動を行っています。
 - (2) 日進市との自治体提携
- 昭和59年の愛知県日進町（当時）の



▶味噌川ダムと奥木曽湖

商工会青年部との交流をきっかけに両

商工会の姉妹提携を経て、平成4年に友好自治体提携を結び、以後官民間わず活発な交流が続いています。市制施行後、日進市は平成5年に村内国有林に32ヘクタールの分収林を造成、ヒノキ十万本を植林し、毎年、春と秋に市民と村民合同で「平成日進の森林（もり）」の手入れを行っています。また、子どもから大人まで夏のキャンプ、冬のスキーなど四季を通じてお互いのイベント、行事などに参加して住民レベルの交流を行い、日進市では市民が木祖村で宿泊する場合の宿泊助成が行わ

れています。

(3) 名古屋市との交流

木祖村で採取したドングリを名古屋市民が育て、生長した苗木を水源地である木祖村へ植樹する「木曾川さんありがとつ」を毎年実施、木祖村からも名古屋市で開催されるイベントに参加し、特産品の販売や観光PR、水源地域の紹介などを行っています。また名古屋市上下水道局職員が毎年森林の手入れに来村し、自ら汗して水源地域の実情を研修しています。民間企業の皆さんとの交流も進み、水を使う上下水道の工事店組合の皆さんが村の高原野菜の購入や組合の広報誌で木祖村を紹介していただくなどのほか、本年は管工機材総合展に木祖村も参加を予定しています。

(4) 一宮市との交流

毎年5月に開催されるリバーサイドフェスティバルや物産展に参加し、一宮市からは木曾川源流探検隊として200人ほどの市民が木祖村を訪れ、野外体験やダム見学などを行っています。また、一宮市在中の岩田恒夫氏を「木祖村ふるさと大使」に任命し、木祖村のPRに協力を願っています。民間レベルでも、文化交流の1つとして

毎年木祖村で開催する全国日曜画家中部日本大会には多くの方が出品しています。また、近年の温暖化傾向により高冷地での花苗を生産しようと一業者が木祖村で施設を設置し、生産を行っています。

森林ボランティアとの交流

・ニューパラダイムの会
平成9年以来、毎年春と秋の2回間伐ツアーを行い、水源林の手入れや間伐材を活用した木材加工なども実施しています。

・緑の挑戦者（グリーンチャレンジャー）

水の恵みを受けている市民が森林とふれあい、手入れをすることにより、水源の涵養と環境保全に寄与しようということから、年2回市民や企業から募り、森林づくり事業を実施するほか、小・中・高校生を対象としたグリーンスクール事業も実施しています。この活動の中で、木曾川の水を最南端で利用している南知多町民・漁協の皆さんもはるばる水源地を訪れ、山の手入れを行っていただいています。

・木曾川さみっこ

このほかにも、いくつかの行政や団体企業との交流を継続中です。これらの経過を踏まえ、平成18年には味噌川

ダムが管理を開始して10年という節目を迎えました。そこで、これまでの交流を振り返りながら、未来に向かって上流域と下流域がともに話し合う場として「木曾川さみっこ」を開催しました。下流県市やボランティアなど、いわば木祖村応援団が一堂に源流に集い、新たなネットワークを構築しました。「さみっこ」は「さあみんなでついでともだちになるつ」というキャッチフレーズを略したものです。この事業は、木祖村対個々の行政や団体等であった交流に加え、横の連携をとりながら情報の共有をすることなどにより、さらに交流事業を深めていければと考えて



▶味噌川ダム完成10周年を記念して開催した木曾川さみっこ



▶木曾川川の駅環境整備

実施したものです。

今まで時間をかけ、人と人との信頼関係を築き、お互いの立場を思いやりながら継続してきたことに大きな意義があったものと考えます。

水の始発駅フォーラムの活動

平成14年、ダムを活かした水源地域の自立的・持続的な活性化を図るため、村と味噌川ダム管理所・地域住民は、共同で「木曽川源流の里ビジョン」を策定しました。住民参加型の推進体制で、村民自身が考え、実践活動の中心になることを計画したものです。4つのプロジェクトで毎年水の始発駅フォーラムを開催し、ビジョンの実現に向けて、仲間作り、情報収集、人材育成、川の駅整備、体験学習のプログラム、特産品の開発など交流事業を念頭に置きながら活発な活動を展開していただいています。

この活動も年々充実してきていますが、これからの交流事業の展開を考えると、より充実した組織体制を検討し、交流の受け皿として中核的な活動とする必要があると考えています。

全国源流の郷協議会への加入

源流地域としての悩みや共通した課題の解決、さらに源流の大切さを全国に向け発信するため、平成17年に「全国源流の郷協議会」に加入し、国に向かって政策提言を行っています。第9回の「全国源流シンポジウム」を8月30日、31日に木祖村で開催します。今、8つの自治体に参加していますが、この仲間と下流域の人々にも参加していただき、実のあるシンポジウムとしたと考えています。エクスカージョンで名水百選の源流「水木沢」を体験していただくことを考えています。

「木曽川源流の里緑化事業」への寄付と名古屋出張所の開設

木祖村が取り組んでいる水源地域の森林づくりに協力したいということから、名古屋市の水道・空調設備会社の(株)スミ設備の代表取締役社長 鷺見利幸氏から、会社の利益の1%を寄付したいという申し出をいただき、関連会社も含めて、2年連続で寄付をいただきました。これは、今後も継続していきたいとのこと。同社からは他にも、毎年の植樹作業や手入れにもおいでいただいたり、本村の農産物の特産である御岳はくさいやとつもろこし、カブの漬け物等も毎年購入していただくとともに、名古屋市内でも木祖村の特産物を積極的にPRしていただいています。また、社屋の一部を使用して、名古屋市内へ木祖村の事務所を設けたらとの提案もいただきました。

すでに、様々な提案や引き合いがあります。今後は、これらの要望等にきちんと応えていくための村内での生産・販売体制の確立などが課題となります。

これからの取り組み

木祖村は平成16年6月、市町村合併によらない自主自立の村づくりを選択しました。以来、徹底した行財政改革と住民負担の増など、種々の改革を実施してきました。一方住民の中でも自治組織の設立や地域を自ら守り育てようとする活動が活発となり、行政と住民との協働の村づくりが、一歩ずつ進んで来ています。しかしながら少子高齢化の進行、産業の振興、雇用創生など課題は多くあります。上下流交流事業を通じて、豊かでおいしい水の確保、河川環境の保全などを更に呼びかけつつ、これからは、上下流のみに限らず、木曽川流域全体でのこのような取り組みが必要と考えています。定住・交流人口の増加と地域経済の発展につながるよう最大限の努力をして参りたいと考えています。



▶(株)スミ設備の社屋の一部に設置した名古屋出張所

ただまだ手探りの部分もありますが、

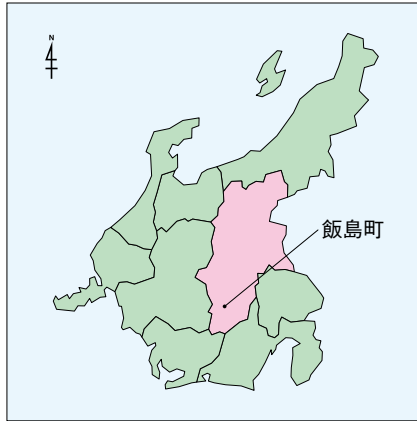
(木祖村村長 栗屋徳也)

(平成20年8月11日付第2649号)

地域資源を活かした活性化策

組織が支える飯島町の農業 「1000ヘクタール自然共生農場づくり」をめざして

いよいよまき
長野県飯島町



飯島町の概要

飯島町は「ふたつのアルプスが見えるまち」です。西に中央アルプスを望み、東に南アルプスを望むことのできる風光明媚な町です。

面積は、約87平方kmで、その4分の3近くが森林となっています。この標高の高い山々や広い森林が、私達の生

活に大きな恵を与えてくれます。

また、内陸型気候で、春夏秋冬がはっきりしており、昼夜の温度差も大きく、年間降水量は約2,000mm弱で、こつした自然環境を活かして、古くから農業の町として発展してきました。

人口は、約10,500人〜11,000人前後で、この40年間、ほぼ横ばいで推移してきました。就業人口も、約6,000人余で推移してきましたが、第2次・第3次産業が増加する一方で第1次産業である農業の就業者は、現在1,000人余と、30年前と比べると2分の1以下になってしまいました。

耕作面積は、徐々に減少しており、現在は、約1,000ヘクタール余、農家数は、約1,100戸で、その内、専業農家は、約120戸となっています。飯島町の農業経営者のほとんどが、



▲残雪が美しい中央アルプスを望む

兼業農家や自給的農家となっております。農業生産額は、徐々に減少していますが、平成18年は、約29億円となっております。主な農産物は、米・麦・雑穀類、花卉、栽培きのこ、果樹、野菜などとなっております。

地図情報システム

飯島町では、平成5年度から地図情報システムを導入して、農地基本台帳、農用地利用調整、農作業受委託・精算、水田の生産調整、中山間地域直接支払など多種多様な業務に活用しています。

農業の転換期

現在の飯島町の農業は、大きな転換期を経て今日に至っています。その転換期とは、昭和45年から始まった水稲の減反政策、そして、昭和48年から62年にかけて実施した、町内全域を網羅した県営圃場整備事業、さらに、昭和49年から55年にかけて実施した第2次農業構造改善事業があげられます。これらの水稲の減反政策や大規模圃場への農地整備、そして大型農業機械の導入等は、飯島町の農業のあり方を大きく

変えることとなりました。それまでのように水稲を中心とした農業や、自己完結型の農業設備投資では、農業経営は立ち行かなくなりました。さらに、農業経営者の高齢化や農業後継者の課題に直面することとなりました。

組織が支える農業

こうした状況を憂慮した飯島町農業委員会から、昭和60年に町長に対して、飯島町営農センター設立構想の建議がありました。その後、町では、この建議に基づいて集落別の説明懇談会を開催し、翌年の昭和61年に「飯島町営農センター」を設立し、活動を開始しました。営農センターの構成員は、議会、農業委員会、農業協同組合、農業共済組合、集落農家組合、地区営農組合、普及センター、農業開発公社、消費者、知識経験者、町産業振興課など農業に関わるすべての組織と、全農家が参加する組織として発足しました。

営農センターの下部組織には、地縁的繋がりのある4つの地区に、それぞれ「地区営農組合」が平成元年に設立し、その役割として、営農センターは、町全体の企画調整機能を分担し、地区

営農組合は、計画実践活動を分担することとして、活動が今日に至っています。特に、地区の営農組合は、「地域の農業は地域が守る」との考えにたって実践活動を展開しています。

また、平成17～19年には、高齢化や国の農業政策にも対応するため、この4つの地区に、地区営農組合や地区内の農業者が出資する全農家参加型の「地区担い手法人」を設立しました。

この地区担い手法人は、地域に信頼され、地域に頼りにされる法人経営をめざすと共に、地区の中核的な農業の担い手として、さらに、農地の借り手として、また、大型農業機械施設の共同利用運営組織として様々な活動を展開しています。

この地区担い手法人の誕生によって、

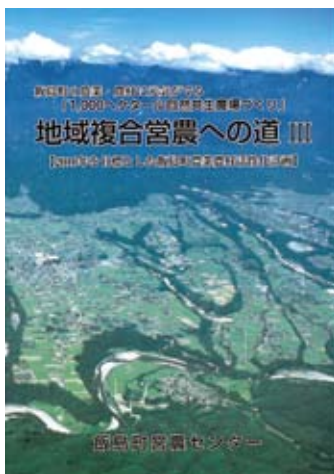


遊休農地を大幅に抑制する効果も顕著に現れています。さらに、この地区担い手法人を母体にして、今までの小規模農家でも、実質的に水田経営所得安定対策(米・麦・大豆)の支援を受けられる仕組みも構築しました。

地域複合営農への道

営農センターでは、厳しい農業情勢に対応するため、様々な取組みを企画実践して成果をあげています。

その一つに「地域複合営農への道」があります。この取組みは、かつての個人完結型の水稲主体の農業から、「花と果物ときこの・野菜の里づくり」を推進し、特定農作物の専門経営は元より、様々な農作物を組み合わせた農業経営を推進してきました。事業推進にあたっては、国庫補助事業による花卉・



▶「地域複合営農への道Ⅲ」と題した計画書

▲飯島町1、000 自然共生農場
基本計画



▲生き物環境調査



長野県下唯一のそば原種の生産地と
なっています。

1000 自然共生農場づくり

野菜のハウス団地やきのこ栽培施設を
それぞれ数箇所整備しました。

もつ一つの地域複合営農への道は、

様々な農業経営体が、共存共栄の基に、
経費の削減と農業収入の向上をめざし
た取り組みです。特に、土地利用型の農
業面では、地区担い手法人が中心と
なっており、農家からの受託作業として、
大型農業機械の共同利用による水稲栽
培作業のほか、水田転作では、麦・大
豆・そば等の生産販売を行っています。
また、本郷地区においては、水田を

飯島町には、約1、000ヘクター

ルの農地があります。町全体の農地を

「自然共生農場」と位置付けて、化学

肥料や化学合成農薬をできる限り削減

した環境にやさしい栽培方法により、

安全・安心・美味しい・新鮮な農産物

を消費者に提供しようという取組みで

す。この取組みによって、植物や小動

物などの自然と共生する農村環境を向

上させようと努力をしています。

営農センターでは、7年前から生活

クラブ生活協同組合・東京の皆さんと

一緒に、町内9ヶ所の定点で毎年「生

き物環境調査」を実施しています。飯

島町の農村環境を消費者の皆さんに具

に見ていただき、農産物の物流に繋げ

て行きたいと考えています。

また、休耕田などを利用してピオ

トープ（生き物の住処）づくりも進め

ています。最近では、ホタルが徐々に

増えてきており、ドジョウやハッチョ

ウトンボなども若干見られるようにな

りました。

営農センターでは、「自然共生栽培」

と称して化学肥料や化学合成農薬を極

力削減した栽培技術を確認するため、

数年前から試験圃場で試験栽培を繰り

返しながら、自然共生部会に所属する

農家を中心に農作物の生産や、店頭販

売活動も行っています。また、エコ

ファーマーの認定を受けた農家も現時

点で75人に達しています。

平成19年度から「農地・水・環境保

全向上対策」が始まりましたので、地

区営農組合は、「共同活動」の構成員

として地区を中心に、「営農活動」の

取り組みの推進を図るため、作物別要

件から面的要件を満たすような取組み

を進めています。

地産地消と都市交流

飯島町と営農センターでは、地産地

消の具体的取組み拠点施設として「道

の駅花の里いじま」を、平成14年度

に開駅しました。この道の駅は、四季

折々の新鮮な農産物や農産加工品を毎

日提供することで、町内の消費者は元

より、県内外の多くのリピーターを増

やし、昨年は、開駅5周年を迎えると

同時に、5年にしてレジ通過者

100万人を達成しました。人口1万

人の町に年間20万人の人が買い物に訪

れていることになりました。売上額も年

間2億円を上回り、6年連続で売上を

伸ばしています。これも、農産物の生

産者や道の駅利用組合の役員、そして

道の駅マネージャー始め従業員の皆さ

ん等の弛まぬ努力の成果であると思い

ます。

また、この道の駅は、西に中央アル

プス、東に南アルプスの見える眺望の

非常に良い場所にあることから、訪れ

るお客様の癒しの場ともなっています。

飯島町の都市交流と新たな農産物の

物流拠点施設として、平成15年度に「ア

グリーナーチャーいじま」を整備しま

した。都市との交流を通じて「いいじまファン」づくりを進め、農産物の物流や誘客に繋げていきたいと考えています。アグリネーチャーいいじまには、毎年、農業体験や大学生などのゼミナール・合宿など多くの皆さんが訪れる施設となりました。

特に本年度から、農林水産省、総務省・文部科学省による「わんぱく民泊」事業が始まりましたが、飯島町では、千葉市の小学6年生を農山村留学として受入れて、本年度で6年目になります。農家民泊2日を含む4泊5日の日程で、様々な農業体験や交流、そして飯島町の自然を満喫していただいています。受入れる飯島町としても、千葉市の小学生から農家や町民の皆さんが

「元気と感動」をもらえるなど、双方にとって評価の高い事業となっています。

わが町は花で美しく

飯島町は、「花の町」でもあります。アルストロメリア、ユリ、カーネーション、ラン、バラなど様々な花が大量に栽培されています。このことから、飯島町には、「わが町は花で美しく推進機構」という組織があります。この組織では、住民協働によって、沿道、集落施設、公共施設等に花を植える活動を行っています。また、地元の花を地元で販売しようとした「いいじまはないち」は、本年度で19回を迎えました。毎年8月12日



▶アグリネーチャーいいじま



▶道の駅花の里いいじま

に開催するこのイベントには、町内外から大勢の皆さんが訪れています。飯島町では、もう一つ大きな花のイベントを行っています。それは、本年度で14回を迎える「コスモスまつり」

◀本年度で14回目を迎えるコスモスまつり



つり」です。約4ヘクタールの転作水田に景観作物としてコスモスを栽培し、10月中旬の土・日曜日にイベントを開催しています。長野県下最大級のコスモスの花を堪能するため、県内外から多くの観光客が訪れ、秋の農産物の直売ブースも大盛況です。

むら夢楽塾

飯島町では、毎年2月上旬の日曜日に「むら夢楽塾」を開塾しています。本年度で15回を迎えたむら夢楽塾では、今後の飯島町の農業のあり方などを、パネルディスカッションを通じて議論したり、夜なべ談義を通じて情報交換などを行っています。また、農業功績者表彰も行っていきます。

飯島町の組織官農は、一夜にして構築されたものではありません。大勢の農業者や農業関係者の皆さんの弛まぬ努力と、長い年月をかけた活動の成果なのです。私達は、先人達に学び、将来を見据えた情報判断能力を養い、このすばらしい農村環境とともに、次世代を担う子供たちに農業という資産を引き継ぎたいと考えています。

今後の課題

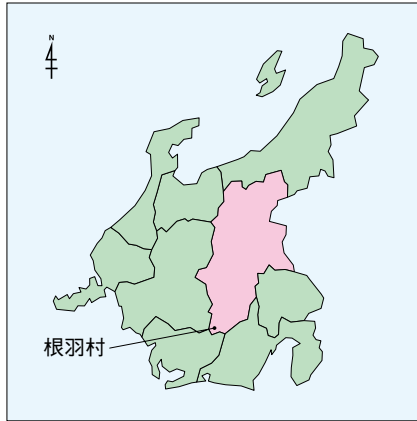
儲からない職業には、後継者は生まれません。農業経営は、国の政策や内外の社会情勢、それに気象の変化などに大きく左右されますが、経営体として、今後は「儲かる農業」をめざしていくに取組むのか。様々な工夫と努力をしていかなければなりません。

また、「二〇〇〇自然共生農場つくり」の推進と合わせて、組織官農への「行政の関わり方」の検証と、「自立する農業経営体の育成」をどう進めるのか。しばらく答えの出ない課題に取組むことになりそうです。

(産業振興課 中村澄雄)
(平成20年10月6日付第2655号)

地域資源を活かした活性化策

「トータル林業」で水源の森づくり 上下流連携で村の宝を守る



村の概況

長野県の最南端に位置する

根羽村は、人口1,180人、

443世帯、村の92%が森林という山村であります。村内には、国道153号が南北に縦貫し、3本の県道が村内を横断しています。また、村境は愛知県豊田市と岐阜県恵那市に接しており

「信州の南の玄関口」でもあります。

名古屋市へは車で約90分、県内の中核都市である飯田市へは約50分の距離にあります。年間の降水量は2,500mmを越え、スギ、ヒノキの生育に適した地域であり、古くから林業が盛んであった地域でもあります。

当村の歴史を見ますと、戦国時代の荒波の中で「三河の国」から「信濃の国」へと、歴史とともに大きく揺れ動いた地域でもあります。根羽村は、1334年には三河の国足助庄（現在の愛知県豊田市）に所属していましたが、戦国時代の1571年に武田信玄によって信濃の国に編入され、その後1875年（明治8年）に根羽村と旧月瀬村（つきせむら）が合併し、現在の根羽村となっています。



長野県根羽村

▲根羽村のシンボル「月瀬の大杉」。樹齢1800年、樹高40m、幹廻り14mを誇る。

根羽村林業の哲学

「親が植え、子が育て、孫が伐る」

根羽村では、古くから林業に熱心に取り組んできましたが、これは村独特の森林所有構造にあります。村では、明治時代から村有林を村内全戸に分収林・貸付林として1戸当たり5・5haを貸付し、村内ほとんど全戸が最低でも森林を所有する「山持ち」となりました。このことにより、村民のほとんどは森林組合員を兼ねるといって、根羽村独特のシステムが構築されたわけでありです。

また、大正9年には村有林約1、



▶地域産業を牽引する「ネパールランド」(株)

300haを国と村との間で「官行造林契約」を締結しました。これは、土地は村が提供し、植林やその後の管理を国が行い、立木の伐採時に収益を分配するという内容でありました。この官

行造林も昭和32年から伐採の時期を迎え、多いときには立木売却収入が村歳入総額の34%という時代もあり、この官行造林の立木売却収入によつて村の財政は大きく潤い、多くの生活環境施設整備が進められてきました。村民においても、子供の進学や大きな出費が必要な時には、自宅の山を伐ることにより、そのほとんどを賄ってきた経過もあり、山からの収入は大きな家計の潤いともなつたわけでありです。

このように林業による豊かさを経験している村民は、「林業への恩恵」と「山づくりの重要性」を、身をもって体験する中で「親が植え、子が育て、孫が伐る」といって、確固たる根羽村林業の哲学が生まれたわけでありです。昭和35年の木材の輸入自由化に始まり、オイルショック、材木価格の低迷等により、林業を取り巻く環境は厳しい時代が続き、全国で林業離れが加速し、現在もその傾向はなかなか改善の方向に進んでいないのが現状であります。そ

んな中で根羽村では「この林業の低迷は一過性である」という考えから、一生懸命に山づくりを継続してきたわけでありです。

地域にあるものは全て宝だ

私が村長になったのは平成3年であり、私はこの地域でも温泉やスキー場開発など、観光産業への転換が盛んに行われた時期でもありました。行政経験がまつたくなかった私に、村民の皆さんは「あいつなら何か変わったことをやってくれるだろう」という観光開発に対する期待があつたのも事実であります。

そんな状況の中で、村長就任まもなく、私は当時の議会議員に村有林を見に行こうと誘われ現場へ連れて行かれました。この時、「根羽の村長になるには山のことをしっかり勉強しなければいかん」ということを身を持って感じました。また、当時村を訪れた方から「根羽村には宝の山が眠っている」と指摘され、技術指導を仰ぐ中で山採花木やおぼつき栽培など、付加価値の高い商品栽培等を手がける取り組みを始めました。

さらに、私の村づくりの基本方針の中で、村民自らが主体となつて計画・実行する仕組みを作りたいと考え、一般村民有志による「村づくり支援機構」を組織しました。そこで村にある資源

は何か、あれこれと考える中で「水」、「食」、「木」の3つがキーワードとなるの意見から、この3つの部会を組織し、いろいろな研究討論を行いました。その結果、地元にある酪農家で搾乳された新鮮な生乳を使った乳製品工場、おいしい水を使った豆腐工場・そば工場、そつした新鮮素材を使つて食を提供するレストラン、地場産品を販売するコーナーを併設したネパールド株式会社(第三セクター)を充足させました。人材募集についても情報誌を活用し全国へ呼びかけ社員を採用を行つてきました。平成8年にオープンしたネパールランド(株)も、地元消費から各地域への販売拡大等により毎年黒字経営を維持しているところでありです。このように地元素材を活かした地域産業は着実に育ってきていると言えます。

トータル林業の構築へ

根羽村の最大の資源は、村総面積

89・95平方kmの92%を占める森林であることは言うまでもありません。従来
の林業は、木を植えて、育て、伐採し、

丸太で素材市場へ販売するのが一般的
でありました。また戦前、戦後を通じ
て村内に7軒あった製材工場が時代の
波の中で次々と閉鎖し、平成7年には
最後の1軒も閉鎖することとなりました。
材木を丸太で市場に販売するシス
テムのままでは限界を感じていた村で
は、この工場を買い取るという行動に
出ました。このことは、当時の議会の
中でも大きな議論がなされましたが、
林業を再度「業」として根羽村に復活

させるには、どうしても製材工場をな
くすわけにはいかなかったわけであり
ます。

この製材工場取得が新たな根羽村林
業の大きな転機となったわけでありま
す。今までは、木を伐ったら丸太で市
場へ販売するというのが当たり前であ
りましたが、山主に少しでも利益を還
元することが、持続性のある林業経営
の基本であると考え、その仕組みづく
りにとりかかりました。「いかに効率
よく伐採・搬出を行うか」、「搬出した
材をいかに加工し、どのように販売し
ていくのか」、このサイクルの確立が

大きな課題でありました。何と云って
も、まず木材生産コストを下げること
が先決と考え、プロセッサ、タワー
ヤーダ等の高性能林業機械の導入によ
る機械化と、間伐をできるだけ面的に
大きく実施するために施業地の団地化
を進めました。このことによって、搬
出に係る経費を低く抑えることが可能
となりました。また、製材品の品質が

担保されることが絶対条件であり、そ
のための乾燥施設の導入と乾燥技術の
向上に努めました。こうしてできた製
品を市場等へ出荷したわけですが、や
はりここでも流通の現実に向直し、当
初は思うような販売結果があげられな
かったわけでありました。

こうした現実のジレンマの中で、地
域から伝統的な在来工法の家が消え、
近代的な住宅が目立っている中で、風
土に根ざした家造りを進めたいとする
設計事務所や工務店さんと森林組合が
タイアップする中で、品質、価格とも
に安心して住宅用材として使ってもら
える「根羽スギ」、「根羽ヒノキ」が住
宅用材として確立することができたわ
けであります。

このようにして木を植え・育て・伐
採する第一次産業、そして丸太を加工

する第二次産業、さらに加工した製品
を販売する第三次産業が村内で完結す
る「トータル林業」の仕組みが根羽村
の中でできあがったわけでありました。

山で伐採された木が、目に見える形で
製品化され、安心して使える建築用材
としてお施主様へお届けできる「邸宅
管理方式」が可能となりました。また、
平成17年からは住宅建築に際して一定
の条件を満たす場合には「根羽スギの
柱」50本を無料で提供する事業を開始
し、大変好評を得ているところでもあ
ります。

水を使う者は自ら水を つくるべきだ

根羽村は、長野県と愛知県境にある
茶臼山ちやうすやま（1,415m）を源流として
愛知県の三河湾へ注ぐ、全長118km、
流域面積1,830平方kmを持つ「矢
作川やはせがわ」の源流地であり、上流と下流の
密接な連携によって林業が支えられて
きたという古い歴史を持っています。
愛知県安城市あんじょうしにある「明治用水土地
改良区」は、日本のデนมーカーと言わ
れた安城市外8市の農業用水を中心に、
水を供給する管理組合であります。こ



▶高性能林業機械の導入でコスト削減に成功



▶「根羽スギ住宅」はトータル林業の結晶

の明治用水では、「水を使う者は、自ら水をつくるべきだ」との崇高な理念のもと、大正3年に水源地にある根羽村の山林427haを取得し、水源涵養のための森林づくりを始め、現在も営々として山づくりが行われています。

さらに、もつひとつ「流域はひとつ、運命共同体」を合い言葉に活動が行われている「矢作川水質保全協議会」の取り組みも大きな影響を与えました。

当初は、矢作川の水質保全のための監視活動が目的であった協議会も、様々な活動経過を経て、上流と下流の交流へと結びつき、現在取り組んでいる多くの活動の原点となったわけでありま

す。

流域連携の中で 林業を守り育てる

矢作川を通じた交流は、根羽村の森林経営に大きな効果をもたらしています。根羽村にあった官行造林地の立木売却収入は村の財政を大きく潤したわけですが、村では平成の時代に入り、水資源の涵養や森林崩壊等を防ぐためにも、なんとか立木を伐らないで残したいということから、国からこの立木をそのまま村で買い取る決断をしました。しかし、財政力の弱い村で

はなかなか購入することが難しかったため、下流の安城市に相談したところこの趣旨を理解頂き、快くその購入費用を負担して頂きました。こうして平成3年に安城市と根羽村の間で「矢作川水源の森」による、30年間の森林整備協定が締結され、毎年森林の整備や様々な交流が展開されてきています。

また、環境保全に関心のある企業との連携による森林づくりを目的として、平成16年からはアイシン精機㈱、アイシン・エイ・ダブリュ㈱、平成19年からはアイシン高丘㈱、アイシン・エーアイ㈱、アイシン化工㈱と「森林の里親制度」を結び、毎年森林づくりを目

的とした支援金を頂き、村有林の間伐に充当させて頂いております。村では年2回社員の皆さんや家族の皆さんを招き、川遊びや魚つかみ、間伐体験や様々な自然の中での交流を深めています。こうした企業との新たな連携も森林づくりには欠かせないものであります。また、根羽村の森林をステージとして、下流の子供達が環境学習の一環で根羽村を訪れ、水がどこからどのように来るのか、自分達の手で見て、体験する取り組みも始まっています。

森と水を守り続けたい

森林を守り育てることにより地域に林業が「業」として復活し、森林を守ることが水源を守ることにつながるといふ、森林の持つ公益的機能が、上流と下流の連携によって守られて行くという当村の取り組みは、未来永劫にわたって引き継がれて行くものと確信しています。多くの応援団の皆さんと協働しながら、地域にある資源を活用して地域をつくる取り組みを今後も積極的に続けて行きたいと考えております。

(根羽村長 小木曾亮氏)

(平成21年6月1日付第2681号)



▶根羽村は矢作川の源流の地



▶森林の里親制度で遊歩道を整備

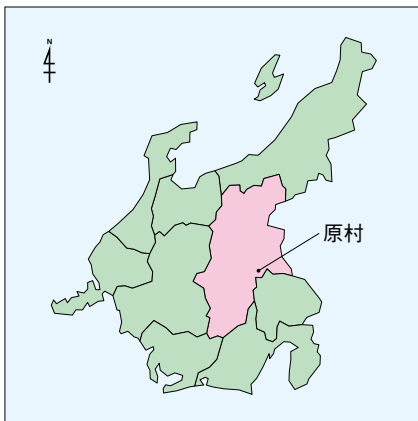


▶環境学習では大径木伐採も行つ

町村独自のまちづくり

はらむら
原村 米粉元年

商品開発で消費拡大にも挑戦



自給率の向上を目指して
米粉の栽培に着手

日本の食料自給率はカロリーベースで40%程度と低く、国民に食料を安定供給するためには、特に自給率の低い麦、大豆、米粉、飼料用米等の生産拡大が重要になります。

反面主食用の米の自給率は100%に近く、現在約100万トンが備蓄さ

れ、引き続き政府が買い入れることは困難な状況となってきました。そのよつな中、単純に休耕するのではなく、自給率の低い作物を水田に作付ける取り組みとして、水田等有効活用促進対策事業がスタートしました。

該当作物は、小麦や大豆などですが、お米の新しい利用方法である米粉用米、飼料米なども対象となっています。原村は、小麦や大豆を育てるのに適した環境にないため、米粉の栽培に取り組むことになりました。

また米粉の栽培は転作力カウントになりません。原村の水稲栽培は、県より配分される作付枠を大幅に上回っているため、他地区より200tあまり作付けの枠を譲り受けています。枠を譲り受けるのもただというわけには行かず、購入分は産地づくり交付金よりまかなわれています。生産調整に取り組まない農家のペナルティーを、生産調整農家が負担するといった不公平感を何とか是正したい。このことも原村が米粉に取り組む要因となりました。



はらむら
長野県原村

▲米粉栽培に取り組む農家。省力化と低コスト化を実現する疎植栽培にも挑戦。

新規需要米の販売へ 農協製粉会社など7者が結束

毎年3月には水稲作付面積を農家にお聞きする「水稲作付け実施計画書」の配布を行なっておりますが、今年は、それと併せて「米粉栽培農家の募集」を配布しました。

主食用水稲は124,000円（諏訪管内 あきたごまち）ほどになりませんが、米粉は一反歩あたり48,000円程度の収入にしかありません。水田等有効活用促進交付金を加えても米粉の収入は100,000円程度です。取り組みを募集した当時は、誰も申し込まないだろうと思ったのですが、4名の方から応募がありました。応募された皆さんは、「生産調

整を達成しておらず済まない思いをしていた。米で転作できるなら是非取り組みたい。」金額は問題ではない。少しでも米の消費が拡大するのなら、協力したい。」と話してくれた。また、

5月18日、新規需要米（米粉）栽培調印式を原村役場で開催いたしました。当日は、米粉用水稲の栽培に取り組み4軒の農家、米粉を集荷するJA信州諏訪農協、米粉を製造する高山製粉、長野農政事務所、長野県、原村水田農業推進協議会、信州諏訪農協女性グループが出席しました。調印式では水田等有効活用促進対策事業を実施する際、要件となっている新規需要米の販売等に関する契約書を作成しました。最後に新規需要米（米粉）栽培調印式の横断幕の下で、固い握手を交わしました。

その後補正予算で需要即応型水田農業確立事業が国会を通過し、さらに25,000円が米粉栽培農家に交付されることになりました。米粉の栽培により受け取れる金額は、主食用米並みになったわけですが、生産調整に取り組む農家が、やってよかったと思える時が来たのです。水田協事務局としても、うれしい気持ちでそのことを栽培農家に伝えました。

4軒の農家が作付ける米粉用水稲の面積は約3・6ha、予定収量は21tとなります。製粉業者の需要は50tですので、まだ30tは受け入れが可能ということになりました。

消費拡大に向けて農協 女性部が商品開発に挑戦

ところで、米粉用の水稲も需要が無ければ生産しても価格は維持できません。栽培に併せて、米粉の需要の拡大に取り組み必要があります。6月11日には米粉の普及推進を図るJA信州諏訪農協女性部原ブロックの会員と関係者19人が、加工業者である高山製粉を視察しました。

高山製粉の高山猛英社長には昨年導入した製粉機について説明いただきと共に、米粉を使った味噌パンの試食を行ないました。米粉パンはモチモチした食感でこれから商品開発に挑戦する女性部にも好評でした。米粉は小麦に比べアレルギーが少ないこと、他の食

材との相性もよく、パンだけではなくうどんやそうめん、ほつこの原料にもなることも説明いただきました。女性部の会員からは、米粉の製粉機が野菜や果物の製粉にも利用できることを知り、原村の特産であるセロリの葉を粉にして麺に入れば面白いのではないかと意見も出されました。

21年度は産地確立交付金特別枠を利用して、米粉の消費拡大にも挑戦します。

平成21年は、原村にとって米粉栽培を始めた記念すべき年です。全国的に見ても前年度の18倍の作付けとなり、まさに米粉元年です。日本の風土は稲作に適しています。

米粉は日本の食料自給率を向上させ、生産調整を推進する新たな商品として注目を集めています。

（農政係長 小林正雄）
（平成21年7月6日付第2685号）



▶米粉の生産、販売に向けて関係者が結束



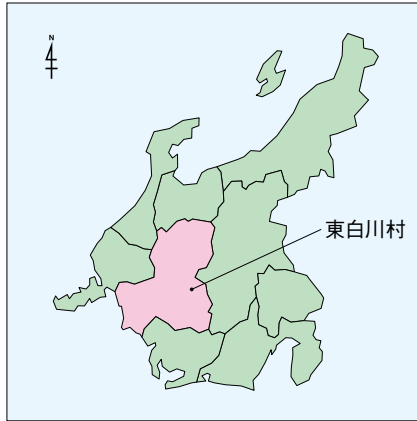
▶もちもちした食感の米粉パンは農協女性部にも好評



▶原村の米粉生産は生産調整の救世主となるか

地域資源を活かした活性化策

地産地消でむらおいっ ひのきとお茶とトマトのむらへん



村の概要

東白川村は面積8、700ヘクター

ルの92%が山林であり、2、800人の村民が暮らしております。明治22年の立村以来、合併も分村もせず120年が経過、7月1日に120周年を迎えました。11月22日に記念式典と中部フィルハーモニーのコンサートを予定

しております。

岐阜県で一番実質公債費比率の高い東白川村は平成の大合併に乗り遅れ、岐阜県では白川村とともに二つだけの村となりました。世界遺産の白川村とは遠く離れた岐阜県の東部に位置し、国道41号と国道257号を繋ぐ国道256号と、飛騨川支流の白川に沿って開けた中山間の小村であります。

村の産業構造は第一次産業14・4%、第二次産業43・5%、第三次産業42・1%であり、平成21年5月末の高齢化率は36・6%で典型的な少子高齢化の進む、中山間の過疎地域であります。

また、幻の未確認生物「ツチノコ」の目撃例が日本一多い村として、ツチノコを探しつつづけている夢とロマンをもった村としても有名です。



岐阜県東白川村

▲白川茶のルーツ。400年の歴史を今に伝える幡龍寺大門茶の茶摘み風景
東白川村のお茶の起源は、その昔400余年前「幡龍寺（ばんりゅうじ）」の住職が山城国宇治から茶の実を持ち帰り、里人に与えて茶の栽培を奨めたのが始まりと伝えられています。

村へのみ会社・株式会社ふるさと企画とは

平成3年に設立したふるさと企画は、資本金3,325万円、一株5万円で村民が、223株、村外居住の関係者が42株、東白川村が400株で誕生しました。社長が村長、副社長が商工会長、取締役には、各種団体役員が務め、行政や団体が一体になって地域を活性化する組織として始動しました。現在は、当時の社員が代表取締役となり、

公設民営として地域をリードする会社運営を目指しています。

ふるさと企画は、農産物の加工製造事業、特産品の販売事業、都市との交流事業の3つの柱で事業展開をしています。

はじめに、製造事業の拠点となる「味の館」では、農家の皆さんが丹精こめて育てた農産物を特産品として加工製造、商品開発をおこなっています。特に、村では健康農産物の郷として夏秋トマト「桃太郎」の生産が盛んですが、完熟して市場に出荷できないトマトに

感があり、トマトジュースが飲めない人でも飲みやすいと好評をいただいています。現在年間10万本（720mlビン）を製造し、完売の状態です。

次に販売事業の拠点となる「うちの館」では、村内の特産品の販売を行っています。村内の各業者からの、ツチノコクッキーなどのお菓子、アマゴの燻製や炭火焼、そして白川茶など特産品のすべてを取り扱っております。また、農家から新鮮な野菜などを仕入れ、お土産屋として村に訪れていただいた方に商品と情報を提供しています。また、「うちの館」には、日本で唯一のツチノコ資料館が併設されており「まぼろしの生き物 ツチノコ」の話題の提供もしています。

そして、交流事業の拠点となる「このもれびの里」では、人と人、人と自然村と都市の交流をテーマにし、「体験」をキーワードとして感動が味わえる手づくり体験の里として、30種にもおよび食の体験・クラフト体験のメニューを開発し、イベントも定期的に開催しております。風光明媚な観光地でも温泉地でもなく、周囲を山に囲まれた何もいもない小さな山村に、いかに都市からの交流人口の増加を図るかは、ふるさと



▶東白川村の自然の恵み、茶園から山々を望む。



▶深い味わいが特徴の白川茶（右）とトマトのつまみが詰まった「とまとのまんま」（左）

付加価値をつけてトマトジュースと「とまとのまんま」を製造販売しています。トマトのつまみがぎゅっと詰まったトマトジュースは、市販のトマトジュースに比べ濃厚のため、トマトをまるかじりした食



▶このもれびの里でクラフト体験（ツチノコづくりの様子）

と企画に課せられた責務でありましたが、現在、村外からの多くのお客様を招き入れています。「おもてなしの心」を持って、お越しいただいたお客様に満足してお帰りいただくことが大切とスタッフが一丸となって取り組んでまいりました。こちらから営業訪問や多額の経費をかけて宣伝広告はできないので、日々、お客様と接するサービスの向上の積み重ねで、お客様に満足していただくことが最大の営業だと考えております。今後の取り組みとして、国が行う「子ども農山漁村交流プロジェクト」を受け入れられるように体制を整え、子供を通じて、さらにつながりを深めることができるよう展開していきたいと考えています。人と人と

のふれあいの大切さ、自然のいとなみの偉大さを肌で感じられる交流を通じて、遠い親戚のようなつきあいができる関係が一番の理想です。

農業振興も第三セクターで

東白川村の二つ目の第三セクターに「有限会社 新世紀工房」があります。「新世紀工房」は、平成12年4月に村の農業振興を目的に設立された第三セクターです。設立当初は特産品の白川茶の製造販売を主たる事業として活動を開始しました。しかし、茶園を始め水田も農家の高齢化が進み、耕し手の不足が深刻化する中、「農地の引き受

け手対策」が緊急な課題として挙げられてまいりました。

引き受け手をどこへ求めるか。「経営手腕に優れた人材を、地域が支える生産法人に集結し、生産、加工、流通、販売までをトータルした6次産業化をもつて、持続性のある農業生産基盤を築く」これが「農業山村Ⅱ東白川村」の生き残りをかけた再生の道だと考え取り組みました。

村の水田農業機械化一貫体系を構築し、運営にあたっては「中山間地域等直接支払制度」によるふるさとづくり交付金制度を創設して農家負担を軽減。東白川方式によって全ての作業を請負っています。

また、設立2年後の平成15年4月には道の駅として運用を開始し、地元白川茶の再生加工販売はもちろん、食で結ぶ交流を進めています。

今年も、さらに10年先を見越した課題対策に取り組んでおり、村の農



▶(左)新世紀工房は今や村にとつてなくてはならない存在



▶(右)新世紀工房農業サポートの田植え作業

産物はじめ県内のこだわり産品を取り扱う流通の動脈「物流部」を新設。さらに農業生産法人としての特殊性を生かした水田、畑作、ブルーベリー栽培等に取り組んでいます。加えて、野菜の他、村の天然素材を道の駅全体に拡張して販売する産直部・(東しらかわ産直)・を新設しました。

いずれの部門も一貫して「食の安心、おいしいを極める」を社是として「わたしの／東しらかわ村」をキャッチコピーに東白川ブランドを推進しています。

「有限会社 新世紀工房」は、今や東白川村になくはない存在になっています。雇用の場の創出と農業生産所得の向上をめざしてお客様に絶対の信頼を置いていただけの会社を社員一丸で目指しています。特に平成19年7月から、公設民営化として、代表取締役を民間登用してから事業の幅が一段と広がり、雇用も増して東白川村の将来を背負って行けるものと考えております。

ICTで住宅建築の受注拡大

最後にこれから設立を目論む新しい

村おこし会社の紹介をしたいと思いません。

国産材利用向上による地域経済活性化事業（ICT事業）です。

当村は、地域面積の92パーセントが森林で占められていることは冒頭にも書きましたが、森林資源によって生活が支えられてきました。しかし、住宅建築における利用シェアが20パーセント前半まで落ち込み、それに呼応して、基幹産業である住宅建築の低迷と、森林木材の取引量、取引額共に極めて低い水準に至っています。

1990年以降、こつした社会情勢から派生する急激な変化は、村民の所得の減少と人口減少を招いています。

この課題を解決するには、競合大手住宅メーカーとは差別化された経営戦略と、新たに国産材利用のニーズを引き出す斬新な手法が必要となります。そこで、総務省の「地域ICT利活用モデル構築事業」によって、全国のモデル地区となり、新しい発想で国産材の利用を促し、差別化された戦略をもって住宅建築の受注拡大に取り組んでおります。

建築受注で、これまで一番の課題であった顧客との接点の創出、透明性の

高い建築経過の公開などを解決するた

め「ユーザー (Information and Communication Technology) 技術をその手段として利用する」ということをしました。

一方で1880年代の国産材の素材価格が、現在の6倍近い高値をつけていた時代のイメージとして、「国産材は高い」ということが、素材価格の下落しきった今日も、神話の如く固定概念として国民全体にあることです。

この固定概念を打破するため、村では、インターネット上に概算建築費を算出するシステムを用意します。このシステムでは、建築ユーザーがインターネット上で自分の思い描く間取りをシステムを使って描きます。この時点で、デフォルトの仕様に基づいて概算建築費が算出されます。さらに、建築ユーザーの希望する材質、機器を選択することによって理想とする住宅像の実際の建築に係る概算建築費をリアルタイムで表示します。(参考、テキスト版概算建築費算出サイト <http://www.forestyle-home.jp/>)

このシステムによって、誤解されていた国産材の価格について正しい認識を広めようということが主目的ですが、

加えて、顧客になり得る建築ユーザーの住宅像を知ることが、実際の営業に役立つ最も優れた情報収集システムでもあります。

◆ 建築を進める新しいスキーム

主流である30〜40代の世代のニーズとしては、デザインの選択、工務店の選択、競争力のある価格提示という「選択と納得」が、顧客を開拓するキーワードとなります。このため、当事業では、複数の設計士(建築家)や工務店と顧客の間にポジションを置く新しい中間的立場の会社を設立することとしていきます。

営業的には、設計士(建築家)、工



▶ 専用サイトではユーザーが思い描く間取りを描くことが可能。

務店の代理として建築ユーザーに働きかけを行い、建築体制を整える段階では、建築ユーザーの代理人となるもので、言い換えると建築コンサルタントの性格の新しい組織を起すものです。

◆ 優位シナリオ

少子化によって縮小していくとされている産業分野ではありますが、全体の傾向とは別に、拡大していく要素を形にしていくことによって勝組として生き残る戦略が「優位シナリオ」です。具体的には

- ① 国産材利用による炭素固定を明確化する(FC) (森林認証 <http://www.forstia.or.jp/fsc/>) を進めること
- よって、国産材利用の住宅が温暖化対策に貢献し、加えて環境保全に役立つという認識を広めること。

- ② 太陽光エネルギーに代表される自然エネルギーを取り込むことで、ランニングコスト削減を実現できる住宅を広めること。

- ③ 花粉症やアトピーに代表されるアレルギー疾患について、国産材を使うことの合理的理論や知識を広めること。

以上の3つを柱において、持続性ある事業として、この11月にはサイトの全体の完成を予定しており、実践の段

階に移ります。

地産地消でむらびつ

東白川村には120年間、先人により脈々と守りつづけられてきた歴史と自然があります。私の村づくりは、これまで述べてきたように、地域にある自然とその恵みである農林業から産みだされる特産物、そしてそこに暮らす人々の知恵と汗を縦横に組み合わせ、地産地消をスローガンに「無いものねだり」があるもの探しの村づくりを基本として進めてまいりたいと思っています。

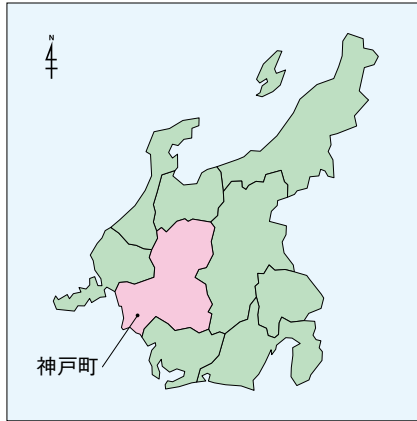
(東白川村長 安江真一)
(平成21年9月7日付第2692号)



▶ 「無いものねだり」があるもの探しの村づくりをモットーに村の挑戦は続く。

町村独自のまちづくり

安心して子どもを産み、 育てやすいまちを目指して



町の概要

神戸町は、岐阜県の濃尾平野の北西部に位置し、西に伊吹山、北に白山系の山々を望み、東は清流揖斐川に沿い、南は濃尾平野に連なる、南北に三角形をした農業に適した肥沃な平地地で、面積が18・77平方km、人口が20、300人余りのまちです。

本町は、歴史のまちとしてその起源も古く、奈良・平安時代の初めごろに開かれた地域と言われており、町の中央に位置する「日吉神社」の門前町として栄え、江戸時代は商業のまちとして発展してきました。明治22年に神戸村となり、明治25年には町制を施行して神戸町と改めました。昭和25年には北平野村を合併し、昭和29年には下宮村・南平野村との1町2村で合併し、さらに昭和35年には揖斐郡大野町の一部、大字西座倉を編入合併し、現在に至っています。

昭和40年代には積極的な企業誘致を推進して、昭和46年には本町北部に工業団地が完成し、更に平成20年には西部に2つ目の工業団地を完成し、工業のまちとして、また自然と工業が調和した豊かなまちとなっています。

一方、昭和59年に「ばら」を町の花



岐阜県神戸町

▲幼稚園には専任の外国人語学講師を配置。子供たちは楽しみながら英語に触れる

◀ばら公園のこの広場



◀神戸町の北部に位置する「神戸町工業団地」



▶日吉神社境内にある国指定重要文化財の三重塔。神戸町は日吉神社の門前町として栄えた



と定めて以来、ばらを活かしたまちづくりを推進。切りばら産業の振興、特産品の開発、250種3,000株を有するばら公園の整備等を行っています。

さらに、平成22年5月には、全国22市町が加盟する「ばら制定都市会議」ばらサミット」が本町で開催されるため、現在、ばらをテーマとしたイベントの企画、啓発活動等を行っています。このイベントを契機として、他町村との連携を図りながら、ばらを活用して、神戸町を盛り上げる仕掛けづくりを続けていき、「ばら」で観光づくり、「ばら」で産業づくり、「ばら」で人づくりを目指したいと思っています。

幼保一体化事業及び幼児教育・保育の充実

さて、本町は「神戸町第4次総合計画」を平成19年3月に策定して、まちの将来像として「みんなで創る 元気・快適・いきいきタウン」を掲げました。そして、これを実現するための施策として「子育て支援の推進」を重点的に実施しています。

さらに同事業を推進する拠点として、

平成18年4月から民生部健康福祉課内に子育て支援室を設置。ここに子育て支援対策官を配置して、幼保一体化事業の推進、幼児教育・保育の充実、学校給食センター設置に係る幼児園の「給食特区」の申請等を進めてきました。

本町は、これまで4小学校区に4幼稚園・6保育園を配置する体制で、幼児教育・保育を実施し、5歳児は幼稚園に、3・4歳児は保育園に入園していました。しかし、少子化、核家族化が進み、女性の社会進出が増加するに伴い、長時間保育、未満児保育、留守家庭児童教室等保育ニーズが多様化し、従事する保育士等も増えてきました。

一方で、少子化による児童数の減少に伴う空き教室の増加や、築25年以上を経過した施設の老朽化も進んでいます。こうした状況を踏まえ、平成16年度から国が推している「幼保一体化」に向けた取り組みを始めました。最初は、全ての保育園と幼稚園で試行的に園行事を中心に相互交流を行い、土台づくりを進めました。

本町の「幼保一体化」事業は、施設は共有しますが、幼稚園と保育園の良さを活かし、運営は個々の制度で行い、5歳児において幼稚園と保育園を

設置して選択ができるというものです。施設は、保育園が幼稚園より部屋が多いため、保育園の施設を使用することになりました。

平成17年度から広報誌等でPRし、各保育園の保護者会において説明を重ねた結果、保護者等の理解を得られましたので、「幼保一体化」を実施することになりました。平成18年4月には、2小学校区において2幼児園、平成19年4月には、1小学校区において1幼児園を開設しました。さらに平成20年4月には、最後になる神戸小学校区において、3園を統合して神戸幼児園を新設し、開設しました。これで4校区すべてにおいて幼児園が整備され、「幼

保一体化」事業が完了しました。

各幼児園では、神戸町の明日を担う人材を育成するため、本町ならではの幼児教育との考えで園長総括の教育専門官を置き、「みんなと仲良くいきいきと生活する子」という教育・保育目標のもと連携を保ちながら、保護者や外部の関係者からの評価を取り入れ、子どもたちの発達段階に応じ、より質の高い教育・保育を目指して、それぞれに特色を生かした園経営に努めています。

また、小・中学校とは別に幼児園専任の外国人語学講師を配置し、園内活動を通して楽しみながら英語に触れる機会を提供し、国際感覚の養成を図っています。さらに、保護者の傷病等により緊急または一時的に保育を必要とする児童を対象に、新たに一時保育事業も開始しました。

なお、幼児園の給食費については、未満児を含め3歳以上児の主食代を、町で全額助成し、保護者の経済的負担の軽減を図っています。

食育拠点施設の 学校給食センター

これまで各学校及び各園では、自校・

自園方式の給食調理を行ってきましたが、各施設の給食設備・機器とも老朽化が進んでいることや幼保一体化を進めるなかで、より安全で安心できる給食の提供を実現するため、一番給食数の多い中学校に隣接して学校給食センターを新設することになりました。

平成19年度には、同センターの入り口部分の用地買収を行い、平成20年度には、学校給食センターの建物本体工事を行い、本年度は、厨房設備・調理備品購入・外構工事を行い、調理職員の研修を経て、9月の2学期から全面

的に供用開始しました。

同センターでは、幼児園の給食も調理・運搬するため、「公立保育所における給食の外部搬入方式の容認事業」の構造改革特区認定を平成21年7月に受けて、実施しています。調理能力は1日2,600食。町内の全幼児園及び小中学校の給食調理業務を一本化して行える、厨房方式は完全ドライシステム方式となっており、オール電化で、3歳未満児専用の調理室やアレルギー食専用の調理室も備えています。

また、本町で生産される「小松菜・グリーンネギ・水菜」などを食材とし



▶神戸幼児園



▶「食育」の拠点となる学校給食センター



▶オール電化の厨房設備

取り入れているほか、主食のお米も地元産の「ハツシモノ」を採用するなど、食の安全・安心を考えた「地産地消」を推進し、運搬作業の効率化を図りながら給食を提供しています。

さらに、この給食センターは、従来から取り組んでいる「食育」の拠点としての役割も担っています。就学前児童から小・中学校の児童・生徒までの一貫した「食育」教育は、子どもたちの心身の発育や健康にとつて大変重要です。学校・家庭・地域、さらに保健センターなど関係機関とも連携・協力し、より望ましい食習慣や食に対する

意識を高揚させるための取り組みを行っています。

乳幼児・児童・生徒の医療費無料化事業

子育て中の家庭では、教育費や医療費が大きな負担になっているため、町単独事業として、平成17年度までは、乳幼児から小学校就学前までの医療費無料化を実施してきましたが、平成18年度からは小学校3年生まで、平成19年度からは小学校6年生（入院は中学校3年生）まで、平成20年度からは、

さらに入院・通

院とも中学校3年生までその対象を拡大しました。

特に、小学校1年生から中学校3年生までの助成は、町単独事業として実施しており、今後も財政への影響を見極めながら本事業を継続

し、子育ての負担軽減に取り組んでいきます。

町独自で赤ちゃん給付金を支給

平成21年2月1日を給付基準日として実施された定額給付金給付事業では、同じ学齢児である平成21年2月2日から平成21年4月1日生まれの子は対象外となっています。本町では、給付の対象を2月2日以降に生まれた子どもを含め、さらに1年間（平成22年4月1日生まれまで）延長して、町独自で「赤ちゃん給付金」として1人2万円を支給しています。

また、妊娠・出産の支援事業として、本年度から妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査に対する助成回数を、従来の5回から14回に拡充して、安心して妊娠・出産ができる環境整備を行っています。さらに、未就園児や保護者を対象に、「かんがるー広場」を各幼稚園で毎月1回開催し、遊び場の提供、保護者間の仲間作りや情報交換、園長・民生児童委員・子育て経験者等を交えた育児相談を行っています。また、神戸幼稚園内の子育て支援室を利用して、「こ

こにこ広場」を毎月1回開催し、民生児童委員による親子ふれあい遊びや子育てに関する相談を行っています。

その他、子どもたちが安心して遊べる場と機会を提供するために、「ふれ愛公園」、「中央スポーツ公園」、「ばら公園いこいの広場」、「ごうど・ローズパーク」等々の整備を実施しています。

おわりに

このように、本町では先人より守り継がれた歴史・文化と自然環境を活かしながら、「子育て支援の推進」を実施しています。

今後も、幼稚園や小・中学校の施設等の環境整備はもとより、保護者の多様なニーズに対応した安心で安全な保育サービスを提供し、子育ての負担軽減に努め、子育てに不安のある保護者の相談や情報交換ができる仕組みや体制をより充実させ、「安心して子どもを産み、育てやすいまち」を目指したまちづくりを行っていききたいと思っています。

（神戸町総務部総務課長 羽賀昭雄）
（平成21年12月7日付第2701号）



▶毎月1回、各幼稚園で開かれる「かんがるー広場」



▶「こにこ広場」では子育てに関する相談もしている

地域資源を活かした活性化策

夕陽を宝に活力あるまちづくり 協働で取組むふるさと西伊豆の再発見

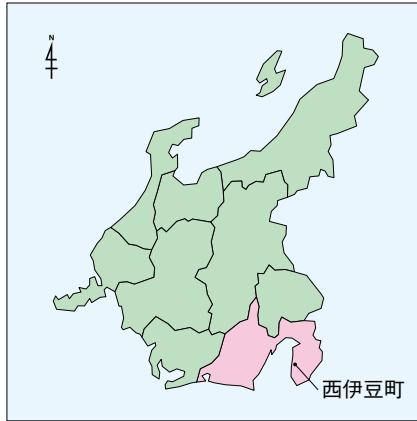
観光地を擁する西伊豆町が合併し、人口約11,000人、面積105.52平方キロメートルの新「西伊豆町」としてスタートした。

全国的にも有名な景勝地である堂ヶ島や黄金崎などと豊富な湯量を誇る温泉を活用した観光産業をはじめ、駿河湾を舞台とした漁業、天城山系の清らかな湧水によるわさび栽培に代表される農業など、豊かな自然を背景に人間らしい生活が営まれている。

そんな当町において現在町のキャッチフレーズでもある「ふるさと」と言いたくなる夕陽のまち」を目指し、「夕陽」を地域資源として捉えた協働での「夕陽のまちづくり」が進められているのである。

夕陽日本一宣言!!

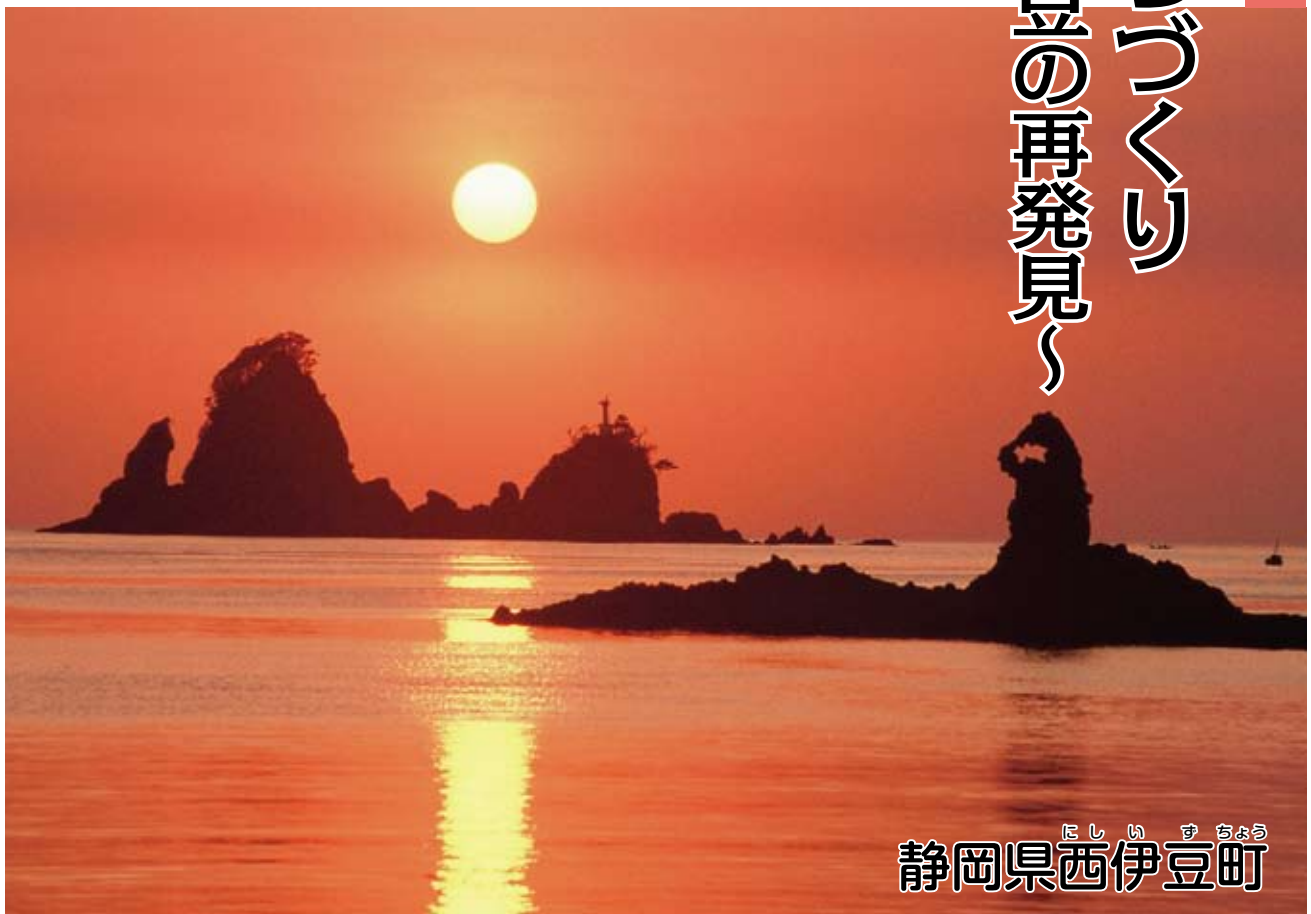
町域の殆どが国立公園・名勝に指定された当町の海岸や島々、奇岩を前景に駿河湾へ沈む夕陽は非常に美しく、町民の原風景の1つとなっている。中



西伊豆町の風景

西伊豆町は都心から約3時間、静岡県の東部、伊豆半島西海岸のほぼ中央に位置し、西側は駿河湾に面し、東側は急峻な天城山系が連なる自然に囲まれた美しいまちである。

平成17年4月に、ガラスの原料であるケイ石の一大産地であった賀茂村と、かつて鰹漁で栄え、堂ヶ島などの一大



静岡県西伊豆町

▲大田子海岸の夕陽。毎年春分の日と秋分の日、男島・女島の真ん中に夕陽が沈む。手前の岩が奇岩「メガネツチヨ」。

でも日本夕陽百選にも選定された大田子海岸からの夕陽は格別のものである。

この大田子海岸からの夕陽で特筆すべきはその美しさに加え、1年のうちで春分と秋分の日前後だけ「男島・女島」からなる田子島の真ん中に夕陽が沈み、地元で「メガネツチヨ」と呼ばれる、丸い穴のあいた奇岩から夕陽の光がキラリと差し込むという点にありこの夕陽の感動を皆で楽しもうと、平成7年より田子地区の住民が主体となり、お彼岸の夕陽を町民で楽しむ手作りのイベント「夕陽をみる会」が開催されてきた。

元来夕陽は日本人にとって特別な存在であり、古くから朝日や夕陽をモチーフとした歌や文学が数多く作られ、日々の生活の中でも太陽の動きを歳時記としてとらえた様々な風習が日本全国にあることは改めて言うまでもないことである。中でも彼岸は「日願(太陽に願いをかける)」とも言われ、最も太陽と日本人の縁が深い。その彼岸



▶町内各所に設置された夕陽の案内板。町内外に夕陽の町であることをアピール。

であり、そこからの夕陽は正に日本一といえるのである。以上のような事実と、町内各地区でみることで「夕陽」を町民全員が資源ととらえ、合併後の町内一体化や、活性化などの地域づくりに生かそうと、当町は平成17年9月23日に大田子海岸において「夕陽日本一宣言」を行ったのである。

日本夕陽百選に選定された地区は数多く、各人が思い描く「日本一の夕陽」は無数に存在することと思う。しかし、大田子海岸の他にも、日本人が愛してやまない日本一の富士山と夕陽を同時に楽しむことができるのは、伊豆半島西海岸に位置する当町しかなく、そういった意味で多くの日本人にとって、当町の夕陽は「日本一」になりうると思われている。

「夕陽」を巡る町内の動き

大田子海岸で「日本一宣言」を正式に行う以前にも、前述の住民主催の「夕陽をみる会」に代表される、地元の「夕陽大好き町民」を中心とした活動は散発的に見られていた。例えば、夕陽を目当てに当町を訪れる観光客に対して、町内の写真愛好家が四季折々の夕陽のベストポイントを案内し、写真撮影のアドバイスを行う「夕陽ボランティア」活動は従来から好評を博していた。

しかし、多くの町民にとって夕陽は当たり前にあるものであり、漠然と「美しいな」と思う対象ではあったものの、

「ここにしかない」当町固有の資源であるという認識は薄かった。

ところが、宣言をすることでより多くの町民が当地の夕陽を「誇り」に感じ、夕陽への認識を改めるきっかけとなったのである。

この流れを受け、夕陽をシンボルとした地域づくりを実現させるため、役場も具体的な「夕陽のまちづくり」に着手した。

まずは、役場職員と商工観光業者からなる庁内ワーキンググループを組織化し、今後の夕陽のブランド化への道筋について話し合いを行った。この中には、PR活動などを活用した一層の「夕陽のまち」としての意識醸成の必要性が話合われ、町内を走る国道沿いに、夕陽のビュースポットの案内板の設置と、町民を巻き込んだ夕陽のブランド化の方策が検討された。(本ワーキングを受け、夕陽のビュースポットを案内する案内板を町内各地に設置。)

また、ワーキンググループによる検討が行われた次年度には、夕陽のまちづくりの段階として更なる町民参加を促すため、「夕陽のまちづくりマスタープラン」の策定を行った。

本マスタープランは、町内を旧小学校区



▶ワークショップでは、「夕陽のまちづくり」について議論が交わされた。

単位である5地区に分けて行ったワークショップの意見の積み重ねという形で策定され、「町民参加による西伊豆の夕陽の更なるブランド化」と「夕陽をシンボルと捉えた総合的な協働のまちづくり」の方針が確認されたものとなった。例えば、ワークショップ内で、地元民ならではの隠れた夕陽スポットを提案してもらったところ、なんと100件を超える夕陽スポットの提案があり、その後の町民アンケートなどを経て「西伊豆町夕陽33景」を選定した。この33景は今後の夕陽のブランド化を進めていく上でのベースの1つとなる予定である。また、「夕陽とともに楽しめる地区の楽しみは？」といった課題設定により、夕陽以外の「地区の宝」の掘り起こしを実現した。この



▶ワークショップの意見の積み重ねで、「夕陽のまちづくりマスタープラン」が完成。

中では、地区に伝わる大漁節や、旧賀茂村時代以来のガラス文化（「ガラス文化の里作り事業」としてガラス作家の定住を促し、手作りの名産品「かも風鈴」などを生み出した）、人形三番豊などの伝統文化があり、それら地区の宝と一体となっている地区のコミュニティの活性化の必要性も浮き彫りとなった。

今後は、このマスタープランを1つの指針として、町内全域を「町内何処からでも夕陽を楽しむことができる夕陽の美術館」として見立てる「エコミュージアム」という概念を活用しつつ、西伊豆町の夕陽の一層のブランド化と、協働でのまちづくりを進めて行く予定である。

一方、町内の各事業者も「夕陽のま



▶町内業者が夕陽を「資源」と捉え、造り上げた商品はお土産としても好評。



▶ガラス文化を象徴する名産品は、ガラスの美術館「黄金崎クリスタルパーク」にて購入可能。

ちづくり」に合わせて、夕陽を資源として活用した商品開発を進めている。夕陽をモチーフにした「夕陽せんべい」や「夕陽のど飴」に始まり、中には創業120年以上を誇る老舗饅頭店が伝統的な製法を活かした自社開発の「鯉の身」「鯉のハラモ（鯉のトロにあたる部分）」「鯉の子（卵巣）」の燻製3点を、夕陽にかけて「サンセット」として販売を開始するなどしている。また、農業者の中には、真赤な果肉が夕陽をイメージさせる「夕陽メロン」の試験栽培にも着手し、今後のブランド化が試みられている所である。また、前述の「ガラス文化の里作り事業」において町内に移住したガラス作家が一つ一つ手作りで作った「夕陽のかも風鈴」や「夕陽グラス」、「夕陽ジョッキ」

も、当町の夕陽と海のコントラストを絶妙な色加減で表現しており、好評を博している。

以上のように、町を挙げての夕陽ブランド化の機運が盛り上がりつつあるところであるが、何より、多くの町民が自らのブログやホー

ムページ内に「今日の夕陽コーナー」を設け、毎日の夕陽の写真を掲載するなど、純粋に「この夕陽を他の人にも観て欲しい」という思いの醸成ができており、夕陽を通じたふるさと西伊豆の再発見が実現してきている。

ここにおいて西伊豆の夕陽は、観光などの産業面における資源という意味のみならず、協働と町内一体化のシンボルとなり、西伊豆の文化・伝統を浮かび上がらせる存在となっているのである。

「更なる夕陽ブランド化と「夕陽のまちづくり」のために」

協働でつくる「夕陽のまちづくり」に向けて本格的に動き出した町であるが、今後解決すべき課題は多い。最も大きなものの一つが少子高齢化と過疎化の進展により地域に漂っている閉塞感と、総合的な意味での地区の活力の低下である。これは当町に限った問題ではないと考えるが、現状町内各事業者において後継者不足が叫ばれており、また地元自治会や町内会など、身の回りの生活を維持するために不可欠なコミュニティの維持にも一部で支障が出始めている状況である。今後、当町が「夕陽のまちづくり」と町民福祉の実現を持続可能な形で実現していくためには文字通り町内一丸となって協働でまちづくりを行っていく必要があるが、幸い現在夕陽のまちづくりを進

行する過程で、地区のために「何かをしたい」という声が上がりが始めている。今後は町民主体のまちづくり組織である「まちづくり協議会」の組織化とその本格稼働の実現を図り、協議会の場において、「夕陽のブランド化」も含めた地区活力創出と総合的なまちづくりの実現を図っていきたいと考え、今後のまちづくりの過程で地区のリーダーとなる人材の掘り起こしと、更なるまちづくりの輪の広がりを期待しているところである。

明日への希望を夕陽に託し、夕陽とともに輝く「ふるさと」と言いたくなる夕陽のまち西伊豆町「実現のための取組はこれからが本番である。」

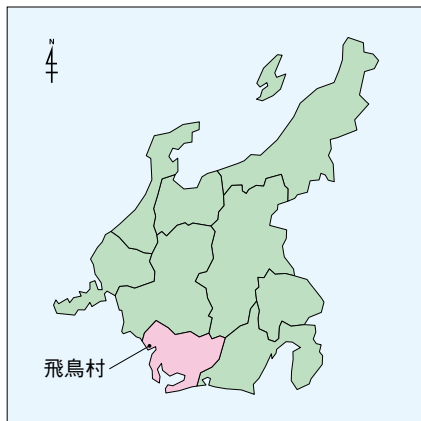
（企画調整課 主任主事 山口貴嗣）
（平成21年6月29日付第2684号）



▶春分の日開催の「夕陽をみる会」は町民の自主運営。大田子海岸の夕陽の前で、地区に伝わる大漁節を踊る。

町村独自のまちづくり

小さくてもキラリと光る村づくり —小中一貫教育の推進—



村の概要

飛島村は、愛知県の西南部に位置し、三方を伊勢湾、日光川、筏川に囲まれたデルタ地帯で、村の東部で名古屋市内に隣接しています。約310年前の元禄6年に大宝新田が開拓されて以降、

伊勢湾を埋め立て、新田開発を繰り返して築き上げられてきました。昭和46年（1971）には名古屋港の一部である西部臨海工業地帯が編入され、現在の面積は約22.5km²、人口は約4,500人の小さな村です。

村の産業として、北部の農村地帯は水稲・麦・露地野菜・温室野菜等の栽培が盛んで、南部の臨海工業地帯は、倉庫、木材、鉄鋼関連などの事業所が立地しており、国際貿易港である名古屋港を支える物流の重要な地域となっています。昔ながらの農業を中心とした田園風景と、名古屋港の中心となる広大なコンテナ埠頭を持つ港湾機能が共存している村です。

このような状況の中、急速に進行し



とびしまむら
愛知県飛島村

▲小中学校合同での運動会

ている少子高齢化社会に対する福祉、子育て、教育支援の充実をめざした行政運営を心がけ、これまで先進的な諸施策を行ってきました。

村の先進的な施策

村民の心と体の健康づくりを推進するために、平成5年から取り組んでいる「日本一の健康長寿村づくり」の核として、平成8年に保健センター・温水プール・図書館・児童館からなる複合施設「すこやかセンター」を開館し、村の主要な事業の1つとして、各種事業を展開しています。

村民に対する生涯教育事業の一環として、平成3年度から国際的な視野を持った人材育成を目的に、中学2年生全員を対象とした海外派遣事業を行っています。これは、異文化交流体験を通して子供たちの視野を広げるとともに、ホームステイ等の交流研修を活用し、実践的なコミュニケーション能力を培うことを目標とし、毎年アメリカ西海岸へ1週間程度派遣しています（全額村負担）。

この海外派遣事業をさらに実り多いものにするために、平成14年度から小学校へALT（外国人英語指導助手）を派遣し、英語や外国の文化に慣れ親しませるための英語活動を始めました。また、子供たちの学力向上の支援策として、平成13年度から村独自の非常勤講師を採用し、TT（ティーム・ティーチング）や少人数指導を通

して、個に応じたきめ細やかな指導の充実を図っています。

これらの実績を基にして、平成17年度に小学校「英語科」の新設を中心とする教育特区申請が認定され、平成18年度から特区を取り入れた小中一貫教育を始めました。小学校の英語授業については、今回の学習指導要領の改訂で全国展開されることになりましたが、村ではそれに先駆けて取り組みを始めたことになりました。

村の抱える課題

全国的に少子高齢化が進む中、本村においても出生数の減少や若者の村外転出が目立つようになりました。児童生徒数も減少傾向にあり、小学校212名、中学校116名（平成20年4月現在）の各学年ほとんどが1学級の小規模校となっています。

一方、「平成の大合併」の流れの中、平成15年に町村合併について村民対象のアンケートを行ったところ、合併反対が74%と高く、「小さくてもキラリ

と光るむらづくり」を目標に掲げ、村民総意のもとに自立した行政をめざすこととなりました。

このような状況の中、小・中学校を運営していくために、以下のような課題が明らかになりました。

- ①小・中学校各1校にもかかわらず、今ひとつ十分な連携がとれていない。また、小・中学校9年間ほとんど同じ仲間との生活であるため、子供たちの競争意識が低く、学力の向上、個性や能力の伸長という



▶名古屋港の中心となるコンテナ埠頭



◀健康づくりの核となる「すこやかセンター」

面では十分な成果が得られていない。

②思春期を迎える年齢が低下し、心身ともに不安定な時期が小学校から中学校へと移行する時期と重なるため、小学校と中学校の指導体制や指導方法の違いに適応できない子供もいる。

③海外派遣研修事業のホームステイ等の交流研修の場で、生徒の英会話能力が十分育っていない。また、これからの国際社会に対応するためには、更なる実践的なコミュニケーション能力の育成や国際感覚の醸成が求められている。

④東海地震に係る地震防災対策強化地域に指定されたことで、校舎の改築補強対策が求められることとなった。小学校校舎は耐力度調査の結果、危険校舎と判定されたことで早急な改築が必要である。

これらの課題を解決するために、小中一貫教育を導入するとともに、小中一貫校の建設に向けて、「小中一貫教育及び教育特区研究会」や「小中一貫

校建設委員会」等を立ち上げ、村民代表や学校の関係者と議論を重ねるとともに、村教育委員会と小・中学校の教職員による合同の研究組織をもとに、一貫教育の研究を推進しています。

小中一貫教育のめざすもの

本村の小中一貫教育の目標は「児童生徒の知(知識)・徳(道徳)・体(健康)の健全育成と全体的な学力向上を図るための教育環境づくり」です。具体的には「小・中学校の教員が一体となり、小・中学校の9年間を一貫した教育理念に基づいて指導を進め、子供たちの個性、能力をさらに伸ばす」「小中学生が同一校舎で、防犯対策等の整った安心で安全な環境のもと、きめ細やかな充実した教育ができるような環境整備を進める」「飛鳥村の活性化を図るとともに、本村出身であること誇りとし、社会の発展に貢献できる若者を育てる」ことが重要だと考えています。

小中一貫教育の内容

小・中学校9年間を見通した系統的・計画的な教育活動を展開するため、「発達段階を考慮した指導」「基礎学力の充実・発展」「英語教育の充実」の3つを柱とし、創意工夫による特色のある教育課程を編成し実施しています。

(一)発達段階を考慮した指導
△豊かな人間性を育む▽
児童生徒の精神的・身体的な発達段階

階の特性を考慮して、小・中学校の9年間を、初等部4年(小1～小4)・中等部3年(小5～中1)・高等部2年(中2～中3)の3段階に区分し、9年間を通じた系統的・計画的な教育活動を展開する。特に中等部では、小中学校間の指導体制の違いによる子供たちの戸惑いを軽減するために、小学校と中学校の円滑な接続を図る工夫をする。主な実践内容は以下の通り(詳細は飛鳥小・中学校及び飛鳥村役場の各HP参照)。



▶小中学生の合同合唱会



▶中3・小1の交流活動(白玉パーティー)

①小中合同運動会、ふれあい交流会、児童会・生徒会合同会議

②小・中学校間の交流活動及び異学年交流活動の充実

③中学校体験入学(授業参観、部活動体験)や中学校教員による出前授業

④有識者・教職員・保護者や子供たちの声を参考にした小中一貫校づくりの推進

(2)基礎学力の充実・発展

△全体的な学力向上を図る△
基礎学力の充実・発展を図るために、国語、算数・数学といった教科を重点的に指導する。また、村費により非常勤講師を採用し、ＴＴや少人数指導による効果的な指導方法を検討・実施し

らる。

①ＴＴ指導や少人数指導の充実及び小学校5・6年生の国語、算数の教科担任制

②中学校の非常勤講師による小学校5・6年生への出張指導

③小・中学校合同の百人一首大会や数学コンクールの実施

(3)英語教育の充実

△実践的なコミュニケーション能力の育成を図る△

小学校1年生から「英語科」を新設し、英語教育の早期導入を図る。また、

中学校では英語の授業時数を増やし、国際人としての資質を高めることを視野に入れた英語教育を行う。小・中学校ともにALTを1人ずつ配当し、Tの形で授業を行う。

①留学生との交流会の実施や研究授業における有識者の指導助言

②海外派遣事業の充実(英語による面接、英会話の研修等)

③姉妹都市アメリカ合衆国リオピスタ市との草の根交流やサクラメン

ト愛知県人会との交流

これまでの成果と今後の課題

小・中学校の交流や中学校体験入学等の実践を通して、新中1生徒は中学校生活へスムーズに適応することができており、不登校の生徒はいません。また、小・中学校教員の連携も強まり、

1～9年生を皆で育てる意識に変わりつつあります。平成22年4月に開校予定の小中一貫教育校「飛島学園」における学園経営をどのようなものにしていくのかが今後の検討課題です。

新校舎の建築については、平成22年開校をめざして、校舎の設計と造成工事を進めています。これまで「地区懇談会」「村づくりサロン」「学校での保護者説明会」「公開ワークショップ」

などの機会をとらえて事業内容を説明するとともに、「小中一貫教育だより」を村広報紙とともに配布し、村民への

周知を図ってきました。村民の更なる理解と協力を得るために、今後も細かい点まで検討しながら小中一貫教育を推進していきたいと考えています。

飛島村の将来を担う子供たちが、夢をもって安心して生活できるよう、村を挙げて支援し、これまで以上に「飛島村に住んでよかった」と言ってもらえるような「安全・安心・安定」のむらづくりを進めていきたいと思っております。

(愛知県飛島村長 久野時男)
(平成20年6月9日付第2642号)



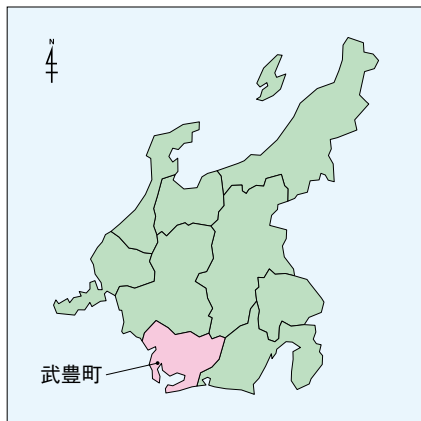
▶アメリカ合衆国リオピスタ市との草の根交流



▶リオピスタの中学生に英語でインタビュー

地域資源を活かした活性化策

伝統産業を町の活性化へつなげる 「第2回全国醤油サミット in たまりの里 武豊」



武豊町の概要

武豊町は愛知県知多半島の中央部の東沿岸に位置しています。人口は42,347人（平成21年2月1日現在）の町で面積は25.81平方キロメートルあります。鉄道と港に歴史があり昭和初期にはこの地域の交通の要衝として栄えました。交通の発達にともない、味噌、たまり醸造が栄え最盛期に

は約50軒の蔵元が軒を連ねたほどです。現在でも歴史ある8つの事業所が独自性を生かした事業展開を行っています。町ではそうした誇れる伝統産業を起点としたイベントとして平成20年11月8日に「第2回全国醤油サミット in たまりの里 武豊」を開催しました。そして、平成21年は町制55周年の記念年に当たり、町内にある11台の勇壮な山車が一堂に会するイベントも実施します。それぞれのイベントは地域の活力が大きな原動力となっています。

町全体の構成としては東部は臨海工業地域があり、西部は豊かな自然に包まれています。武豊町は、町としてバランスよく発展した、地域活力のあふれる町です。

全国醤油サミットとは

全国醤油サミットは醤油の蔵元を有する全国の自治体と醤油メーカー等が会員として加入する「全国醤油産地市町村協議会」が主催するイベントです。



たけとよおほろ
愛知県武豊町

▲勇壮な山車が町を元気にする

現在、会員数は自治体が26団体、メーカー等は18団体が加入しています。会員でなくてもサミットに参加することは可能で、多数の自治体と醤油メーカー等が参加し意見交換等を行います。記念すべき第1回目のサミットは醤油発祥の地とされる和歌山県湯浅町で開催されました。また、同時に国会議員の組織する「全日本醤油振興推進議員連盟」も発足して、醤油の魅力を全国へ発信していく体制がつけられました。

サミットは日本の食文化の原点である醤油に着目し、全国、世界に情報発信するとともに、日本型食文化に不可欠な調味料である醤油への理解・消費



▶六尺の木桶が日本トップレベルの品質を生む

の増進を図り、今後の醤油文化のさらなる発展と醤油を活かしたまちおこしを目的としています。

武豊町では醤油の中でも地域特産のたまりに着目して「第2回全国醤油サミット in たまりの里 武豊」と題し開催いたしました。醤油全体に占めるたまりの割合は少なく、全国的にはあまり知られていないのが現状です。しかし、小麦と大豆をほぼ同等の割合でつくる醤油とは異なり、大豆を主原料とするたまりは独特の風味と濃厚なつまみがあります。

今回のサミットでは武豊町の伝統産業であるこのたまりの魅力を全国へ発信いたしました。

武豊特産のたまり醸造の歴史的背景

武豊町があるこの知多半島は、お隣の半田市の酢・酒、常滑市の酒、東海市のソースやケチャップなど、「醸造半島」と呼んでいいほど、醸造業が盛んです。味噌・たまり業は、江戸開幕ころの慶長年間に、知多半島の対岸、三河の宝飯郡から、宗平宗休という人物がセントレア（中部国際空港）のある常滑市の大野町に移り住み味噌・たまりの醸造を生業としたことに、始まったと伝えられています。

この宗平宗休は生まれた国の名を取って、屋号を三河屋と称しました。三河は岡崎の八丁味噌で知られる豆味

噌の産地です。この味噌は、戦国時代に戦つ兵の携帯食となり、また風味を損なわずに数年にわたって貯蔵できる特徴があります。

信長、秀吉が活躍した天正年間、城中で軍用のため、この赤味噌を貯蔵しておいたところ、日がたつにつれて、豆味噌に溜まった汁、「たまり」ができました。それは、塩分を含み、黒く、とろりとした汁でした。ためにこのたまりに野菜をつけてみると「その味は淡泊で、うまかった」と言われ、それ以降、味噌の副産物であったたまりを味わうようになったと伝えられています。その味は、その後、尾張、三河を中心として一般に広まり、たまりは庶民の味となりました。

なお、第1回目のサミットが行われた紀州、和歌山県の湯浅周辺で盛んにつくられていた金山寺味噌に溜まった汁の「たまり」が「たまり醤油」の原形だともいわれますが、どうもたまりの起源は定かではありません。

知多の味噌・たまり業の元祖、宗平宗休は、知多の地に移り住んでから、この先、味噌とともに需要がのびると予測したのがたまりです。豆味噌仕込みに改良を加え、原料の大豆の加工、麹、仕込みを工夫することによってたまりを大量生産することが可能となりました。そして、自らの事業の繁栄もさることながら、新たに開業する人たちの指導にも尽力し、知多半島全域に味噌・たまり醸造業が広まりました。

醸造に適した条件の下、隆盛を極めた武豊のたまり

武豊のたまりはこの地域の温暖で適当な湿度や、カルシウム塩をふくむ硬水が湧き出るなど醸造に適した風土と相まって、さらには明治になり、JR東海道線と結ぶJR武豊線が開通したことで、鉄道輸送により東海地方はもとより全国各地に送られるようになりました。東海地方で最も早く開港した、地元の武豊港から大量に、良質で安価な原料であった中国大陸産の満州大豆や台湾産の塩などが容易に輸入できたことは、最盛期には50軒ほどの蔵元があった武豊町の特産であったといえます。多くの味噌・たまり業を生んだ知



▶「ぎやうらい夢乃蔵」には地元醸造蔵自慢の醤油が集う

多半島は、関東の銚子、関西の龍野と並ぶ三銘醸郷といわれるほどになりました。

現在、武豊町では8軒の事業所が操業を続けています。中でも伝統的な6尺の木桶による天然仕込みをかたく守りつづけ、品質の高さでは日本のトップレベルと評されている蔵元もあります。

また、全国でも数人しかいないといわれる6尺桶を修理、再生できる武豊の桶職人は、昔ながらの木桶による醸造方法を支える貴重な職人です。

町の総力で挑んだ全国イベント 「第2回全国醤油サミット in たまりの里 武豊」

和歌山県湯浅町での第1回全国醤油サミットで、第2回目のサミット開催

地として武豊町が決定されたのは平成19年10月27日のことでした。町では早急に地元の蔵元へ説明会を開催して協力を依頼しました。また、各関係団体の代表者を委員とした第2回全国醤油サミット実行委員会を立ち上げ、平成20年2月からサミット開催に向けて活発に議論を重ねました。

議論の中で全国から首長やメーカー等の代表者が集まるこの機会に「パネルディスカッション」を開催して醤油の振興やまちづくりについて議論を交わしてはこの提案があり、武豊サミットの中核を成す「パネルディスカッション」の実施を計画しました。また、サミットを一部の関係者によるイベントにするのではなく、より多くの方がかかわることのできる仕組みづくりが求められました。町の小中学生を対象としたものとして醤油作文コンクールの実施や、町の事業者を対象として醤油を使った新名産品を募集しました。

新名産品では、想定していた事業者以外に町の授産所からも申請があり、現在も伝統的な醸造方法を受け継いでいる6つの蔵のたまりを使った「六つ蔵せんべい」が考案されました。

和洋菓子店のみたらしだれをおもちで包んだ「みたらし餅」、た



▶詰めかけた来場者も500本以上の醤油に圧倒された

▶「みたらし餅」と「蔵の香り」は武豊の新名産品



▶「六つ蔵せんべい」は武豊伝統の味



ト開催日には、町の地場産業が集まる武豊町産業まつりも同時開催して、町の伝統産業であるたまりを中心とした一大武豊まつりともいえるイベントに発展しました。相乗効果もあり、町のイベントとしてはかつてない規模の集客があり、愛知県内を始め全国へ武豊特産のたまりをPRすることができました。

また、サミットでは多くの来賓にお越しいただきました。経済産業大臣で全日本醤油振興推進議員連盟会長の二階俊博衆議院議員、文部科学副大臣の山内俊夫参議院議員等多くの皆様に祝辞を賜り、サミット成功への大きな弾みとなりました。

町の商工会では新たな取り組みが行われました。特産のたまりを使ったラーメンコンテストの開催です。あの「ラーメンの鬼」として名を馳せる佐

野実氏を特別審査員に招き、目指せご当地ラーメンを合言葉に実に131点に及ぶアイデアの応募がありました。全国各地から応募があり、サミットの1つの看板として広く知られてきました。サミット当日は3点に絞られた中からファイナル（決勝戦）が行われ、アイデアをもとに約300食がつくられ観客の舌を魅了しました。国民食ともいわれるラーメンへの関心は高く、web上でもイベント情報として多くのサイトで紹介されました。

そうした盛り上がりを見せたサミットの成功は、全国の蔵元を有する自治体や醤油メーカー、また、関係団体の協力を支えられたものであることはいうまでもありません。全国から展示用に寄せられた醤油は実に500本以上に上り、会場ロビーには北は北海道、南は熊本県まで実に20mを越える醤油

展示コーナーを設置するに至りました。

サミットでは各世代の ボランティア等が活躍

サミットの実施には多くのボランティアにもかかわらずいただきました。大学生を中心としたボランティア団体には、サミット会場全体を回ることもできるたまりクイズラリーに携わっていただき、バイタリティー溢れる行動力と豊富なアイデアでサミットを盛り上げていただきました。

シニア世代を中心とした団体には、サミットのPR活動からかわっていただき、7月30日には中部国際空港(セ



▶イベント成功のキギは住民の活力

ントレア)まで出向き、サミット開催日等が記入されたオリジナルしおり作りを実施していただきました。夏休み期間中ということもあり、多くの子供達の参加を得て終始笑顔のこぼれるPRイベントになりました。また、準備段階では記念品の袋詰めや資料の封入、サミット当日は駐車場の整理や舞台転換の補助など多岐にわたり活躍していただきました。その様子は地元の新聞にも取り上げられ、サミットの開催やボランティア団体の活動について広く知れわたることとなりました。

また、主婦を中心とした団体には、たまりを使った特製のやわらかせんべいやクッキーをつくっていただきました。中部国際空港(セントレア)でのPRイベントや盆踊りなどで配布して好評を得ました。

町の実施するイベントでは現在ではボランティアが実施に携わることが少なくありません。今回のサミットでもそつした住民活力が人口約4万3千人の町でこのような大きなイベントの実施も可能にしています。

今後の展望は環境に配慮した たまり醸造

今や地域の産業においても環境に配慮した事業活動が求められています。それは、伝統産業であるたまり醸造においても例外ではありません。たまりを含む醤油醸造ではその過程で大豆の

絞りかすが発生し、それは通常、産業廃棄物として処理されています。これを何とか新たな資源として活用できないかと考え、サミット開催地として、醤油の振興とあわせて環境に配慮した取り組みも発信できないかと考えました。絞りかすは牛の飼料として再利用できる、そんな情報を元に、武豊の蔵元から出る絞りかすを飼料に使うプロジェクトがサミット開催が決定したのとほぼ同時にスタートしました。

平成20年の4月からは実際に地域の酪農家の協力の下、飼料への配合が始まっています。今後は徐々に数量を増やしていく計画です。当然、産業廃棄物でない絞りかすは飼料の原料として地元の飼料配合組合が買い取りをしています。また、サミットにあわせてもう一つプロジェクトが立ち上がりました。それは地元のJAと商工会の協力による、地元産の大豆でたまりを醸造するという試みです。平成20年7月に大豆の種が5ヘクタールの畑にまかれ、12月には大豆が収穫されました。平成21年には町内の蔵で地元産大豆のたまりが仕込まれます。

そして、3年の醸造期間を経て平成24年には純地元産武豊ブランドのたまりが出来上がる計画です。こうした動きが本格化して地元の大豆が多く使われるようになれば輸入大豆の移送にかかるCO₂の削減にもつながるものです。

この2つのプロジェクトから見えてくるものは、武豊のたまり醸造におけ



▶大豆の種はやがて純地元産ブランドへ育つ

る循環型の仕組みです。絞りかすを牛が食べ、その糞を肥料に大豆が育つ、そしてその大豆でたまりを醸造するというものです。このプロジェクトはまだ始まったばかりで、まだまだ、大きな課題が山積んでいます。

今後も全国醤油サミット開催地としての役割を果たすため、町では、醤油の振興、また醤油醸造を起点としたまちづくり、まちおこしを続けていくと同時に、未来に受け継ぐ環境への配慮についても責任をもって発信し続けていきたいと考えています。

(企画政策課 森田光一)
(平成21年2月9日第2668号)

町村独自のまちづくり

緑住文化都市を目指して！ 「幸田の三河万歳」と「深溝松平」の文化・歴史から



「夢のある心のかよう活力ある
まち・幸田」の概要

幸田町は、愛知県の中央南部に位置し、名古屋市から南へ約45km、東三河の中核都市である豊橋市より西に約30kmにあり、東西・南北約10kmの楕円形で総面積56.78平方km、海拔5mから439m、人口37,416人（H

21・12・1（現在）で北に岡崎市、南に蒲郡市、西に西尾市と接し周囲を市に囲まれた町です。

人口は、最近伸び悩んでいるものの西三河地域の中で増加を続けており、本町の平成12～17年の人口増加率は、大規模工場跡地の住宅開発、新たな土地区画整理事業等により6.5%と高い伸び率を示しています。

昭和29年1月1日に幡豆郡豊坂村と合併し新生幸田町となり、今年で56年を迎えました。先の平成の大合併の中、本町は自立の道を選択し、現在も持続可能なまちづくりに努力しています。

本町の地形は、東部の遠望峰山（とぼねやま、標高439m）、南部の三ヶ根山（さんかねさん、標高325.7m）が連なり扇状形をなして盆地を形成し、北西へと濃尾平野が広がっています。また、これらの谷間を流れる一級河川



愛知県幸田町

▲町の宝である「幸田の三河万歳」は子どもたちに受け継がれていく

▲豪雨災害を乗り越えて風揚げまつりも復活した



広田川、南部から三河湾へそそぐ二級河川拾石川等があります。なお、平成20年8月末豪雨で広田川の堤防が決壊し甚大な被害を受けた地区はこの低地の中心であります。

気候は、温暖で年間を通して快晴の日が多く降雪は極めて少なく、平均気温は16度、平均月雨量は112mmです。

特産物は、江戸時代後半から農家の庭先で栽培が始まった「筆柿」が全国シェア95%を占めています。実が細長で筆の穂先の形に似ていることからこう呼ばれています。この筆柿は、一本の木に甘い柿と渋い柿がなる特性があり、他の地域で育てようとすると大半

が渋柿となりますが、幸田町では、甘柿の比率が高いことから、昭和41年頃から盛んに栽培されるようになりまし。その他にもイチゴ（高設栽培）や一年中出荷している長なす（ハウスなす）があり、果樹では、みかん、梨、桃、ぶどう等一年を通じて豊富に収穫され全国に出荷されています。

工業部門では、昭和40年代から優良企業の誘致活動を積極的に推進したことから、工業都市としても著しく発展し、平成19年度の製造品出荷額等は一兆六千億ほどで県下7位と上位に位置しています。

また、商業部門では、古くからJR

東海道本線幸田駅と三ヶ根駅を中心に商店街が軒を並べていましたが、近年の自動車交通の発展と郊外に大型店舗が進出したことにより、本町もご多分に漏れず閉店や空き店舗が目立ってきました。そのため土地区画整理事業により、目下駅前商店街の活性化・再生に取り組んでいます。

「人と自然を大切に作る緑住文化都市」をめざして

現在、幸田町は第5次幸田町総合計画（2006→2015）を指針に、町を取り囲む豊かな自然やこれまでに培ってきた歴史、文化そして人と人とのつながりを大切に、新しい発想と視点のもとに「住んでよかった、住みたくなるまちづくり」を進めています。

本町の道路網は、南北軸に国道248号、東西軸に地域高規格道路の名豊道路（国道23号岡崎バイパス）が整備され平成21年4月には道の駅「筆柿の里・幸田」が開業し利用者も大変多く賑わいをみせています。

公共交通では、JR東海道本線が町の南北を縦貫し、明治41年に幸田駅、昭和42年に三ヶ根駅の2駅が開設され

ています。また、町の福祉施策として主に移動困難者を対象に福祉巡回バスを無料で、町内全域を3ルート運行しています。

そして、現在JR東海道本線幸田・岡崎駅間に平成23年度末の開業をめざして新駅の整備を進めており、この新駅周辺の市街地と既存の2駅及び、幸田町民会館等の文化施設のあるハッピネス・ヒル・幸田周辺の交流拠点を加えた「3駅プラス1」構想によりコンパクトでまとまりのあるまちづくりを



▶平成23年度末の開業をめざす新駅のイメージ

進めています。

特に、幸田町を取り巻く環境の変化、社会情勢の変化等に対応する取り組みと、快適な暮らしを維持するため、まちづくりと都市交通が一体となった施策として、「幸田町都市交通マスタープラン」を策定し、「人・まち・地球」を大切にす都市交通の実現」をめざしています。

また、このビジョンを早期かつ確実

に実現するために市街地整備、都市交通、住民生活等多岐な分野において、行政や公共交通機関の事業者並びに住民等の関係者が協働・連携を図りながら、総合的な都市交通として「幸田町総合交通戦略」を策定しています。この戦略プロジェクトを推進することにより、町内市街地のほとんどが駅勢圏でカバーでき、過度に自動車利用に偏重した交通体系を、公共交通を軸とした「人と自然を大切にした交通体系」へ転換していきます。

重要無形民族文化財 「幸田の三河万歳」の伝承

徳川家康生誕の地である隣接岡崎市（おかざきし）とその周辺の三河地方に伝承されている代表的な古典芸能に三河万歳があります。江戸時代、徳川幕府の庇護を受け、正月初頭に門付けして回る祝福芸で、太夫と才蔵が一組になり、才蔵の打つ鼓の拍子に乗って祝言を述べ、滑稽な言葉のやり取りをし、舞を披露する芸能です。明治12年1月に御祝儀謡曲として諸国巡業が認められ広く人々に知られるようになりました。

幸田にこの三河万歳が伝えられたの

は明治30年。当時幸田村の若者が、西尾の森下万歳の太夫の相手役となった才蔵を勤めたことが発端で、国の安泰、五穀豊穡、無病息災を祈願して回ったことにより始まったと言われています。

昭和52年に、三河万歳の保存と振興のため幸田町三河万歳保存会が結成されました。その後、昭和57年3月には愛知県の無形民族文化財に指定され、このことにより、保存会では後継者の育成に一層の力を注ぎ、昭和58年に幸田町立中央小学校に三河万歳クラブが創設されました。こうして手まねと口伝による鼓打ち、舞い等の指導が始まりました。そして、平成7年12月には地道な活動が広く認められ、国の重要無形民族文化財指定を受けることとなりました。

国の指定を受けてから「幸田の三河万歳」に特に目が向けられるようになり、全国からお呼びがかかるようになりました。

2005年の愛・地球博では、三河万歳保存会、中央小学校三河万歳クラブが会場で三河万歳の披露をしました。愛・地球博の大舞台に立つことで、例年にも増して練習に身が入り、子どもたちにとってこうした大舞台での出演

は、後世に継承する意識が根付くきっかけとなり充実感とともにかけがえない財産となったようです。

一番よく見かける万歳が「御殿万歳」で、初めに、鶴は千年亀は万年の目出度く申す」という祝詞に始まります。最もありがたいとされる柱立ての祝詞「十二柱の神様（じゅうさんばしらのかみさま）」を詠み上げ、次にお正月の飾り物遊び事を舞い上げ、最後は七福神の舞いで終わります。この七福神の神様にあやかるよう、お互いの幸福を幾久しくお祈り申し上げる万歳であ



▶幸田の三河万歳は、毎年恒例のしだれ桜まつりでも評判だ



▶松平家墓所から発掘された小判と一分金

り、敬老会や、幸田町文化発表会などで演じられ、広く町民に親しまれています。

また、幸田の三河万歳は独特の「数え歌」が伝承されており、この「数え歌」は全国どこを探してもなく、幸田町三河万歳保存会の先駆者たちが、精魂込めて創り上げた万歳で、昔から十までの祝事等を詠み上げる数え歌です。

幸田町では、このような国の重要無形民族文化財に指定されている「幸田の三河万歳」の保存活動に今後も力を注ぎ、後継者育成等に積極的に支援をしていきます。

三河武士深溝松平氏の歴史的遺産

平成20年8月末豪雨は、幸田町で最大時間雨量116mm、総雨量404mmを記録しました。本町の基幹河川である広田川の堤防が約80mに渡って決壊しおよそ200haが浸水、総被害額8億9、200万円というかつてない甚大な被害を被りました。徳川家康ゆかりの三河松平氏の一つである深溝（ふかこうず）松平家墓所がある深溝・本光寺の東御廟所も被災しました。豪

雨により大きく傾いた第7代松平忠雄公の墓塔を修復するにあたり、本光寺・本光寺東御廟所調査会にて平成21年3月から5月まで学術的な発掘調査が実施されました。

深溝松平家は、第6代松平忠房公から長崎島原藩主となつて幕末に至る家柄で、深溝松平の家伝に基づき、当主は先祖発祥の地に葬られ、深溝・本光寺には初代から19代までの藩主が葬られています。

この発掘調査の結果、地下約2mの深さに床及び四方を石で囲む埋葬用の石室が確認され、内部に六角形の棺や副葬品が多数出土し大変な話題を呼ぶこととなりました。

主な出土品は、太刀及び刀、鏡、石帯、香道具、化粧道具、印籠、銀製ポット及び銚子、真鍮製椀、蒔絵箱、文房具、海外製グラス、メガネ、小判、一分金で、方形の石室に六角形の木棺を納める形式は全国的にも類例がほとんど無く、豊富な副葬品は、質・量ともに圧巻で、特に、小判43枚、一分金117枚は格段に多く、石高に比例しない副葬でした。

近世の譜代大名の墓所として愛知県下では初の考古学的手法を用い、調査

学術的成果として埋葬状況が明らかとなりました。副葬品の多様さから、被葬者の豊かな日常生活が偲ばれ、過去の文献史料で語られる以上の忠雄公の幅広い趣味の世界も明らかとなりました。そして、数多く副葬された西欧的な遺物は忠雄公自身が使用していた可能性が高く、島原藩主として長崎の監督を務めたという立場が関係していると考えられています。このような大名墓の主体部までの学術調査事例は全国になく、極めて重要と言われています。幸田町として、出土した副葬品を後世に残していくための保存対策と国の文化財への指定に向け、本光寺深溝松平家東御廟所を含む全域の保存整備を支援していきます。

次世代へ引き継ぐ 幸田町の財産

これら古典的な伝統芸能や歴史的な文化遺産を次世代に確実に引き継ぎながら、「夢のある、心のかよう、活力あるまちづくり」を積極的に推進していきます。

そして、少子高齢社会や地球環境を考える中で、移動が容易でない人も公

共交通等により皆が便利で移動しやすくなることで低炭素型社会を実現できることにもなり、このような「人と環境にやさしいコンパクトなまち・緑住文化都市」を形成していくことが、幸田町の次世代を見据えた重要な成長戦略となるのではないのでしょうか。

そんな思いを込め「夢と活力があり持続可能な町」として発展するよう、町民の皆さんと協働してまちづくりに取り組んでいきます。

(町長 近藤徳光)
(平成22年2月8日付第2708号)



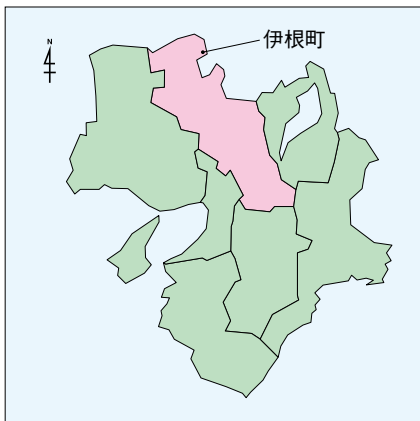
▶幸田町の観光拠点、深溝松平氏ゆかりの古刹本光寺には、参拝者が絶えない

町村独自のまちづくり

小さくても

「輝く住民の笑顔あふれるまち」をめざして

NHK連続テレビ小説「ええにょぼ」で伊根浦が舞台となり、一躍有名になりました。



はじめに

京都府伊根町は、京都府の北部・丹後半島の北端に位置し、東から北は日本海、若狭湾に面しており、古くから漁業で栄えた人口2,718人の町です。大きさは東西10.6km、南北12.0km、総面積61.99平方キロで町の74%を森林が占めています。平成5年春の

「日本で最も美しい村」連合に加盟

平成20年10月7日（火）、徳島県上勝町で特定非営利活動法人「日本で最も美しい村」連合（※）の第4回総会が開催され、伊根町の加盟が承認されました。

この「日本で最も美しい村」連合は、



the most beautiful
villages
in japan

▶NPO法人「日本で最も美しい村」連合ロゴマーク



京都府伊根町

▲伊根祭りで披露される船屋台（神楽山）

加盟町村のほか、ポテトチップスなどで馴染みのカルビーや博報堂などの企業サポーター、個人会員などから成り立っており、サポーターの技術や知恵の提供を受け、観光などを軸に地域振興を図るものです。連合はどの村でも加盟できるものではなく、人口規模と地域資源を2つ以上有することなどの条件をクリアすること、資格審査を受け、100点中70点以上を獲得しなければなりません。また、加盟後も資格を失った場合は退会になるなど、質を重視した基準になっています。

加盟町村・地域は、北海道美瑛町、北海道赤井川村、山形県大蔵村、岐阜県白川村、長野県大鹿村、徳島県上勝町、熊本県南小国町、宮崎県高原町、



▶伊根湾に沿った狭い平地に集落が形成されている

長野県木曾町開田高原、北海道標津町、岐阜県下呂市馬瀬に加え、伊根町、北海道鶴居村、北海道京極町、山形県飯豊町、長野県中川村、長野県南木曾町、高知県馬路村の7町村が新たに加盟しました。伊根町は、「伊根浦舟屋群」の景観と、300年余りの伝統を持つ「亀島区祭礼行事」の2つの地域資源で申請し、その素晴らしさが認められ承認されました。

※NPO法人「日本で最も美しい村」連合事務局・美瑛町役場 政策調整室内
TEL: 0166-92-4330
<http://www.utsukushi-mura.jp>

地域資源は伊根浦舟屋群と 亀島区祭礼行事

伊根浦は、天然の立地条件に恵まれており、古くから漁業で栄えてきました。江戸時代には伊根湾内での鰯刺網や、村が一体となった鯨漁などが盛んに行われていました。

伊根浦舟屋群は、この湾内の漁業と、干満差のない静穏な天然の良港であること、海と山の間狭小な土地という諸条件が相まって、海と暮らす先人達の知恵により全国にも類を見ない独特

の景観を作りあげたといえます。舟屋は、2階に居室、1階は船のガレージとして使われており、現在その数は230軒、将棋の駒を並べたような家並みが、波の穏やかな伊根湾を取り囲むようにして軒を連ねております。

平成17年7月に全国で漁村として初めて国の「重要伝統的建造物群保存地区」の選定を受け、全国でも類をみない歴史的風致である伊根浦舟屋群を守り育てていくこととする活動が進められています。

亀島区祭礼行事は、三百年余りの伝統を持つ海の祇園祭とも呼ばれる夏の風物詩です。祭は毎年7月27日、28日に開催され、海上での安全や大漁を祈り、五穀豊穡への願いを託すものです。太刀振り、棒振り、神楽、祭礼船での宮入、夜宮が奉納されます。祭には例祭と大祭があり、船屋台が登場するのは大祭のときです。船屋台の起りは、文化文政の頃、伊根浦において鰯や鯨の豊漁に恵まれ、その収益金を用い船屋台を建造したものと伝えられています。

祭りのクライマックスは「海上渡御(かいじょうとぎよ)」で、船屋台が、神楽船、祭礼船に先導され屋台囃子も

賑やかに八坂・八幡神社へ向けて伊根湾を巡航する様は圧巻で、「海の祇園祭」と呼ばれる所以です。

重要伝統的建造物群 保存地区の選定に向けて

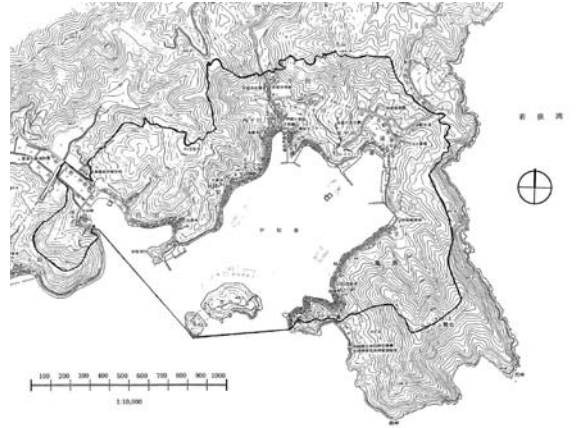
舟屋群の価値が意識され始めたのは戦後のことです。海から見ると将棋の駒型のように建てられた建物であること、また連続して建ち並び海に浮かんでいるように見える様子などが珍しく、写真家や画家が伊根浦を訪れたと聞きます。

平成4年に地元の伊根漁業協同組合が「舟屋保全に関する意向」のアンケート調査を実施したところ、結果は、8割を超えて「保存すべき」との考え



▶伊根祭り海上渡御(大祭)

◀伊根浦伝統的建造物群保存地区範囲図



◀舟屋の1階は船のカレージ、2階は居室



があることがわかりました。近年には漁業形態の変化にとまかない、漁船の大型化、FRP船の導入が進んでいったため、平成5年頃から舟屋機能の低下が現れ始めました。また、昭和5年から約10年の歳月を要した府道伊根港線の拡幅工事が原因と思われる地盤沈下や道路の侵食が問題とされはじまりました。地盤沈下は舟屋群にとって大きな問題であり、建物を保全するために前面または一部をコンクリートで塞ぐなどの対策が取られはじめたため、舟屋の形態に変化が現れ、住民またマスコミから保存対策を望む声があがりました。町議会でもこの問題は取り上げられ

平成5年12月に役場内に舟屋群等保存検討委員会が発足され、保存の必要性、保存手法、整備の基本方針など検討し、平成6年3月に「伊根町舟屋景観維持保全計画」が策定されました。平成9年3月に住民組織の伊根浦舟屋群等保存研究会が立ち上げられました。平成13年9月に研究の成果として、「伊根浦舟屋群等（伊根浦の町並み）の保存と整備と活用についての考え方」をまとめ、国の重要伝統的建造物群保存地区制度を活用し保存に取り組みようにとの報告を受けました。これを受け伝統的建造物群保存対策調査に取り組み、平成15年12月には、伊根町伝統的建造物群保存地区保存条例の制

定をおこない保存地区の決定等に向け動き出しました。

平成17年3月には、海を含めた保存地区の範囲、保存計画を策定し、「伊根町伊根浦伝統的建造物群保存地区」（面積・約310.2ha）が誕生し、国へ重要伝統的建造物群保存地区（以下、「重伝建地区」）選定の申出をおこない、同年の7月22日に選定を受けました。

当初、保存対象建物は舟屋であり、舟屋を保存していくの方針で伝統的建造物群保存対策調査に取り組んでいましたが、裏山、主屋、土蔵の建物配置などまた歴史や町並みの変遷、海との関わりなど多方面から考察した結果、保存地区の範囲は図のように伊根湾を含め裏山の稜線までとすることとなりました。伊根浦全体を伝統的建造物群保存地区に指定することに向け、住民に十分説明し、理解を求めることになりました。

住民の理解を求めて

伊根浦には8つの自治会があり、住民説明会はこれら地区ごとに行い、多い地区では3回実施をしました。重伝

建地区に選定されると補助事業での建物修理には補助金が交付されますが、一定のルールも設けられます。瓦や外壁材の指定、取り壊しの制限などです。これらのことを住民の皆さんが理解し協力してもらえるか大きな不安がありました。説明会を開催しても参加者は少なく、住民の関心が希薄であると感じつつも動き出した舟屋群の保存、後戻りはできませんでした。

説明内容は、舟屋以外の主屋、土蔵、裏山、前面の海などを含めた保存範囲、一定のルール、住民の同意、現状変更の届出、許可が必要ななどの説明でありました。

「自分は舟屋が必要でも子どもは不要と思う可能性もある。この場合壊したり間口を塞いだりすることも有り得る」許可が出るまで時間がどれくらいかかるのか「舟屋は自分の所有建物なのに勝手に修理できないのか」など多くの意見、質問をいただきました。京都府の協力も得て、説明し理解を得ていきました。

保存会の設立について

国への重伝建地区選定申出には、住

民の保存への熱意、意識の高揚等も求められていました。平成9年に「伊根浦舟屋群等保存研究会」が設立され活動をしていました。研究会を発展的解散とし名称を『保存会』と改め、活動を継続していくよう協議をしました。が、「研究は今後も継続していく必要がある。解散することはできない」と反対の意見が多くあり、保存会への移行は見送られ、現在も研究会は存続しております。

しかし、国への重伝建地区選出申請には保存会は必要であり、ゼロからの保存会設立に向けた取り組みがスタートしました。設立発起人会を立ち上げ、伊根浦8地区の区長さんの協力も得て

平成15年3月に設立総会を開催し会員数200名を超える伊根浦舟屋群等保存会が誕生しました。

伊根湾の美化清掃、花いっぱい運動などに取り組んでいます。

今後のまちづくりに向けて

昭和20年以前と以後の建物に区分され、以前の建物は特定物件と呼ばれ文

化財として扱われ、修理基準も厳しくなりますが、修理時には8割の補助金が交付されます。以後の建物にも6割の補助金は交付されます。選定から今年度までこの補助率を遵守し事業を行っています。この保存事業は、毎年6件から7件の修理を行っています。保存範囲が広範囲であるため、最近では、住民や関係団体から「事業の成果が見えない」「重伝建地区に選定されたのに何も変わっていない」「一定の地域を重点に修理した方が成果が見えるのではないか」などの意見が出てきています。しかし、『伊根浦は一つ』

との思いで取り組んだこの事業であり、今しばらくの間、現状の取り組みを継続していきたいと考えています。他の重伝建地区も成果が見えるのには相当

年数を要しています。10年後、伊根浦も必ず成果が現れると信じ、景観保存に取り組んでいます。

しかし、当面の課題である観光事業の推進は何らかの方策が必要であると感じています。トイレ、駐車場などの受け入れ体制の整備を行い、活気のある伊根浦になるように保存会、住民と協力して取り組んでいかなければなりません。

亀島区祭礼行事には、地区内に4基の船屋台がありますが、少子高齢化による人手不足、資金面などの問題があり、平成5年を最後に4基の出祭はなく、平成7年、平成10年、重伝建地区選定を記念して平成17年に、それぞれ1基が出祭したに留まっています。4基の船屋台は地区内4箇所へ収納されていますが、山の中腹に解体して収納されているため、部材の出し入れに大きな労力を要するなど地域は諸問題を抱えており、容易に出祭することが困難な状況にあります。しかし、お年寄りから子ども、町内外からも4基の出祭を望む声は多く、このような状況を踏まえ、出祭しやすい環境をつくるため海辺に収納庫を整備する構想が上がり、現在取組んでいるところです。船

屋台の出祭は観光面、地域の活性化などにつながる大きな要因の一つです。

伊根町の舟屋は全国また世界にとつて希少な文化財であると自負しています。時代の流れや生活・環境の変化に流されることなく、舟屋群等の町並み景観がより一層魅力的なものとなり継承されていくことを願っています。

今回加盟することができたNPO法人「日本で最も美しい村」連合加盟を、町、住民の精神的支柱にし、伊根浦の素晴らしい景観の保存に一層の力を注ぐとともに、環境美化に努め、全国に名だたる加盟町村と互いに切磋琢磨していきたいと考えています。

(教育委員会次長 梅崎良)
(平成21年1月19日付第2665号)



▶船屋台 神楽山(立石区・平成17年重伝建選定祝)



▶切妻屋根が海に向かってしている舟屋群の家並み

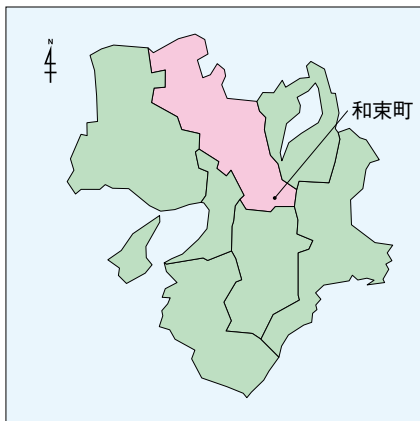
地域資源を活かした活性化策

人が輝き美緑あふれる 「宇治茶」の郷づくり

形は霧の発生や昼夜の寒暖の差が大き
いなど香りのよいお茶の栽培に適した
自然的条件を有しており、京都で生産
される煎茶の4割を占める「宇治茶」
の主産地にもなっている。

まちの人口は一時7,000人を超
えていたが、その後は年々減少をし続
け現在の人口となった。また、65歳以
上の高齢者人口も既に30パーセントを
超えており、数年後には40パーセント
にも達しよつとしている。

今回政府が推し進めた構造改革は小
規模自治体にとって非常に厳しいもの
となり、本町もその例外ではなかった。
平成16年には議会において相楽郡内7
町村の合併の議決を見たものの実現は
せず、和束町や笠置町、南山城村の東
部3町村は合併から取り残された。3
町村ともこのままでは厳しい財政状況
にあることから第3の道を選択するこ



はじめに

和束町は京都府の最南端相楽郡の東
北部に位置し人口5,000人、面積
64.87平方キロメートルの小さな農山
村で、古くからお茶の町として発展し
てきた。周囲が山や茶畑に囲まれ、そ
の中央部を和束川が東西に流れている
緑豊かな農村空間で、その恵まれた地



京都府和束町

▲景観資産登録地域・白柗石寺地区

として、平成20年12月に3町村で広域連合を設立、多くの分野で行政の連携を目指すことになった。中でも4月1日よりの発足する連合教育委員会は全国でも初めての設立となり、他の小規模自治体からも注目されている。また3町村は、自然や文化、歴史そして観光に恵まれた中山間地域として共通しており、更に関西学術研究都市とも隣接していることから、これら広域行政に期待する住民は多い。特にこの地域は「宇治茶」の主産地であり、観光の町でもあることから、これらを融合した新しい観光産業の創出等において3町村の将来のまちづくりが見えてくる。



▶「缶ドリンク・和束茶茶ちゃん」はスッキリした味わい

こうした観点からも今後の広域行政の役割は非常に大きく、その流れのなかで本町のまちづくりを紹介したい。

「宇治茶」の郷づくりを通して町の活性化を

本町の基幹産業は先にも述べた通りお茶産業で「宇治茶」の主産地として広く知られている。しかしながら、今日では農家の高齢化や後継者問題が大きな問題となっており、魅力の感じる農業の振興と若者が定住し得る農山村づくりが喫緊の課題となっている。現在では、宇治市をはじめ近隣市町村と共に「宇治茶の郷づくり」に取り組んでおり、そのことを通じて「宇治茶」の主産地としての独自施策も併せて取り入れながら町の活性化に努めているところであり、ここにその主な内容について紹介することにする。

本町では早くから財団法人「和束町活性化センター」を設立し、お茶摘み体験ツアーの実施をはじめ宿泊施設京都府立和束青少年山の家や一流ホテルでの「和束産宇治茶フェア」の開催を通じて「和束茶」を使った料理の提供、更には「和束茶友の会」会員募集や和

束茶缶ドリンク「わづか茶茶ちゃん」の製造販売など「和束産宇治茶」（和束茶）の普及に努めている。また、商工会においても「ほっこりサークル」の会員募集を行い「和束産宇治茶」の直送や茶園のオーナー制度にも取り組んでいるほかJAPANブランド育成支援事業を導入、和束産宇治茶が海外市場においても通用する高い評価を確立するため、地域の事業者などと連携しながら国内外の展示会への積極的な参加や販路開拓活動に努めている。一方、茶栽培農家で組織するNPO法人



▶国際ワークショップで国際感覚を養つ

わづか有機栽培茶業研究会ではNPO法人日本国際ワークショップセンター（NICE）と共催で国際ワークショップを招致し、毎年8月下旬に16日間のワークショップを張っている。ワークショップには、日本の青年をはじめ世界各地から訪日する若者が中心で約20～30人が参加。キャンプ期間中は茶文化に触れるだけでなく、再生茶園の手入れ、学校訪問、周辺施設の整備・草刈などのボランティア活動や茶道体験、そして農業体験などにも参加、国際感覚あふれるまちづくりに貢献して



▶年に10回の社会人週末ワークショップも開催

いる。更にこの他にも年間約10回の社会人週末ワークキャンプ（1泊2日）の開催も行っている。このように国内はもちろんだが、世界の各地とも交流を深めることは茶農家にとってその行動や活動が活発化し、内容にも広がりを見せている。特に和束商工会が平成15年からフランスパリへ「和束産宇治茶」として販路拡大を行った際も、このワークキャンプに参加したメンバーが現地ガイド兼通訳として商工会職員や茶農家といった販路拡大スタッフをサポートしてくれているなど大きな力となっており、着実に海外において「和束産宇治茶」のファンが増えつつあるという手ごたえを感じている。

「和束の茶畑」が 京都府景観資産第1号に登録

平成20年には「和束の茶畑」が京都府景観資産第1号に登録された。この制度は地域景観資産を再発見し情報発信するための住民の提案を受けて京都府が登録するもので、「宇治茶」の郷としての本町の農村空間を生かしたまちづくりとも合致する。またこの年は地方自治法施行60周年にあたり、これ

を記念して京都府が発行した記念切手にも「和束の茶畑」が採用されており、写真愛好家の中にも関心が広がっている。さらに本町では平成19年9月に厚生労働省の認定を受けて「行ってみたい」茶源郷「づくり」による地域再生に取り組んでおり、今回の景観資産の登録はこれら事業の推進において強い追い風にもなっている。特に現在取り組みを進めている農山村での雇用創出を目指した「和束町雇用促進協議会」の活動が活発化し、その成果の一つとして「和束茶カフェ」の開設とな

り、今では町内の住民の交流の場としてだけでなく、町外からも多くの方が訪れている。

「和束茶カフェ」オープンで 交流活動広がる

この「和束町雇用促進協議会」は平成18年に設立し町内での雇用の創出や拡大、確保に向けて活動しており、この程その一環として「和束茶カフェ」がオープン、これを機会に多くの住民やそのグループによる地域資源を生かした取り組み等を通じて交流活動が生まれてきた。ここにその主なグループと活動内容について紹介をする。

1. わづか国際交流会

「わづか国際交流会」は和束ブランドの商品の開発・考案を行いながら、これらの産物・商品を中心として国際交流を図ろうとする住民のグループである。このグループは、過疎が進み人口減少や高齢化が目立つ和束で団塊世代の再就職の機会や高齢者が活躍できる場所を確保し、「和束茶」という地域資源を活用した様々な地元ブランドの発掘、創造活動や観光開発への取り組みを行っている。また地域の歴史、文

化を後世に伝える「語り部」など人材育成の活動と連携し、地域力を結集、地域の活性化や子供たちへの食育体験、世代間交流などの活動にも目を向け、「食」の大切さを通して地域での協働・連携を呼びかけている。

2. 恋茶グループ

「恋茶グループ」は八百年の歴史がある和束町特産のお茶と自然に「恋する」という思いを込めて、町内8人の女性が生涯学習講座の受講を機に結成されたグループで、「お茶」を観光開発に活用しようと、特産品のお茶を生かした「町づくり」を目指してお菓子作り



▶フランス景観観光視察団訪日受け入れ



▶堀町長と森脇副町長の手で和束茶カフェの看板がお目見え

を中心に活動している。今では茶団子、お茶のケーキ、クッキーなどのお菓子10種類を開発し府内のイベントなどに出品している。

3. 和束ティー・フレンズ

「和束ティー・フレンズ」(NPO法人申請中)は和束茶のおいしさを広く知ってもらおうと町内に在住する日本茶インストラクターのメンバーが中心に組織されたグループで、町内外に向けてお茶の正しい入れ方やおいしい入れ方について広く広報をすることもに教育活動やその普及に努めている。

4. 和束の芸術家掘り起こし活動

「和束カフェ」のオープンにより、地域の人たちの作品が展示される機会ができ、結果として地域内の隠れた芸術家を発掘するきっかけとなった。これは地域の人達の自己実現をビジネスにできるという意識改革にもつながり、「心を豊かにする文化」と「生業を実現する茶産業」を融合することによって、生涯学習、自己実現など今までビジネスとして注目されなかった活動が新規事業として芽生えることにもなった。

また個展を開催することにより地元で活躍する芸術家たちの作品が多く紹

介され、閲覧する人も次第に増えていることから、将来は「和束茶ギャラリー」の開設も検討されている。一方フォト・絵画コンテストの開催は和束町が芸術家・作家などの創作活動に適した地域であるとの認識を広く深めると共に、継続して取り組むことにより、芸術家・作家の卵が活動し育つ町としても期待されている。

「見る」・「食する」・「体験する」 和束観光の確立に向けて

今後の和束町のまちづくりへの課題



▶恋茶グループのお菓子づくり

は基幹産業である「茶産業」と今後拡大を目指す「観光産業」との融和を如何に図るかにある。つまり伝統産業と新規産業の連携により広く都市住民との交流を促進し、宇治茶の郷・和束の魅力を引き出すかである。また恵まれた農村空間はその舞台であり、また学校であり、病院であり、福祉施設や文化施設でもある。そのようなところで「行ってみたい茶源郷」

和束町」が見えてくる。先に紹介した取り組みはそれぞれそこに辿り着く一里塚のよつなもので、実現に向けてゆっくと、がっつりと力強く歩んでいきたい。

本町では農山村の恵まれた地域資源を生かしたまちづくりについて日頃から大学との連携を進めており、実践と研修の場として交流を深めている。特に最近では神戸夙川学院大学と「観光振興に関するパートナーシップ協定」を締結したところで、「茶産業」と「観光」の融合に期待をしたい。

日本の将来は農山村の頑

張りに掛っていると言っても過言ではなく、そういう意味からも今後共あるゆる方面より農山村に目が注がれるべきで、またそのように願って、本町としては農村の復活をかけて「宇治茶」の郷・和束の実現を目指して行きたい。

(和束町長 堀忠雄)

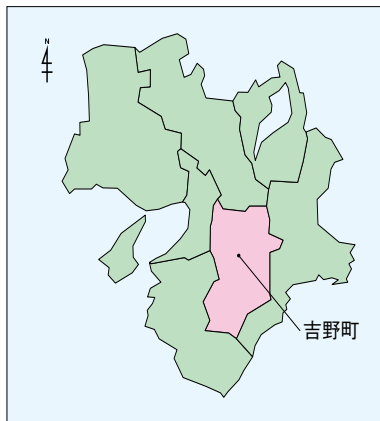
(平成21年3月9日付第2672号)



▶「宇治茶」の郷、和束の茶畑はふるなむの里

地域資源を活かした活性化策

地域で守り、育てる千年の桜 吉野山の交通・環境対策と桜の保全保護対策



豊かな自然環境と
歴史的文化遺産を誇りに

古の時代から桜の吉野で知られている吉野町は、奈良県のほぼ中央部に位置し、町の中心を東西に日本有数の多雨地帯で知られる大台ヶ原を源とする清流吉野川が流れている。

そして北には竜門山地、南に吉野山を中心にして紀伊山地が広がっている、深いみどりと蒼い水に恵まれた自然豊かなまちであり町域の一部は吉野熊野

国立公園、県立吉野川津風呂自然公園に指定されている。また、南北の吉野山間地域と大和平野地域、東西の和歌山と伊勢を結ぶ伊勢街道などの交通の要所としても古くから栄えてきた地でもある。

その中でも、吉野山は桜と南朝哀史、修験道の聖地として知られ、金峯山寺、吉水神社など古社寺が多く、地域全域が史跡、名勝に指定され、2004年7月には、霊場「吉野・大峯」が「紀伊山地の霊場と参詣道」として世界遺産に登録された。

1300年受け継がれてきた
吉野千本桜

吉野山の桜は、今から1300年前、山岳宗教「修験道」のご本尊、蔵王権現のご神木となり、役行者の神秘的な伝承と修験道が盛んになるにつれて、蔵王権現を祀る金峯山寺への参詣に多くの人が訪れ、ご神木の「猷木」として植え続けられてきた。その後も江



よしのちよら
奈良県吉野町

▲吉野山のシンボル、上千本から金峯山寺蔵王堂（国宝）を望む

◀観光客であふれかえる吉野山
(花供会式の風景)



戸時代の中期には大阪の豪商が1万本の桜を寄進したという記録も残っている。また、文禄3年(1594年)には、豊臣秀吉が総勢5、000人の供と花の宴を開いたのをはじめとして、吉野山には西行や芭蕉、良寛、本居宣長など多くの文人墨客が来山し、観桜を行っている。

吉野山の桜の数は、全山で約3万本、そのほとんどが日本古来の桜、シロヤマザクラである。桜は麓の下千本から中、上、奥千本へと数週間かけて咲き上っていくが、花矢倉から上・中千本、吉水神社からの中千本の谷を眺める景色は見ごたえがある。

満開の桜の影こそ・・・

吉野山への、年間観光客数は80〜100万人、観桜期にはその年間観光客数の半数近い30〜40万人の観光客が全国各地から訪れる。そして、ピーク時にはどこの観光地でも起こりうる交通渋滞、ゴミ対策が毎年悩みの種であった。

- ・アクセス道路が国道169号線に限られるため、長くなれば20キロメートルにもわたる交通渋滞が発生し、観桜客はもとより周辺地域住民の生活にも影響を及ぼすことがある。
- ・水道施設の規模から使用できる水に制約があり、トイレに使用する水が不足することが多い。

◀渋滞解消を目指して、交通規制のチラシを配付

・観光客の残していく「ゴミ」の処理に地元が多大な労力を負担している。など様々な問題が生じていた。これに対し平成6年から交通渋滞の打開策として、観光協会、駐車場管理委員会などの地元組織や吉野町が中心となって、シャトルバスの運行を始め、交通渋滞解消対策、ゴミ収集・分別などを実施し、桜の維持・管理に取り組んできたが、毎年、経費の負担が町や地元に重くのしかかり、地元組織による対応に限界が生じていた。

さらに、平成16年には「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録され、これを契機とした観光客の増加が見込まれることから、より一層問題の深刻化が懸念されるようになり、総合的・

一体的な対策の実施の必要性に迫られた。

地域住民が取り組む交通渋滞の打開策

この問題解決のための取り組みとして、平成16年12月、国土交通省の「公共交通活性化総合プログラム」への応募を行った。

- ・取り組みとしては、パーク&バスライドの充実、公共交通利用の促進など、問題解決のための交通対策の充実。
- ・世界遺産の保全、ピーク時の対策実施などに資する観光協力の徴収。

▶午前中で早くも満車となった駐車場



・行政と地元組織など民間が一体に機能する、持続可能な体制やシステムづくり。

を重点に対策を講じることとし、平成17年の観桜シーズンに吉野山に訪れた観桜客から地域・交通手段・シャトルバス・協力金などについてアンケート調査を実施して、実態の把握を行い、その解析を通じて平成18年度以降の対策を行うために、関係者の意見調整や役割分担、合意形成を図ることを目的に、国土交通省・環境省・奈良県・吉野町や地元観光関係団体・交通機関などで組織する「吉野山の観光交通対策協議会」を設置し、検討を行うこととした。

対策協議会で数回の会議を重ね、策定した実施計画をもとに、次の交通対



▶満開を迎えた下十本の桜

策を実施することとなった。

◆パーク&バスライドの実施

平成6年より継続実施してきたパーク&バスライドを開花のピーク時の週末4日間実施する。

・バス駐車場の予約制の実施

観桜期間中、バス駐車場は、観光バス入来場台数の適正化が重要であると考へ、バス予約センターを開設して予約を受け付けることとした。

・交通対策や環境保全のための協力金拠出の要請

交通対策の実施、桜の保全をはじめとする世界遺産にふさわしい吉野山の景観保全、観光客のゴミの処理等の環境保全に活用するため、吉野山に來場する方に一人当たり2000円の協力金の拠出を要請する。

・公共交通機関利用促進のための広報

公共交通機関の利用促進やピーク日の分散の呼びかけを行うため、交通機関へのポスター掲出、チラシ配布や道路情報板における情報提供、関係機関のホームページにおける広報を行う。

この対策については、吉野町、吉野山自治会、(財)吉野山保勝会、吉野山観光協会、吉野山駐車場管理委員会が主体となって組織する「吉野山交通・環境対策協議会」が中心となって実施することとなった。

この事業を実施して今年で4年目を迎えたが、観光バスの予約制、協力金の徴収については当初、地元も、旅行者も、観光客も戸惑いもあったが、関

係機関の理解を得ることができ、この制度は定着してきた。

また、満開の週末を除き、円滑な交通の流れも確保できるようになった。

しかし、問題点もないわけではない。

特に満開を迎え週末で天気がよいなど好条件が重なった場合は、広域的な渋滞が発生したり、吉野山内における著しい人の集中、交通対策運営上の円滑な情報伝達が不十分になるなどの問題が発生している。

今後は、ピーク日における対応として、広域的な渋滞に対しては、吉野山だけでなく、途中の国道169号線も飽和状態となることから、吉野山に向かうマイカーの数を減らすことが必要である。また、吉野山内の雑踏を緩和するためには、来訪者数を抑制することが最も重要であると認識されるため、広報媒体を十分活用して知らしめることが必要であるという結論に達したが、観桜客が安心して楽しく鑑賞できる環境の整備には、まだまだ不十分で改善に努めていく必要がある。



◀桜の衰退の原因は何か。調査チームが原因を科学的に解明する

▼桜の衰退の原因のひとつ、ナラタケモドキ



がある。平成元年ごろから、吉野山の桜が往年に比べ、花の量、その艶も目に見えて衰退してきたのである。当時の奈良県林業試験場の樹木医に調査してもらった結果、①寿命、②病害虫の発生、③環境の変化、④管理不足が原因としてあげられた。

そこで、奈良県、吉野町、主に桜の管理をしている(財)吉野山保勝会が中心となって、平成5年に「吉野山さくら検討委員会」を設置し、桜の再生を図りながら、通常の管理体制の強化

心配される吉野の桜

もつひとつ、吉野の桜で心配なこと

に努めてきた。その努力が実り、徐々にではあるものの桜の回復傾向が現われてきた。しかし、ここ2〜3年前からまたテングス病やヤドリギに侵されるようになり、そして以前にもあまり見られなかったナラタケ類の発生が顕著に見られるようになってきた。若木でも急速に衰えたり、立ち枯れるケースが目立って増えてきた。

吉野山の住民で組織する(財)吉野山保勝会が中心となり、毎年、吉野山の人々によって下草刈り、幹の苔落とし、追肥、ヤドリギの除去を実施しているが、近年の日本の人口減少の例外に漏れず、吉野山の人口も減少する中、人口700人で3万本の桜を維持管理していくことが大きな負担となってきた。この管理不足の状態が続くようであれば、後10数年で吉野山の桜が絶え



▶「ふるさとの桜を守る」活動を通して子どもたちの心を育てる

るといわれており、地元では早急な対応に迫られることとなった。

なぜ桜を守るのか

1300年前から守り伝えられてきた吉野の桜は、人々の心に敏感に反応する花で多くの人々の目を惹きつけ、心を癒してきたと思われる。いわば悠久の歴史に彩られた日本人の心のふるさともある。そのため、桜は人々の信じる心によって育まれ、これからも様々な人々の手によって守り続けなければならない宝物である。

桜を守る取り組み

桜の衰退の原因は何なのか。(財)吉野山保勝会では平成20年から京都大学大学院教授の森本幸裕教授を団長とする「吉野山さくら調査チーム」を結成し、桜の個体が衰退するメカニズムを解明するとともに、美しい桜山の景観を保全するための地理情報システムを使った分析調査などを行い、総合的な管理計画の作成を行っている。

また、地元の吉野山小学校(現在は統合され、吉野小学校)では、昭和23年から「ふるさとの桜を大切にすることを通して子供を育てよう」と児童が桜への関心を深くするためにサクランボ拾い、種まきからはじめ、桜を育て吉野の山々に植樹を行っている。

平成20年秋には、奈良県、吉野町、地元団体が構成するさくらA・D実行委員会、読売新聞大阪本社で組織した「吉野の桜を守る会」が立ち上がり、吉野の桜の現状を広く知ってもらい、保護、育成の大切さを訴えるフォーラムの開催や桜樹林の保護育成のための運用資金の募金活動、桜の保全運動を盛り上げる「吉野さくら応援団」の結成のための運動が展開され、全国の多くの人々から協力をいただいている。

地域で守り育てる千年のさくら

このように、地元住民の桜を大切に守り伝えていかなければならないの思いだけでなく、全国各地から暖かい

手が差し伸べられることはうれしいことである。これも吉野山の桜は、日本人の心の深いところに根ざしているからだといえるのではないか。

世界遺産に登録され、国内でも貴重な群生地と知られる吉野山の桜は、1300年の長きにわたって、先人たちが残してきた財産。親から子へ、子から孫へと受け継がれてきた「吉野の系譜」を絶やすことなく、これからも保護、育成及び環境整備につとめ、日本の代表的な花「サククラ」を地域で守り、育てていかなければならないことを痛切に感じている。

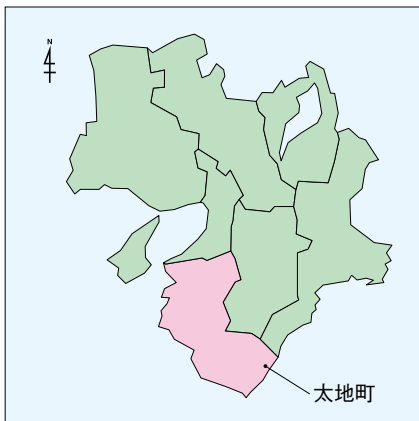
(観光商工課 山本茂之)
(平成22年2月1日付第2707号)



▶いつまでも咲き誇れ、吉野の桜

町村独自のまちづくり

くじらと自然公園のまちづくり



はつぬい

本町は紀伊半島の南端に位置し、総面積5.96平方キロメートルの半島形の小規模な町で、全体が熊野灘に面し、海岸線は豪壮優美なリアスを形成しています。西南に那智山系を配し、北西に森浦湾の静かな入り江、北東に常渡半島、南東に平見の丘陵地を擁して、

その中心に天然の良港とされる太地港があり、南岸の河立から継子投、梶取崎、燈明崎に至る海岸線や常渡の風光明媚な眺めは、大自然のパノラマと絶賛を受け、昭和11年2月1日、吉野熊野国立公園として指定されました。

気候は南国特有の温暖湿潤で、冬期にはほとんど降雪をみない温暖な日が続ぎ、夏期には湿った南風を受けて、比較的雨が多く、特に沖を流れる暖流黒潮の影響が大きく、典型的な太平洋岸気候を呈しています。

明治21年の村制実施に伴い、明治22年4月1日太地村と森浦村の両村を合併し太地村となりましたが、人口の増加と共に大正14年4月1日より町制が施行され太地町として今日に至っています。人口は約3,600人の小さな町です。



和歌山県太地町

▲鯨のモニュメント

太地と鯨

太地は古式捕鯨発祥の地として名高く、当地の豪族和田家一族の忠兵衛頼元が、尾張師崎（知多半島の突端）の漁師・伝次と泉州堺の浪人・伊右衛門と共に、捕鯨技術の研究を進め慶長11年（1606年）太地浦を基地として大々的に「突捕漁法」による捕鯨を始めました。

その後、延宝3年（1675年）和田頼治が「網掛突捕法」を考案したことによって、太地の捕鯨は飛躍的に発展、宗家和田、分家太地家を宰領として鯨組をつくり、村ぐるみで鯨を追うことになりました。



▶ 勢子舟（鯨博物館の展示）

紀州藩の保護もあって熊野灘の捕鯨は最盛期を迎えますが、明治11年12月24日背美鯨の親子を捕らえようとして漂流し、遠くは伊豆諸島まで流され百有余名の鯨方を失う一大惨事に遭遇することになります。また、西洋式捕鯨法が導入され鯨の回遊も減少するにつれて、太地捕鯨は次第に衰退の途を歩み始めましたが、「鯨の町」としての在り方はその後も変わららず、古式捕鯨の伝統を受け継ぎながら、近海での小型捕鯨が続けられ、また、南水洋捕鯨のキャッチャーボートの砲手として、乗組員として町から参加する者も多く、優秀な砲手を多数輩出しました。

昭和57年国際捕鯨委員会において「商業捕鯨モフトリウム」が決議され、昭和63年3月31日でもやむなく商業捕鯨を中断することになりましたが、「捕鯨技術」「伝統」「鯨文化」「鯨食文化」を守るため、今もなお捕鯨存続運動を続けています。

思い

住民に身近な行政の権限を地方自治体に移す地方分権の推進や国と地方自治体の財政力強化を目的に、平成11年

度から平成16年度にかけ、旧合併特例法などにより手厚い優遇措置を講じて市町村合併が進められました。

当町においても例外ではなく、隣接する町との合併について、賛成、反対のそれぞれの立場から厳しい議論が交わされました。その後要綱を定め投票による住民アンケート調査が行われた結果、投票総数2,397票、合併賛成票938票、反対票1,295票、解らない129票、無効が35票となりました。

合併推進を標榜する候補者と単独行政としての町づくりの方針を掲げ立候補した私との町長選挙となりましたが、私が多くの町民の皆さんのご理解ご支援を頂き、平成16年8月8日太地町長に就任しました。

町長になるまで長く町議会議員として政治行政分野に携わっていましたが改めて「住民の皆さんの目線に立った行政」を基本姿勢として、1期4年しかないという思いのもとと全力で取り組みました。先輩首長さんから、「じつくり構えて、まず1期目は支持基盤づくりだ」とアドバイスさ

れたこともありましたが、あくまで任期は4年間であり4年間誠心誠意町づくりに取り組み、それでもって住民の皆さんが支持してくれなければ落選してもいい、住民の皆さんに4年間の結果に対して判断してもらえばいい、そう思っていました。だから自分にとって4年間という時間との戦いでもありました。また、役場という組織が役員職員のためのものであってはならない。住民のための役場でなければならぬとも考えていました。

当時、地方分権を視野に国と地方の税財政のあり方、補助金や地方交付税の見直し「三位一体の改革」がさかんに議論されていました。当町のように小規模な地方自治体にとっては、とり



▶ 古式捕鯨絵巻（座頭網掛け）



▶ 捕鯨船資料館

わけ地方交付税の制度のあり方や交付額が、今後どのようなことになるのか大変気になるのですが、地方交付税が仮に減額されてもその財源に似合った町づくりをしようとして、歳入の確保はもちろんのことですが歳出の削減を行うことにしました。

まず、町長就任式当日、職員を前に開口一番「あなた方は町内の平均所得がいくら知っているのか」と問いかけ、高い給料を必要とするのであれば退職して、給料の高いところに就職してくださいと話しました。しがらみがなかったの言えたと思いますが、職員の意識改革により、その後、住民のため必死に働く姿を見たとき、言いたかと思つて少し反省しています。

職員に言った手前、まず、自らの給与の削減に着手しました。具体的には給料の大幅なカットと期末手当の廃止です。これは単なるパフォーマンスではなく、削減を行う姿勢としての意気込みを示したものです。町議会議員の期末手当も議員の中から廃止の提案があり廃止になりました。また、教育長の給料も退職した職員を任命し、月額20万円に大幅なカットを行うと共に期末手当を廃止しました。また、職員の

給与についても給与制度改正のとき、減給保障をなくし、実質的なカットを行いました。直接苦言は聞いていませんが、職員の奥さん方にかんりの恨みをかっているものと思います。私の選挙のときには私に投票してくれないだろうと心の中ではそう思っています。

このように行財政改革を行う場合、それぞれ痛みを伴うもので、しがらみや再選のことを考えては大胆にできない。だから「私が法律」という思いで1期4年しか任期がないという気持ちで取り組んできました。それで住民に信を問えばよいとずっと思っていますし、今でもそう思っています。

また、私は「役損」ということを提案し実行しています。「役得」の反対で、自分自身はもちろんです。町幹部職員に対しても徹底しています。職務上会食や懇親会に出席するときは、自分が飲食した費用を自分が負担するというものです。これは役職に就くと「得」をしてはならない、公金の意味や趣旨を自覚してもらい、公金の支出を厳正にして住民に疑惑や不信感を抱かせないことを主眼にいたしました。来客や会食の機会が多い幹部職員から「町長、自分の小遣いがなくなったので、

小遣いを下さい」とか「会食はお茶漬クラスにしてください」と冗談も本気とも取れる話を聞くにつけ、一面では苦勞をかけているのかなと思うことがあります。いずれにしても自ら襟を正し、公正公明にしないことには住民の方の理解と協力を得ることができな

まちづくり

当町の主産業は、どちらかといえば小規模な漁業者による水産漁業と町立くじらの博物館、水族館、捕鯨船資料館、国民宿舎白鯨（はくげい）などを中心とした「くじら浜公園」からなる観光産業です。

財政面では、企業会計を除く平成19年度の決算ベースで一般会計と6特別会計の決算合計額は、歳入で37億円、歳出で36億円の財政規模です。行政面積が狭いため、ある意味財政規模が小さくても行政効率が良いと言えます。

町づくり事業の柱の1つとして「鯨の町づくり」事業があります。前述したとおり古くより鯨・捕鯨と深く関わり、その歴史的な伝統があります。平地も少ない、農地も少ないこの大地を

先人達の知恵により海へ生活の糧を求め、命をかけたときには命を落としながら幾多の困難を乗り越え営々と築いてきた先人達に感謝し、伝統を今地域産業として引き継ぐと共にさらに後世に伝えて行くためにも、この固有の財産を活用して町づくりを進めています。

その1つとして鯨食文化の普及に努めています。団塊の世代の方は、鯨の竜田揚げを食した経験があると思いますが、現在の子供達は牛肉、豚肉や鶏肉は食べても鯨肉はほとんど食したことがないと思います。低脂肪高カロリーな鯨肉は、老化を防ぐ物質を含んでおりヘルシーな食べ物とされています。関係機関の協力を頂きながら、南極海の調査捕鯨で捕獲されたミンク鯨の肉を学校給食に提供し、鯨食文化の普及と継承を図っています。

この他にも「大地浦くじら祭り」「ふるさと祭」など毎年開催し、鯨にまつわる民芸の披露、鯨肉の販売、鯨肉を使った「はりはり鍋」の振舞い、鯨踊り、鯨太鼓、古式捕鯨の再現など数多くの催しを行っています。また、夏場には「鯨と泳げる海水浴場」も開設し、多くの人から好評を得ています。過去・現在・未来を通して、鯨と関わり続け

たいと思っています。

高齢者の方、障害者の方、子供達に健康で安心して暮らせる町づくりにも取り組んでいます。私は社会的に弱い立場にある人達を社会の陽のあたる処で、光を当てるのが政治の役目であると思っています。

当町で、65歳以上の方は1,308人、障害者の方が190人、一人暮らしの高齢者の方が291人おり高齢化率は35.9パーセントで高齢化が進んでいます。町長に就任してから地域包括支援センターが立ち上がるまで、職員2人が1組となり1人暮らしの高齢者の自宅訪問を始めました。あくまでも本人の希望ですが、毎日訪問、1週間に1度の訪問、1か月に1度の訪問の方を地域ごとに手分けをして、勤務時間

中ですが訪問してもらい、安否の確認、話し相手の役やちょっとした用事をしておりました。

また、社会福祉協議会を中核に漁業協同組合、農業協同組合、警察、消防や商店の協力を得て、地域ネットワークを構築し、一例ですが高齢者の方の少量の買い物でも電話での注文で配達して届けることを可能にし、24時間緊急な通報の受信の対応もしています。

今後、1人暮らしの高齢者世帯の増加が予測されます。この人達が自宅に引きこもることのないよう、乱暴な言い方をすれば自宅から引つ張り出した。自宅から出ることにより環境を変えると、肉体的能力や精神的能力の低下を防ぐことになり、健康が維持できると考えています。

1日中家のなかにこもり、一言の会話もなく1人テレビに向かっている姿は寂しい限りです。このような事態を解消するため、町の要所要所に木陰つくりの植樹を行い、その下に紀州材を使用し木製のベンチを置き、お互い気軽に世間話しをしたり、情報の交換ができる交流の場として、また、買い物などの用事の途中で気楽に休息・休憩できる憩いの空間としての環境整備に取り組んでいます。

また、民間の路線バス撤退後、交通手段をもたない人達のために直営による町内100円均一低床循環バスの運行も行っています。通院、通所、買い物など多くの人に利用されており、朝7時より夜7時過ぎまで連続して運行しています。近隣市町村が広域でこのようなバスの運行ネットワークを作れば、交通手段をもたない人々の生活行動範囲がさらに広くなるのになあと思っています。

統計調査によると日本人の平均寿命が年々伸びていますが、その平均寿命年齢の数字だけでは見えない部分があります。健康で長生きし自分の身の回りのことが自分でできる。これ程幸せなことはないと思っし、それを強く望

んでいます。平成16年当時、県知事さんにそんな思いをたぐえて「80歳になっても恋愛のできる町づくり」を目指していますと話したら、「おい、ちょっと気持ちが悪いなあ」と笑われたことがありましたが、住民自らが健康でありたいと願い、そう思う町にしたいと思っています。

むすび

平成20年8月7日に私の町長としての任期が満了しましたが、無投票当選により再び町長に選ばれました。心新たに気を引き締め直して町づくりに取り組みたいと考えています。

景気の悪化が続くなか、市町村合併、地方分権、道州制、三位一体の改革など数多くの課題が山積しており、大変な時期を迎えしかも先行きが非常に不透明な状況ですが、「ベンチ」のときこそ必死になるのでいい知恵が湧いてくる「チャンス」だと信じています。

悲観論とは決別し、前へ前へと進み、住民が安全、安心して暮らせる町づくりを続けたいと思います。

(太地町長 三軒一高)

(平成21年3月23日付第2674号)



▼へんげいの料理



▼鯨踊り



▼へんげいの民具

町村独自のまちづくり

取り戻せ助け合う社会

地域の協働を通じて

県東備地域の交通の要衝として栄えた中山間の町です。

和気町は52の行政区、9小学校区等を単位として町を構成し、限界集落は1集落。高齢化率40%を超える集落は、12集落、全体の23%を占めています。

歴史を振り返ると平安遷都、京の都じゆりに尽力した和気清麻呂の生誕の地です。また、日本一の「藤公園」を有し、5月には全国各地から多くの来園者に優雅な藤の花を満喫していただいています。さらに、国の天然記念物、タンチョウの飼育も行われ訪れる人々に美しい姿を堪能していただいています。



町の概要

和気町は岡山県の東南部に位置し、人口16,193人、高齢化率30.6%、世帯数6,187戸、面積144.23km²（平成20年4月1日現在）岡山20市中心部へは、JR山陽本線と和気駅から30分、山陽自動車道と和気インターから約20分、交通アクセスは充実しており、

「助け合いのまちづくり条例」を制定

現代社会は、便利で物の豊富な社会



岡山県和気町

▲国の天然記念物 タンチョウ

ではありませんが、便利な反面人と人との繋がり希薄になっているように思えてなりません。今日では、残念なことにも教育現場においても給食費が未納になる、親子で殺人事件が起こる、高齢者を対象とする詐欺事件や孤独死など社会はさまざまであり、このような社会現象は、早期に改善しなければなりません。

このような中、和気町は、平成18年3月1日、旧和気郡佐伯町と和気町が合併し、新和気町を発足させ、助け合いのまちづくりを推進し「元気・やる気・日本一のまちづくり」を進めています。



▶日本一の「藤公園」

ます。和気町では、「私たちの町の豊かな自然や歴史を伝えてゆきたい。」「安全で住みやすい地域にしたい。」「町民が主体となって助け合うまちづくりの仕組みをつくりたい。」との願いから、平成18年8月、全22条の項目を明記した「助け合いのまちづくり条例」を定めました。

条例には、助け合いのまちづくりを進めるにあたり、町民の役割、ボランティア団体の役割、事業者の役割、町の役割、町職員の役割、そして、助け合いのまちづくり条例の推進機関として町内小学校区等を単位とした助け合いのまちづくりの協議会を設けて進めることとしています。

助け合いのまちづくり協議会を設置

和気町助け合いのまちづくり協議会の目的は、「みんなで創ろう協働社会の構築」人と人との繋がりが薄れる中、ますます高齢化が進みこれまでの諸行事が区内だけでは出来なくなる。ますます進み行く限界集落などの対策に向けて、小学校区等へエリアを拡大し助け合う地域社会を創ること。「みんな

できえよう地域社会の創造」地域のみんなでできることはないかみんなで考え、地域が元気になるために何があったらいいのか考えること。「みんなで見直そう官民の役割分担」地区の人々が望むことを行政がした方がよいのか地区でした方がよいのか考えること。

以上3つの目的をもって地区住民の意識調査の実施並びに調査内容に基づく地区の課題の洗い出し、そして、課題解決のための地区協働事業の計画書づくりと協働事業の推進を担うこととしています。計画年度は、平成20年度から平成24年度の5年間とし、地区



▶計画書づくりのためのサポート事業

内の協働事業を展開するものです。

各地区助け合いのまちづくり協議会は、人口世帯規模31人・19戸から857人・336戸による行政区を3区から13区の集合体による小学校区等を単位とする9地区の協議会を組織しています。協議会の委員は、行政区長を始め各區から推薦された青壮年層、女性層を含め各地区15人から30人の委員により構成され総勢165人です。また、協議会には、産業建設推進班・福祉推進班・教育文化推進班の3つの班を設けて課題の整理や課題解決のための活動推進を担います。さらに、各協議会には、定数16人の議会議員にそれぞれの選出地区へ顧問として助言を受けることとしています。

助け合いのまちづくり協議会への支援

各協議会への職員の役割として、担当課まちづくり政策課職員7名に加えて、部・課長級、課長補佐・係長級、主事級の3階層に分けてそれぞれ1名ずつ計3名の職員をまちづくり政策課職員として兼務辞令を発令し、協議会の協議並びに計画書づくりの事務サ

ポートにあたっています。また、約200名 of 全職員をそれぞれ住居地など職員の希望制により9地区へ配置しています。これまでの協議には、職員の専門性をフルに発揮し職員間の連携を取るなどして協議会の全体会議並びに各推進班の協議に参画し計画書づくりを進めてきました。そして、平成20年度から地域に出向き地区住民と共に協働事業の実施を行っています。

助け合いのまちづくり推進事業費は、単年度町民税約15億円の1%相当額、1,500万円を基礎額として位置付け、ふるさとづくり基金を活動費の原資として運用することとしています。初年度は、1地区あたり、150万円

を目処に協働事業を計画しました。平成20年度の計画事業費は、協議会事務経費を含め、総額14,890千円を予算措置しました。

「助け合いのまちづくり」
これまでの流れ

・ 助け合いのまちづくり条例並びに協議会の設置審議（平成16年3月）旧和気郡佐伯町と和気町との合併協議の際、各地区単位における行政連絡組織の充実強化を図り、地域のコミュニティの醸成と地域再生を図ることとしました。合併協議会の協議において条例案並びに協議会設置の案を作成しました。

・ 助け合いのまちづくり条例（案）並びに協議会設置（案）の説明会（平成18年5月）地域に精通した行政区長を対象に13回開催しました。

・ 議会審議（平成18年6月）和気町議会定例会において和気町助け合いのまちづくり条例を上程し平成18年8月条例を制定しました。

・ 職員説明会並びに研修会の開催（平成18年8月～11月）条例の主旨並びに協議会の設置について説明周知し、

さらにまちづくり研修会を通して職員の互選により地区事務局担当者の選考を行いました。

・ 住民説明会（平成18年9月～10月）町内53会場で開催しました。

・ アンケート調査（平成18年9月～12月）町内15歳以上全員14,807人を対象に地区の課題などを調査、10,465人、回収率70.7%

・ 助け合いのまちづくり協議会委員の選出（平成18年12月）各地区協議会15名から30名の委員を選出しました。

・ 助け合いのまちづくり協議会協議開始（平成19年1月）各地区協議会月1・2回、延べ15回程度開催、さらに、

随時推進班別会議を開催し、ワークショップにより地区の課題を話し合いました。

・ アドバイザーの派遣協議助言（平成19年5月）有識者からアドバイスを受け、地区の課題のまとめ、課題解決のための協働事業計画を進めました。

・ 各地区協議会だよりの発行（平成19年7月～9月）助け合いのまちづくり協議会の協議経過を地区協議会だよりにまとめて発刊し住民周知を図りました。

・ 各地区協議会長会議の開催（平成19年7月）協議会の会長相互の連携を図りました。



▶助け合いのまちづくりの事業説明会



▶助け合いのまちづくり協働事業アドバイザー会議



▶助け合いのまちづくりシンポジウム2007

・各地区協議会推進班長・副班長会議の開催（平成19年8月）3つの推進班長・副班長の相互連携を図りました。

・各地区協議会5カ年計画事業（案）の作成（平成19年9月）各地区の課題解決のための協働事業（案）を作成しました。

・協議会5カ年計画事業（案）の地区住民説明会の開催（平成19年9月～10月）各地区の協働事業計画（案）の内容を地区住民に説明しました。説明方法は、地区内全体説明や地区内行政区を単位とした説明会さらには、チラシ等での周知など地区様々な方法で実施しました。

・各地区協議会協働事業5カ年計画



▶7歳から80歳までの劇団員が支える「和気・清麻呂座」

書の提出（平成19年10月）各地区協議会協働事業5カ年計画書が町に提出されました。

・各地区協議会協働事業アドバイザー会議の開催（平成19年11月）大学教授等5名のアドバイザーにより事業提案のプレゼンテーションを実施し、平成20年度事業の審査を行いました。

・議会予算審議（平成20年3月）平成20年3月議会定例会に係る予算を上程し、予算議決を得ました。

・各地区協議会協働事業参加希望調査の実施（平成20年3月）地区協議会ごとに平成20年度の協働事業内容を行事別にまとめ地区民の協力希望を募り、一人一役運動を実施しました。

・和気町助け合いのまちづくり協働事業の実施（平成20年4月～平成20年4月から、地区協議会計画の協働事業を町民と行政と力を合わせて実施しています。

助け合いのまちづくりの 仕掛けづくり

助け合いのまちづくりを進めるため、和気町では、平成19年5月、町内全域にまちづくり劇団員を募集しました。

7歳から80歳までの33名の応募を受け「和気・清麻呂座」を旗揚げしました。言葉で伝えるより、劇を通して人々に助け合いのまちづくりを表現するもので、

台本・演出・音響・照明・裏方も自らの手で、町からの補助金は、大道員の手で、町からの補助金は、大道員の経費に10万円のみ、当劇団を陰ながら支える支援者を集い運営を維持して来ました。5月の旗揚げから3カ月後の8月、助け合いのまちづくりシンポジウムで「忠恕の心」まごころと思いやりを上演、会場満席8000人の人々に涙と感動を与えました。

この劇団は、助け合いのまちづくりを推進するため、各地区助け合いのまちづくり協議会の活動を支え、また、多くの町民理解者により、この劇団は支えられています。まさに、助け合いのネットワークが形成されたものです。

助け合いのまちづくりの まとめと今後の課題

助け合いのまちづくりを進めるにあたり、行政や他人から指示されて重たい荷物を運ぶより、自ら必要を感じて進んで運ぶ荷物は、たとえ重くても軽く感じます。また、特定の人に重荷を掛

けることなく、より多くの人々に役割を分担し、負担軽減を図ることは、引いては、活動を継続させ、さらに、次代を担うリーダーを養成することに繋がるのではないのでしょうか。

振り返ると助け合いのまちづくり協議会の委員は、これまで協議を進めるに当たり、目の色を変えて地区の課題を語りあつてまいりました。そこには、ひたすら地域を愛し、ふるさとを尊ぶ情熱の現われでもあると感じました。地域には、素晴らしい資源と、優れた人材が豊富に存在することを実感し勇気づけられたものでもありました。まちづくりは人づくり。まちづくりを進めるための今後の課題は、あらゆる仕掛けづくりが必要不可欠です。

ますます進み行く少子高齢化社会に対応し、地域に特色と魅力を持たせた地域再生のためのまちづくりは、20年・30年いや、50年先を見据え、お互い助け合い力を付けた地域社会、時代に打ち勝つ地域再生に取り組むことが今日強く求められていると考えています。

（和気町まちづくり政策課長

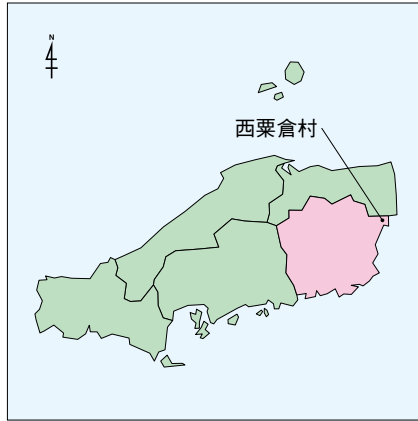
小金谷敦

（平成20年4月21日付第2637号）

地域資源を活かした活性化策

にしあわくら

西栗倉100年の森づくり



「家が困れば

裏山が助けてくれる」を夢に

西栗倉村は、岡山県の北東部に位置し、北に鳥取県、東に兵庫県に隣接する、面積58平方キロの小さな山間地です。その内、人工林率が85%を占めて、

戦後一貫して「木の村」として村民の文化と暮らしを支えてきました。そして国を挙げて拡大造林の昭和40年代には、約1,000ヘクタールにも及ぶ採草地の払い下げを行い、村民の全世帯が1〜2ヘクタールの零細な林家となり、競争原理のなかで人工林を育てる環境ができました。それ以降約半世紀大きな時代変遷を経ながら大半の村民が造林事業に参加して今日にいたっています。頑張った大正世代から昭和一桁世代、さらに団塊の世代へ移行して、山林の厳しい状況が原因で山に入る世代はほとんど無くなったことが現実です。

私自身も村長として3期目(10年目)に入ったばかりですが、昭和50年から



にしあわくらさん
岡山県西栗倉村

▲林光が射し込む美しい杉林。100年の森に村の将来を見る。

平成10年までの30年間、乳牛40頭、山林12ヘクタール、稲作3ヘクタールの専業農家として頑張ってきました。この35年間の地域社会の変遷と厳しい環境は、簡単には説明できません。作業道、林道のほとんど無い山林へ苗木を

1時間以上かけて背負いあげて植林をした記憶、夏休みでの下草刈り、枝打ちや間伐の繰り返しなど非常に苦しい手作業の記憶が今でも鮮明に思い出されます。今日まで育てた森への思いは、決して市場化されたものでなく、祖父の繰り返し言い続けた「家が困れば裏

山が助けてくれる」を夢に頑張り続けた事が事実です。

100年先の ランドデザインを

当然、地域社会は農林業を中心とし

た自然との共生の上になりたってきました。地域の元気も活性化も夢もすべて農林業を中心とした地域振興で成立します。村有林も、村の全面積58平方キロの20%以上の1,200ヘクタールに及び、村の振興対策や将来の方向付けに大きく影響してきました。しかし、昭和39年に林産物の貿易が農林水産物の中でいち早く完全自由化されて以来、市場原理一辺倒の政策で今日に至り、「木」を取り巻く経済環境や、自然空間は崩壊してしまいました。しかも、右肩上がりの成長期に建設したすべての公共施設が地域性を無視した鉄筋コンクリートで建設されて、「木」の村としての位置づけや地域内経済循環を放棄し続けたことが現実です。さらにその影響でしょつか、荒廃田が至

るところに目につき、間伐の遅れた人工林、どんどん広がる竹林、ツタが茂る裏山、イノシシ・鹿が自由に往来する里山田、屋根棟が墮ちる農家など、共生としてのよりどころだった自然・経済循環が一気に崩れ、集落の崩壊が起きています。

さらに小泉総理の在職中に聖域無き構造改革を受けた地方分権が推進されて、道州制の議論、市町村合併、農協・森林組合の再編、郵政の民営化、規模の原理での高校の再編等の市場化と規模が優先された改革が強く断行されましたが、与えられたいるような提案で地域の諸問題の解決に有意義だったということは一切なかったと感じています。現実的に限界集落・格差社会ともいわれ、リーマンブラザーズの破綻以来、100年に1回の世界恐慌と言われている時代で、さらに将来については想像することすらできない状況で、過去の色々な地域振興対策がもたしく感じられます。

政権を懸けた政局に移行して、格差社会や限界集落あるいは地域の元気が対

策がメディアで繰り返し論じられていますが、ここにいたっての方法論は限られます。勇気を持って100年先のランドデザインを語り、議論して国と地方の役割を明確にして、社会保障全般をどうするか、食糧、資源の自給をどうするか、国家としての将来像・社会像を明確にすることです。

小さな村の挑戦 21世紀森づくり条例

食の安全と自給は地域の自覚と誇りにつながり、どのような補助金より有意義と確信します。地域の経済は、小さなエコノミー、エコロジー、伝統と人の生きざまから生じます。だからこそ、西粟倉村は平成の合併に参加せず、小さな村での挑戦を住民参加で続けていくことを選びました。

村長就任以来、大きな制度改革に追われ続けた10年間だったと感じています。特に財政改革の継続と市町村合併の後遺症を強く抱えながらの執行を続けています。岡山県の78市町村が27市



▶ 広大な森林は村民の文化と暮らしを支えてきた。

◀冬の日を受けて山々は白銀に輝く。



住民と共有していくことにしました。それは生産林・共有林・自然林への区分と役割です。条例施行以降、市町村合併の推進で具体的に動きがとれずに経過してきましたが、平成17～18年の総務省の地域再生マネージャー事業を通じて色々な交流を深めながら、平成20年度に「100年の森づくり」というテーマで地域集落への座談会を繰り返し、大まかなガイドラインで住民との共有ができました。

地域の元気は森づくりから

森の現状から述べます。

・湯の里、木の村、雪の国として行政と住民が一体で「森づくり」に取り組み、半世紀が経過したが、木材の自由化等の要因で暮らしたものが変質した。

・100ヘクタール以上の林家と1～2ヘクタールの零細林家が共存
・自然と共存する考えが極めて弱く、拡大造林以降の山林が崩壊寸前の状況

・零細林家の山林への思いがほとんど皆無、昭和一代がリタイヤして次の世代が山林にいかない。樹齢40年の山林の間伐が待ち遠しい。人工林と「森づくり」という本来長期的な計画が短期の視点で捉えられていた。木材市況はまたまた大崩壊

・たくさんの問題が山積しています。いすれにしろ雇用環境、経済状況、グローバリゼーションが変化するなかで、「森づくり」を市場(利益)一辺倒ではなく、水源の森として「遊び」を持たせた森づくりの感性で、世代を超えた環境対策として取り組む事も必要でしょう。木の村として西栗倉村の重要課題として位置づけています。すでに基幹林道が50

キロメートル、中心的な作業道が約50キロメートル、樹齢約50年の杉と松は、約5メートル前後の枝打ちが終わり、圧倒的に間伐の遅れが目につく状況です。造林事業から林産事業に展開していく

◀地域資源である森を輝かせてプロデュースすることが村の元気につながる。



▼河川遊び体験



▲木製品の開発などに挑戦。



▶零細な山林を10年計画で集団管理へ移行。森林組合へ管理委託して間伐を進める。

町村に再編されて4年間が経過し、合併市町村の首長選挙で現職が大敗を続けていることや住民の7割以上が合併の効果に疑問を持ち続けていることは、新しい仕組みづくりの追い風と捉えています。

さて人工林率85%、平均樹齢49年、約5,000ヘクタールの山林をどうするかが村の最重要課題です。平成13年に「21世紀森づくり条例」をつくり、山林の中長期の管理の基本的な考えを

上で、住民一人ひとりの山林への思いの復活、作業班の確保と継続性、木材の多様性、資金等色々な問題が山積んでいます。

まず零細林家の集団化と管理委託を行政主導で進めています。30～50アールの零細な山林を10年計画で集団管理、管理委託を進めて切り捨て間伐と集団間伐を、年間3000～5000ヘクタールで10～15年周期で繰り返す。また搬出間伐の優良材については、地域内での加工を通じた高付加価値化を目指していますが、消費者のニーズを捉えた商品開発や売り方の工夫が必要で、都会の消費者からの遠い地域が苦手してきた分野です。そこで厚生労働省の地域雇用創造実現事業などを通じて、村外の人材確保に挑戦し、彼らリーダー者を中心に「西栗倉村・森の学校」という組織を立ち上げました。「西栗倉村・森の学校」では、丸太で売られる素材業から地域内加工による六次産業化を目指し、よそ者・若者・馬鹿者と言われる外部の感性で、住宅用材・産直住宅の販売、木工品の開発販売等

の企画を進めています。また農業体験、河川遊び、親子でつくるヒノキ学習机など四季折々の体験イベントにも挑戦しています。森林整備における資金需要の課題ですが、CO₂吸収源対策等の公的な補助金を利用に加えて、一般の方々から村の「森づくり」に参加いただく出資金の公募も行い成果をあげています。

平成11年の村長就任時の人口が1,800人から、21年には1,650人と減り続けています。高齢化率も33%と子供たちの人口減が甚だしく、冷静に地域の将来を見つめると強がりばかりでは対応できません。今ある地域資源を光り輝かせてプロデュースして、発信すること、「森づくり」が主たる産業なら「森づくり」から地域内経済をつくり、「森づくり」から地域の身の丈にあった小さなエコノミー、エコロジー、暮らしを立て続けることが必要です。

100年の森に村の将来を見る

人間の生活や自然の生い立ちは、もともと効率や規模の原理だけでは成り立ちません。私自身の幼少時代からの農林業に関わる作業についての苦しく楽しい思い出が、今でも思い出されます。少なくとも、当時は、農林業に対する誇りや家族の絆がそこにあったのではと記憶しています。そして今でも、暇を見つけては山林に入り、大木を見上げて、木の肌に触れて、将来を想像することが生き甲斐の一つです。

時代背景からすると、「100年の森づくり」を通じた地域内経済循環の持続や、「上質な田舎づくり」の挑戦には住民を巻き込みながら大変大きなエネルギーが必要です。村には100年を超える杉林がたくさんあります。その堂々たる佇まいには言葉にならない感動があります。そつした森は、今日の50年生の森にとって次の目標であり、村の風景の将来像でもあります。また、樹齢250年を優に超えるブナ・ナラ・トチの天然林の雄大さは、人の営みの歳月を忘れさせます。大都市の日々刻々と変化する市場と経済行為を

否定するものではありませんが、地域と都市、人と森との棲み分けができて、共存可能な社会の創造が今必要ではないでしょうか。村の将来をしっかりと見据えて、いまできること、今すべきことをしっかりとやるのが「小さいから可能な小さな村の挑戦」になります。

「100年の森づくり」によって得られる「森のめぐみ」は「人類のいきざま」を映す鏡です。

(村長 道上正寿)

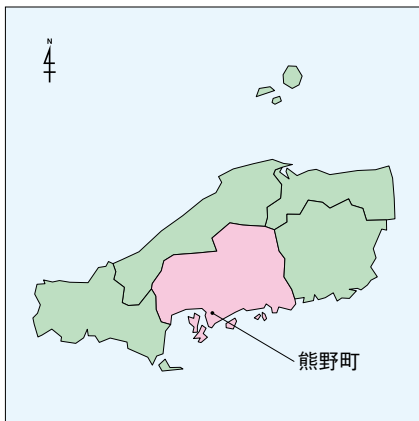
(平成21年8月10日付第2689号)



▶緑の山々を背にした美しい家並みは村の財産。

町村独自のまちづくり

「熊野ブランド」確立への道 筆がつなぐ人と心



熊野町は、国際平和都市である広島市、戦艦大和で知られ、造船、鉄鋼など、瀬戸内に有数の臨海工業地帯として、広島県の産業を牽引してきた。国際学術研究都市を目指し、酒都西条としても知られる東広島市を頂点とするトライアングルのほぼ真ん中に位置する。人口2万6千人、面積約34平方

キロ、標高230メートルの盆地状を成す広島県中南部の町である。

筆と熊野町の関わり

熊野町は、平成20年10月に町制施行90周年を迎え、平成の大合併が進む中で単独町制を選択した町である。この熊野町を特徴づけているのが、江戸時代末期から伝わる「筆作り」である。

そもそも何故、熊野町で筆作りなのか。熊野町は四方を山に囲まれた小さな盆地で、農地が少なく、農業だけでは生活を支えきれないでいた。そこで、農民たちの多くは農閑期に出稼ぎをし、奈良地方から筆や墨を仕入れ、それを売りさばいたことがきっかけとなり、



くまのちよろ
広島県熊野町

▲筆まつりでは豪快な大書を披露

◀書筆、画筆、化粧筆のいずれもが全国生産の80%以上を占める。



▶「熊野筆」ブランドマーク

筆と熊野の結びつきが生まれた。

今から約170年前は、広島藩の工芸推奨により、全国に筆、墨の販売先が広がり、本格的に筆作りの技術習得を目指すこととなった。その後、住民の熱意と努力により、筆作りの技が根付く中、明治5年に学校制度ができ、同33年には義務教育が4年間になるなど、学校教育の充実とともに筆が使われるようになり、生産量が大きく増加した。全国の小学校で筆から鉛筆に順次切り替えられたのは大正に入ってからであり、この頃は筆が書き記すための最も身近な筆記用具であった。

第二次世界大戦後、習字教育の廃止により書筆の生産量が落ち込んだ時期



▶筆の里工房には「世界一の大筆」も展示。

もあつたが、昭和30年頃からは画筆や化粧筆の生産も始まり、同50年には広島県で初めて国の伝統的工芸品の指定を受けた。現在は書筆、画筆、化粧筆のいずれも全国生産の80パーセント以上を占めるまでになった。

全国的に筆の産地は他にもあるにも関わらず、何故、熊野が日本一の生産地になりえたのか。一つは地形的要因が考えられる。熊野町には国道も鉄道もない、山の上の小さな盆地で、昭和40年代前半の県営熊野団地の整備までは、人口は今の半分以下の1万人前後であった。ある意味、流通も少なく狭い社会だったからこそ、筆作りの技術は守られ、また他に資源も少なかったから、熊野の人が筆作りを大切にしてきたということも言える。

筆文化は熊野の原点

町では、昭和初期から『筆まつり』や『全国書画展覧会』といった筆に関する伝統的行事に取り組んでいる。産業が斜陽化する中で一時休止をしたこ

ともあつたが、平成に入って、竹下登内閣のもと、「自ら考え自ら行う地域づくり事業」として行われた『ふるさと創生事業』が一つの転機となって再開されることとなった。

このとき、住民も行政も、「熊野らしさ」とは、「熊野でしかできないこと」とは、「熊野の資源は何か」と、この議論を尽くし、『日本一の筆の都』であることに立ち返ったのである。そして平成6年に筆文化の発信と地域振興の拠点として、「筆の里工房」を整備したのである。

大正まで身近な筆記用具であった筆は、書画などの芸術文化を楽しむ人のための道具に変わっていった。しかし、その筆が作り出す日本文化はどれほど多岐に亘っているか。そして、使い手の多様な表現に応えるため、筆職人が



▶熊野筆は一本一本職人の手によって作られる。

どれほど足を運び、注文を聴き、技術を磨いていったか。私たちは、日本文化を支えてきた筆と筆を作り続けている人たちを、熊野町の大きな資源・財産として誇りとするものであり、それが熊野の原点であることを再認識したのである。

筆は、書道用の書筆と絵画用の画筆、そして化粧筆に分けられる。筆作りの機械化は難しく、職人の手によって作られるが、その技術は、昔から書筆が中心であった。今、その技は、女性が毎日使う化粧筆に活かせることに目を向け、使い手の声に耳を傾けて、次々に新しい筆が開発されている。現在、この化粧筆を通して、熊野筆の品質の高さが世界で認められるなど、『熊野ブランド』として実を結びつつある。

筆産地の活性化・支援の強化

熊野町は現在の総合基本計画で、「熊野筆の需要創造と交流産業の開発」を戦略プロジェクトに位置づけ、「地域資源を活かした熊野ブランドの育成」

をテーマに、「熊野筆を生かした観光振興・交流プロジェクト」「地域提案型雇用創造促進事業」など、筆産地の活性化に向けた産業支援機能の強化に取り組んでいる。

特に昨年度は、宮城県石巻市（雄勝硯）、三重県鈴鹿市（鈴鹿墨）、鳥取市（因州和紙）の3市とともに、文房四宝と言われる「筆、墨、硯、紙」の伝統文化と地域産業を通じた地域間交流と情報発信のため、『町制施行九十周年記念筆まつり・伝統産業フェア・文房四宝博覧会』を開催した。

また、同9月には議員発議により、筆の歴史と文化の価値を、改めて認識し、町、事業者及び町民が連携して、その魅力を全国に発信することにより、



▶筆の里工房企画展

筆文化の振興と筆産業の発展を図るため、春分の日を『筆の日』として定める条例が制定された。初めて迎

えた今年の『筆の日』は、その前後1週間を『筆の日週間』として、町を上げて「一日一筆運動」や筆に関する各種イベントが開催されたところである。

地元産業でも、平成16年度から経済産業省・中小企業庁の支援による『JAPANブランド育成支援事業』に取り組んでいる。欧米のグリーティングカード市場向けに、書筆製造技術を活かした横文字の書き易い絵てがみ用筆を開発し、フランス・ルーブル美術館やアメリカ・ロスアンゼルスで、展示会や商談会を開催するなど、手書き文字の浸透を目指している。更に、同19年度からは、同じく中小企業地域資源活用プログラムの認定を受けた書、画、化粧筆の地元6社が、新商品開発や国内外での販路開拓に取り組んでいる。

観光振興・交流へのつながり

筆を活かした観光振興・交流事業では、総務省の「頑張る地方応援プログラム」に係るプロジェクトとして、短中期的に滞在拠点、周遊型観光事業所、

ルート上の観光施設の整備促進などに取り組み、観光客など交流人口の増加を図るとともに、定住促進や各種産業の育成を目指している。具体的な事業・施策は次のとおりである。

・企画展示及び需要開拓推進事業

筆の里工房の来館者の増加を図るため、従来からの筆の博物館としての常設展示のみではなく、企画展「筆の世界に遊ぶ文化人たち」を実施した。これは、熊野町長、俳優の石坂浩二氏、映画監督の市川崑氏（故人）、漫画家の藤子不二雄（父）氏を発起人として、著名文化人26人に賛同者となっていた。筆を使った芸術作品として、書、絵画、アニメなど約百点の作品を集めたユニークな展覧会である。また、多くの人を筆の世界に誘うことを目的として、「ありがごと」をテーマに「筆の里ありがと」のちよっと大きな絵てがみ大賞」の作品募集など、公募事業の充実も図っている。

・伝統産業啓発及び参加体験促進事業

熊野筆伝統工芸士による筆作り実演、書筆や化粧筆作り、絵てがみなど各種

体験メニューの開発、観光ボランティア・イベントボランティアの育成、筆事業所を観光施設として開放する観光資源化実験などを実施している。

・筆の普及促進事業

地域住民の参画により、筆まつり、全国書画展覧会など伝統的行事を通じて、筆の都の広報と筆文化の普及促進を図っている。

雇用創造へのつながり

平成18年に国の地域再生計画の認定を受け、筆職人の後継者育成や筆産業の活性化、観光の振興を目的に、厚生労働省から3年間の地域提案型雇用創

造促進事業を受託した。町は熊野町雇

用促進協議会（町、商工会、伝統工芸

士会）を組織し、次の3つの事業を推

進し、現在まで89人が町内企業に就職

している。今後この事業は、産業界

が実施する後継事業の支援を予定して

いる。

・筆職人後継者育成事業

職人養成のため、3カ月間の技術研

修生をインターネットなどで募集し、

関東、関西、九州など各地から申込み

があり、現在までに75人が受講した。

また、修了者の8割以上が地元筆産業

の後継者として活躍している。

・求職者、創業者支援事業

ネットや広報誌による求職情報の提

供、合同事業所説明会、職場見学会な

どの実施により、町内事業所への就業

を促進し、現在まで30人以上が町内企

業に就職している。

・観光推進関連事業

観光ガイドの養成やガイド事業を行

うNPOなどの起業により、雇用を開

発するもので、郷土の歴史、文化財講

座や観光マップ作成に取り組んでいる。

地域資源をどう捉えるか

多くの伝統的工芸品の産地は、その斜陽化に悩んでいる。熊野町で筆作りが始められて170年。その間にも、筆の役割・価値は、それを取り巻く社会的環境とともに大きく変化してきた。その変化に柔軟に、そして前向きに対応しながら、「熊野でしかできないこと」にこだわり続けた人々がいたからこそ、今の『日本の筆の都』が存在している。

今年の2月、熊野町は東京銀座で「筆づくりフォーラム」を開催した。定員を遥かに超える参加者を前に、書家、水墨家、メイクアップアーティスト、筆の研究者、筆職人など様々な立場の専門家から、筆の歴史を振り返りながら、筆の未来と可能性について熱い提言を頂いた。この時改めて、筆を通して熊野に関わってくれる多くの人たちのつながりに感謝する想いに駆られた。人は、より気持ちを伝えたい大切な時には筆を持つ。「心を伝える道具」

でもある筆は、熊野町にとって、「人と人をつなぐ」大切な道具である。

どのまちにも歴史的・地理的背景からその固有の特徴・資源がある。それを見出し、何がそのまちの人にとってよりよい価値につながるか。そのためには何を取捨選択しなくてはならないか。それを考えることが地域活性化への道である。そしてどのまちにも言えることは、そこに暮らす「人」が、間違いなく一番の資源であるということではないだろうか。

（熊野町総務課 南崎幸恵）

（平成21年4月20日付第2677号）



▶筆まつりでの筆踊り

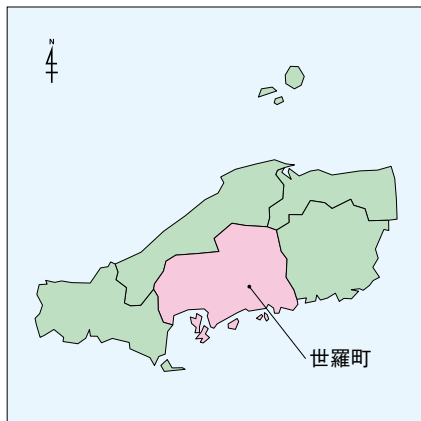


▶筆作りの後継者を育成

地域資源を活かした活性化策

小さくてもキラリと光るまち 世羅町

―6次産業が突破口「世羅高原」の活性化に向けて―



世羅町の概要

世羅町は、広島県の中東部に位置し、平成16年10月に世羅郡3町（甲山町、世羅町、世羅西町）が合併して誕生した面積278.29平方km、人口は約1万9千人弱の小さな町です。

通称「世羅台地」とよばれる標高300m～500mのなだらかな山が

連なる台地状の地形（世羅高原）にある町で、東は府中市、南は尾道市、三原市、北は三次市と接し、これらの都市とは20～30km圏内にあり、広島空港へも約36kmと比較的近い位置にあります。また、交通網は、国道・県道など基幹道路が町内に放射線状に走り、周辺地域と連絡しています。町の中心部から、広島空港まで約30分、山陽自動車道三原・久井インターまで約20分、また尾道と松江を結ぶ高速道路が現在建設中で、近々、尾道―世羅（甲山―C仮称）間の供用開始が予定されるなど、交通の利便性に富んだ町です。

産業は、中世から紀州高野山領荘園「大田荘（おおたのしょう）」として発展した穀倉地帯で、古くから農業を中心に栄えてきました。また、昭和30年代後半からは県営による農地開発事業が行われ、更に、これを契機として、



広島県世羅町

▲町内の幸水農園。観光農業は新たな農業として期待がかかる

生産性の高い土地利用型農業ができる大規模な農地開発事業を行う国営農地開発事業が昭和52年から着手されました。21年間にわたって357haの農地を開拓。その開拓団地では、現在、地元や県外から38農園が入植し、果樹を中心に野菜、花き・畜産などが生産されるなど、広島県内の主要農業地域として位置づけられています。また、新たな農業として観光農業（果樹観光・花観光）も展開され、産直市場も急速に成長しています。

基幹産業が農業であり、「農業の振興なくして地域の活性化はなし」世羅町として「全町農村公園化」をめざした農業振興を展開しているところです。

平成9年当時、世羅町農業は多くの課題を抱えていた

しかし平成9年ごろの世羅町（その当時の世羅郡3町へ甲山町・世羅町・世羅西町）は、多くの共通課題を抱えています。

- 農業で経営安定ができない。（農業粗生産額は下降傾向にある）
- 農業者は高齢化し担い手は減少している。

- 耕作放棄地は増加している。
- 観光農園は一般のレクリエーション施設のようにグレード感に乏しく、リピーターが少ない（入込客は減少）。
- 加工グループは商品の売り場がない。
- 一方で、直売所では、商品が不足している。

このような多くの課題を抱え、地域農業は停滞していました。

6次産業が突破口 「世羅高原」の活性化の取り組み

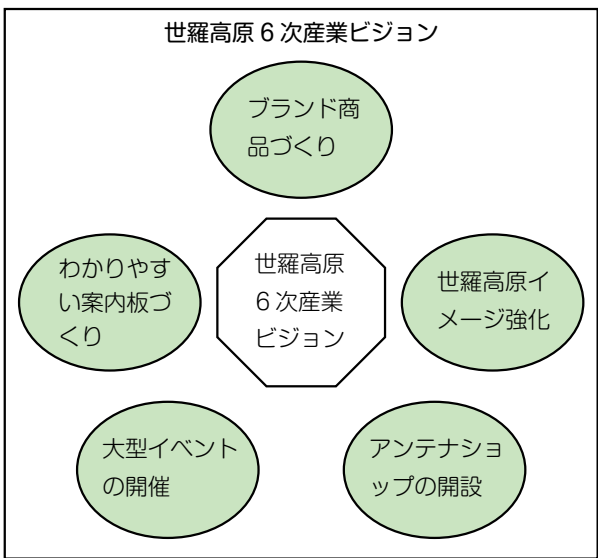
それを打開する大きな農業振興の柱として、農業の6次産業化に取り組みました。6次産業とは、1次産業に2次産業・3次産業を掛け合わせて6次になるという造語で、農業のトータル産業化を図る取り組みです。その取り組みによって、所得の拡大と就業機会の増大を図ることができるようになりました。

その取り組みの大きな特徴は、「個々で取り組むのではなく、個々の農業者・団体がネットワークを構築し、連携し、足りないものは補完しあう。そして世

羅郡3町が広域的に連携し取り組んで行く」とするものです。それは、ネットワークを構築し世羅郡3町が広域的に取り組むことによつて、

- 他町の施設が利用できる。
- より高度な研修が合同で受けられる。
- 地域内だけでなく、他町でも販売できる。
- 連携して商品を増やすことができる。
- 客を共有できる。
- ブランド化しやすい。
- 世羅高原のイメージを描き共有できる。
- 協力し合える（イベント・販売・労働補完等）。
- 買い物袋やのぼりなどを共同で作ったり共有できる。
- マスコミが取り上げやすい。
- 農業者に地域の情報を伝えやすい。
- 消費者にとっては、町の区分はない。
- 世羅郡全体を広域農村公園と考えると魅力が増大する。
- 観光・直売・加工に取り組む農業者は3町全域にある。
- 複数の農業者が協力して6次産業は成立可能である。
- 協力・連携すればグレード感や消費者の満足度はアップする。
- PRは、世羅郡一本で実施することがより効果的になる。
- 観光農園の売場に地元産を取り入れる体制づくりができる。
- 連携することにより、人材・資源・環境・施設等が有効活用できる。

以上のメリット等から取り組んで行



◆6次産業ネットワークによる主な活動内容

- ・研修会の開催(マネージメントセミナー・シンポジウム等)
- ・都市・農村交流事業等各種イベントの開催
- ・パンフレット・ホームページ・ポスター作成等による共同PR
- ・産品開発研究とブランド化の推進
- ・こだわり農産物の栽培
- ・広島大学インターンシップの受け入れ・韓国農業者ファームステイ受け入れ・JICA国際交流・他市商店街等、各種交流活動の推進。



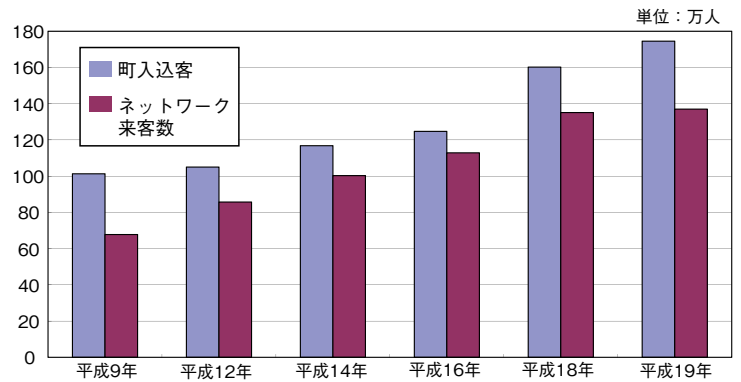
▶6次産業ネットワークでJICA視察も受け入れ

こうしたものです。

その推進にあたっては、まず、平成10年1月、世羅郡3町を構成員として「世羅高原6次産業推進協議会」を設立し消費者の意識調査を行い、ビジョンの策定を行いました。そして、研究会や検討会を重ね、平成11年7月、郡内の農園・産直市場・女性起業家等を構成員とした32団体による「世羅高原6次産業ネットワーク」を結成しました。6次産業ネットワークでは国・県補助事業等も活用しながら、地域のイメージインパクトを「フルーツとフラワー」として地域全体が豊かでゆとりと夢のある一つの農村公園となるよう様々な活動に取り組みました。

その結果、農業の6次産業化の取り組みは拡大し、大きな成果をもたらしました。世羅高原6次産業ネットワーク会員は、当初32団体であったものが現在57団体に増加し、延べ会員も1、200人となりました。直売所、加工場、レストラン等の6次産業化施設も増加し、また、町農産物を活用した加工品も多く開発されました。6次産業ネットワーク会員施設に訪れる町外からのお客様(入込客)も、10年間で約2倍の137万人と増加し、それに

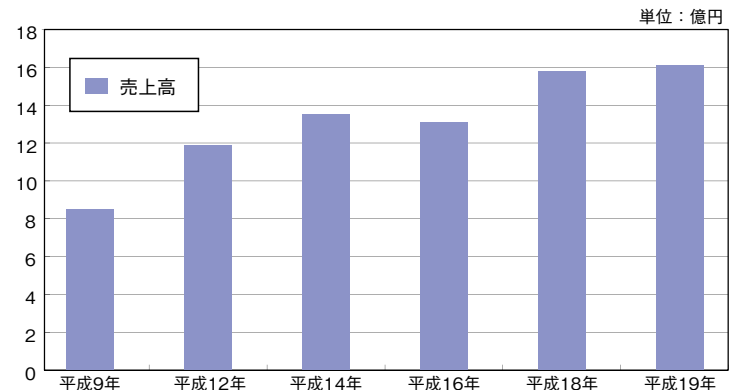
▼図1 6次産業ネットワーク及び町全体の入込客数の推移



伴って、町全体の入込客も約1.7倍の174万人となりました(図1)。このことは、6次産業の取り組みが町全体の活性化にもつながっていることを意味しています。また、会員の全体売上高においても当初約8億円であったものが10年間で約2倍の16億円に拡大してまいりました(図2)。

そしてより、世羅高原6次産業ネットワークが本町の農産物・施設・豊かな自然環境等を活用した様々な都

▼図2 6次産業ネットワーク全体の売上高の推移



市・農村交流の展開とPRによって「世羅高原」というイメージが広く周知され、また定着・強化され、世羅町に親しんでいた多く世羅町ファンができたことです。

世羅町は、平成18年4月、6次産業ネットワークの拠点施設として「夢高原市場」を地域活性化の拠点施設として整備した「せら夢公園」内に開設いたしました。そして、拠点性を図るため「夢高原市場」は協同組合として法

人化も行いました。世羅町は、この市場を拠点とする6次産業ネットワークと連携し、世羅町農村公園化のさらなる推進、こだわり農産物（農産物・加工品等）の量産化、グリーンツーリズムの推進（ファームステイ・農泊の体制づくり）等、さらなる取り組みを通して地域活性化を現在取り組んでいきます。また、6次産業の取り組みが10年を経過するにあたり「日本一大きく美しく豊かな農村公園にしよう」をスローガンとして、今後の取り組みの指針となる新たなビジョンづくりにも着手しているところです。

※全町農村公園化構想の概念

世羅町の大切な資源・財産である農地、森林、文化等を継承・活用し、住民総意の取り組みの中で、多様かつ効率的な農業生産活動を展開し、更に都市住民との交流の拡大を図りながら、雇用の創出と所得の拡大等の地域活性化を目指す住民総意の取り組み。

「小さくてもキラリと光る
まち・世羅町」をめざして

合併後の世羅町では、現在、「6次産業の振興」はもとより、「経営感覚

に優れた担い手の確保・育成（集落営農の法人化・農外企業の誘致・認定農業者の育成・新規就農者の確保）、「所得が得られる米に替わる農産物の推進」を農業振興の大きな柱として取り組んでいます。その取り組みにおいて、我が世羅町の農業は、平成17年には農業粗生産額が100億円を突破し、平成18年には平成16年対比21%増の105億円（県内第4位・シェア10%）までに増加する結果となりました。広島県の農業粗生産額がほぼ横ばい状況にあるなかで突出した状況にあり、そ



▶グリーンツーリズム大賞受賞2007

の取り組みは県内外から大きな評価を受けているところです。

農業を取り巻く環境は、依然厳しい状況にあることに変わりはありません。しかし、我が世羅町の基幹産業は農業であり、「農業振興なくして地域の活性化はない」町なのです。私は、このことを強く認識し、全町農村公園化による10年後の世羅町の姿を、

- 小さくても、県内一の農業生産額・農業所得を誇る世羅町。
- 全国でも注目される、多様で経営感覚に優れた担い手が多く存在す



▶フルーツ王国せら高原夢まつり

る世羅町。

- 全国でも注目される、多様な農業を展開する世羅町。
- 全国でも注目される、美しい農村風景を誇る世羅町。
- 全国でも高い交流人口を誇る世羅町。

○ 全国でも農業振興のモデルとなる世羅町。
と見据え、今後とも農業振興による「小さくてもキラリと光るまち・世羅町」を目指します。

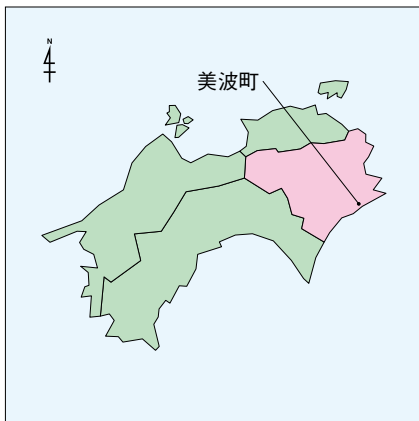
（世羅町長 山口寛昭）
（平成21年12月14日付第2702号）



▶地産地消のじょうし

住民参加のまちづくり

孤立的小規模集落の再生物語 最大の資源は立ち上がった住民たち



小さな漁村の奇跡の復活

歴史や文化、風土などがそれぞれに異なる幾つかの集落や地域の集合体として、平成18年3月に誕生した美波町。^{みなみちよう}徳島県の南部に位置し、農業と漁業を主産業とする過疎・高齢化が止まらない

い人口8,000人ほどの小さな町である。

厄除け寺として年間を通して参拝者が絶えない四国八十八力所二十三番札所の薬王寺がある町、アカウミガメの上陸地として紹介される町の東端に、特別な観光地も有名な料理もない、伊座利^{いざり}という人口1,200人ほどの小さな漁村集落がある。

徳島市内から車で1時間半ほどの距離にあるが、入り組んだ海岸線と三方を山に囲まれ、かつては陸の孤島と呼ばれていた。豊かな自然に恵まれているとはいえず、生活の利便性とはほど遠く、漁業以外に働く場のない地区に、全国各地から家族ぐるみの移住者が相次いでいる。また、地区で生まれ育つ



徳島県美波町 ^{みなみちよう}

▲伊座利の再生物語の主役となった住民たち

◀集落復活の過程で、子どもが打ち手のかき太鼓も甦った



た若者の定着化や13年ぶりに誕生した赤ちゃんなどにより人口が増加。高齢化率も25パーセント台まで低下した。子どもが打ち手のかき太鼓や関船の復活、ジャズが流れる漁村カフェのオープンなど、小さな漁村の奇跡の復活と称されることもある。

行政支援を諦めることができた住民たち

地区には、住民が愛着を込めて伊座利校（通称）と呼ぶ辺地二級の町立の伊座利小学校と由岐中学校伊座利分校がある。子どもたちが同じ校舎で学ぶ小中併設校の伊座利校には、最盛期には87人の児童生徒がいたが、過疎化の進行により僅か数人にまで減少し、廃校の危機に直面した。

何とかできないかと知恵を絞った住民たちは、都市部の子どもを受け入れる留学制度の提案や、学校存続を陳情・要望した。しかし、時が過ぎても反応は鈍く、「行政が頼れないなら自分たちが」と、行政からの支援を諦めるこ

とができた住民たちは、「学校の灯火を消すな！」を合言葉に立ち上がった。

平成12年4月、全住民で構成する地域づくり活動団体「伊座利の未来を考える推進協議会」（以下「協議会」という）を結成し、「なにもないけど、なにかある！」をキャッチフレーズに、本格的に漁村留学などの草の根的な地区活性化活動を開始した。

人口が少なく、小さな地区ではあるが、その大小にかかわらず、十人十色、百人百様の考え方を持った住民たちが、それぞれの違いを認め合い、活動を義務づけず、無理をせず、グチを言わずをモットーとしている。

伊座利流の漁村留学制度

公的な補助や支援を受けず、企画から運営にいたるまで、全て住民の手づくりで始めた活動が、県内外の親子連れを対象に、伊座利校への転校を呼びかける漁村体験イベント「おいでよ海の学校へ」である。定置網漁や漁船クルージング、磯遊びや川遊びなどを通

して、住民とふれあい、地区を体感してもらおう海の学校一日留学体験でもある。これまでに15回開催してきたが、毎回定数を超える大勢の参加がある。このような活動などを通して、伊座利校に地区外の子どもたちを受け入れる漁村留学は、子どもだけを受け入れるのではなく、親も一緒に転入してもらうのが伊座利流である。基本的に来るものは拒まずだが、転校を希望する

▶三方を山に囲まれ、かつては陸の孤島と呼ばれていた伊座利



▶住民が愛着を込めて呼ぶ「伊座利校」



「おいでよ海の学校へ」開会式(上)、シーカヤック体験(下)



「おいでよ海の学校へ」漁船クルージング体験では子どもたちも大興奮

子どもたちが愛称で呼ぶおっちゃんたちが先生となるひじき刈り体験

子どもは学校で体験入学をした後、家族は協議会と伊座利校の代表との三者面談に臨む。本当に住みたいのか、住民になる覚悟があるのかといった、親の本気度を確かめる。とことん意見をぶつけ合うときもある。

漁村留学家族には、協議会が都市部に住む地区出身者から借り受け改修した空き家などを住宅として用意するが、住民とは対等の関係にあり、仕事などの生活面は全て自己責任である。こうした厳しい条件にもかかわらず、これまでに1〜2年の短期を含め、全国各地から70人を超える子どもたちが漁村留学生として転校してきた。

受け入れた子どもたちを大人たちは呼び捨てで呼ぶ。子どもたちも大人たちを、クロ兄ちゃん、なおちゃん、きよしのおっちゃん、ゆりこおばちゃん、と愛称で呼ぶ。そんな大人たちが先生となつて、年間を通して様々な漁業や漁村での生活を体験する。春には、磯で刈り取ってきたヒジキを一晚かけて炊き、天日干し後、袋詰めにし、徳島市内の産直市会場で販売も体験する。

初夏には、大敷網という定置網漁を体験する。獲ってきた魚は、大人たちと一緒に買って販売もする。秋には伊勢エビ漁を体験する。子どもたちが体験で獲ってきた伊勢エビは豪華な給食となる。

つながりを深める交流

漁村留学を通じて、定住を希望する家族も増えているが、孤立的な小規模集落が将来にわたって存続していくためには、広く地区外の志や共感を共有するよそ者、すなわち都市住民等とのつながりを深めることが不可欠なことから、地区内外で多彩な活動を行ってきた。

協議会発足直後には、関西在住の地区出身者などを対象に、大阪市内で関西伊座利応援団発足会を行った。住民の約半数が出向き、約300人の参加者に、「今、伊座利の存続が危ぶまれている。活性化策をともに考え、伊座利を未来に残したい」と、地区への理解と協力を求め、親交を深めた活動で

あるが、この活動によって、地区への愛着心がさらに醸成され、住民の士気が高まることも、以後の活動の自信へとつながった。その後も、東京、徳島市内で地区の情報発信活動を行ってきた。

交流とは、人・もの・情報が往来することであると、積極的に都市部へ出向いていく一方で、地区内においても、クリーンアップ活動、産直市、魚介類の料理や漁船クルージングなどの体験活動を行っている。

こうした多彩な活動の積み重ねにより、関西、首都圏、徳島市内などを中心に、約1,000名の「伊座利の未来を考える応援団員」を有するようになった。移住者のためにと空家を提供する団員、町営住宅用に宅地を無償で提供する団員もいれば、「えらい辺びなところなのに、何十回、何百回も通っているのは、大人の心意気みたいなのがあって、そついうおっちゃんやおばちゃんたちとつながっていくと、いつどこに誇りを感じて、ここが大好きなんです」と地区をモデルにした物語を出

版した絵本作家など、応援の形態は様々である。

新たなコミュニティの場 — 漁村カフェ —

地区内外での活動は、地区の知名度を高め、県内をはじめ、全国各地から訪れてくれるようになったが、伊座利には食事をするところがなかった。そこで、新たな交流の場として、漁師のおばちゃんたちが運営する漁村カフェ「Fizari Cafe」を平成19年8月にオープンした。

住民全員がオーナーの店内に流れる音楽はジャズ。人気メニューはその日の朝に獲れた魚の刺身定食や天ぷら定食。挽きたてのコーヒーも評判である。遠来の人たちの非日常的な会話の場、地区の食材を知ってもらえる場、住民が気軽に食事をできる場、食事の支度がおっくうなお年寄りにも利用してもらえるようにカレーやうどんもあるコミュニティカフェでもある。

交通不便な辺ぴなところだが、開店

から順調に客足を伸ばし、年間1万人近くの人を訪れる。2階は、バス、トイレ、キッチン付の洋間2部屋のコンドミニアム。短期から長期の滞在ができるようになっていく。

全国伊座利化プロジェクト

さて、人口減少時代の中において、田舎（農山漁村地域）の人口が増加することはある意味非現実的なことではある。今の伊座利として将来にわたって存続していくという保証もない。しかし、そこに人が住み続ける限り、コミュニティのある地域でありたい。そう願うのは伊座利に限らずどの地域でも同じではないだろうか。慣例や前例のみの地域運営・行政運営では、ただひたすら衰退の道を歩むのみである。

そこで、伊座利ではコミュニティの新たな仕組みとして、出身者やその2世・3世たち、縁のある人たち、伊座利を訪れたり、伊座利に関心を持ち、伊座利を未来に残していきたいという「心」（愛着心、志、関心）を寄せる伊

座利外に住む人たちを「伊座利人」として受け入れ、伊座利外に住みながらも伊座利の新たな担い手となる「ふるさと住民制度」を創出し、全国に伊座利人を増殖できればと考えている。

（伊座利の未来を考える

推進協議会 草野裕作）

（平成21年11月16日付第2699号）



▶ジャズが流れる漁村カフェ外観

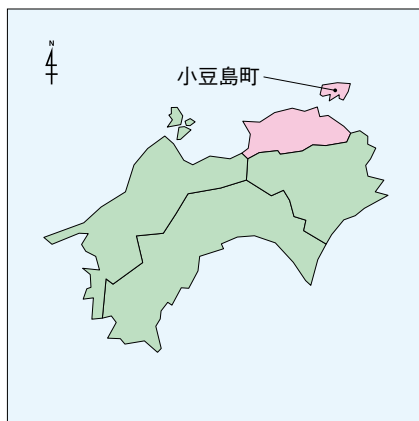
地域資源を活かした活性化策

オリーブを核とした 「小豆島」ブランドの確立をめざして

培発祥の地として、また、壺井栄の小説「二十四の瞳」の舞台として全国に知られています。その他にも日本三大渓谷美に数えられる寒霞溪、18世紀頃に始まり、現在も伝承されている農村歌舞伎舞台など、数多くの地域資源を有しています。

小豆島町の産業は、醤油・佃煮・素麺などの食品産業が中心です。食品産業は比較的景気に左右されにくく、これまで堅実に発展してきました。しかし近年は、長く続いた地方における経済不況や産地間競争の激化に加え、原油価格や穀物価格の急激な高騰など環境が悪化し、雇用や税収も厳しい状況にあります。

また、島嶼部の例に漏れず過疎化が



はじめに

小豆島町は、瀬戸内海国立公園に浮かぶ小豆島の中央から東を占め、海と山の美しい自然に恵まれた人口約1万7千人の町です。

小豆島町は日本におけるオリーブ栽



しようどしまちょう
香川県小豆島町

▲オリーブ公園から内海湾を望む

進行しており、昭和22年には333,328人だった人口が平成17年度の国勢調査では17,257人と、ピーク時の半数近くまで減少しています。一方高齢化率は年々上昇し、現在では35.0%で県下一となっています。

このままでは地域の将来は極めて厳しくなることが予測され、なんとかして活性化を図らなければならないとの思いから、昨年



策定した小豆島町総合計画において、めざす将来像を「オリブライフ 小豆

島」煌々海、瞳輝く、実りのまち」とし、小豆島町のシンボルであり、オンラインワンの地域資源であるオリブの実りを、産業の活性化や交流の促進などの地域振興に結びつけていく取り組みを行っています。

オリブ植栽100周年 に向けての取り組み

小豆島におけるオリブの栽培は、1908年に当時の農商務省が、三重、香川（小豆島）、鹿児島県の三県に、アメリカから輸入したオリブの苗を試験栽培したことから始まりました。三

島のうち小豆島だけが成長し果実を実らせ、その後一般の農家も栽培するようになり、昭和初期には10ヘクタール程度で栽培されていました。

その後、第二次世界大戦による油脂不足などでオリブオイルの価格が暴騰したことから、130ヘクタールまで栽培面積が拡大しました。しかし、昭和34年の輸入自由化により価格の安い輸入オイルに押され、昭和60年代には34ヘクタールまで減少しました。ちょうどこの頃から国産志向や観葉植物など利用範囲の拡大、またオリブの持つ平和の象徴などのイメージの良さから、多方面でオリブの需要が増加してきました。

苗木購入費用の助成や利用されていない農地の再整備に対する助成を行うなど、それぞれ栽培促進に向け取り組んでいました。

また、平成15年4月には、構造改革特区第1号として、「小豆島・内海町オリブ振興特区」の認定を受け、平成17年9月の全国展開に至るまでの約2年半の間に、地元の醤油製造会社3社と食品製造会社1社の計4社がオリブ栽培に参入、その後新たに4社が加わり、昨年3月で約8ヘクタールのオリブ畑が一般企業によって運営されています。このような地道な努力もあり、町全体では栽培面積も約50ヘクタールまで増加、現在も増え続けていますが、未だ十分な収穫量が得られていない状況であることから、栽培促進については今後も力を入れていきたいと考えています。

このため、まず取り組みだのはオリブ栽培面積の拡大です。オリブは樹木のため、植えてから実際に実を収穫できるまでには5年程度かかります。小豆島町は平成18年3月に旧内海町と旧池田町が合併して誕生した町ですが、旧池田町ではオリブ苗の配布、旧内海町では商工観光課内にオリブ係を設置し、オリブ栽培希望者へ、

小豆島町になってからは昨年4月に、これまでオリブの利活用に取り組んできた商工観光課のオリブ係と、オリブ栽培の推進を担ってきた農林水産課のオリブ生産係、企画財政課が



▶丘陵地に広がるオリブ畑



▶小学校のオリブ収穫体験

担当していたオリーブ植栽100周年の業務を統合し、商工観光課内にオリーブ室を新設しました。さらに今年4月からはオリーブ室を課に昇格させ、町の姿勢を内外に示すとともに、栽培から加工・販売、観光への活用など、オリーブを機軸とした総合的な施策が実行できる体制を整え、「オリーブアイランド小豆島」のイメージアップに取り組んでいます。

オリーブ百年祭

今年、2008年は、オリーブが小豆島町に根付いてから100周年という記念すべき年であり、この絶好の機会にオリーブを全国

にPRするため、香川県と小豆島の官民が一体となったオリーブ植栽100周年記念事業実行委員会を立ち上げ、「オリーブできれいに」



オリーブ百年祭

をテーマに、昨年度からイベントに取り組んできました。また、オリーブオイル・若い果実・熟した果実それぞれのイメージカラーであるイエロー、グリーン、パープルののぼりを作成し、島内一円に掲げて雰囲気盛り上げています。

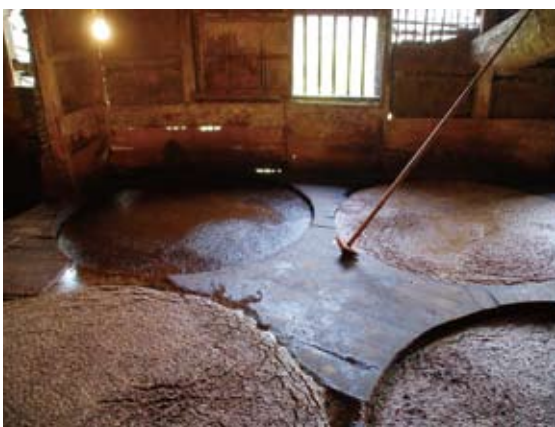
本番の今年は、4月20日の記念式典、記念講演を皮切りに、数多くのイベントを実施しています。5月からはオリーブフェア、ハーブサミット、ハーブフェアと続き、特に10月はオリーブの実の収穫期であることから、オリーブ百年祭のクライマックスとして、著名人を招いてのイベントなど数多くの事業を展開する予定です。

そのほか、「オリーブ百年祭」公式ハンドブックの発行やオリーブの知識を養うオリーブ検定の実施など、盛りだくさんな内容になっています。また、島内の宿泊施設や観光施設においても、「オリーブ百年祭」と連動した積極的な取り組みがなされています。

伝統の食品産業と融合して

小豆島町では400年の伝統をもつ醤油製造をはじめ、特産の醤油を生かし戦後始まった佃煮製造、醤油とおなじく400年の伝統をもつ手延べ素麺など食品製造業が盛んで町の基幹産業となっており、オリーブ百年祭ではオリーブと連動した産業振興を重要な目的の一つとしています。

島内の民間企業や行政、農水産業者、大学などで設立された小豆島食料産業クラスター協議会では、早くから農林



▶もろみの香り漂う醤油蔵

水産省所管の財団法人「食品産業センター」が原料や伝統的製法を厳しく審査する「本場の本物」認定取得に取り組み、全国でわずか11品目しか認定されていない中、「小豆島佃煮」「小豆島桶（こが）仕込醤油」「小豆島オリーブオイル」の3品目が認定を受けています。

また、オリーブは、オイルはもちろんですが、果実も食材として利用できます。さらに銀の葉裏といわれる葉にも、近年はポリフェノールなどの有効成分が含まれることがわかってきました。新たな商品化では、これまで利



▶手入れのいき届いたオリーブ茶畑

用されていないかったオリーブの葉を使用したオリーブ茶や、オリーブオイル製造時に発生するオリーブ果汁を使用したシロップを開発し、オリーブサイダーなど各種食品を販売しています。このほか、オリーブ百年祭を機に、化粧品やドレッシングなど、オリーブ加工品の開発が各民間企業で盛んになっています。

小豆島を第二のふるさとに 移住交流への取り組み

今年、小豆島町総合計画に基づく町政運営の初年度になりますが、この計画の中の重要施策として、U・I・Jターンの推進を掲げ、移住促進の取り組みが始まりました。日本全体で人口が減少する中、香川県において一昨年の10月に「人口減少対策推進本部」が設置され、小豆地区が移住交流推進のモデル地区に指定されたことも取り組みへの追い風となりました。

小豆2町と2町の自治会、広域、香川県、宅建協会、公共職業安定所をメンバーとした「小豆島移住・交流推進協議会」では、移住の促進に向け、情報発信や受入体制の整備を図っています。また、町単独の取り組みとして、ホームページに空き家情報を掲載するとともに、各課横断のプロジェクトチーム「移住交流推進部会」において、ふるさと回帰フェア参加やモニターテイ企画などの取り組みを行っています。

空き家バンクの状況ですが、四国経済産業局と共同で実施した空き家調査では約1割の家屋が空き家になってお

り、数としては充分なもの、帰郷時に使用するとか、見ず知らずの人に貸すことへの不安などから、提供できる空き家が不足しています。このため、町広報へ空き家募集のチラシを折り込みで入れるなどして、空き家の確保に努めています。

こうした取り組みの結果、オリーブに関する仕事がしたいという動機で若い人が移住したケースなど、平成19年度1年間に町が相談に乗ったケースだけで5件14名の移住が実現しました。

おわりに

民間シンクタンクの地域ブランド調査2007による市区町村魅力度ランキングでは、小豆島町が92位にランクインしました。

また最近、四国経済連合会が、愛媛県のミカンや徳島県のスタヂナなど四国の農林水産品の認知度と食体験度を、四国外と四国内で分けて調査しています。それによると、オリーブは香川県の産品の中でトップ、全体の6位と非

常に高い認知度でした。四国外での認知度でも70・2%、四国内では95・2%が小豆島の特産品としてオリーブを知っているという結果です。オリーブは収穫量が少ないこともあり、食体験度は四国外で23・4%、四国内で48・9%に留まっていますが、認知度が高いにもかかわらず食べたことが少ないということは、今後さらに発展できる余地が大いにあるということではないかと思えます。

最近、これまでの取り組みの成果が、新聞やテレビの全国放送で小豆島が取り上げられることがこれまでに大きく増えてきました。マスコミの効果は大きく、平成20年のゴールデンウィークでは、オリーブ関連施設を中心に観光客が増加しています。

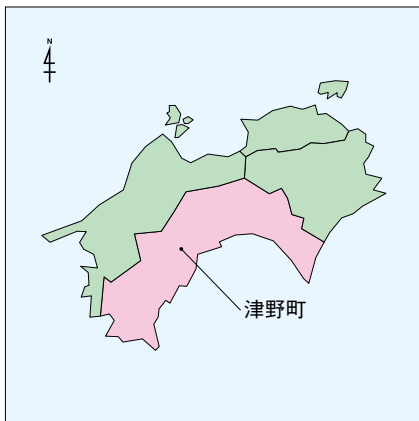
今後は、オリーブを核として、観光・食品などの産業振興、移住交流などに共通したイメージの「小豆島」ブランドを確立し、さらに持続発展させていくことが最大の課題だと考えています。

（小豆島町長 坂下一朗）

（平成20年6月23日付第2644号）



地域住民による集落活性化への挑戦 「森の巣箱」で甦った床鍋集落



はじめに

不入深谷の苔むした石間に湧き出した清水が生き物のように原生林の間を滑り落ち、やがて小さなせせらぎとなり、源流の人々の命を育み、流域に様々な恵みを与えながら大河へと姿を

変えて太平洋へと流れ出る最後の清流

四万十川。(旧東津野村)

不入山に並び立つ鶴松森つるまつもりに源を発し、天然記念物の二ホンカワウソが日本

で最後に生体確認された、澄み切った清流新莊川。(旧葉山村)

それぞれに「最後の清流」を有する

2村が平成17年2月1日に合併し、津野町が誕生しました。

津野町は、高知県の中西部に位置し、

面積198.22km²で、人口6,862人。

総面積の約9割は森林で占められる典型的な中山間地域であり、西北部には

日本三大カルストのひとつ「四国カルスト・天狗高原」を有する自然豊かな

町です。



高知県津野町

▲森の巣箱全景

集落が消滅する！

床鍋集落は、津野町の中心部からも、また周辺地域からも急峻な山に遮られ、辺り地区にも指定されている山間の小さな集落です。

この地区は、かつては山景気に沸き、小中学校も存在する活気のある地域でしたが、時代とともに過疎化・高齢化が進み、集落機能の維持さえ危ぶまれる状況でした。

このような中、集落の有志数名から「このままでは、集落が消滅する。地域の活性化に取り組みたいが何から手をつけていいかわからないから行政支援ができないか」という申し入れがありました。

このときに、行政が提示した「条件」が、『主人公は集落であり、集落全体が汗をかくこと。そしてその責任は集落代表者でも行政でもなく、集落全体の責任である。その間、行政としてはサポートに徹する。』というものでした。このような合意に基づき、集落と行

政による二人三脚の集落活性化がスタートしました。

芽生えた「自信」

活性化会議がスタートし、「何ができるかわからないが何かをやってみよう」ということになりました。

この「行動」を選択した背景には床鍋地区の実情がありました。

同地区は隔絶された地域性から行政サービスにも格差が生じており、少なからず行政に対する不信感があったほか、地域全体に無気力感といったような雰囲気漂い、何かに向かって行動を起こすような力強さはなかったのです。

最初のうちは、地域づくりを意識してきた大型イベントで

あったり、多額の経費が予想されるハード事業を要するものであったりと、活性化会議での意見は素人集団には荷の重すぎることはかりでしたが、「視点を変えよう」という声のひとつのきっかけとなりました。

集落唯一の基幹道路は、転出者が植林をしたり、人工林の価格低迷から地域住民自らが放置したりしてできた

「森林トンネル」状態。その結果、空も望めず、清流さえも目にするのができないありさまで、道の先に集落が存在することも想像できない状況でした。その森林を「集落の支障林」と位置付け、伐採する行動を開始したので

す。

伐採後、集落は見違えるように明るくなり、広くなった空を見上げながら



▶二ホンカワウンが確認された清流新荘川



▶大勢の人で賑わつた夏祭り



「すつきりしたね。良くなったね。」という会話があいさつ代わりにありました。そして、何よりの収穫が、森林所有者の洗い出しから、交渉、伐採までの全ての作業を集落住民の力で完結したことにより自信が芽生え、その年の夏祭りの復活へと繋がったことです。その夏祭りでは、久しぶりに里帰りした人々に少しだけ変わり始めた床鍋集落を披露し、満足げに語り合ったり

ダー達の姿がありました。

自信から確信へ！

集落の活性化は第二段階へと進みました。支障林の伐採や夏祭りを毎年続けながら、地域活性化会議はすでに50回を超えました。次の課題は、地域の将来像を描くことです。

この頃、住民たちは床鍋の将来をと

ことん考えようと『床鍋とことん会』を結成し、「この地域には何が足りないのか」「地域の誇れるものは何か」「自分たちは何がしたいのか、何ができるのか」を探るため、地域を歩き、ワークショップを開催しながら精力的な取り組みを行っていました。

並行して、集落から役場に通じる生活道路の整備活動を展開し、その取り組みが行政を動かし、高知県が国の「ふるさと林道緊急整備事業」の指定を受け、

中心部と集落を結ぶ1,000メートルのトンネルを含む道路整備をスタートさせました。この道路整備は、これまで隣接市を迂回し、30分以上要した役場までの時間的距離を一気に8分程度に短縮しました。

このことにより、

来像が現実になることを住民一人ひとりが確信し、自分たちのための計画作りに邁進することとなりました。

やっぱり学校再生！

その後、行政と一体となった活性化会議は100回を超しましたが、その結論は、『床鍋集落の歴史も将来も学校抜きでは語ることができない。できる限り現物を残しながら、学校を地域活性化の中核施設に再生する。』というものでした。

中核施設の機能としては、①集落生協（集落コンビニ）、②居酒屋、③宿泊施設、④合宿施設—の4つがあります。行政が事業導入によりこの機能を整備する一方、床鍋集落全員が出資し、経営を行う公設集落営方式で運営することを確認し、事業導入を図りました。建設では、設計の段階から地域住民参加を徹底し、設計変更においても住民意向を十分に盛り込んだものとし、この計画は、住民参加型ではなく住民が作った計画となりました。

「森の巣箱」の入学式

施設は、集落を巣立っていった人たちがいつでも気軽に戻れるようにとの思いをこめて、「森の巣箱」と名付けました。

落成セレモニーは「入学式」として地域リーダーたちが企画し、大勢の出身者も参加し、盛大に執り行われました。

オープン以来、祝祭日、夏休みにはかつて経験したことのない賑わいが生まれ、宿泊者数、販売目標額共に計画を大きく上回り、運営担当者もうれしい悲鳴を上げながら地域雇用の役割も充分果たしてきました。

この間、訪れる人々とスローな時間を共有し、その交流を縁に、「森の巣箱」で結婚披露宴を行う県外の若者数組が出るなど、新たな「出身者」といえる人々との交流が始まりました。

また、オープン2年目から実施している環境イベント「虫まつり」も1,000人を超すイベントに成長

するなど、更なる交流拡大へと地域住民が一体となって取り組んでいます。

ご褒美と検証(課題)

平成19年度には、全国過疎地域自立活性化優良事例において総務大臣表彰という大きなご褒美をいただきました。

床鍋集落の活動は現時点では、順調に推移していますが、その要因としては、廃校再生システムが集落宮であり、その機能が「集落生協」「居酒屋」「宿泊施設」であり、単なる宿泊施設ではなく1年を通じて空間利用を設定し、地域の生活支援としても機能する複合拠点として再生した点が評価され、マスコミ関係にも大きく取り上げていただき、情報発信ができたことがあげられます。

また、この事業は長期間にわたってソフト事業を展開した後にハード事業に移行(ソフト6年、ハード2年)したのですが、あくまでも「施設整備ありき」で出発したのではなく、事業を導入できない場合や財政事情によつ

ては「夢」に終わる場合があることを前提に取り組んだため、非常に粘り強い取り組みとなったことも成功の要因と言えるでしょう。その粘り強さが、地域住民の力と責任感に変えられて、「森の巣箱」の運営に生かされています。

「森の巣箱」の今後の課題は、事業自体を検証することにより、より明確になるものと考えています。

まず第一点として、現状を過信することなく心の交流を大切にし、一度訪れていたいただいた方々に再度訪れていただく更なる工夫をすることです。現在の巣箱人気はそのシステムや話題性により、メディアの方々による予想以上の情報発信ができている面があるからです。

次に第一点として、原点を再確認することです。巣箱の原点は「集落生協」です。

集落全員が経営者であると同時にお客様でもあります。大きなスーパーで買物をした場合、100円の商品は95円で買うことができず、100円の商品は95円で購入することができません。巣箱では、同じ商品は100円のまま

ですが、集落に25円の利益が落ちます。住民全体で生活用品を買い支えることにより、「森の巣箱」がより長く、元気に運営できるシステムであることを再確認し、実践することが最も重要です。

かつて、集落の消滅を危惧し、無気力感さえあつた集落が、住民の活性化への挑戦により、年間3,000人以上の交流を生み、津野町内でも一番元氣な集落に生まれ変わりました。ぜひ一度訪れてみてください。

(企画調整課長 高橋正光)

(平成20年9月1日付第2651号)



▶森の巣箱の居酒屋での団らん

地域資源を活かした活性化策

「わ・し・あ・せ・そ計画」で

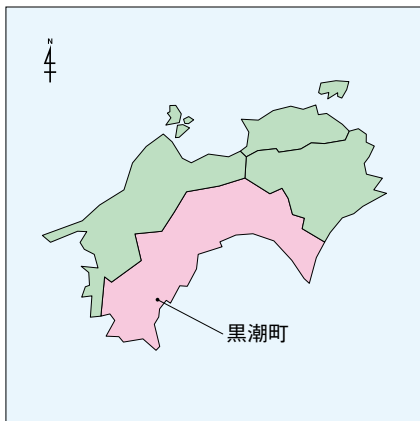
黒潮ブランドの確立を

町名の由来は、地域が太古の時代から受けてきた「黒潮の恵み」そのものです。

平成17年国勢調査による人口は13,437人であり、高齢化率は32.2%で、都道府県別全国第3位の高知県平均をさらに6.3ポイント上回る高齢化先進地域です。

産業別就業者の状況は、第一次産業従事者が28.9、第二次産業が18.7%、第三次産業が52.4%となっており、高知県平均に比べても第一次産業の構成比が高く、第二次産業及び第三次産業の構成比が低くなっています。

気候は南国特有の温暖多雨で年間平均気温16〜17度と農業環境には比較的恵まれており、旧大方町では、早くから施設園芸や花卉、黒砂糖やラックキョウなどの特産品の栽培が盛んに行われるとともに、観光面ではホエール



黒潮の恵み

黒潮町は、高知県の西南部に位置し、県都高知市からは約100km西にある町で、太平洋に向かい長く広がる地形を成しています。平成18年3月に、旧大方町と旧佐賀町が合併し、総面積188.46平方kmの町が誕生しました。



くろしおちょう
高知県黒潮町

▲はだしマラソン全国大会でTシャツ・アートの渚を走る。

ウォッチングの町としても知られてきました。

もうひとつ、黒潮の恵みで忘れてはならないのが波による恩恵です。ひと時も休むことなく砂浜に打ち寄せる黒潮は、サーフィンの絶好のポイントとして広く知られ、関西や中四国からシーズンを問わず訪れるサーファーは、年々その数を増しています。

千年のコンセプト「砂浜美術館」

「私達の町には美術館がありません。美しい砂浜が美術館です。」建物がなくても、長さ4キロメートルの砂浜、

目の前に広がる太平洋、背後に続く松原など、地域住民が大切にしてきた自然そのままを、頭の中で美術館にする

ここで新しい価値観を創造するという考え方は、黒潮町で生まれた「千年に耐えられるコンセプト」とも評されています。この考え方は、人と自然のつきあひ方を求めてきた20年間の取り組みの中で、本町における「まちづくりの理念」として定着してきています。

取り組みのひとつは、砂浜をステージにした「Tシャツ・アート展」で、全国から募集したオリジナルデザインをプリントした、コットン生地の上を洗濯物のようにはた

めかすもので、ゴールデンウィークの風物詩となっています。

開催の前後合わせて10日間の10名ほどのボランティアの皆さんは、自費参加にもかかわらず、全国から多数の応募があり、その選抜に苦慮するというありさまで、廃校を利用した宿泊施設での滞在期間中、もてなす地域の人びととのふれあいが増幅し全国に広がっています。その他、渚を素足で走る文字どおりの「大方シーサイドはだしマラソン全国大会」や松林の中にキルトを展示する「潮風のキルト展」、「5つぎよつの花見」なども毎年開催しています。

また、名勝入野松原として国の指定を受けたこの一帯は、「土佐西南大規模公園」として、昭和47年に都市計画決定がなされた都市公園でもあり、高知県の管理の下、体育館やテニスコート、陸上競技場、サッカーグラウンド、パークゴルフコースなどさまざまなスポーツ施設が整備され、多くの大会が開かれることで、交流人口の拡大に寄与するとともに、地域の学生や多くの愛好家に親しまれています。

カツオ文化伝承の町

一方、旧佐賀町では、カツオの一本釣りとシメジやエリンギなどの菌茸栽培、天日塩造りが盛んです。

特に、日本の漁獲高を誇る「カツオ一本釣り船団」を有し、高知県内漁獲高の53・8%のカツオが水揚げされる旧佐賀町で



▶「いごっす」のアクアスロンEKKO DEN大会では選手と地域住民との交流も広がっている。



▶カツオのぼりで子供の成長を願う。



▶鹿島神社大祭では少年たちが鼓踊りを披露。

▲藁焼きタタキは全国的に有名な特産品。



は、地域産業の歴史から創設された「黒潮一番地」を拠点としたカツオ文化を伝承する活動により、地域個性を飛躍的に高め、黒潮町をカツオの町として定着させ、地域産業の振興に大きな成果をもたらしてきました。カツオの「藁焼きタタキ」が特産品として全国的に有名になり、カツオのタタキ造り体験は、関東・関西の修学旅行生の入り込み客を中心に、年間3,000人を突破し、今後もさらに増えることが予想されています。

雇用の場の創出が最大の課題

しかしながら、空港から車で2時間30分ほどかかり、交通の便が悪く、時間的・距離的に大変大きなハンディを持つ地域であるために企業誘致などは大変困難な状況です。

地域経済全体をみると、少子・高齢化による人口減少や、経済の地域間格差に加え、基幹産業である農業・漁業は、昨今の農水産物輸入の自由化や、原油高騰などの影響をまともに受けて疲弊し、地域内の事業所数並びに従業者数は減少し続けています。本町の農業における施設園芸と近海沿岸の漁業

形態は、生産、操業コストにおける原油の割合が、全国平均よりはるかに高く、原油価格の動向には敏感にならざるを得ません。

そのため、昨年の原油価格高騰に際しては、本町一次産業存続の危機を感じ、「原油価格高騰対策本部」を立ち上げ、原油の価格補填をするなど、農業漁業に対する支援措置を講じました。

平成19年6月に実施した住民意向調査の中では、「今後、町が最も力を入れるべき施策は何か」という設問に対して、10代から50代のいずれの年齢階層でも最も多かった回答は「雇用の場の創出」でした。このことから、地域の深刻な雇用状況が浮き彫りになっています。

シンボルプロジェクトはさ・し・す・せ・そ

そのよつな中、平成20年6月に策定された、第一次黒潮町総合振興計画では、「今、黒潮町のまちづくりにとって大切なことは、これまで2つの町で育まれてきた、まちづくりに関する理念や地域個性のエキスを再構築するとともに、「人が元氣、自然が元氣、地

域が元氣」な黒潮町の将来像を描きながら、住民と行政が協働して、暮らしやすく、豊かさや賑わいのある「ふるさと黒潮町」を築き上げることであり」と宣言し、そのシンボルプロジェクトに「黒潮印」の商品開発として「黒潮町のさ・し・す・せ・そ計画」を掲げています。

この計画は、社会と「コミュニケーショんしやすいタイトルと黒潮町が自然の中に持っている最もベーシックな素材を切り口に、町内に68事業所512人が働いている製造業を中心に、



▶豪快な一本釣りで高知県内漁獲高の53.8%を水揚げ。



▶天日塩はミネラルが豊富。

地域資源の高付加価値化を目指す計画であり、そこから観光振興も含めた広がりを目指すものです。

新しく誕生した黒潮町の知名度はまだまだ低いのですが、海流「黒潮」は誰でも知っています。その「黒潮」のネームバリューと、南国の海・里・山でとれる、良質で豊富な第一次産業の生産物を活かして、これから10年の間に黒潮町産品ブランド「黒潮印」の商品を確立するつもりです。

「さ・し・す・せ・そ」は和食の基本で、「ち・つ・し・お・す・しょうゆ・みそ」のことであり、黒潮町は自然環境の中にこの全てを持っています。

地元では、20年以上前から全工程を太陽熱と風力のみで自然結晶させた、天日塩造りが行われています。ウマミがあり、まるやかな天日塩は、ミネラルが豊富で、本物志向を求める人々のニーズに应运えてきました。

また、この地域では江戸時代から黒砂糖が造られていた歴史があり、現在も加工の伝統技術を継承しながら明治時代の製法にこだわり、薪を使って炊き上げています。この黒砂糖は、最近では和菓子を中心に製菓業者からも注目されており、現在は、地域に適した品

種の試験栽培にも取り組んでいます。加えて、大方精糖生産組合と県内企業の連携により黒糖酒が開発され、平成20年には「高知県産サトウキビを活用したサトウキビ酢の商品開発及び販路開拓」が、経済産業省の農工商等連携事業に認定されたことから、さらなる発展が期待されています。

本計画は、安全で質の高い基本調味料と組み合わせた地域資源の高付加価値化を図り、地域の製造業・卸売業・直販店・宿泊業などの連携事業を展開し、それぞれの分野での活性化を図っていくのが狙いです。

現在は、地域製造者自らの商品基準である「さ・し・す・せ・そ商品認証基準」も検討されていますが、その中味は、(a) 科学調味料を使っていない(b) 遺伝子組み換え原材料を使用していない(c) 卵は産地を明記する(d) 天日塩100%使用(e) 黒砂糖100%使用(f) 原材料は可能な限り高知西南地域産等が基準の柱になる予定です。

黒潮「ブランド」の確立を

さ・し・す・せ・そ・しょうゆ・みそ

だけでなく、「安全・クオリティ・オーガニック・ベーシック」などのキーワードをもとに、「黒潮印」の製品を生産するプロジェクトを推進することも大切であると考えています。

一本一本のカツオを、竿で釣り上げる一本釣り漁は、カツオの高品質を保つばかりではなく、資源を枯渇させない自然にやさしい漁法であり、その特性を最大限に顕彰するとともに、カツオに含まれる食品機能(抗疲労効果のあるアンセリンなどが多く含まれている)を科学的に分析し、いわゆるエビデンスを裏付けるとともに、有効な各

種認証も検討する中で、巻き網漁で獲れたカツオと差別化した、一本釣りカツオのブランド化を目指したいと思っています。

また、「日もどりカツオ」などの、あまり知られていない漁師町の味を、黒潮町の「さ・し・す・せ・そ」と合わせて提供するサービスを官民協働の取り組みにより整備し、「カツオ食つなら黒潮町」というカツオ漁師町そのものをブランド化するプロジェクトを推進していきたいと思っています。

(黒潮町長 下村正直)
(平成21年5月11日付第2678号)

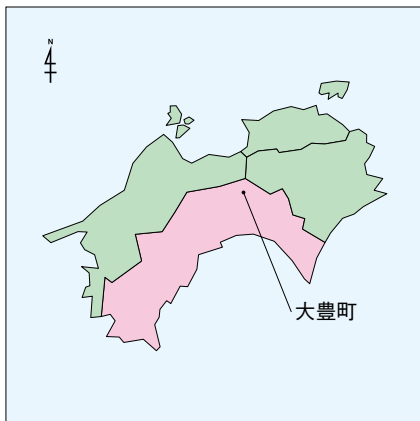


▶黒砂糖は明治以来の伝統技術で炊きあげる。



▶黒砂糖を使った土産物も豊富。

ゆとりすとカントリーおおとよ 見守りネットワーク事業で高齢者の生活を支援



町の概要

大豊町は、昭和30年3月31日、東豊永村、西豊永村、大杉村、天坪村の4か村が合併し発足した大豊村から始まります。

全国でも指折りの大村として推移し、現在の行政区画が設けられ、昭和47年4月1日には、高知県下25番目の町として町制を施行し、大豊町と改称し今日に至っています。

高知県東北端四国山地の中央部に位置し、県庁所在地の高知市から約40kmの距離にあつて、東部は香美市物部町および香美市香北町、南部は香美市土佐山田町、西部は本山町、北部は愛媛県四国中央市及び徳島県三好市に接しており、一級河川吉野川が町のほぼ中央を流れ、東西32km、南北28kmの広がりを持ち、総面積は314.94km²を有しています。

地形は、石鏡・剣山両山系が交錯し、隆起した峻嶺に囲まれ、標高2000mから1,400m、平均標高450mの急傾斜で複雑な山岳地帯をなしています。平地地はほとんどなく、耕地は総面積の1:1パーセントに過ぎず、棚田、傾斜畑で形成されています。

河川は、本町を縦横に流れる四国三郎吉野川とこれに流れ込む支流が深谷を成し、水資源には恵まれているといえますが、その反面脆弱な地質構造であり、古来より地すべり地帯として有名であります。

山岳地帯といつこともあり、河川の上下、河岸と山腹、地勢等により気象



おおとよ
高知県大豊町

▲見守りネットワーク事業実施を前に、職員が高齢者の家庭を訪ねて説明に当たる

に著しい差異が見られますが、嶺北地域全般に多雨地帯であるため、年間降水量が3,000ミリに達するところもあり、土砂災害等を誘発させやすい気候とも考えられます。

また、年平均気温は14℃で寒暖の差が大きく、夏は比較的涼しく、冬には南国高知には珍しく雪化粧を作る気候でもあります。

人口は、国の経済成長に伴う社会変化の中、若年層を中心とする人口流出が続ぎ、国勢調査における人口が昭和30年に20,711人であったのが、平成17年には5,492人と大幅に減少してきました。

また、過疎化とともに高齢化の進行が著しく、平成21年12月31日における住民基本台帳人口は5,075人、そ

のうち人口全体に占める高齢者（65歳以上）の割合が2,686人（52.9%）と、人口のほぼ2人に1人が高齢者という超高齢社会となっています。特に、町内でも周辺山間部の集落において高齢化が顕著に現れ、高齢単身世帯や高齢者のみの世帯の増加により、集落の維持すら危ぶまれている高齢集落が徐々に増加しています。

本町の主な取り組み

こうした事態に対処するため、IP告知盤を活用した「愛コンタクトサービス」、GPS機能付き携帯電話及びシルバーホンを使用した緊急時における通報装置の導入による見守りネット



▶国の特別天然記念物「日本一の大杉」

ワーク事業、通院等における高齢者の足を確保するため、町内にある3ハイヤー事業者が運行する乗り合いタクシーへの助成制度、小規模地区を維持するため近隣地区が共同して町道等生活道の草刈り、支障木の伐採および集落周辺の環境整備等を行う事業へ補助する、みんなで支える郷づくり事業など、高齢者や障害者が安全・安心して暮らしやすい地域づくりを目指し様々な福祉事業に取り組んでいます。

また、平成17年7月から地域担当部署を設置し、3名の職員が受け持ち担当地区を決め日々高齢者世帯等を訪問し、住民の心のよりどころとして活動しています。なお、これとは別に全職員を町内7地区にグループ化し、それぞれの担当地区を月1回の訪問や、地区で行われる様々な行事およびイベント等に参加し、常に住民とともに行動する役割づくりを目指しています。

見守りネットワーク事業

本町の主な取組の中で、今回は高齢者および障害者に対する見守りネットワーク事業について紹介します。

◆取り組みに至る背景

超高齢社会と、多様化する住民ニーズにより、これまでの画一的なサービスでは立ち行かない状況であることから、高齢者に対する支援体制の見直しを図る必要がでてきました。

高齢者施策のうち緊急通報体制整備事業では、サービスの範囲が固定の通報装置の周辺に限られていましたが、近年では高齢者の活動範囲が広がり、外出先での事故も多発したことから、これらへの対応が急務となり、平成19年度から関係部署で検討を実施してきました。

事業見直しに当たりアンケートを実施した結果、「緊急時の対応を望む高齢者」と「孤独感や不安の解消を望む高齢者」、また、「双方を希望する高齢者」が混在する結果であったため、「緊急時に対応するサービス」と「相談・伺い等の見守り系のサービス」を区別して行うこととしました。また、「緊急時に対応するサービス」には、GPS



▶「みんなで支える郷づくり事業」で周辺木を伐採、里山環境を整備する

機能付き携帯電話機とこれまでと同様の固定式の緊急通報装置のどちらかを選択できることとし、外出時の緊急時にも対応できる仕様としました。

◆事業内容(目的・目標・方策)

【目的】

高齢者等に対し、緊急時に家族や消

防署等に連絡する機能を備えたGPS機能付き携帯電話または固定式の通報装置を貸与し、緊急時の対応を図ります。また、孤独感や不安を抱える高齢者等に対し、行政連絡放送を行う告知端末とIP電話を活用した安否確認や声かけサービスを行い、高齢者等の孤独感を和らげ、住み慣れた地域の中で自立した生活が引き続きできるような在宅福祉の増進に資することを目的としました。

または家族に連絡を行います。また、利用者が携帯電話に出ない場合は、セコムが現場に急行し、状況に応じた適切な対応を行う内容となっています。

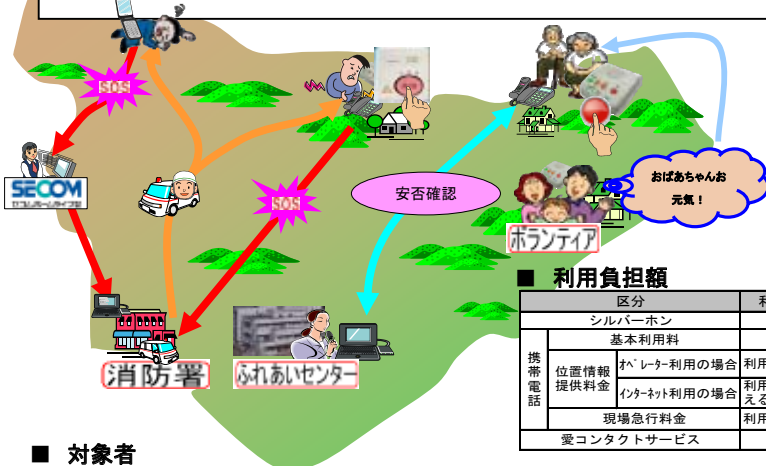
システム開発や保守管理費が不要となるため、財政的負担が軽減できます。

◆導入にあたり工夫・苦労した点・課題、対処法など

他の自治体で携帯電話を緊急通報装置に利用した事例がなかったことから、当初は、独自のシステムを開発し運営を行うこととしていたため、開発費用や保守管理費等に膨大な費用を要することとなったため、経費の削減に苦慮しました。

事業を見直した結果、発信者の位置を検索できることにより、救急車の要請がスムーズに行えるようになりましたが、本町は山間地のため電波が届かず携帯電話が利用できない地域があることから、こうした地域への対応が課題となっています。

大豊町見守りネットワーク事業の概要



■ 利用負担額

区分		利用者負担額 (月額)
シルバーホン		無 料
基本利用料		315円
携帯電話	位置情報提供料金	オペレーター利用の場合 利用1回につき210円
		インターネット利用の場合 利用回数が1か月に2回を超える場合につき、1回105円
	現場急行料金	利用1回につき10,500円
愛コンタクトサービス		無 料

■ 対象者

大豊町に住所を有する者で次の条件のいずれかを満たす者

- (1) おおむね65歳以上の独居世帯、または70歳以上の世帯の者
- (2) 身体障害者(手帳の1級又は2級相当の方)の世帯、またはこれに準ずる世帯の者

【方策】

携帯電話の貸与については、KDDIとセコム㈱に携帯電話利用料およびココセコムE2サービスを月額1,558円で委託し、利用者からは機器保証料の月額315円を徴収することとしています。サービス内容は、携帯電話から緊急通報が送られた場合にセコム㈱が利用者と発信位置を確認するとともに利用者から状況を聞き取り、状況に応じて消防署

※図参照

◆施策の開始前に想定した事業効果

(1) これまでの緊急通報装置では、固定の通報装置に加えワイヤレスの通報装置も貸与していましたが、微弱電波のため、装置から10mの範囲でしか利用できませんでした。携帯電話を緊急通報装置とすることで、畑仕事や裏山での作業はもとより、国内の携帯電話が利用できる場所ならばサービスが利用できるため、利用者に対する外出の支援がより一層図れることとなります。

(2) セコム㈱が一般の高齢者を対象として提供するサービスを利用するため、

◆現在の成果・実績、今後の展開など

新規の申し込み者の受付を行うとともに既事業の利用者に対して、制度変更についての周知および申し込みの受付を行い、21年度中に旧事業利用者を本事業に移行することとします。また、今後は、町内のボランティア組織と協働し、声かけサービスを実施する予定であります。

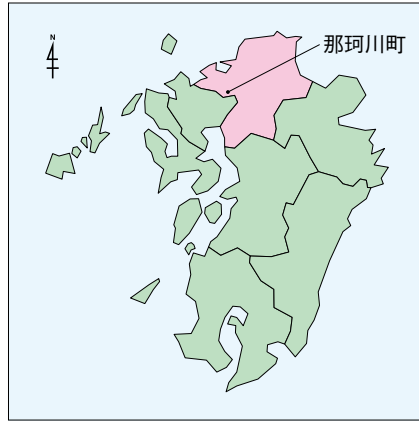
平成21年12月末における各サービスへの加入実績は、シルバーホン94世帯、GPS機能付き携帯電話174人、愛コンタクトサービス31世帯(内シルバーホン3世帯、携帯電話10世帯)となっております。

(大豊町役場福祉介護班 前田典彦)
(平成22年2月15日付第2709号)

地域資源を活かした活性化策

水と緑、暮らしがとけあうまち キラリと光るまちづくり

なかがわ



本町の概要

本町は、福岡県の西部において福岡市の都心部から13kmに位置し、東部は春日市、大野城市、筑紫野市、北部と西部は福岡市に接しています。また、南部は佐賀県境となる脊振連山に囲ま

れ、ここに源を発し博多湾に注ぐ那珂川が町名の由来であり、町のシンボルとなっています。

町制を施行した昭和31年、人口は8,948人でありましたが、福岡市南部に接する地理的な利便性や昭和40年代に実施した大規模な区画整理事業、平成2年4月に全国で初めてとなる新幹線回送列車を利用した「博多南線」の開通など、都市基盤の充実もあり、人口は49,723人（平成21年12月31日現在）まで増加しました。

「住んでみよう那珂川町」

人口が、市制要件である5万人までわずかとなったことから、町では、さ



なかがわまち
福岡県那珂川町

▲地元の人々によって守り伝えられてきた「岩戸神楽」は郷土の誇りだ

◀福岡市内と町の間を、市制施行をPRするラッピングバスが走る



▶役場庁舎にも懸垂幕を掲示し、人口増加を促す



らに地域性を活かし、これまで以上に魅力あるまちとするために市制施行を目指すこととし、人口5万人突破に全力を注いでいます。

市制施行によって福祉事務所の開設が可能となることなどから、町では、市制施行のメリットの二つに福祉サービスの向上を掲げています。

しかし、近年、全国都市部で行政課題となった保育所待機児童問題は、本町も例外でなく、人口増加を図って市制施行を目指す本町にとっては、喫緊の課題となっています。このため、公立保育所の民間移譲にあわせた保育所建設や既存保育所改築による定員拡充、保育所分園の設置など、その解消に全力で取り組んでいるところです。また、人口増加に拍車をかけるため、広報紙、ホームページはもちろん、左記のPR活動を行っています。

- ・町が主催・共催する各種イベントでのPR活動
- ・福岡都心部と町を結ぶ路線バスに、市制施行のキャッチコピー「暮らしてみたいいな那珂川町」を掲げてみよ

うよ那珂川町」を表記したラッピングバス運行によるPR活動

- ・町公用車に「目指そう市制人口5万人」を表示したPR活動
- 役場庁舎などの公共施設に「町から市へ 人口5万人突破宣言」オアシスながわを掲げよう 市制施行 那珂川町」と表記した懸垂幕・横断幕の掲示によるPR活動

これらのPR活動の効果もあって、人口は微増ながら増加しており、平成22年の国勢調査の1年前となる平成21年9月30日現在の人口は49,702人となり、本年10月には5万人に達する見込みとなりました。

しかし、これまでの国勢調査では、居住人口が住民基本台帳人口を下回っていることから、今後は、より正確で確実な国勢調査の実施についても併せて取り組んでいくこととしております。



▶安徳帝が仮御所を営んだと伝わる「安徳台」

文化を活かした町づくりの取り組み

町は三方向をお茶の発祥地として知られる脊振山から延びる山々に囲まれ、平野部は福岡市と接する全面積の3分の1程度となっています。東西には古都大宰府へ通じる「宰府道」、南北には歴史の道百選である「肥前・筑前街道」が貫通し、古代から交通の要衝として栄えてきました。文化財は福岡平野で最古級の前方後円墳である安徳大塚古墳、元寇の役で九州武士団の総大将として活躍した少貳景資の居城「岩門城」をはじめ数多くのものが存在しています。また、人物では江戸時代に櫛栽培を研究し多くの農民を救った農学者 高橋善蔵や国士館大学の創始者 柴田徳次郎、戦前より議会民主主義

実現に全霊を捧げた元朝日新聞主筆高原肇堂など、多くの先達も輩出しています。以下、代表的なものを幾つか紹介します。

安徳台

安徳台は約10万m²の台地で、約9万5千年前に流れ出した熊本県阿蘇山の火砕流により造られています。「源平盛衰記」にある、都を追われた安徳天皇が親戚にあたる原田種直を頼り仮の御所を設けたのがこの台地といわれており、周囲には安徳天皇にまつわる地名や伝承が多く残され、「安徳」という地名の由来にもなっています。また、これまでの発掘調査の結果、弥生時代・飛鳥時代・中世の遺跡が見つかった

ますが、なかでも弥生時代の遺跡からは、豪華な品々を副葬した首長の墓や中期では日本最大級の住居跡が見つかっており、「金印」で有名な奴国の拠点集落の一つであることが分かりました。

裂田溝

裂田溝は全長5・2kmの人工の用水路で、「日本書紀」によると、「神功皇后が身を守ってくれた神様に感謝し、田へ水を通すために切り開いた」とあります。名前は、「溝を掘り進むと大岩が立ち塞がり邪魔をした。そこで皇後は家臣の武内宿禰に命じ、岡に登らせ鏡と剣を天の神様に祈らせたと、雷鳴とともに雷が大岩を砕き完成した」ことに由来するとあります。また、天の神様に祈った場所が先ほど紹介した安徳台で、ここでは雷鳴に因み「跡驚岡」と記されています。造られた時代は特定できて

に記載された様々な記録のなかで場所を特定できる数少ないものであり、千数百年の時を超え今なお当時の姿を残しながら当初の役割を果たす貴重な文化財です。

平成18年2月に国の疎水百選に選定され、遊歩道整備が完了した昨年4月以降は、多くの方々が歴史散策やウォーキングなど様々な目的で利用されています。

岩戸神楽

7月14日に山田の伏見神社で行なわれる祇園祭で奉納されます。起源は分かりませんが江戸時代には社家神楽として舞われ、明治時代に神職による神楽座の廃止とともに近隣で次々に神楽が消えていくなか、「文化を守り後世に伝えたい」という地元の方々の強い意思で「珍楽社」という保存団体が立ち上げられ現在に至っています。現在は「若戸神楽保存会」と改称されていますが、100年以上の歴史を持つ郷土の誇りでもあります。舞は全部で18

番あり、「荒神」や「問答」では鬼が勇壮に駆け回ります。この鬼に抱かれた子どもは元気に育つと伝えられ、町外からも健やかな成長を願う親子連れが多く訪れます。現在は継承活動とともに小学校で神楽の学習も行なわれており、その成果は祇園祭で子ども神楽として紹介されています。昭和29年には福岡県無形民俗文化財の第1号に指定され、江戸時代から受け継がれる道具一式は町有形民俗文化財に指定されています。

流鏝馬

流鏝馬は、現人神社で10月の第3日曜日に行なわれる五穀豊穡を神様に感謝するお祭り「おくんち」の際に奉納される神事です。神社の起源は定かではありませんが、神功皇后が建立したとされ、先ほど紹介した裂田溝はこの神社の神田に水を引き入れるために造られたと伝えられています。祭神は海や航海の神様をお祭りし、全国的に有名な吉神社はこの神社の分かれと言わ



▶神功皇后が切り開いたと伝わる「裂田溝」には遊歩道が整備され、多くの人の散策の場となっている

いませんが、「日本書紀」

造られた時代は特定できて

な吉神社はこの神社の分かれと言わ

◀古式ゆかしい装束に身を包んだ射手が馬上から矢を放つ「流鏑馬」には迫力がある



れています。

流鏑馬は鳥居前の参道で行なわれ、古式ゆかしい装束に身を包んだ射手が、参道に設置された3枚的を次々に矢で打ち抜いていきます。打ち抜かれたは無病息災や厄除けのお札として、打ち抜かれた的にめがけて参拜者が一斉に押し寄せます。また、当日は小学生による奉納相撲大会も行なわれ、終日多くの人たちの歓声や拍手が神社に鳴り響きます。

まちづくりへの活用 (なかがわ見聞録)

町では、先祖から受け継いだ様々な文化財を宝と考え、活用と共に未来へ

伝えることを目的に平成14年度「那珂川町文化財保存整備基本計画」を策定

しました。計画は当時主流であった学術的に価値が高い史跡に対する点的な集中整備による活用や、貴重な資料だけを博物館などで公開するのではなく、地域に残る各種文化財をその場で活かし、地域そのままを博物館に見立て活用していくという「エコミュージアム」の手法を取り入れました。また、「那珂川町文化財」という新たな視点を設け、歴史的に価値があるものイコール文化財という通有の枠を取り外し、神社仏閣や小さな祠など地域の人々によつてこれまで大切に守られてきたものも対象とし、新しい視点から様々な資源の価値付けを行ないました。また、計画では情報発信の中心をコア、各地域をサテライトとして導線で結び、同時に河川や動植物など各種テーマに沿ったコースを策定しました。その後、基本計画の具現化に取り組み、平成18年度から3年計画で「那珂川町文化財散策ルート整備基本計画」を策定しました。策定にあたっては庁内での検討

は勿論のこと、全職員に周知を兼ねた講習会とともに、コース上にある各区

で説明会を開催し協力依頼を行ないました。また、各種団体や識者からなる検討委員会による論議を重ね、それぞれの地域の特性を活かした6つの散策コースの設定とともに、平成20年度には各コース上に誘導版や説明板の設置と散策マップを作成しました。本年度、いよいよ活用が始まりましたが、当初、広報や各施設で周知を行なったものの、どれほどの人たちが訪れて来てくれるか不安でした。しかし、評判が口コミで広がったのか、町外からも多くの人たちが訪れ、NHKの文化講座など公私を問わず様々な人たちに活用されています。1万部作った散策マップは半年足らずで2千部を切り、地域の方々の提言で来年度は小中学校での教材として活用することを検討しています。

これまで、行政としての取り組みを紹介しましたが、散策ルートの策定にあたりとてもうれしい出来事がある

りました。それは、「歴史ガイドボランティアなかがわ」の発足です。『町の様々な可能性や資源を掘り起こし、文化を活用したまちづくりを行なう』

をスローガンに掲げ様々な活動を続けている文化協会が発起人となり、平成18年6月に立ち上げました。郷土史研究会の協力で人材育成を行い、現在は一人ひとりが創意工夫を凝らした素晴らしい説明を行なっています。今年度は町内外の約1,000名の来訪者に案内や説明を行い、感謝の手紙も多く届いています。「住民協働で町を活かす」これを足がかりに、誰もが気軽に訪れ地域に溶け込む、そんなまちづくりができればと考えています。

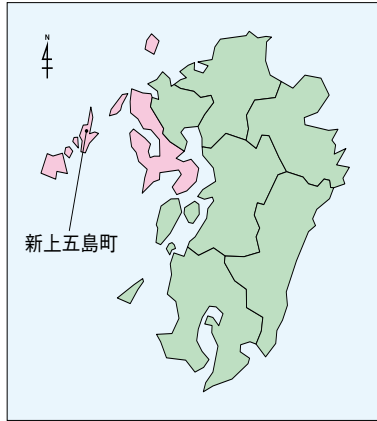
(那珂川町長 武末茂喜)

(平成22年1月18日付第2705号)



▶散策マップは口コミで評判が広がり、すでに8千部以上が活用されている

情報交流が創る友達の輪と絆 みんなが主役のまちづくり



1. 町の概況

新上五島町は、長崎市の西方に浮かぶ五島列島の北部に位置しており、九州本土との距離は、長崎港までが約77km、佐世保港までが約60km。面積は213.9平方キロメートル。海岸線は屈曲に富み、海と山が織りなす美しい自然景観は圧巻で、西海国立公園に指定されています。

五島列島は、古くから大陸交流の拠点となってきた歴史背景もあって、町内には教会や寺社をはじめとして多くの

の史跡が残されており、更には、様々な郷土芸能や伝統行事等が継承され、独特の地域文化を形成しています。

海上交通は、長崎、佐世保、博多の各港にフェリー、ジェットフォイル、高速船等々で連絡されています。

産業基盤は、半農半漁の形態をとってはいますが、農業は、恵まれない地理的条件からほとんどが自家消費程度にとどまっています。漁業は、定置網や沿岸捕鯨及び巻き網漁業などで隆盛を極めた時代もありましたが、資源の枯渇、燃油の高騰や海洋環境の変化に加えて国際的な反捕鯨運動の高まりによる捕鯨の禁止などにより、厳しい漁業環境のもとで喘いでいます。このような状況の中、人口流出が続き、過疎化による高齢化・少子化の傾向も著しく進行しています。

国勢調査結果から人口動態を見ると昭和35年の56,784人をピークに年々減少傾向が続き、平成19年12月末には24,796人と、半減しています。地場産品は数多くありますが、アゴ(飛び魚)の出汁は有名ですが、粉末加工



しんかみ せとうちょう
長崎県新上五島町

▲波穏やかな若松瀬戸の風景

◀バラエティに富んだ特産品



でバック入りの五島あごじまん、極細の麵とコシの強さで大人気の「五島手延べうどん」、島内全域に自生するヤブ椿の実を原料にした「椿油」、芋を原料とし古くから愛されてきた「カンコ餅」、五島の美しい海水を原料とした「自然海塩」、様々な工夫を凝らした水産加工品等々が、新上五島町を代表する特産品として広く愛されています。

2. 地域情報化への歩み

・イントラネット利活用の伸び悩み
新上五島町は、離島という地理的 특성から非常に複雑な地形をしています。

◀国指定重要文化財に指定された頭ヶ島教会



す。役場から遠い地区の住民は、証明書等の取得にさえ車で1時間程度の移動時間を要します。

地理的・時間的にハンディキャップを抱える離島にとって、時空を越えることができる情報通信網の整備、すなわち、地域情報化の推進こそが喫緊の課題を解決する鍵となりえるとの思いを抱き続けていました。

平成14年度情報通信格差是正事業費補助事業の補正分として、実質的には平成15年度に上五島地域イントラネット基盤施設整備事業を実施しました。

この事業では、支所・出張所、小中学校、公民館・集会所、そのほか医療機関、幼稚園、図書館、体育館等、合

計127箇所を光ファイバで接続、総延長は220kmにも及びます。

事業実施後には、各接続施設や学校などで情報公開端末の操作研修を行い有効活用促進に努めました。さらに、この操作研修の際に聞いた住民の皆さんの声や、その他の住民の皆さんからの声を更に活かすためにも、住民の皆さんのニーズがどこにあるのか、何をすることが住民の皆さんのためになるのか、そのためには何をすべきか、できるのかを常々考えてまいりました。

平成17年8月1日からは、イントラネットの活用策の一つとして、役場から比較的距離の離れた6地区の郵便局で、各種証明書の交付を始めております。利用者数は目を瞠るようなものはありませんが、役場まで足を運ぶ必要がなくなっただことで住民の方々からも好評を得ています。

また、このように日常の、身近なものから情報化を進めていくことにより、福祉医療や教育、産業、あらゆる面での情報化の利便性と必要性が、住民の皆さんに徐々にでも認知されるように、地道な取り組みを続けたいと考えていました。

・コミュニケーションポータルサイト構築へのきっかけ

上五島地域イントラネット基盤施設整備事業の主たる目的は、自設の光ファイバ網利活用による、住民の方々の生活環境の向上に積極的に取り組むことにありましたが、町の財政状況は厳しい状況に陥っていたため、地域情

報化に対して多大な費用の投資を見送らざるをえませんでした。

そのようなもどかしい状況のなか、さらに輪をかけるかのように、上五島空港路線が平成18年3月末で廃止になるとの知らせがありました。これを受けて、町は長崎県と善後策の協議検討を重ねました。この協議の結果、辿り着いたのが空港施設と地域イントラネットを有効に活用した地域活性化策でした。

従来、観光や特産品情報の発信や、観光物産展も行政が主導する形になっていたことを反省し、地域のみならず住民の方々が主役として主体的にそれぞれの立場で積極的に開発に取り組むことが肝要であり、住民が主役のまちづくりに向けて、住民のみならず一丸となって、真剣に町の活性化に取り組む形をつくれぬものかと心を砕きました。

その、住民が主役のまちづくり実現に向けた組織として、地域情報化による地域活性化に取り組む協議会の立ち上げを考えるに至りました。協議会の名称を新上五島町地域活性化推進協議会として、この協議会で長崎県との連携を密にした空港施設と地域イントラネットを有効に活用した地域活性化策の策定を目指す体制を描き出しました。

3. 先導的地域情報システム の開発事業応募へ

役場内で立ち上げた地域活性化推進

協議会の準備会で度重なる協議の結果、少しでも多くの方に新上五島町を認知してもらうこと、それと併せて町民一人ひとりが積極的に情報を発信する形態を目指すために、単なる観光情報の発信のみにとどまることなく、ECC(電子商取引)とSNS(ソーシャルネットワークキングサービス)を盛り込んだコミュニケーションポータルサイトを構築することを、町の情報通信基盤を活用した地域活性化策のたき台として作成しました。

そうした時も、財政状況の厳しさから町は公共事業を緊縮し、建設業者の倒産が相次ぐなど、地域経済は悲鳴を上げており、一刻も早く地域活性化に取り組みたい状況でした。

協議を重ね、練り上げた地域活性化策の実現に向けて、平成18年度から何とか取り組めないかと考えていた、そのような矢先、「地域の課題解決」、「地域の住民・企業・行政との協働・連携による地域活性化活動」、「公共的サービス提供を実現する地域情報化」等の他地域のモデルとなる先導的なシステムの開発により地域コミュニティと地域産業の活性化を目的とする内容の、財団法人ニューメディア開発協会様の平成18年度「先導的地域情報システムの開発事業」に係る公募があることを知り、応募することになったのです。

4. 地域活性化推進協議会

平成18年度「先導的地域情報システム

の開発事業」にご採択いただきましたことを機に、町内の個人、事業者、協会・団体、学校関係者、町が構成員に、そして、大学教授や長崎県の担当部署の方々にもオブザーバとなつていただく新上五島町地域活性化推進協議会を立ち上げました。

この新上五島町地域活性化推進協議会は、その下部組織としてICT戦略、地域情報、物産振興、観光振興、情報教育の5つの委員会が設置されています。それぞれの委員会には、公募委員を含めた10名程の委員が所属しており、住民が主役であることを念頭に置いた熱心な協議を重ね、新上五島町コミュニケーションポータルサイトの具体的な内容について決定していったのです。

この間、新上五島町コミュニケーションポータルサイトのサイト名称、キャラクターデザインも広く公募を呼び掛けるなど、構築の段階から地域住民の皆様方に興味を持っていただき、愛着を感じていただけるように努めました。

公募の結果、新上五島町コミュニケーションポータルサイトの名称は、地元小学校の4年生女児の「みっか」に、そして、キャラクターデザインは兵庫県在住の女性の作品が選ばれました。

さらに、運用後もこの協議会に参加者を加えた形で評価見直しを図ることによって、住民として参加者みんなが育て上げていくとした、成長型のコ

「コミュニケーションポータルサイト『みっか』のトップ画面



5. 活用成長型ポータルサイト『みっか』の概要と特徴

新上五島町コミュニケーションポータルサイトをすることを基本姿勢とすることにしています。

運用が開始されて以降もこの基本方針に基づいて精力的に内容の見直しに努めており、今後もし便性の高いものをご提供していきたいと考えています。

新上五島町コミュニケーションポータルサイト『みっか』は、住民のみならずが各種情報を積極的に提供する場としての町民ブログサイト「みてみっか」、町の特産品をインターネット販

売する商店街ECCサイト「こうてみっか」、町内の全小中学校24校がブログを持つ学校ブログサイト、町の魅力ある観光資源を紹介する観光情報サイト「いってみっか」、町からの公式情報サイトと、新上五島町SNS「してみっか」で構成されています。

以下それぞれのシステムの機能について概要をご紹介します。

・新上五島町コミュニケーションポータルサイト「みっか」

「コミュニケーション」に主眼を置き、誰もが情報を発信できる地域ニュースポータルサイトであり、全てのシステムの玄関口として各機能に書き込まれ

た情報を集約して表示させる機能とその連携機能を持っています。

最新情報をトップ画面だけでも確認でき、利用者みなさんに最新情報を提供することができます。さらに、管理者からの最重要情報を固定してお知らせを表示させることができ、特に災害時の関連情報の提供にも力を発揮することが期待されます。

・新上五島町SNS「してみっか」 SNSとライブコンテンツの融合による現実のコミュニケーションに近い形のソーシャルネットワークワーキングサービスシステムです。

会員制での運用によってセキュアなコミュニケーションを保つことができ、携帯電話での利用にも対応しており、コミュニケーション構築の中核システムの一つです。

・商店街EO「こつてみっか」

新上五島町の特産品をインターネット販売するEOサイトです。

運営組織が受注・販売及び物流を集中的に管理することで、登録されている新上五島町内の各店舗の各種特産品をお客様の好みに応じて様々な組み合わせで注文し、一括送付することを可能としています。

・町民ブログ「みてみっか」

誰もが簡単に情報発信が行える日記型のコミュニケーションツールであるブログでの情報交換の場を提供するものです。

・学校ブログ「みてみっか」

学校交流とICT教育の実戦に向けた足掛かりとして新上五島町内全小中学校24校が統一フォーマットを採用した学校ブログを稼働しています。

・観光情報サイト「いってみっか」

新上五島町は、町の概要でも紹介し

ましたように大自然の織りなす景観は圧巻で、西海国立公園に指定されています。さらには、29もの教会群は、世界遺産の暫定リストに挙げられていて、島には見どころがいっぱいで魅力が溢れています。

しかし、残念なことにまだまだ多くの方に知っていただけていないのが現状です。そこで、「こつてみっか」では、動画による観光情報の発信に取り組み、より強くその魅力を訴えることに努めていくことを狙っています。

6. 今後の展望と課題

今回、先導的地域情報システムの開発事業によって構築することができた新上五島町コミュニケーションポータルサイト「みっか」は、大変素晴らしい機能を持ち、他のモデルとなるもの

と自負しているものではありませんが、私たちが最も誇りにしているのは、住民みなさんが参画することによって町が一丸となって地域活性化に取り組むという体制の礎ができたことにあります。

現在、新上五島町SNS「してみっか」の登録会員は850名。商店街EO「こつてみっか」は、26業者211品目の出店での運営ですが、成長型のポータルサイトの名に恥じぬように、参加者のみなさんと「地域活性化推進協議会」とががっちりスクラムを組んで、住民が主役の町づくりの核の思いで、常に前向きに改良を重ね成長し続けたいと考えています。

〈新上五島町

情報化推進室長 竹内和朗)

(平成20年6月2日付第2641号)



▶新上五島町SNS「してみっか」



▶学校ブログ「みてみっか」



▶観光情報サイト「いってみっか」

町村独自のまちづくり

ワーキングホリデーレジッド 構想で自立の村づくり

西米良村の概要

宮崎県西米良村は、九州のほぼ中央にある宮崎県の中央部、熊本県との県境に位置し、総人口は1,246人（平成20年10月1日現住人口）、総面積は271.56平方kmの村です。

東西約16km、南北約20kmで、九州中央山地国定公園に編入されている名峰市房山、石堂山をはじめとした山々を源とする一ツ瀬川の最上流域を占めており、県都宮崎市からは、北西へ約50kmに位置し、車で約2時間、また、宮崎県西都市、熊本県人吉市までは車で約1時間のところにあります。村の96%が山林で、食糧の確保が困難であったため、古くから代表的な焼き畑耕作の地域でもありました。

文亀元年（1501年）熊本県隈府

城主であった菊池氏が、嫡子重為を米良山中に落ちのびさせ、その後約400年にわたって西米良村を含む米良一帯（西米良村、旧東米良村、旧三財村寒川）が菊池氏によって治められておりました。明治維新後の版籍奉還に際し、菊池氏は自分の所有山林を全て領民に分配して、その貧しい生活を助けております。

明治22年の町村制施行により、現在の西米良村となっても、菊池氏の教えである、貧しくても文武を怠らず、礼節を重んじ、世の魁となれという「菊池精神」は現在も村民の心に受け継がれております。

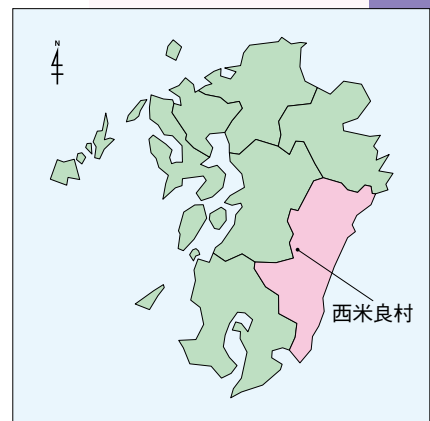
西米良村の村づくり構想

平成7年度に策定しました「第3次の西米良村長期総合計画」では、交流



宮崎県西米良村

▲ワーキングホリデー受入れ農家の方と



◀西米良三山遠景(左より市房山1,722m、石堂山1,547m、天包山1,188m)



人口の促進を図り、村に新たな活力を導入するための施策として「ワーキングホリデー制度」や「8つの庄建設プロジェクト」といった戦略的施策を展開してきたところです。

これらの取り組みは、個性的な村づくりとして、各方面から注目を集めることとなり、更には、年間5万人程度であった入り込み客が西米良温泉オーブンとともに年間11万3千人にまで増加するなど、一定の成果をおさめております。

第4次西米良村長期総合計画・前期計画(平成13年度から17年度)では、西米良村の交流人口増加の起爆剤となった「西米良型ワーキングホリデー制度」を一つの柱として「8つの庄建

設プロジェクト」の再構築を図り、より魅力的で個性的な西米良村の将来像の実現を目指していく上で、各分野共通の戦略的な視点となり、相互が意識的に取り組んでいく構想としてワーキングホリデービレッジ構想を設定したところです。

西米良型ワーキングホリデー制度の仕組みについて

交流人口の促進を図り、村に新たな活力を導入するための施策として、都市と山村、お互いのニーズを満足させる交流の制度です。

ワーキングホリデー制度の利用者は、季節的に労働力が不足する農家等の簡

単な作業を手伝い、いくらかの報酬を得るとともに、残りの日数はゆっくりと村に滞在して、村民との交流や自然探索などリフレッシュを行うもので、体験型のグリーンツーリズムとは異なり「役務に対して報酬が支払われる」という点が特徴です。

仕事内容は初心者でもできる軽作業で、花の苗の鉢上げ、手入れ、出荷、ゆずの選別、加工、カラーピーマンの栽培等で作業内容等については、受け入れ農家と調整の上決定します。

受け入れ期間は、原則として休暇を含み3日から1週間としております。例えば、1週間の内4日間は仕事を手伝い、残りの3日間は西米良の豊かな自然の中でゆっくり休暇を楽しんでいただくというものです。こ

れはあくまでも原則で、受け入れ農家との話し合いで延長される方もあります。

勤務時間は、午前8時から午後4時30分(実労7時間)。報酬等は、時給620円(宮崎県最低賃金に設定)で、1日あたり4,340円となり、労災保険の適用もあります。

▶日本一の木造車道橋カリコボーズ大橋



▶ドナルドントラウトとエソイワナの交配により誕生した西米良サーモン



▶特産の乾椎茸



▶ほおずきアート(小灯し)



宿泊施設は、公設のコテージを1日1棟3,000円で準備し、民泊は行わないこととしております。食事も原則自炊となっております。この制度は遊びではなく、仕事を手伝わってもらうのが原則ですから、受け入れ側が食事や泊まりの気をつかっていると本来の仕事が出来なくなります、特に農家の働き手である女性に負担がかからないようにしています。

申し込み方法は、第三セクター(株)米良の庄を窓口としております。ただし仕事の斡旋ではありません。案内のみで、基本的には農家と申込者の契約となります。

現在の参加の状況は、全体の7割近



▶ワーキングホリデーの宿舎双子キャン
プ場コテージ

くが女性で、中でも20歳代の若者の参加が多く、地域別では、宮崎県内及び九州各県が多く、関東や東北・北海道まで全国各地に広がっています。参加者の内、約2割がリピーターで、米良の庄(第三セクター)を通さず直接受け入れ農家と連絡を取りあって来村されるケースも少なくありません。また、作業が農作業で季節的なものであるため仕事がなく断る例もあります。

定住への発展については、ワーキングホリデー参加者の独身女性の中には、定住したいという人も時にはあり、今までに村内の男性と結婚されたケースも2例あります。交流人口が増え、村内の各施設の活性化が図られることに



▶ワーキングホリデー参加者のこんにゃく作り体験

より若年者の雇用の場(第三セクター関連施設等)も増えております。

ワーキングホリデーの受け入れ側である村民も、人出不足を補いながら、交流を楽しんでおり、リフレッシュにもつながっています。また、都会から来た人が西米良村の自然、風土、人々にふれ、また来たい、住んでみたいという声を多くいただき、リピーターも多いことから、村民が改めて我が村の良さを見直し、誇りを持てるようになってきたことは大きな成果であります。

ワーキングホリデー制度は、受け入れ事業者側の需要が前提となっておりまして、参加者の希望と合致した場合のみ成立となります。したがって、季節や仕事によっては断る場合もありますが、参加者側の希望を叶え、受け入れ側が無理のないよう制度を継続するためには、まず受け入れ態勢の強化が必要かと思っております。

また、ワーキングホリデー参加者の要望を取り入れた、村のイベントや歴史文化、伝統等を生かした体験事業や、青年会等の団体等との交流会を企画するなどして交流の輪を広げ、村の交流事業が更に発展することを期待してい

るところです。

「身の丈にあった取り組み」「普段着の西米良の姿を見てもらえればいい」を合い言葉に、取り組みを続けていきたいと考えています。

8つの庄建設プロジェクト プロジェクト

前にも述べたように、より魅力的で、個性的な西米良村の将来像の実現を目指す上で各分野共通の戦略的な視点となり、相互が意識的に取り組んでいく構想として8つの庄建設プロジェクトを設定致しました。

その概要は次のとおりです。

①街づくりの庄

村づくりの基本は、そこに住む村民が、誇りを持っていきいきと暮らしていくことであり、その姿や取り巻く環境が人を惹きつける魅力の根元となります。

その意味で、「街づくりの庄」は、本村のむらづくりの中心的事業として位置づけをしています。

②健康作りの庄

生涯を健康で暮らすことは、人間の根元的な喜びの一つであり、肉体面に

も精神面にも健康が望まれます。

本村の基本コンセプトである「生涯現役元氣村」の実現は、西米良温泉を「健康づくり庄」の核として、村民の健康づくりを推進することとしています。

③語り部の庄

旧米良領主菊池氏が約200年間居城した小川地区には「イワナガ姫」伝説や「うるし兄弟」など数多くの民話等があることから、小川城址公園を中心に「語り部の庄」として整備をすめ、更に周囲ののどかな風景を生かし小川地区全体を「平成の桃源郷」として振興を図ることとしています。

④花づくりの庄

夏季冷涼・昼夜の温度差といった本

村特有の気候条件を活かした花卉・野菜（カラピーマン）栽培は、標高約900メートルの高原（天包高原）に整備された花卉団地を中心に苗物等の産地形成を目指し、着実に実績をのばしており、今後この天包高原一帯を中核として「花作りの庄」としての整備を進め、西米良特産品生産の奨励と需要の拡大、基盤の整備に取り組むとしております。

⑤湖遊びの庄

一ッ瀬ダム湖は、観光・レジャーの場として、また新たな産業の基盤として重要かつ貴重な資源の1つです。

現在は米良街道の休憩所として、ま

す。

⑥川遊びの庄

西米良村の大きな魅力の1つである「きれいな川（水）」をテーマに豊富な魚族や・安全な河川などを「川遊びの庄」として体系的に整備を進め、交流人口の促進に取り組んでいくとしております。

⑦匠の庄

本村にとっての新たな産業おこし、また新たな文化の風を運び、全村的な文化の振興を図っていくため、自ら進んで本村での創作活動を希望する木工芸家や陶芸家などの誘致や受け皿づくりを行う等の施策展開をはかるとしております。

⑧交流・滞在の庄

西米良村に、滞在しながら、より多くの交流を可能にすると同時に、高齢者同士の交流、生きがい作りなどを図るための、宿泊施設等の整備を行うとしております。

最後に 〜合併はせず、自立の道を〜

西米良村を取り巻く情勢は、過疎、少子高齢化、高度情報化の急速な進展

や環境問題等の顕在的課題に加え、依然として続く林業不振、市町村合併や地方分権の進展など急速な変化をしております。

こうした中で、平成の大合併（合併特例法による合併）においては、「長い歴史を経て先人達により営々と築かれてきた村を、未来永劫に存続したい」という村民総意に基づき西米良村は、合併はしないということで自立の道を選択しております。

また、平成18年3月に策定しました「第4次西米良村長期総合計画・後期計画」（平成18年～22年度）では、現在の現状、将来を見据え、背伸びをせずに適正規模、且つ独自性のある施策を掲げ、自立・自走を目指すとしております。

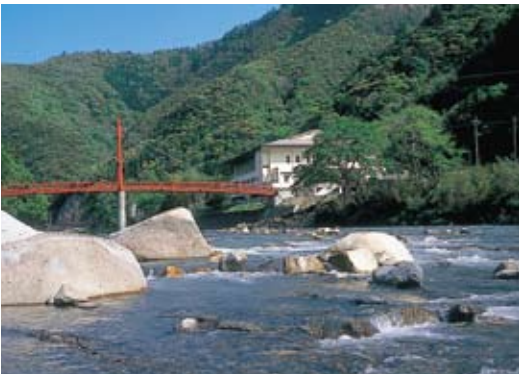
本村が、自立・自走を確立するためには村民と行政の協働が不可欠であり、それぞれの「地域の自立」が重要と考えており、ワーキングホリデーレジック構想のもと、村内にある8つの地区が、それぞれ地域の特色を活かした村づくりを行うことによる「村民総参加の確立」に取り組んでいるところです。

（総務企画課長 黒木義光）

（平成20年11月24日付第2660号）



▶民話語りの風景

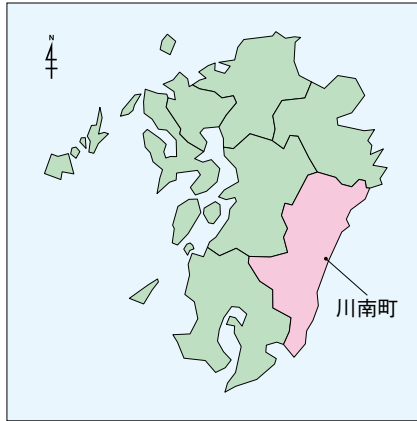


▶鮎で有名な清流一ッ瀬川

た、特産品販売所として湖畔に「湖の駅」が整備されていますが「湖の駅」の拡充とともに湖水面の活用についての検討をしております

地域資源を活かした活性化策

「鍋合戦」で地域を変える 民間主体の力でまちに元気を



川南町の精神

川南町は、宮崎県のほぼ中央、宮

崎市の約35km北に位置し、東は日向灘に面し、西は尾鈴山地を望み、それ以外は河岸段丘が広がっている町です。

全国各地から農業を志す人々が集まって拓いたことから、「川南合衆国」と呼ばれ、畜産を中心に施設野菜、露地

野菜、果樹、茶など全国でも有数の農業生産量を誇っています。一方、漁業

も明治時代から漁業者の移住を受け入れ、

現在では近海マグロ延縄漁・延縄漁・

底曳き網漁・一本釣漁などによる県内

有数の漁獲高を誇っています。また、

商店街が位置する地名は「トロントロン」という一風変わった名前です。

その由来の一説には「川南には尾鈴山系などによる豊かな湧き水

が至る所にあり、この地にも小さな流れや滝もあって、水音が木霊していた。

現在の道路は日向の主要道路であり、

この地はダラダラ坂を上りつめた道の

交わる所にあった。人々は畑仕事や神

参りの途中ここに憩い、荷車も、馬の

憩いの場としたと考えられ、大木が風

を受ける音や水音に癒された。人々は

待ち合いの場所を水音のある所として

指定し合ったのだと考えられる。トロン

トロン

トロン

トロン

トロン



宮崎県川南町

▲川南町の漁村集落「通浜」と漁港を望む

ントロンの文字表記の始まりは定かではないが、数百年をかけて人々の豊かな感性により水音が慣用音として認知されたトントロンの地名として今日に至ったものと考えられる。」(川南町商工会の説より抜粋)とあります。

豊かな自然、人情味あふれる町民性のもと、昔ながらの癒しの土地柄や先人たちのたくましい開拓者精神を思い起こし、さらに発展するため「ニューフロンティア精神の町づくり」を目指

しています。

川南のイメージをつくるために

平成16年11月、本町の認定農業者の有志で構成される「川南町認定農業者協議会」(以下、協議会)の研修会で、地元学(ないものなだり)をやめ、地域にある文化や資源Ⅱ「あるもの」を見直し、個性のある地域づくりを持続的に取り組んでいくこと(Ⅱ)を取り上げ

た折、「①どこどこにあるのか外からはよくわからない、②何が売りなのかよくわからない、③町のイメージが弱い。問題は川南町のイメージをつくることだ」とのコメントがありました。これを聞いた当時の協議会役員が、この問題を解決するために動き出したことが始まりでした。

まず、川南にあるものを見直したとき、着目したのが、川南町の基幹産業である一次産業、とりわけ、共に「食」に携わる農業者と漁業者の存在でした。前述したように川南町認定農業者協議会は本町の農業者で構成されていましたが、その会員のほとんどが漁業者の生活や文化について知らず、また、共に協働して何かを行うということもありませんでした。

そこで、協議会は「農家と漁師の共通する「食」を核に、川南のイメージづくり(地域づくり)ができるものだろうか」と考えました。しかし、これまで接

点がほとんどない両者で

したので、農家と漁師が集まり何かを興そつという話をする環境がありませんでした。無ければつくりなければならぬということと、協議会役員等による農業者及び漁業者への呼びかけ、そして「外からの視点も必要だ」との考えで第三者である町内商工業者や隣町高鍋町の商工関係者にアドバイザーとして参加をしていただき、農業者・漁業者が普段集って集い語る場「川南(野、山、川、海)の四季を食べる会」が立ち上がりました。

川南(野、山、川、海)の四季を食べる会

「川南の四季を食べる会」は、平成18年11月の「川南の秋を食べる会」からスタートし、平成21年9月現在まで季節ごとに計12回開催されています。会はそのそれぞれ「わが家の家庭料理」を一品ずつ持ち寄り、テーブルに料理の名前や作り方を記入した用紙とともに並べます。農家と漁師、それぞれの違った文化の家庭料理平均70品が並ぶ様は、川南の食文化の多彩さ、奥深さを容易に想像させてくれました。

始まった当初は、農家・漁師ともに



▶川南町には全国から農業を志す人ひとが集まったことから「川南合衆国」の呼び名も



▶「川南(野、山、川、海)の四季を食べる会」は農家・漁師が普段集って集い語る場

▲高鍋城址で開催した第1回鍋合戦



▲ふるさとの湧水と海水をブレンドした「10マイル鍋」



どこかぎこちなく、話す相手も農家は農家と、漁師は漁師と、というようにそれぞれに偏ってしまいがちでした。しかし第2回目の冬、第3回目の春と続けるうちにすいぶん打解け合つようになり、中には個々人で新たな交流(漁師が県外への土産として農産物を農家へ直接注文するなど…)も生まれるようになってきました。

催すようになっていきます。また、このような催しの存在を知った町内外の方からの「食べる会に参加して川南の家庭料理を味わってみたい」という要望に応える形で、参加費をいただいている一般来客受入れも行っていきます。

次の展開「新たな鍋づくり」

平成19年の秋、「川南の四季を食べる会」を1年開催し、農業者・漁業者が協力して川南を代表する新たな「食」を何かつくれないだろうか、という声

「たか鍋料理をつくる会」が「鍋合戦」の開催をもちかけてきました。天童市の鍋合戦に比べたら規模も小さいですし、言わば一番・三番煎じのイベントです。はたしてどうなるのか不安な面もありましたが、平成20年4月に開催した鍋合戦は、地元新聞や地元テレビ等に取り上げられ、これまでの活動も含めた広報の効果があり実のあるものとなりました。

鍋合戦のはじまり

「鍋合戦」と言えば山形県天童市(てんどうし)の「平成鍋合戦」がその経歴・規模からも有名で、その存在も知っていました。川南の活動を知った隣町高鍋町から、「町名に「鍋」がある高鍋も黙っているわけにはいかない」と高鍋商工会議所を中心に結成された

鍋合戦は、「川南の四季を食べる会」の10マイル鍋と「たか鍋料理をつくる会のかきまろ」の対決になりました。「10マイル鍋」は、前述の(10マイル沖)海水と(内陸に10マイル入った尾鈴山の)湧水をブレンドし、地頭鶏(宮崎の地鶏)のガツでだしをとったものをベースに、具は鱧(はちま)のすり身に海藻を混ぜた団子や鯖、豚肉、旬の野菜などが入り、海水というインパクトと食材の多彩さで挑みました。対して「かきまろ」は、その名のとおり高鍋特産である牡蠣をメインにみそとピーナッツのだし汁、ズッキーニ、キャベツなどの特産品を盛り込んだまろやかな鍋鍋が出来上り、両陣営の鍋をそれぞれ食べ比べ、鍋のことやそれぞれの地域づくりの話で盛り上がります。しかし、

◀第2回鍋合戦には新たに3町が加わった



合戦ですので勝敗がつくことになりま
す。それぞれの思いや町への誇りが詰
まった鍋でしたが、結果は第三者の審
査員の審査により、僅差で「10マイル
鍋」の勝利となりました。

鍋合戦の展開

2町で行った鍋合戦は、1回限りの
予定でしたが、当日の盛り上がりから、
同年秋に2回目の鍋合戦を開催するこ
とになりました。「ひがしこゆ観光ネッ
ワーク」などが主催する「尻湯みんな

の食農まつり」のメインイベントとし
て、平成20年11月に開催された鍋合戦
は、前回から加えて3町が新規参戦し、
尻湯5町による合戦となりました。審
査方法は投票による勝負になり、1枚
1,000円のチケットを購入した
500人のお客さんが審査員になりま
す。5町すべての鍋を食べ一番おいし
い鍋に1票を投じます。純粋に味での
勝負となりました。結果は、前回敗れ
た高鍋が最多得票を獲得し勝利を得ま
した。

会場には約1万人という多くの人々
が訪れました。主催した「ひがしこゆ
観光ネットワーク」の言葉を借りると、
経済効果があったかは分からないけれ
ども、盛り上がったのは確かで、地域
に元気をもたらすようなイベントにな
りました。また、平成21年11月15日、
宮崎県農業大学校（高鍋町所在）にて、
第3回目の鍋合戦を開催する予定になっ
ています。

これからの地域づくりのために

川南町には、この「川南の四季を食
べる会」を核とした活動以外にも、川
南町商工会が中心となり開催している

「トロントン軽トラ市」という他町
に誇れるイベントがあり、経済産業省
の「新・がんばる商店街77選」に選定
されています。毎月第4日曜日の8時
〜11時半まで開催する朝市で、商店街
は歩行者天国になり、出展者の軽トラ
や軽自動車100台以上通りに並び
ます。町内は勿論町外からも出店者が
集まり、5,000人以上のお客さん
が訪れます。

「川南の四季を食べる会」も軽トラ市
で自らが生産した農産物などから開発
した加工品などを販売するなど、活動
の幅を広げています。今後は、両団体

の協働体制の確立によって相乗効果を
高めること、さらに新たな形での活動
を増やすことなどが、地域づくりの持
続発展、経済活性化のために必要だと
考えています。

川南は四季を食べる会や商工会と
いった民主体の力でこのような元気を
作り出してきました。これからも生ま
れてくるこうした力を絶やさぬよう助
力し、場合によっては協働することに
より、地域づくりに取り組んでいきたく
と思います。

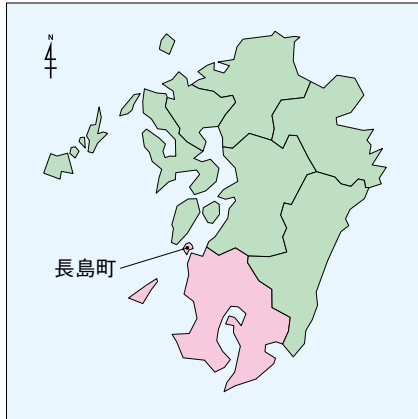
（農林水産課 松浦光洋）
（平成21年10月26日付第2697号）



▶「トロントン軽トラ市」は軽トラや軽自動車100台以上通りに並ぶ川南町自慢のイ
ベント。町内外から5,000人以上が訪れる

町村独自のまちづくり

未来への夢をつなぐまちづくり 景観条例で魅力あるふるさとを目指す



1 町の概況

長島町は、鹿児島県の最北端の町として薩摩半島の北西部に位置する阿久根市と黒之瀬戸大橋で繋がっており、県都鹿児島市との距離は約100km。長島(90.57平方km)、伊唐島(3.05

平方km)、諸浦島(3.87平方km)、獅子島(17.04平方km)の有人4島のほか大小23の無人島からなり総面積は116.2平方km。東シナ海、八代海、長島海峡等に囲まれ、北部一帯は雲仙天草国立公園に指定され豊かな自然に恵まれた地域です。

長島は古くから人の居住が認められ、多数の古墳が発見されています。室町時代までは肥後に属していましたが、島津氏の進出により1565年に同氏の支配するところとなり、江戸時代は薩摩に属し長島郷となりました。

明治22年の町村制施行により、長島郷は2村に分離され、やがて東町と長島町の町制をたどり、平成18年3月20日合併により再び新「長島町」として



ながしまちよう
鹿児島県長島町

▲東シナ海に面する段々畑

ひとつになりました。

基幹産業は農業と漁業で、就業者の総数に対する割合は43パーセント。主な農産物は赤土ばれいしょ、甘藷、肉牛、紅甘夏などの柑橘類、水産物は、日本一の生産を誇る養殖ブリ、天然の海峽アジ、萬さばの他、アオサなど海草の生産も盛んに行われています。人口は、平成17年国勢調査で11,958人、近年も減少傾向は続いています。

交通は、長島の西海岸を国道389号、東側を主要地方道葛輪・瀬戸線が北上し、伊唐島と長島は伊唐大橋で、長島と諸浦島は乳之瀬橋で結ばれ、唯



▶南の玄関口、黒之瀬戸大橋

一獅子島が有人離島となっています。

2 合併後のまちづくり キーワードは夢

元々長島地域は離島であり、行政区域が分かれていても文化的、人的つながりは強かったものの、これまでのまちづくりの手法は必ずしも同様ではありませんでした。そこで、この2町の合併を契機として、まちづくりの基本を、旧町間の差異、地域間の格差解消を主眼として、長島町総合振興計画を策定しました。

計画は、基本理念を「夢と活力があり、住民一人ひとりを大切にする福祉のまちづくり」として、フル・ニュー・プラン(Full New Plan)と名付けました。「Full」は、満たす、「New」は、夢(Dream)・活力(Energy)・福祉(Welfare)の頭文字をとったものです。また、「new」は、小さな水滴という意味もあります。小さな水滴を町民一人ひとりに準え、小さな水滴も集ま

ればやがて大河となるように、町民一人ひとりは小さく弱いけれど、全町民参加のもとで施策を推進することにより、大きな力となって町民の願いを満たしていくという意味を込めています。町の将来像として、①夢を育むまち②快適で利便性の高いまち③誰もが安心して暮らせるまち④活力あふれるまち⑤自然と共生するまち⑥健やかに暮らせるまち⑦魅力ある人材を育むまち⑧町民が主役のまち―等を描き、その実現に向けた施策の基本方針として次の4つの柱を立てています。

・夢と希望に満ちたまちづくり(社会基盤)

鹿兒島・熊本・長崎三県架橋や獅子島架橋の実現など夢と希望の持てる町として発展して行くために、粘り強い行動を続けるとともに一層の社会基盤の整備を図る。

・快適で住みよいまちづくり(生活基盤)

自然環境資源と人とが調和し、誰もが安心して暮らせる生活環境の整備を図る。

・活力あるまちづくり(産業の振興)

恵まれた豊かな自然を活用し、創造性あふれる産業の振興を図り、本町経済を浮揚させる。

・健康で生きがいのもてる福祉のまちづくり(医療福祉)

全ての町民が生涯にわたり健やかに暮らせるまちづくりを進める。

3 合併後の ニュー・アイデンティティ

・長島町ふるさと景観条例

平成18年9月には町花に水仙、町木にツバキを定め、更に平成19年3月、町の豊かな海・山の美しい自然や歴史的文化遺産を生かしながら、地域住民の意見を踏まえたうえでふるさと景観づくりを推進し、魅力ある個性豊かな住みよい町を創出しつつ、「長島町ふるさと景観条例」を施行しました。また、町長部局の事業推進課に景観係を新設し、景観形成に関する、屋外広告物に関すること等景観行政を一元化しました。

景観づくりの具体的目標としては、

- ①町花・町木を中心とした花と緑があふれるまちづくり。
- ②雲仙天草国立公園区域の景観を守り育てる運動推進。
- ③東シナ海の夕日と段々畑、黒之瀬戸の渦潮、離島の島々、養殖生簀群、風力発電風車、鶴の北帰行を観光交流に生かす展望公園づくり。
- ④自然生物に



▶針尾公園から雲仙天草国立公園内にあるブリ養殖生簀群を望む

やさしい水辺環境等の保全。

- ⑤石積みを用いた自然にやさしい道づくり。
- ⑥

住民総参加の沿道修景づくり。

- ⑦里山の原風景を生かした魅力ある景観づくりの7つを掲げています。

・石積みと花のまちづくり

地域には、安山岩の転石が無尽蔵にあります。道路工事や畑地造成などで排出されるそれら大小様々な形の天然石は、これまでも、宅地の石積みや段々畑に利用されてきました。本町の建設業者は石積み技術も高いことから、この地域の特性を生かし、町道の新設



▶天然石を法面に利用した道路

改良時には、排出される自然石を法面に

利用することとしました。道路自体が周りの風景とマッチし、やさしい表情を見せることに着目し、国道・県道の改良においても景観づくりへの配慮を要請することとしています。

・ふるさと景観協定

美しい魅力あるふるさと景観づくり
に協力し、活動しようとする団体等と協定を結び支援を行うこととしています。現在14団体が協定を締結。花壇には四季を通じて花が咲き誇り観光客や地域の人々の目を楽しませています。



▶国道・県道沿いの水田に植栽した菜の花

・住民参加による花の植栽

平成19年度当初、町花水仙は旧長島町の路傍や公園の植栽数が約50万球ありました。集落の活動や役場職員の終業後のボランティアによる2万球の植栽により、増殖分を加算すると平成22年度末には55万球になる見込みです。

春先の国道・県道沿線の水田に植栽した菜の花は、2・5ヘクタールで鮮やかな黄色の絨毯を敷きつめたようです。また、街路には、約1万本のフクロナデシコが深いピンクの花を付けました。

・島内周遊観光地づくりへの課題

2011年の九州新幹線全線開通や、整備が進む南九州西回り自動車道など、地域的には大きな魅力を秘めています。今後、交流人口の拡大を図るには、町の基幹産業である農業・水産業との融合が必要ですが、そのためには、島内を巡る周遊観光の拠点作りが課題となっています。南の玄関口である黒之瀬戸大橋のたもとには駐車場と特産品を販売する物産館の建設を計画しています。また、出水平野に飛来する鶴は、春には長島上空を旋回しシベリアへの

▶中央高地の稜線に並び風力発電



旅が始まりますが、島の中央部に位置する行人岳は鶴の編隊を真下に見下ろせる絶好のポイントになっています。さらに、中央高地の稜線に並び国内では最大級（50,400kw/h）の発電量となる風力発電施設は、平成20年秋の営業運転開始となり、環境教育の拠点ともなる風力発電展示施設を併せた「風車公園」の整備が望まれます。

・長島造形美術展

旧東町において20年間開催してきた造形美術展は、ススキや松かさ、貝殻など身近にある環境にやさしい素材を使って造形物を製作し、その出来栄を競つもので、製作に多くの住民が関わるため、地域じくりの面からも大きな成果が得られています。迫力ある作品群は、広く県外からの見学者も集め、地域を代表するイベントとして成長してきました。平成19年には旧長島町の住民が初めて製作から参加することとなり、新たな町の夢のあるイベントとして定着することを期待しています。

4 住民一人ひとりを大切にすまちじくり

・福祉事務所の設置

平成17年国勢調査による65歳以上人口は3,730人、高齢化率は31.2%です。少子高齢化の進行は続き、平成22年33.4%、平成28年には36%に達するものと予測しています。これまでは、介護や生活保護などの手続きのため、わざわざ60km離れた薩摩川内市にある福祉事務所まで行く必要があり、住民にとっては大きな負担となっていました。そこで、県から福祉事務所設置の権限委譲を受け、平成19年4月、長島町福祉事務所を開

設しました。全国の町村では4番目、九州では初めてのことです。合併により福祉分野への職員配置が可能となり、普段から町民とふれあいを持つ町職員が対応することもあり、手続きのスピード向上だけでなく、「身近できめ細やかな行政」が実現されました。

・「ともしび隊」の活躍

高齢者のみの世帯や独居老人世帯では、日常生活や安全対策に対し不安を抱きやすいことから、役場の福祉担当職員を中心に「ともしび隊」を組織。地域担当の民生委員と連携して、高齢者の居宅訪問活動を行うことで、各種の生活相談を行っています。相談内容は多岐にわたりますが、話し相手になることで孤独感の払拭に役立つなど、高齢者の方々の評判は予想以上です。現在は、消防とともに、災害時の緊急対応に備え要援護者リストの整備を進めています。

5 世代をつなぎ夢をつなぐ

平成の大合併の中で、2町による合

併を選択して2年が経過しました。先人達が連綿と築いてきた地域の歴史や文化を今の世代が受け継ぎ、次の世代へつないでいくためには、高齢の方、私たちの世代、若い人、そして子供たちも夢を抱きながら生活できる地域であることが必要です。そのためには町の特性を最大限に生かした施策をすすめることが、未来へ夢をつなぐ鍵となります。

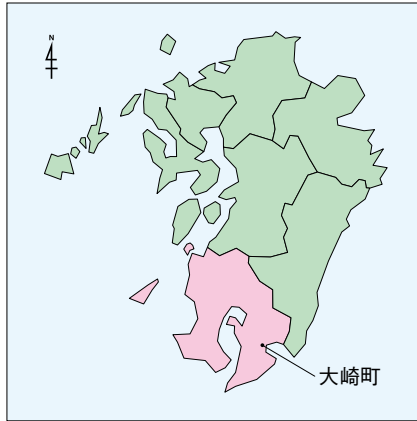
（長島町長 川添 健）

（平成20年8月25日付第2650号）

▶地域を代表するイベントとして成長した長島造形美術展



誇りあるまちづくり スーパーエコタウンへの挑戦



町の概要

大崎町は鹿児島県本土の東南部に位置し、太平洋・志布志湾に面したまちです。温暖な気候と美しい自然に恵まれ、7kmにも及ぶ海岸線一帯は日南海岸国定公園に指定され、日本白砂青松百選にも選定されました。

また、まちの基幹産業は農業です。

早期水稲をはじめ、サツマイモ・ハウスミかん・黒毛和牛・ちりめん・焼酎など、多様な農作物や加工品が生産されています。中でも、ウナギやブロイラー（食肉用若鶏）の生産量・日本の産地としても確立し、昨年初めて生産販売額が一億円を突破したマンゴリーの県内一の産地としても知られるようになりました。

さらに、優れた人材を輩出していることも大きな特徴です。アメリカ・メジャーリーグのシカゴカブスに所属する福留孝介選手、2008年プロ野球日本シリーズで日本一の栄冠を手にした埼玉西武ライオンズの赤田将吾選手、そして2007年に広島東洋カープに



鹿児島県大崎町

▲「菜の花エコプロジェクト」の中核となる菜種の収穫

◀菜の花エコプロジェクトでできた大崎産菜種油「ヤッタネー菜ツタネー」



せず、一般廃棄物の処理は一部事務組合による埋め立て処分で行われてきました。しかしながら、処分場の残余年数があと数年で満杯となるひつ迫した状況を迎えたため、ついに平成10年9月、缶・ビン・ペットボトルの分別収集と指定袋の導入に踏み切りました。

入団した松山竜平選手など、人口1万5,000人のまちからこのような一流のスポーツ選手を輩出できたことは子ども達や郷土の大きな誇りとなっています。

ごみリサイクル率・日本一へのきっかけ

そして、もう一つ大きな誇りとなったものがあります。それは環境に対する取り組みです。平成20年6月、本町は環境省が発表したごみリサイクル率の調査で80.0%を記録し、全国の自治体の第1位にランキングされました。環境問題に対する本格的な取り組みは、今から約10年前にさかのぼります。本町は従来からごみの焼却施設が存在

◀菜の花畑



本町は、下水道及び合併浄化槽の普及率が低く、家庭から排出されるたばら油等が河川水質汚濁の一因となっていました。そこで、各家庭に専用容器の配布を行い、平成12年4月から、「そおりサイクルセンター」に廃食油の回収委託を行うことになりました。

しかし、この取り組みを始めた当初は、この回収量が予想を大きく下回り、関係者の間でも頭を悩ませていました。そこで、対応策を検討した結果、たどり着いたのが菜の花の栽培でした。衛

◀電気ポット廃止で役場職員はマイ水筒持参



生自治会と町は、菜の花から採取した油を製品化し、家庭の食卓や特産品として使用してもらうことで回収量を確保しようと考えました。まず、衛生自治会員の畑・約7haに菜の花が試験的に植えられたのです。

今日ではこれらの循環が機能し、各家庭から排出された生ごみから完熟肥料が製造され、この肥料を使った菜の花が食用油になり、その後工口石けんや軽油代替燃料として再生されるようになりました。これが平成13年度に始

菜の花エコプロジェクト始動

新たな制度のもとで存在感を発揮したのは、住民組織である衛生自治会でした。町内全ての収集場ごとに地域のリーダーである環境衛生協力員が配置され、ごみステーションでの立ち会いなど、率先した行動が周囲との信頼関係を築き上げてきたのです。さらに、廃棄物の再利用を推進していくうえで重要な役割を果たしたのが、資源ごみ回収等の業務を請け負う「そおりサイクルセンター」でした。こうした住民・企業・行政の連携が今の環境政策の礎を築くことになったのです。

まった資源循環型のまちづくりを目指す「菜の花エコプロジェクト」です。

ターニングポイント — 行財政改革 —

こうした背景や取り組みの成果が大きなベースとなり、廃棄物処理対策から総合的な地球温暖化対策として脱却するターニングポイントとなったものが意外にも「行財政改革」にあります。本町の行財政改革の目的は、単に財政の効率化を求めるものではなく、

様々な改革を通じて、住民が誇りを
持つて暮らせるまち、他には見られな
い独自性と魅力を兼ね備えたまちを構
築していくことでした。

平成16年、行財政改革を推進する
「40歳未満の職員で構成する検討委員
会」での提案がきっかけとなり、経常
経費の削減と地球環境対策という両面
から、全職員による庁舎内エコチャレ
ンジへの取り組みを決定しました。こ
れまで、何気なく使用していた室内の



▶「まちのイベントでも」ごみの分別にご協力を」



▶「家庭から出された廃食油を精製し、軽油代替燃料で走る」ごみ収集車

照明や電気

ポット、O

A機器、空

調機器など
の使用につ

いて大幅な

見直しを図

り、徹底し

てムダの削

減について

検討を始め

たのです。

例えば、照

明は徹底的

に節電に努め、電気ポットは原則廃止
し、職員はそれぞれ自前の水筒を持参
するようになりました。さらに、待機
消費電力を削減するため、パソコンや
プリンターなどは退庁時に主電源オフ
を必ず確認する、などのこまめな行動
を取り入れるようになりました。こう
した姿勢が、町全体を挙げての地球温
暖化対策へとステップアップするきっ
かけとなったのです。

施策の集中、そして全面展開へ

一方、ごみの分別収集や「菜の花エ
コプロジェクト」は試行錯誤を重ねつ
つも順調に推移してまいりましたが、
ある一つの思いが芽生えていました。
それは、これらの取り組みが全国的に
誇れるものであるにも拘らず、果たし
て個々の住民の間に、トップクラスの
取り組みを実践しているという意識や
誇りといったものが十分に浸透してい
るのだろうか、という思いでした。な
ぜなら、私達にとって、28品目のごみ
の分別というのは、決して特別なもの

ではなく、あまりにもごく普通の生活
の一部として定着していたからです。

そこで考えたのが、平成19年度、環
境省が初めて実施した『ストップ温暖
化「一村一品」大作戦」への応募でし
た。この応募によって、本町の取り組
みが高い評価を得られれば、住民一人
ひとりがその素晴らしさに気付くので
はないか、あるいは誇りの醸成につな
がるのではないかと考えたのです。

そして、積み上げてきた成果と関係
機関との連携などを融合させ、新たな
コンセプトのもとに全面的に打ち出し
たものが「知恵の環(わ)ひとの環(わ)
資源の環(わ)ストップ温暖化プロジェ
クト」なのです。言い換えると、これ
までの10年という歳月の結晶でもあり
ます。

『知恵の環ひとの環 資源の環 ストップ温暖化プロジェクト』 とは

本プロジェクトは、ストップ温暖化
をキーワードに「ひと」と「ひと」と
のつながり、本町の特色ある自然と資

源、そして、住民・企業・行政のアイデアが融合された総合的な地球温暖化対策のこころです。

①住民(衛生自治会)

全住民による28品目のごみ分別活動に加え、ごみステーションでの立会い、環境情報誌の発行による啓発活動、会員による「菜の花エコプロジェクト」の展開などです。ごみの排出量は、ごみ分別開始の平成10年度と比較してマイナス85%を達成しました。

②行政

「チーム・マイナス6%」をスローガンに、地球温暖化防止活動実行計画に

基づくエコチャレンジを実施しています。

行政活動における温室効果ガス排出量は年々減り続け、平成20年度現在マイナス8%を達成中です。こまめな行動で削減できた光熱水費は、取り組み開始後の3年間で1,200万円に上りました。

③リサイクル事業者

住民や行政と連携した資源ごみの収集業務などを行っています。収集車の燃料は、「菜の花エコプロジェクト」から生まれた軽油代替燃料を使用。また、家庭から排出された生ごみから完熟肥料を製造し、無農薬野菜の生産販売も手掛け地産

地消を推進。その他、住民や視察団体等へ環境学習プログラムを提供し、人材の育成も後押ししています。

暖化防止対策事業「省エネ家族・応援プラン」を実施。3世帯1組で家庭の節電にチャレンジし、電気使用量前年度比マイナス6%以上の達成グループに、商工会加盟店で使用できる商品券を贈呈するもの。なお、商品券の財源としては、町のリサイクル事業から得られた益金を充てており、施策としての循環も図っています。

⑤学校・農家

学校給食では「菜の花エコプロジェクト」から製品化された菜種油を使用し、地産地消を推進しています。また、本町の取り組みについて学ぶ環境学習も積極的に取り入れています。

また農家は、畜産廃棄物からバイオガスを製造し、ビニールハウス用の暖房用燃料としての活用を研究しています。

10年間を振り返って 「スーパーエコタウンへの挑戦」

ごみリサイクル率・全国第1位の達成と『ストップ温暖化「一村一品」大作戦』全国大会における地域循環賞の

受賞は、わがふるさとにとって大きな誇りとなりました。このルーツは、第一に、まちの将来を見据えた地域リーダーと強い信念を持つ職員存在にあってと確信しています。当時は廃棄物処理対策の大幅な転換という難題に直面し、住民一人ひとりの不安を払拭できるかという課題がありました。これを克服するためには、何事にも屈せず、目標を最後までやり遂げる職員がどうしても必要だったので。そして、町内全域での昼夜不問の説明会の実施や、全職員を地域リーダーのサポート役としてボランティア配置したこと、こつこつ地道な対応が周囲との信頼を築いた原点であったらうと思います。

最後に、環境というテーマを通じて、誇りあるまちへという一つの目標が達成できました。今後も常に精進を忘れず、さらに進化したスーパーエコタウンへと飛躍できるよう挑戦してまいります。

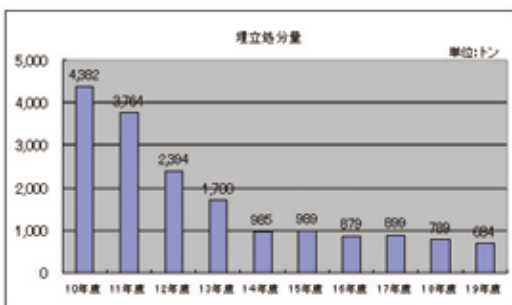
(大崎町長 東靖弘)

(平成21年2月2日付第2667号)

▶環境施策イメージ



▶埋め立て処分量の推移



町村独自のまちづくり

王様で、心のブランズンズ



伊是名村の風景

県都那覇市から車で約2時間の距離にある沖縄本島北部の今帰仁村、運天港から村営カーフェリー「ニューいぜん」が片道約60分弱（1日2便）で就航している。島に到着すると「よひこそ、歴史と自然の宝庫・ハブのいない伊是名島へ」の看板が歓迎する。

フェリーが昭和58年に就航してから、これまで2台しか乗らなかった車が、一挙に50台も乗るようになり、島の生活環境は大きく変わった。

涙あり、笑いありの舞台は、エンディングのテーマソングで幕を閉じた。浦添市でだこホール・那覇市民会館を埋め尽くした満員の客席からの拍手は鳴り止まなかった。一生懸命に演じる姿、素人とは思えない演技と音楽、民俗芸能が一体となった公演は、歴史に残る舞台となった。

伊是名村は、伊是名島と3つの無人島からなる。4島の面積が15・42km²、人口1,713人（平成20年12月現在）。島の形はフランス国に似ており、標高120mの山が南東から北西に延び、岩山の琉球松と海岸沿いに伸びる白浜と



▲みんなが力を合わせて創った舞台は、島の人々の心をひとつにした。

自然がマッチした風景である。

島の周囲は珊瑚礁に囲まれ、遠浅の海は島に恵みをもたらし、珊瑚礁の石垣と赤瓦の家などが残るまち並みは古琉球を思わせる。また、約3500年前の貝塚や遺跡が島内で沢山確認されている。

尚田王と島おこしをー

村民劇の主役となった尚田王は、1415年に伊是名島で生まれた百姓の子である。1470年から1879年の約410年に及ぶ第一尚氏王統を開いた英雄として広く知られている。



▶珊瑚礁の石垣と赤瓦の家が残る風景は古琉球を思わせる。

尚田王の誕生により、琉球王国時代の伊是名島は、神聖の地として格別の扱いを受けることになる。この歴史的ことがらは最も貴重な財産であり資源である。

ハード事業からソフト事業へ時代の潮流も大きく変わった時期、村は、第3次伊是名村総合計画を策定。公共事業からの脱却と観光産業に力を入れることを宣言した。

元々、尚田王を生かした島おこしは、平成元年の尚田王の名称を活用した文化事業に端を発する。「伊是名尚田太鼓」の育成と海外公演、平成7年の民俗音楽「史曲尚田」（普久原恒勇作）での総勢100名によるオーケストラ演奏を実施したほか、平成16年には、村まつりの名称を改めた「いせな尚田王まつり」を夏と秋に開催。島の文化の紹介と交流に力を尽くしてきた。

今回の「史劇尚田王」松金がゆくー



▶伊是名の英雄、尚田王は島の誇り

は、観光振興と文化による島おこしを目指す事業の一環である。

「史劇 尚田王」松金がゆくーの誕生

それでは、今回の「過疎地域優良事例表彰」総務大臣賞受賞のきっかけとなった「史劇尚田王」松金がゆくーについてお話ししよう。

事業のきっかけとなったのは、内閣府の沖縄離島活性化特別事業「美島ブランド創出事業（一島一物語）」。県内16の離島市町村が対象となり各島々が工夫を凝らした取組は当時新聞等でも報道された。他の離島が特産品等の商品を開発して島のブランドを推進していく中で、島で生まれた英雄を題材に島おこしをしようという発想は本村だけだった。

最初の1年間は、実行委員会の立ち上げから始まった。

次にこの事業をコーディネートする業者を選任。続いて原案・脚本・演出と進み、衣装・舞台・音



▶キャラクターも商標登録

響・照明のデザインやキャラクターと、演劇の基礎となる部分が次第に出来上がっていった。村民劇のタイトルも、芝居を製作していく中で出てきたものである。

実行委員や事務局は先進地の視察や市民劇の見学等あらゆる情報の収集、村民へのPR活動に奔走した。尚田王の名称を守るため「尚田王」の名称とキャラクターの商標登録も行った。

そして、演劇の製作とその成果品の発表を目標とした2年目が始まる。

島をひとつにした初公演

平成19年3月の初公演に向けて、まずは、役者の募集である。実行委員会を中心にこの事業の目的など趣旨を説明。小学校、中学校、各集落の区長、青年会、島の芸能団体等々に募集用紙を配布、村内放送で呼びかけをした。

夏休みに1人の小学生が「尚田王」をやりたいと声を上げ、第1号の応募を得たものの、他の村民の反応が鈍く、年が明けて1月2日に演出家が来島した頃には、まだ3分の1ぐらいの応募しかなかった。しかし、実行委員会で上演日を3月24日に決定。3ヶ月弱

▶「いげな尚田王まつり」では島のボルテージが一気に上がる



▶子供から大人までが演じた涙あり笑いありの舞台は、観る者に大きな感動を呼び起こした。



の期間で仕上げるため、今度は1人ひとりにじっくり説明して参加協力をお願いした結果、徐々に参加者が増えてきた。1月も過ぎた頃にはやっと思役者も決まり、挿入歌の音楽隊も編成、音楽家や演出助手も島に滞在して本格的な練習をスタートすることができた。

しかし、素人による芝居づくりには想像以上の難しさがあった。毎日午後6時～午後9時の練習にも、なかなか全員が揃わない。思春期の子も達との格闘、練習に来てくれない人たちへの呼び掛けなど、関係者の地道な努力が続けられた。村長も心配で毎日練習現場に足を運んでいた。

それが、地元民俗芸能と三線、琴、太鼓の挿入の練習も始まり、本番の日が近づいてくると、素人集団もようやく役者に見えてくるまでになった。や

がて、島出身音楽家が作詞作曲したオリジナル曲も誕生。3月の中盤には、衣装や大道具、音響照明の打合せが入り、役者のテンションも上がってきた。

3月23日に行われた前日リハーサルは、この頃流行したインフルエンザで役者の中学生1人が参加できなかったが、無事に終了した。そのとき初めて全容が見えた。これなら、沖縄本島、いや、東京でもはすかしくない立派な芝居だと確信した。

病気だった中学生も治り、本番で初めて全員がそろった中で公演当日を迎えた。宣伝カーによる必死の広報活動で、本番5分前、会場は満員になった。島の半分以上の人々が観ている中で、オリジナルソング「七つの橋を架けて」の演奏から舞台が始まった。子どもから大人までの役者による涙あり笑あり

のストーリーは、観るものに大きな感動を呼び起こした。島の人々の気持ちがひとつになった瞬間である。

歴史に残る本島公演

第1回目の公演の準備をしている時、島の活性化・島のPRをより進めるため、沖縄本島で公演することが決められた。沖縄本島にいる島出身の方々に組織する伊是名村郷友会の協力を仰ぎ、チケットの販売（1,000枚）を進めていた。1回目の公演と同時進行で、郷友会を含めた「本島公演実行委員会」を設立。2月から本島公演のための本格的な準備に入った。村内外の委員総勢200人体制である。

本島公演に向けた練習は、4月の中旬から始まった。1回目の公演で自信のついた役者や音楽隊、民俗芸能、音楽の練習はスムーズに行われた。

今回は1日2回公演の予定で、会場となる浦添市うらそえや関係各位、マスコミ等に協力依頼をした。郷友会や島の実行委員が5月13日の公演に向けてチケットの販売に懸命に取り組んだ結果、公演1週間前の販売状況は何と3,000枚以



残る舞台となった。

継続—心のブランドづくり

上。1回1,000人しか入場できないホールでは、3回公演をしないと間に合わなくなった。そこで、村長を中心に関係者、役者の了解をえて急遽公演回数を追加することとなった。

本番当日の天候は清々しい五月晴れ。お客さんは長蛇の列で、特産品コーナーは大繁盛となり、Tシャツ、CD、パンフレット等も売れに売れた。昼過ぎに始まり、夜まで続いた公演は3回とも熱のこもった舞台となり、素人とは思えない演技と音楽の中に民俗芸能がさらに舞台を盛り上げた。観客からもスタッフからも、その一生懸命の姿に、感動の涙と拍手が惜しみなく送られた。こつこつと花火は打ち上げられ、浦添市でこのホールでの公演は歴史に

この演劇のもつ一つの目的は継続である。平成19年1月ごろ、文化庁の「文化芸術による創造のまち」支援事業を県教育庁に申請。これが採択され、村の文化として村民劇を継続育成できることになった。

この事業の中で、まずは「伊是名島文化活動支援実行委員会」を同年4月に結成した。そして地域の文化団体の育成の成果として3回目の伊是名島公演がスタートした。事務局を中心に舞台には新たなメンバーが加わり、事務局も、プログラムの開設やマスコミへの情

報発信によってPR活動を展開した。そして20年3月29日の伊是名島での公演も大成功となった。さらに、平成20年4月からは新体制となった事務局で継続していくことになった。平成20年9月の「過疎地域優良事例表彰」の総務大臣賞受賞は、村民が一体となった継続的な活動が評価された結果であるところ考えている。

同じく「文化芸術による創造のまち」支援事業として行われた第2弾の本島公演の際には、新たに保護者会が結成され、舞台の中心を担う中学生、高校生のサポート体制を構築。保護者の方々が、当番制によるケータリング（夕食）の準備や子供達の健康管理などを担い、子ども達が集中して練習に打ち込む環境作りに取り組んでくれた。2回目の本島公演となった那覇市の会場で、席を埋め尽くした2,000人の観客から「伊是名島のパワーはすごい」との声が上がったほどの感動を呼ぶことができた裏には、こつこつとした取り組みがあったのである。

になれば、継続することは可能になると思う。今後の運営方法としては、劇団を結成してそれを支える保護者会を充実させる。そして自立できるように実行委員会をサポートすることとしている。

公演については活動の幅を広げ、県外（東京、大阪）、海外で上演することを目標とする。また、島では尚田王まつり等で上演して島に観に来てもらうようにする。そのことによって、伊是名島で生まれたオリジナルの演劇が心のブランドとして、子ども達の支えとなり島を思つ気持ち育てる。参加した子ども達や若者は、事実、島に対する意識が変わったと思う。「尚田王」をキーワードに島に住む人、島を離れている人や島が好きだが、この演劇を通して一つにつながるにより、伊是名島の知名度もあがり将来過ごしやすい素晴らしい島になることを願つてやまない。

今日も、島の老人ホームでは、村民劇のDVDを楽しそうに観ているお年寄り達の姿がある。

（住民福祉課 神山利和）

（平成21年3月16日付第2673号）



▶特産品コーナーは大繁盛。いぜんマークのTシャツやCDも売れに売れた。



▶チケットのあまりの売れ行きに公演回数を3回に



▶保護者が交代で準備した夕食で練習にも集中できた

このように、劇作りに携わる人が徐々に自立できるよう

